本国情報レポート

イラン

2010 年 1 月 26 日

英国国境局
本国情報サービス

目次

序文

最新ニュース

2009 年 12 月 9 日から 2010 年 1 月 26 日までの、イランでの出来事

2009 年 12 月 9 日から 2010 年 1 月 26 日までに公表された、あるいはアクセスした、イランに関する報告

章節

基本情報

1. 地理 1.01
- **地図 1.03**
  - イラン 1.03
  - テヘラン 1.04
- **暦**
- **公的祝日**

2. 経済 2.01

3. 歴史 3.01
- **1979 年以前 3.03**
- **1979 年から 1999 年 3.05**
- **2000 年～2008 年 3.16**
  - 学生騒乱 3.25
  - 国会選挙 - 2004 年 2 月 3.41
  - 大統領選挙 - 2005 年 6 月 3.47
  - 「専門家会議」、地方・国政補欠選挙 - 2006 年 3.53
  - 議会選挙 ー 2008 ..... 3.55

4. 最近の動向（2009 年 1 月から 11 月） 4.01
- **核開発プログラムと国際外交**
- **大統領選挙 ー 2009 年 6 月 12 日**
- **デモと、選挙の余波**
- **英国大使館職員の拘留**

5. 憲法 5.01

6. 政治制度 6.01
- **政党 6.05**

人権

7. 序論 7.01

8. 犯罪 8.01
- **非合法薬物に関する状況**
- **アラゼル ヴァ オバシ**

この本国情報レポートに は、2009 年 12 月 8 日現在で公に入手可能な最新情報を記載している。
さらに最新のニュースと情報は、2010 年 1 月 26 日までの「最新ニュース」の項にまとめてある。

9. 治安部隊 9.01
概要 9.02
法執行機関（警察を含む）
イラン革命防衛隊（パスダラン）
コズ/ コズ部隊
バシジ
アンサル・エ・ヘズボラ
10. 兵役 10.01
11. 司法 11.01
組織 11.09
訴訟
独立性 11.10
裁判の公正 11.18
不在判決 11.26
保釈
判決の執行 11.27
刑法
キサス（報復）
判事の知識
裁判所の書類作成 11.33
召喚
逮捕状
定時報告
身体切断 11.36
12. 逮捕および拘禁 - 法的権利 12.01
13. 刑務所の状況 13.01
14. 死刑 14.01
投石刑 14.07
15. 政治的結社との関係 15.01
政治的見解の表明の自由
2009 年 6 月の大統領選挙
イラン国外での政治的反体制派
政治犯
結社および集会の自由 15.01
対抗勢力および政治活動家
ムジャヒディン・ハルク組織 (MEK / MKO)または イラン人民ムジャヒディン組織(PMOI)または人民聖戦士
帝国復活党および君主制主義者
秘密警察 SAVAK
ラン・クルディスタン民主党 (KDPI ないしは DPIK)
コマラ
パルティヤ・ジヤナ・アザダ・クルディスタン（Pjak、クルド自由生命党）
16. 言論と報道の自由 16.01
印刷メディア
テレビ・ラジオ
インターネット
学問の自由
ジャーナリストの処遇

ブロガーの処遇
17. 人権関係の制度や機関、活動家 17.01

18. 汚職 18.01
19. 信教の自由 19.01
概要 19.14
宗教的な人口動態
法的枠組み
棄教（イスラムから他宗教への改宗）
棄教に関する法律
棄教者の起訴
スンニー派イスラム教 19.16
キリスト教 19.19
キリスト教への改宗者 19.25
ユダヤ教徒 19.40
ゾロアスター教徒 19.45
サバ教徒（あるいは、マンダ教徒） 19.52
バハイ教 19.55
スーフィー 19.83
20. 少数民族 20.01
クルド人 20.03
アラブ人 20.11
バルーチ人 20.15
アゼリー人 20.19
カシュガイ族 20.22
21. 同性愛者、両性愛者、トランスジェンダー 21.01
法的権利 21.10
法律の執行 21.16
国家当局による扱いおよび姿勢 21.35
社会の扱いと態度 21.45
トランスジェンダー、性転換者 21.49
22. 障がい者 22.01
23. 女性 23.01
法的権利 23.07
政治的権利 23.16
社会的および経済的権利 23.20
結婚 23.22
「Sigheh」または一時的結婚 23.24
Mehriyeh 23.29
姦通 23.33
離婚 23.36
服装規定 23.46
職場における女性の状況 23.52
教育 23.56
女性への暴力 23.58
名誉殺人 23.64
政府による女性の権利団体への弾圧 23.71
保健医療および福祉 23.88

妊娠中絶 23.88
24. 子供 24.01
基本的な法律情報 24.04
法的権利 24.10
裁判および罰を受ける権利 24.13
子どもの死刑 24.21
子どもへの暴力 24.30
人身売買 24.31
子供の養育と保護 24.19
教育 24.41
24. 健康問題 24.50
文書作成 24.53
25. 人身売買 25.01
26. 医療関係 26.01
概要 26.01
医薬品 26.05
薬物依存症 26.08
HIV/AIDS – レトロウィルスに対する治療 26.14
精神衛生 26.22
27 移動の自由 27.01
追放/イラン国外の反体制派 27.15
28.国外からの難民 28.01
29. 市民権と国籍 29.01
30.偽造文書と不正入手した文書 30.01
31 出国と帰国 31.01
32. 雇用に関する権利 32.01

付録

付録 A ：出来事の年表
Annex B: Political organisations
Annex C: Prominent people: past and present
Annex D: List of abbreviations
Annex E: References to source material

Return to contents
Go to list of sources

序文

i 本国情報レポート（COI レポート）は英国の COI サービス、英国国境局（UKBA）が作成しており、亡命/人権の判定手続きに関わる職員が使用することを目的とする。本レポートには、英国での亡命/人権の要求において広く提起される問題についての一般的な基本情報を記載している。本レポートの本文に盛り込まれている情報は 2009 年 12 月 8 日までのものである。「最新ニュース」の項では、2009 年 12 月 9 日～2010 年 1 月 26 日の出来事や報告に関する詳細を手短にまとめてある。本レポートの刊行日は 2010 年 1 月 26 日である。

ii 本レポートはすべて、広く公に認められた外部の情報源で作成した資料をもとに編集しており、UKBA の意見ないし政策を記載したものではない。本レポートの情報は全文にわたりすべて原資料に帰属し、亡命/人権の判定手続きに携わる職員のために作成されている。

iii 本レポートの目的は、認定された原資料の概要を記載することであり、亡命および人権の出願において提起される主たる問題点に重点を置いている。よって詳細かつ包括的な調査を目的とするものではない。詳細な説明については、関連する原資料を直接精査されたい。

iv COI レポートの構成および書式は UKBA の政策決定担当者が使用する様式に沿ったもので、特定問題の情報への迅速な電子的アクセスを必要とし、必要な題目に直接進むために目次のページを使用する現職の職員を対象としている。重要な問題は通常、特定項目内である程度詳細に取り上げられているが、他の複数の項でも手短に言及されている場合がある。従って本レポートの構成上、一部重複する箇所がある。

v 本 COI レポートに盛り込まれている情報は、原資料から確認できる情報に限定される。特定の題目に関連する部分をすべて取り上げるよう努めているものの、関連情報の入手が常に可能なわけではない。こうした理由から、本レポートの記載情報が実際に述べている以上の何らかを示唆するものと受け取らないよう注意することが大切である。例えば、ある特定の法律が可決されていると述べていても、記述がない限り施行されていると受け止めてはならない。

vi 上述の通り、本レポートは信頼性のある数多くの情報源で作成された資料を照合したものである。編集にあたっては、様々な原資料に記載されている情報同士に食い違いがあっても解決は試みていない。例えば、原資料が異なれば個人、場所および政党などの名称や綴りも異なった形式で記載されていることが多い。COI レポートの目的は、綴りの整合性をとることではなく、原資料で使用されている綴りを忠実に反映させることである。同じように、原資料が複数あると数値に時折相違があるが、これらはただ原文通りに引用するだけである。本文書では「sic」という用語が使われているが、これは単に引用文の綴りの間違いか印刷ミスを示すものであるゆえ、資料の内容についてのコメントを示唆する目的はない。

vii 本レポートは、実質的に過去 2 年間に発行された原資料に基づいている。ただし、それ以前の一部の原資料も盛り込まれている可能性がある。というのも、そこには最近の資料にない関連情報の記載があるからである。すべての資料には、本レポートの刊行時点で関連性があると考えられる情報が載せられている。

viii 本 COI レポートおよび添付の原資料は公文書である。COI レポートはみな、本部ホームページの研究開発統計（RDS）部門で刊行されており、本レポートの原資料の大部分はすぐにでも公に入手できる。本レポート中で識別される原資料が電子的形態で取得できる場合、リンク先も過去のアクセス日とともに示してある。官庁または購読サービスで提供される原資料など、入手しにくい原資料の写しは、申請すれば COI サービスから入手できる。

ix COI レポートは、亡命を受け入れている上位 20 カ国で定期的に刊行されている。COI の重要文書は、亡命受け入れの比較的少ない国で実施の必要に応じて作成されている。UKBA の職員も、特定の調査のために情報申請サービスに絶えずアクセスしている。

x 本 COI レポートを作成する上で、COI サービスは入手できる原資料の概要を正確かつバランスよく記載するよう努めてきた。本レポートについてのコメントまたは原資料の追加提案は非常に歓迎すべきことであり、下記の通り UKBA に提出していただきたい。

Country of Origin Information Service（本国情報サービス）
UK Border Agency
Block B, Whitgift Centre
15 Wellesley Road
Croydon CR9 1AT
United Kingdom

Eメール: cois@homeoffice.gsi.gov.uk
ホームページ: http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

各国の情報に関する独立諮問グループ

xi 各国の情報に関する独立諮問グループ（AGCI）は 2009 年 3 月に、英国国境局の主任調査官により設立され、UKBAの本国情報資料の内容について、同主任調査官に勧告を行っている。AGCIでは、UKBAのCOIレポート、COI関係重要文書およびその他の本国情報資料に関するフィードバックを歓迎している。AGCI の職務についての情報は、主任調査官のウェブサイト http://www.ociukba.homeoffice.gov.ukで参照できる。

xii 職務を遂行する過程で、AGCI は UKBA の COI 文書を選び出して内容を見直し、それらの文書に特化した勧告のほか、より一般的な性質の勧告も行っている。AGCI がこの特別文書の見直しを実施したかどうかは分かっていない。次のリンク先には、現在までに AGCI あるいは Advisory Panel on Country Information (APCI、UKBA による COI 文書の検査を、2003 年 9 月から 2008 年 10 月まで担当した独立機関)で見直しを実施した COI レポートおよびその他の文書のリストがある：http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk/

xiii ご注意：AGCI は、UKBA の資料または手続を承認する機能を持たない。本諮問グループで精査した資料の一部は、非猶予アピール（NSA）リスト向けに指定された国または指定を提案された国と関わっている。こうしたケースで、本諮問グループの職務が、特定の国を NSA に指定する決定または提案を承認したり、NSA 手続きそのものを承認したりするものであると受け止めてはならない。

Advisory Group on Country Information（各国の情報に関する諮問グループ）の連絡先:

Office of the Chief Inspector of the UK Border Agency
4th floor, 8-10 Great George Street,
London, SW1P 3AE
Eメール: chiefinspectorukba@homeoffice.gsi.gov.uk
ホームページ: http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk/

最新ニュース

2009 年 12 月 9 日～2010 年 1 月 26 日のイラン国内の出来事

1 月 25 日　イランの代表的野党指導者メフディ カルービ、マフムド アフマディネジャドをイランの大統領と認めると発言。ただし、昨年の大統領選挙での投票結果には、不正操作があったと主張。カルービ氏これまで、アフマディネジャド大統領の再選について異議を唱えていた。またカルービ氏の息子によれば、同氏はいまだに投票結果を信頼してはいないが、最高指導者アヤトラ アリ カメネイ氏による（大統領選挙結果の）承認を受け、大統領を認めることにした。
イラン野党指導者カルービ、大統領を承認、2010 年 1 月 25 日
http:/news/.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/8478818.stm
アクセス日：2010 年 1 月 26 日

1 月 22 日　イランの学生たち、昨年の大統領選挙結果に関する嫌疑と抗議の表明として、期末試験をボイコット。１か月前には学生たち数千人がデモ行進により、昨年６月の大統領選挙におけるマフムド アフマディネジャド大統領の再選に抗議していた。
BBC ニュース、イランの学生たち、大統領選に伴う嫌疑への抗議として期末試験をボイコット、2010 年 1 月 22 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/8470309.stm
アクセス日：2010 年 1 月 25 日

以下も参照

1 月 19 日　イラン北部で政府の検察官が射殺され、4 人が逮捕される。当局によれば、射殺されたのはヴァリ ハジコリザデーという検察官で、汚職の追及で名高い人物であった。事件は、トルコとの国境に近いホイという町で発生した… イラクのクルディスタンに本拠を置くクルド系の武装勢力であるクルド自由生命党（PJAK）が、犯行声明を出している…
BBC ニュース、「イランの検察官殺害、4 人を逮捕」、2010 年 1 月 19 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/8467263.stm
アクセス日：2010 年 1 月 19 日

1 月 16 日　イラン当局、野党支持者たちに対し、抗議デモなどの組織化のために携帯電話メッセージや E メールを使用しないよう、警告。イランの警察長官によれば、こうした通信システムは監視されており、それらを悪用したものは起訴される… さらに長官は、抗議活動に他人を誘い、あるいはアピールを発表した者たちに対し、「…そうした行為は、とおりでのデモなどに参加する以上の重大犯罪を犯したことになる」と警告。
BBC ニュース、「イラン政府、反政府勢力に E メールの使用を控えるよう警告」、2010 年 1 月 16 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/8462857.stm
アクセス日：2010 年 1 月 18 日

この本国情報レポートに は、2009 年 12 月 8 日現在で公に入手可能な最新情報を記載している。
さらに最新のニュースと情報は、2010 年 1 月 26 日までの「最新ニュース」の項にまとめてある。

1月15日 クルド人の政治犯シリン アラム ホヴィ、「モハレベー」つまり「神に対する戦い」を理由に、革命裁判所により死刑判決を受ける。ボヴィは、クルディスタンにある反政府団体と協力した容疑で有罪と去れていた。ボヴィには、控訴の権利が認められている。
イランにおける人権のための国際キャンペーン、「クルド人政治犯シリン アラム ホヴィに死刑判決」、2010年1月15日
http://www.iranhumanrights.org/2010/01/death-sentence-for-shirin-alam-hovi-kurdish-political-prisoner/
アクセス日：2010年1月18日

1月14日 イラン政府によるBBCのペルシア語テレビ サービス（PTV）への電波妨害に関し、国際的抗議が高まる。PTVは何百万もの視聴者を有し、野党支持者たちの間で絶大な人気を誇るが、ヨーロッパの主要衛星事業者が所有する通信衛星から切り離されたのを受けた措置。BBCは本日、国連の関連団体である国際電気通信連合（ITU）への正式な苦情を「積極的に支持」しており、イラン政府からの「意図的な妨害」に反対すると発表… テヘランはPTVを、英国政府の「回し者機関」であるとして、たびたび非難してきた。「ビロード革命」を煽り立てている、との非難である。先週イラン政府は、「倒錯的な国際機関60」というリストに、BBCを加えた。
ガーディアン、BBC、イラン政府のテレビ妨害に対する国際的抗議に参加、2010年1月14日
http://www.guardian.co.uk/1world/2010/jan/14/bbc-joins-iran-tv-protest/print
アクセス日：2010年1月19日

1月14日 ノーベル平和賞受賞者シリン エバディの姉妹、ヌーシン エバディ博士が1月13日、起訴なしで釈放された。博士は2009年12月28日に逮捕されて以来、拘留されていた… この（シーア派の）アスラ（という宗教行事）の後でおきた事件ではその他にも150人が拘留されているが、彼らの運命は、まだ決まっていない。
イランにおける人権のための国際キャンペーン、2010年1月14日
http://www.iranhumanrights.org/2010/01/shirin-ebadis-sister-is-released-after-17-days/
アクセス日：2010年1月18日

1月12日 2008年に逮捕されたバハイ教徒7人、テヘランの革命裁判所で裁判に。「外国のためにスパイ活動を行い、イスラエルに協力し、“地を汚した”」との罪状であり、これは死刑を招く場合がある… アメリカ政府はこの裁判を非難、イラン政府によるバハイ教徒の扱いに関して懸念を表明している。
BBCニュース、「イラン、バハイ教徒のスパイ裁判開始」、2010年1月12日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/8455052.stm
アクセス日：2010年1月14日

以下も参照

核物理学の大学教授、マスード モハマディが、テヘランのケイタリイェ地区にある自宅そばの爆弾爆発により、死亡した。犯行声明は、どこからも出されていない。だが国営メディアはイスラエルとアメリカが関与しているとして、非難。アメリカ国務省は、この容疑を否定。

BBC ニュース、「イスラエルとアメリカがテヘランの爆発事件の背後にーイラン国営メディアが主張」、2010 年 1 月 12 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/8453401.stm
アクセス日：2010 年 1 月 18 日

1 月 11 日　子供が行方不明になったうえに自らも逮捕された母親たちの親戚たちがテヘランでデモをしていたところ、イランの警察がデモを暴力的に妨害、2 名を逮捕した。アメリカに本拠を置く「イランにおける人権のための国際キャンペーン」のスポークスマン、ハディ ゲミがラジオ ファルダに述べたところによれば、“行方不明の我が子を嘆く”母親たちとその支援者たち約 30 人を当局が逮捕したのだが、その翌日にこのデモと警察による介入とが起きた。この“嘆く”母親たちとは、6 月の大統領選挙の結果が社会問題になった後に起きた抗議活動において殺害され、あるいは行方不明になった人々の母親たちである。
ラジオ フリーヨーロッパ/ラジオ リバティ、「逮捕された母親たちの親戚たちに夜デモ、イランの警察により解散させられる」、2010 年 1 月 11 日
http://www.rferl.org/content/Relatives_Of_Arrested_Mothers_Dispersed_By_Iranian_Police/1926726.html
アクセス日：2010 年 1 月 12 日

1 月 10 日　イランの国家議会「Majlis」、2009 年 6 月の大統領選挙の後に不正があったことを、はじめて正式な文書において認める。テヘランの前主任検察官サイード モルタザヴィが、カフリザク拘置所での事件の首謀者として特定された。この事件では、2009 年 7 月 9 日の抗議でもで逮捕された被拘留者少なくても 3 人が、死亡した。この正式な報告によれば、この死亡は、「同拘置所のスペースの狭さ、衛生状態の悪さ、不適切な栄養、暑さ、換気がなされていなかったこと、… さらに、身体的な攻撃があったことによる」
ガーディアン、「イランの議会、テヘランの拘置所での反政府被拘置者への虐待を公表」、2010 年 1 月 10 日
http://www.guardian.co.uk/world/2010/jan/10/iran-prisoners-abuse-jail
アクセス日：2010 年 1 月 12 日

1 月 6 日　イランの警察、1 月 3 日にバハイ教コミュニティのメンバー13 人を逮捕。「反政府抗議活動に加担した容疑」による。逮捕されたメンバーのうち 3 人はその後釈放されたが、10 人はテヘランのエヴィン刑務所に今も拘留されている。
ラジオ フリー ヨーロッパ/ラジオ リバティー、「バハイ教徒、イランで抗議活動の後に逮捕される」、2010 年 1 月 6 日
http://www.rferl.org/content/Bahais_Arrested_In_Iran_After_Protests/1922834.html
アクセス日：2010 年 1 月 12 日

1 月 5 日　イラン当局は本日、60 以上に昇る国際機関との接触を禁止、イラン国内の政治的混乱を外国人のせいにした。諜報省によれば、このブラックリストに挙げられている団体としては、シンクタンク、大学、放送機関などがあり、いずれもイランのイスラム体制に対して“ソフトな戦争”を挑んでいるという。当局はイラン国民がこれらの団体と接触し、あるいは援助を受けることを禁じた。リストには BBC も含まれており、これは昨年 BBC がファルシー語による衛星テレビ放送を開始したためである。さらにアメリカ政府の資金による放送

関係機関であるボイス オブ アメリカとラジオ ファルダも含まれている。この両機関も、ファルシー語による放送を行っている。
ガーディアン、「イラン、BBC をも含む外国機関との接触を禁止」、2010 年 1 月 5 日
http://www.guardian.co.uk/world/2010/jan/05/iran-bans-contacts-foreign-organisations/print
アクセス日：2010 年 1 月 6 日

1 月 4 日

イラン政府は対立している「グリーン ムーブメント」への攻撃を強化、政府への抗議に加担しているメンバーの写真を公開した。密告者が政府にそうしたメンバーに関する情報を通報できるようにするのが、狙い。アフマディネジャド大統領を支持するラジャ ニュースのウェブサイトに 2 組の写真が掲載され、いずれもシーア派の宗教行事の日であるアスラであった 12 月 27 日の抗議暴動を受けてのことである。月曜日に公表された最新のページには 47 枚の画像が掲載されており、100 人ほどの顔が赤い印で示されている。さらに選集公表された画像では、38 枚の写真に 65 人の顔が赤い印で示されている。またこのサイトには、読者が通報できるホットラインが掲載されているだけでなく、イランの警察がこれら個々人を捜索するうえでのヒントになる情報を記載したウェブサイトへのリンクも紹介されている
Christian Science Monitor、「イラン政府、インターネットで抗議者を手配」、2010 年 1 月 4 日
http://www.csmonitor.com/World/2010/0104/Iran-uses-Internet-as-tool-against-protesters
アクセス日：2010 年 1 月 6 日

12 月 30 日

イラン全土の主要都市で何万人もの市民が政府を支持する示威活動を実施した。最近の反政府勢力による抗議活動に対抗してのことである。政府支持者たちはテヘランやシラズ、コム、その他の都市でデモ行進を行った。こうした示威活動を主催したのは政府であるとされ、日曜日の反政府勢力によるデモに対抗するものとされる。
BBC ニュース、「 イラン政府支持者たちが大がかりな示威活動」、2009 年 12 月 30 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/8435007.stm
アクセス日：2009 年 12 月 31 日

12 月 27 日

下記の 12 月 27 日ならびに 28 日の逮捕に加え、さらにイラン当局による逮捕。最近再び活発化している、反政府抗議を抑圧することが狙い。逮捕されたと報じられている人物のなかには、亡命中のノーベル賞受賞者シリン エバディの姉妹や野党指導者のミル ホセイン ムーサヴィの義理の兄弟に加え、「… 無数の改革主義者や学者、ジャーナリスト、人権活動家なども含まれている… イラン政府は 12 月 27 日日曜にも抗議活動への弾圧で流血沙汰を招いたが、昨日も取締りをさらに強化するという姿勢をあらゆる点で見せつけた。最高指導者アヤトラ アリ カメネイの側近にいる聖職者、アッバス ヴェズ・タバシは野党指導者たちを「神の敵」と呼び、シャリーアつまりイスラム法に従い処刑すべきだとしている。保守派が支配する議会の議長アリ ラリジャニは、「12 月 27 日日曜のアスラという神聖な日を“ハイジャック”した抗議者たちは、最高の刑に処すべきだ」と求めている。

The Times、「イラン政府、抗議への粛清で野党指導者の家族や親戚を逮捕」、2009 年 12 月 30 日
http://www.timesonline.co.uk/tol/news/world/middle_east/article6971053.ece
アクセス日：2009 年 12 月 30 日

12 月 28 日　ここ数か月でもっとも激しい抗議活動において少なくても 8 人が死亡した翌日、イランでは反政府派の人物数人が逮捕された。逮捕された人物のなかには、以下の人々も含まれているものと見られる。野党政治家のイブラヒム ヤズディ。彼は 1979 年のイスラム革命後の政権で外相を務め、現在は「イラン自由運動」を率いている。またそのおいに当たるリリー タヴァソリ。「パーレンマン ニュース」のウェブサイトによれば、ホセイン ムーサヴィ氏の側近 3 名が逮捕されている。さらに同サイトによれば、改革主義者のモハマド カタミ前大統領の側近 2 名も、今回、当局に逮捕されている。聖都コムの高位聖職者でありムーサヴィ氏と親しいムーサヴィ テブリジも、逮捕されたとの報道がある。さらに人権運動家でありジャーナリストのエメディン バグヒも逮捕されたと報じられている… 日曜日の衝突による死者数は、6 月以来最大で、警察によればおよそ 300 人が拘留されたという。
BBC ニュース、「抗議活動の後、イランの反政府指導者たちが逮捕される」、2009 年 12 月 28 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/8432297.stmアクセス日：2009 年 12 月 30 日

12 月 27 日　イランの改革派野党指導者ホセイン ムーサヴィ氏のおいが、テヘランその他の都市で勃発した治安部隊と抗議者たちの衝突により死亡した少なくても 9 人のなかに含まれていた、との報道がある。政府はこの衝突に応じ、夜 7 時以降の夜間外出禁止令を発動、3 人を超えるすべての集会を禁止した。イスファハン、シラズ、マシャド、アラク、ナジャファバドでも騒乱が報告されており、改革派のウェブサイト「ラー・エ サブズ」によれば、そうした各都市でも状況は「深刻」であった。
ガーディアン、「イランの抗議活動で 9 人死亡との報道」、2009 年 12 月 27 日
http://www.guardian.co.uk/world/2009/dec/27/nine-dead-iran-protests
アクセス日：2009 年 12 月 30 日

12 月 23 日　イランのメディア報道によると、2 名の受刑者が火曜日に処刑から逃れたが、数時間後に再度逮捕され絞首刑に処された。当局の役人たちによれば、この 2 名の男性と、その死刑執行人からの脱走を支援した親戚 5 人は、海岸の町バンダル アッバスに向かう途上で逮捕された… ファルス通信によれば、この 2 名の罪状は武器の密輸と銀行強盗であった… 彼らの親戚の処罰については、当局は何も発表していない。
BBC ニュース、「イランで、処刑から脱走した受刑者を再逮捕、絞首刑実施」、2009 年 12 月 23 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/8427801.stm
アクセス日：2010 年 1 月 5 日

イラン第 2 の都市イスファハンのモスクで、50 人以上が逮捕。日曜日に死去した大アヤトラ、ホセイン アリ モンタゼリの死を嘆く群衆に向かって、警察が唐辛子スプレーや催涙ガスを発射したのだ。関連した事件で、治安部隊が近隣の改革派の聖職者、アヤトラ ジャラレディン タヘリの自宅を包囲し、彼を拘留した。彼も、この追悼の

儀式に向かおうとしていた、との理由である。モンタゼリの生地、ナジャファバドでも衝突が報じられていた。
ガーディアン、「イランの治安部隊、モンタゼリの死去を嘆く群衆と衝突」、2009 年 12 月 23 日
http://www.guardian.co.uk/world/2009/dec/23/iran-clashes-montazeri-mourners
アクセス日：2009 年 12 月 23 日

12 月 22 日　6 月の大統領選挙で第 2 位の得票を獲得した野党指導者ホセイン ムーサヴィ氏が、芸術院（Arts Institution）院長の職を解職された。マフムド アフマディネジャド大統領が議長を務める「文化革命評議会」（Council for Cultural Revolution）は高位の組織であるが、それがムーサヴィ氏を火曜夜に解職したと国営メディアが報じた。大統領府ともつながるこの芸術院を、ムーサヴィ氏は 11 年前の設立以来現在まで運営してきた。最近、イランの司法に対して強硬派が、ムーサヴィ氏を社会不安を扇動した容疑で裁判にかけるよう求めていた。ムーサヴィ氏は臨時評議会（Expediency Council）の職にも就いているが、これは保持する。
BBCニュース、「イランのムーサヴィ、公職を解職さる」、2009 年 12 月 22 日
http://news.bbc.co.uk/1/low/world/middle_east/8427458.stm
アクセス日：2009 年 12 月 22 日

12 月 21 日　イランの都市コムでは本日、改革派の指導的聖職者である大アヤトラ、ホセイン アリ モンタゼリの葬儀に何十万人もの群衆が押しかけ、その多くは口々に政府を非難するスローガンを唱えていた。現地には多人数の治安部隊が陣取っていたが、葬儀はそれを無視して実施され、やがてマフムド アフマディネジャド大統領の再選に関する抗議が始まった。写真からは、この選挙で破れたミル ホセイン ムーサヴィおよびメーディ カルービの両氏も、葬儀に参列していたことが分かる。反政府勢力は、全国的に喪に服するよう求めていた。
ガーディアン、「イラン、抗議活動に対する厳戒態勢の中、“最大 100 万人”が改革派高位聖職者の葬儀に終結」、2009 年 12 月 21 日
http://www.guardian.co.uk/world/2009/dec/21/iran-ayatollah-montazeri-funeral-protests
アクセス日：2009 年 12 月 21 日

12 月 19 日　軍事法廷の検察官、テヘラン南部のカフリザク刑務所に拘留されていた 3 人の殺害の件で、3 人の役人を起訴。この殺害された 3 人は、2009 年 6 月の大統領選挙の結果を受けた抗議活動などの関連で、逮捕されたものである。合計では、この刑務所の職員 12 人が起訴されている。このカフリザク刑務所は 2009 年 7 月に閉鎖されたが、これはイランの最高指導者アヤトラ アリ カメネイが同刑務所が「被拘留者の権利を守っていない」と非難したことを受けての措置であった。
BBCニュース、「イラン役人、服役者の殺害で起訴される」、2009 年 12 月 19 日
2009 http://news.bbc.co.uk/1/hi/8422506.stm
アクセス日：2009 年 12 月 21 日

「刑務所の状況」も参照

12 月 14 日　報道によれば、テヘランの検察官アッバス ジャファリの発言として、先週テヘランでの反政府抗議活動において、イラン イスラム共和国の建国者であるアヤトラ ルホラ ホメイニの写真を引き破ったとして、

数人が逮捕された。さらに同検察官は、「イスラム革命の大指導者を侮辱するものには、何の慈悲も示さない」と述べたと、IRNA 通信は報じている。

ラジオ フリー ヨーロッパ/ラジオ リバティー、「ホメイニの写真を破ったかどで、イラン政府が逮捕」、2009 年 12 月 14 日
http://www.rferl.org/content/Iran_Makes_Arrests_Over_Torn_Khomeini_Picture/1903268.html
アクセス日：2009 年 12 月 15 日

2009 年 12 月 9 日～2010 年 1 月 26 日に出版またはアクセスがあったイランに関するレポート

アムネスティ インターナショナル（AI） http://amnesty.org
イラン： 選挙結果にまつわる騒動の抑圧が激化、2009 年 12 月 10 日
http://www.amnesty.org/en/library/info/MDE13/123/2009/en
アクセス日：2009 年 12 月 10 日

上記の AI による報告の前置きには、以下の記載があった。2009 年 12 月 10 日に AI のウェブサイトにアクセスした際に、発見したものである。

2009 年 6 月の大統領選の結果に疑惑がもたれていることに関し、イラン全土で情勢不安が蔓延しているが、そのなかで何千人もの人々が恣意的に逮捕され、何順人もの人々が市街で殺害され、あるいは拘留所で死亡している。また、拷問その他の残虐な仕打ちを受けたと述べている人々も多い。本報告では、権利侵害の非難にあった個々人のケースを紹介し、その痛々しい証言を取り上げる。こうした報告からは、イラン当局が抗議活動を鎮圧するために暴力その他の恣意的な手段に訴える姿勢であること、また選挙後の抗議活動が静まって久しい今も、反政府の動きが収まってはいないことが、分かるはずである。

英国下院図書館 http://www.parliament.uk/
イラン イスラム共和国： 紹介、2009 年 12 月 11 日
http://www.parliament.uk/commons/lib/research/rp2009/rp09-092.pdf
アクセス日：2010 年 1 月 13 日

2009 年 12 月 17 日に下院図書館のウェブサイトでアクセスした、上記の報告に対する導入部には、以下の記載があった。

本報告では、イラン イスラム共和国、その政治、経済、外交ならびに防衛政策、核開発プログラムを紹介する。神政国家であるイラン政府の構造を検討し、主要人物や意思決定の場を分析するとともに、イランの国内・対外政策を評価する。

ヒューマン・ライツ・ウォッチhttp://www.hrw.org/en/home
ワールド レポート 2010： イラン 2010 年 1 月 20 日

http://www.hrw.org/en/node/87713
アクセス日：2010 年 1 月 21 日

ヒューマン・ライツ・ウォッチのウェブサイトで 2010 年 1 月 21 日にアクセスした本報告の前置きには、以下の記載がある。

この 612 ページからなる報告は、ヒューマン・ライツ・ウォッチが毎年全世界の人権慣行を検討しているもので、今回で 20 回目の報告書になる。 この報告書は世界 90 以上の諸国と地域における人権状況を要約したもので、ヒューマン・ライツ・ウォッチのスタッフが 2009 年に実施した広範な調査結果である。

その他にも最近公表された報告があり、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の refworldデータベースwww.unhcr.org/refworld ならびに欧州本国情報ネットワーク デー

タベース（European Country of Origin Information Network database）http://www.ecoi.net/ に収録されている。

基本情報

地理

1.01 2009 年 11 月 3 日にアクセスした Europa Worldonline というウェブサイトには、日付がないが、以下の記載があった。「イラン イスラム共和国は西アジアにあり、北はアゼルバイジャンおよびトルクメニスタン、西はトルコおよびイラク、南はペルシア（アラビア）湾およびオマーン湾、東はパキスタンおよびアフガニスタンと、それぞれ境を接している。 **[1a] (位置、気候、言語、宗教、国旗、首都)** 面積は 1,600 万平方キロメートルである。（636,295 平方マイル）（アメリカ国務省 (USSD) の 2009 年 9 月付の背景に関する注記）**[4u] (地理)**気候は非常に極端である。夏は 55℃（131°F）を超える気温が記録されているが、冬は国土の大部分の標高が高いため、－18℃（0°F）およびそれを下回る気温となる。（Europa、2009 年 11 月 3 日にアクセス）**[1a] (位置、気候、言語、宗教、国旗、首都)**首都はテヘラン（Tehran）であり、人口は 1,200～1,500 万人と推定される。（FCO カントリー プロフィールーイラン、2008 年 5 月 7 日）**[26d]** その他の都市としては、イスファハン、タブリズ、マシュハド、シラズ、ヤズド、コムなどがある。イランの総人口は推定 6,580 万人（2008 年推計）」（USSD の 2009 年 9 月付の背景に関する注記）**[4u] (国民)**

1.02 2009 年 11 月 3 日にアクセスした Europa Worldonline によれば、「主要言語はファルシ語（ペルシア語）であり、人口の約 50％はペルシア語を話す。**[1a] (位置、気候、言語、宗教、国旗、首都)** ペルシャ語ならびにその各方言を話す人口は、総人口のおよそ 58%にのぼる。チュルク語を話すのは人口の 26%、クルド語 9%、ルーリー語 2%、バローチー語 1%、アラビア語 1%、トルコ語 1%、その他 2%である。イラン国民の大半はイスラム教徒であり、89%がイスラム教シーア派である。シーア派が、国家の公式宗教でもある。約 9%はイスラム教スンニー派。イスラム以外の宗教としては、ゾロアスター教、ユダヤ教、バハイ教、キリスト教がある」（USSD（USSD の 2009 年 9 月付の背景に関する注記）**[4u] (国民)**

1.03 2009 年 11 月 3 日にアクセスした Europa Worldonline によれば、「国旗（縦横比 4：7）は緑、白、赤の横帯からなり、中央に赤でイランの国章（Allah という言葉を図案化したもの）が描かれている。赤と緑の横帯にはクーフィー体で「*Allaho Akbar*」（神は偉大なり）というフレーズがそれぞれ 11 個書かれている」？**[4u] (国民)？**

イランの民族や宗教に関する詳細な情報は、下記の「信教の自由」ならびに「少数民族」の各項を参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

地図

イラン

1.04 地図： http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/mideastr.pdf **[10al]**
http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/iran.pdf **[10am]**



テヘラン

1.05 地図：
http://mappery.com/searchmap.php?kw=&locLat=35.696216&locLong=51.422945&location=pocket+map+of+tehran **[131]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

暦

1.06 2009 年 2 月 6 日にアクセスした The Iran Chamber Society のウェブサイトには、日付がないが、以下の記載があった。「イラン暦（ペルシア暦または Jalaali 暦としても知られる）は現在イランとアフガニスタンで使用されている太陽暦である。これは規則に基づくというよりも観測に基づく暦であり、テヘランでの天文観測によって正確に決められた春分の日に一年が始まる」**[58A]** 「イランの 1 年は 3 月 21 日に始まり、最初の 6 つの月は 31 日ずつ、それに続く 5 つの月は 30 日ずつ、12 番目の月は通常は 29 日間である。（4 年に一度、30 日になる） この暦システムは、622 年に預言者ムハンマドがメッカから非難したことに関連はしているが、イスラム暦とは違って、太陽暦になっている。イラン暦の年に 621 を足せば、グレゴリウス暦での年数が出る。イラン暦の 1388 年は、グレゴリウス暦の 2009 年 3 月 21 日に始まる」（Economist Intelligence Unit によるカントリー レポート、2009 年 9 月）**[24a] (p23)**

イラン暦とグレゴリウス暦の間での日付の換算については、次のリンク先のウェブサイトを参照されたい。
http://www.iranchamber.com/calendar/converter/iranian_calendar_converter.php **[58a]**

公的祝日

1.07 2009 年 11 月 9 日にアクセスした Europa Worldonline には、日付がないが、2009 年と 2010 年の公的祝日に関して、以下の記載があった。

「イラン暦の 1388 年は、グレゴリウス暦の 2009 年 3 月 21 日から 2010 年 3 月 20 日までで、グレゴリウス暦の 2010 年 3 月 21 日から 2011 年 3 月 20 日までがイラン暦の 1389 年になる」

「**2009** 年 1 月 6 日 **† (タッスア)、** 1 月 7 日 *† (アスラ)、2 月 10 日（イスラム革命の勝利記念日）、2 月 16 日 *（アルバイン）、2 月 24 日 *（預言者ムハンマドの他界とイマム ハッサンの殉教）、2 月 26 日 *（イマム レザの殉教）、3 月 15 日（預言者ムハンマドの生誕とイマム ジャファル サデクの誕生）、3 月 19 日（石油産業国有化記念日）、3 月 21 日から 24 日‡（ヌルーズつまりイランの新年）、4 月 1 日（イスラム共和国の日）、4 月 2 日（シズダー ベダルつまり自然の日。ヌルーズの 13 日目に当たる）、5 月 28 日（ハズラト ファテメーの殉教）、6 月 4 日（イマム ホメイニの死去）、6 月 5 日（1963 年の蜂起の記念日）、7 月 6 日 *（イマム アリの誕生）、7 月 20 日 *（預言者ムハンマドが啓示を受けた記念日）、8 月 7 日 *（イマム マフディの誕生）、9 月 11 日 *（イマム アリの殉教）、9 月 20 日 *（エイド・エ フィトゥル、ラマダンの終わり）、10 月 14 日 *（イマム ジャファル サデクの殉教）、11 月 28 日 *（コルバンつまり犠牲の祭り）、12 月 6 日 *（エイド・エ ガディル ホム）、12 月 26 日 *†（タッスア）、12 月 27 日 *（アスラ）」

* この印がある祝日は、イスラムの太陰暦にしたがって日付が定められるため、上記の日付より 2~3 日ずれる場合がある。

† この印のある祝日は、グレゴリウス暦の同年内に 2 度（イラン暦では、1387 年と 1388 年）遵守される場合がある。

‡ この印のある祝日は、春分の日に始まる。**[1h] (Public Holidays)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

経済

2.01 アメリカ議会調査サービス（The Congress Research Service）の「Iran's Economic Conditions: US Policy Issues」（イランの経済情勢： アメリカの政策問題）という 2009 年 6 月 15 日付の報告書は、イランの経済状況を以下のようにまとめている。

「2000 会計年度以来、イランの経済は平均で毎年 6.4%程度の成長を続けている。実質 GDP（国内総生産）の年毎の変化は、2007 年度には従来最大の 7.8%に達した… こうした近年の経済成長を推進しているのは、利益性の高い産業部門に対する政府の支出、成長を促す金融・財政・経済政策、信用の拡大の加速、そして民間消費である。近年の世界的な石油価格の高騰にもかかわらず、石油や天然ガス産業からのこの経済成長に対する貢献は、大したものではない。石油産業は生産量の低下と投資の不適切性に悩んでいる。アメリカと国連による経済制裁、そしてイラン国内のビジネス環境の劣悪さにより、この種の投資は抑圧される可能性がある。2009 年と 2010 年にはイランの経済成長は低下するものと見られるが、これは 2008 年末における国際的な石油価格の下落と、国内経済の管理の失敗、石油収益の貯蓄の限界から、近年の世界的な不況の影響を受けるためだとされている」

「イランの経済成長は、絶えず 2 桁の高いインフレ率によって疎外されている。中東ならびに中央アジアの産油国では、高いインフレ率が蔓延しているが、イランのインフレ率は特に高い。イランの消費者物価指数（CPI）は平均上昇率が 2007 年度には 17.1%に達しており、2008 年度には 28.0%にまでのぼるものと見込まれている。現時点でのイランのインフレ率を、30%を上回るものと見る推定さえある。イラン人たちは、米や鶏肉、卵といった基本的な食料価格、また住宅価格の高騰に苦闘しており、そのために実質賃金が低下している。インフレの打撃をもっとも熾烈に被っているのが、貧困層である。特に農村部の貧困層が、2005 年の大統領選挙ではアフマディネジャド大統領を支持していた。イラン経済の困難にもかかわらず、この支持は 2008 年 3 月 14 日の議会選挙でも、わずかに弱まっただけであった」

「インフレ率上昇の国内要因としては、政府の拡大主義的な経済政策と、消費需要の高まりがある。外的要因としては、イランに対する国際社会からの経済制裁と、世界的な食料やエネルギー輸入価格の上昇が挙げられる。高いインフレ率に対処するため、アフマディネジャドは銀行のローン金利をインフレに該当しない範囲に抑制しようと努めている。イラン中央銀行は、こうした引き上げには反対している。インフレ率は、今後数か月でいくらか鎮静するものと見られている。これは、石油その他商品の国際価格の下落によるものである」

「失業率は今も高く、2008 年には推定で 12.5%に達している。さらに、イラン政府の推定よりも実際の失業率は高いと主張するオブザーバーもいる。2002 年の時点で、イラン国民の少なくても 1/5 が貧困ライン以下の生活をしていた。イランの人口構成は若く、毎年およそ 75 万人のイラン人が労働市場に参入していく。このため政府は、雇用創出というプレッシャーを強く受けている。また若く熟練した、あるいは教育程度の高い人々が国外に脱出して

いることも、引き続きイランにとっての問題である。IMF の報告によれば、「頭脳流出」の率はイランが全世界でもっとも高い」 **[78c] (p4-5)**

2.02 2009 年 3 月 19 日付の英国外務連邦省のイランに関するカントリー プロフィールには、以下の記載がある。

「GDP (2006): [US] $1845 億
一人当たり GDP: (2008) [US] $5.247
GDP 成長率 (2006): 4.7%
インフレ率: (推定) 11.2%
失業率: (推定) 11%

主要産業： 輸出収入の約 80%が石油によるものであり、政府歳入の 50%も石油からのものである。他の主な貿易品としては、天然ガス、石油化学製品、鉱物、農産物、自動車製造、鉱物性製品、金属加工、食品加工がある」 **[26d]**

2.03 2009 年 10 月 30 日現在で、英国ポンドとの為替レートは、1 ポンドにつき 16,295 リアル（IRR）であった。**[40a]**

「雇用に関する権利」も参照

目次に戻る
ソースのリストを見る

歴史

1979 年以前

3.01 アメリカ国務省 (USSD) の 2009 年 9 月付の背景に関する注記には、以下の記載がある。「歴史的にはペルシャとして知られる、歴史ある国イランは、この地域において伝統的に主要勢力であった。アラブ人たちやセルジュックトルコ、モンゴルなどの侵略を受けつつも、イランは常に自らの国としてのアイデンティティを保ち、独自の文化的・政治的伝統を誇りとしてきた」 **[4u] (History)**

3.02 アメリカ国務省 (USSD) の 2009 年 9 月付の背景に関する注記には、以下の記載がある。「イランの近代史の出発点を、1905 年に国家主義者がシャー（イラン国王）に対して蜂起し、1906 年に制限的な立憲君主政体を確立したことに求める歴史家が多い。1908 年の石油発見はのちにイランの歴史と発展における主要因となる」
1921 年、ペルシア・コサック部隊のイラン人指揮官、レザー・ハーン（Reza Khan）は、政府を支配下におさめた。1925 年に最終的にカジャール朝を倒すと、自らをシャーと宣言してパフラヴィー朝を成立させた」
「レザー・シャーはイランの近代化と脱宗教化の方針を強制的に実行に移し、政府は種族や地域に対する権限をさらに強化した。第 2 次世界大戦中、連合国は王朝がナチス・ドイツと緊密な関係を結んでいるため、ソビエト連邦の石油供給源ならびに不可欠な物資供給線であったイランが枢軸国側につくのではないかと、懸念していた。1941 年 9 月、ソ連と英国がイラン西部を占領したことを受け、レザー・シャーは退位を余儀なくされた。彼の息子、モハマド・レザー・パフラヴィー（Mohammad Reza Pahlavi）が帝位につくことになる」 **[4u] (歴史)**

3.03 同じくアメリカ国務省 (USSD) の 2009 年 9 月付の背景に関する注記には、以下の記載がある。「1978 年、国内の騒乱はいくつかのばらばらな勢力による革命へと発展した。この革命は、国家主義者、イスラム主義者、マルクス主義者、そして学生たちが団結してシャーに敵対することで、実現した」 **[4u] (歴史)** 1978 年末までには、シャーに敵対する急進派やリベラル派の双方およびイスラム主義勢力も巻き込んで、反政府の抗議行動が広い範囲に行き渡った。

（Europa、アクセス日：2009 年 10 月 20 日）**[1a] (近年の歴史)**

「1979 年 1 月、シャーはイランを逃れエジプトに脱出、さらにアメリカに逃れてガンの治療を受けた。1 年後、亡命先のエジプトで死亡」(USSD 背景に関する注記、2009 年 9 月)
[4u] (歴史)

1979 年から 1999 年

3.04 2009 年 7 月発行のフリーダム ハウスによる「Freedom in the World 2009（世界の自由 2009）」（以下、「フリーダム ハウス報告書 2009」とする）

という報告のイランに関する箇所は、2008 年までの出来事をカバーしている。この報告書には、以下の記載がある。

「1979 年の革命により、汚職と誤った近代化政策に色塗られたイランの王朝が倒れた。この革命にはイラン国民の多くが参加、各種の政治的利害関係者が集結した。だがその指導者であったのは、それまで国外に逃亡していたアヤトラ ルホラ ホメイニであり、世俗的・民主的勢力は大幅に抑圧された。ホメイニの弟子たちが起草した憲法には、成人国民全員の一般選挙権のもとで選出される大統領ならびに議会の規定が記されてはいた。だが、監督者評議会（護憲評議会）という選挙によらない機関が設立され、選挙の広報車たちを承認するとともに、選出された議員などによる決定がシャリーア（イスラム法）に乗っ取るか田舎の判定を下す権限を有することになった。ホメイニは最高指導者（ヴァリ・エ ファキーフ）に任命され、治安ならびに諜報サービス、軍部、司法機関を統括する権限を与えられた。イスラム共和国の成立直後、イラクの指導者サダム フセインが長年の国境紛争を決着させようとイランに侵略した。この紛争は 1980 年から 1988 年まで続き、100 万人以上が死亡した」

「1989 年にホメイニが死去、その後に最高指導者の職位はアヤトラ アリハメネイが継いだ。ハメネイは中位の聖職者であり、ホメイニのような宗教的権威も民衆からの人気もなかった。彼の権力を固めるために憲法が改正され、外交ならびに国内政治のすべての問題で、彼に最終的な決定権が与えられた」 **[112g]**

3.05 アメリカ議会図書館の連邦研究部門（LOC/FRD）の 2008 年 5 月付の報告にには、以下の記載がある。

「ラフサンジャニの政権時代（1989～97 年）、1992 年までは改革派が国会の多数派を占め、大統領による経済改革および近隣諸国との関係正常化を図る政策を支持した。1992 年および 1996 年の国会選挙ではいずれも保守派が多数派となったことで、議会での地位を利用してラフサンジャニ政権の徹底した改革案の多くを弱体化ないし阻止した。ラフサンジャニの後任、ハタミ（Mohammad Khatami）（在期：1997～2005 年）の政権でも、同じような抵抗に遭った。2000 年の国会選挙では改革派が多数派となり、その後の任期中に数々の優れた改革法案を成立させた。議会を支配できなくなった保守派は、司法や官僚に影響力を行使して保守派の地位を揺るがすような改革を妨げようとした。2004 年の選挙では、保守派による議会支配が復活した。」 **[79a]**

3.06 ラフサンジャニが 2 期目を務めたのち、ハタミが 1997 年に政権を引き継いだ。（Europa、2009 年 10 月 20 日にアクセス）[1b] (近年の歴史) 1997 年 3 月にラフサンジャニは、5 年の任期で立法府上院の Chairman of the Council to Determine the Expediency of the Islamic Order（マジュレス（議会）と監督者評議会（Council of Guardians）との紛争の仲裁に当たる）に任命され、引き続き政界で影響力を行使している。[1b] (近年の歴史)

3.07 1997 年 8 月、「リベラル」と目されており、「イラン建国の奴隷たち」（という組織）や知識人、専門家、女性や若者の団体に支持され、5 月に実施さ

れた選挙で地滑り的勝利を収めたハタミ（Sayed Muhammad Khatami）が大統領に就任した。（Europa、2009 年 10 月 20 日にアクセス）**[1b] (**近年の歴史**)**

3.08 フリーダム ハウス報告書 2009 には、以下の記載がある。「フリーダム ハウスハタミ政権の下では、様々な視点を提示する、独自性のある 200 以上の新聞や雑誌が創刊されたほか、当局は男女同士の社会的交流への制限実施を緩和した。1999 年のイラン初の全国的な地方選挙では、改革派が議席の 80%を獲得し、翌年の国会選挙では議席の圧倒的多数を獲得した。改革派の政治家たちが成功を収めた要因として、学生活動家たちの大きな役割があった」**[112g]** 1997 年から 2005 年まで大統領を務めたハタミは、開かれた政治と報道の自由を促進し、米国との緊張を和らげた大統領として知られていた。（ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、2008 年 3 月 13 日）その一方でハメネイは、西側諸国、特に米国やイスラエルの軍事的・文化的野心を非難し続けた。この 2 人のメッセージの食い違いを、西側の評論家はイランの「穏健派」と「保守派」との対立と解釈している」（Europa、2009 年 10 月 20 日にアクセス）[1b] **(近年の歴史)**

3.09 ハタミ大統領による改革導入の試みは、引き続き抵抗に遭った。報道検閲の問題は、次第に保守派と改革派との間の政治的争点となっていった。（Europa、2009 年 10 月 20 日にアクセス）**[1b] (近年の歴史)** こうした緊張は暴動を巻き起こした。

「（1999 年）7 月に、ハタミ大統領と密接なつながりを持つ「改革派」の新聞、Salam が休刊に追い込まれたことがきっかけとなり、テヘラン大学で学生による小規模なデモが起こり、警察が大掛かりに暴力を行使して追い払った。」

「この警察による暴力行為、そしてアンサル・エ ヘズボラの武装自衛組織の手を借りて治安部隊が学生寮を襲撃した（それにより、少なくても学生一人が殺害された）ことをきっかけに、テヘランその他の都市で 5 日間にわたる暴動が発生、1,400 人ほどが逮捕される結果になった。1 年も経たずに国家警察およびテヘラン警察の署長がともに解任され、100 人にのぼる警官がキャンパス襲撃への関与を問われて逮捕された。」（Europa、2009 年 10 月 20 日にアクセス）**[1b] (近年の歴史)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

2000 年～2008 年

3.10 2009 年 10 月 20 日にアクセスした Europa Worldonline には、以下の記載があった。
「2000 年 7 月、前テヘラン警察署長と 17 人の共同被告は、警察による学生寮への襲撃に起因する容疑が無罪となったが（上記の 3.09 を参照）、警察官のうち 2 人は拘禁刑が言い渡され、比較的軽い容疑で有罪となった。2000 年 4 月、騒乱に関わる犯罪疑惑で裁かれた学生デモ参加者のうち、リーダー格とみられる 4 人が当初の死刑を減刑され、懲役 15 年となった。45 人は拘禁刑となり、その他 20 人は無罪となった」**[1b] (近年の歴史)**

3.11 フリーダム ハウス報告書2009には、以下の記載がある。
「2000 年の国会選挙では聖職者の強硬派による巻き返しが進み、その状況は2006年まで続いた。投票から4年にわたり、保守派の司法官は100を超える改革派の新聞を休刊に追い込み、リベラル派のジャーナリストや活動家を投獄した一方、治安部隊はその後の学生による抗議行動の取り締まりを実施した。重要な政治改革や経済改革が国会で圧倒的多数で承認されても、結局は監督者評議会により拒否権を行使された。2001年にはハタミは78%という圧倒的得票で再選されたにもかかわらず、保守派の聖職者たちとの衝突を避けた。改革派議員たちからの、拒否された法案を通過させるための国民投票を求める請願も、彼は無視した。そして国民に向かって、公道でのデモをやめるよう嘆願したのだった」 **[112g]**

3.12 2009年10月20日にアクセスしたEuropa Worldonlineには、以下の記載があった。
「2002年、イラン政府は、アル カイーダやタリバンの戦闘員がアフガニスタンから国境を越えてイランに入ることをイラン政府が許可しているというアメリカからの非難を、否定した。1月には米大統領が毎年恒例の一般教書演説でイランをイラクと北朝鮮とともに「悪の枢軸」と呼び、イランが大量破壊兵器の開発を貪欲に続けていること、そして「テロを輸出」していることを明確に非難したことで米国との関係は急速に悪化した。こうしたブッシュの発言に対してイランの指導者は強い調子で非難し、ハタミ大統領は米国側を「戦争挑発的」と糾弾した。**[1b] (近年の歴史)**

3.13 フリーダム ハウス報告書2009には、以下の記載がある。
「改革派の失敗に対する国民の不満に加え、多くの改革派の政治家が監督者評議会から立候補を否認されたことで、2003年と2004年の議会選挙では強硬派が勝利をさらった。これらの勝利に勢いづいた聖職者の支配層は、国民の自由を一段と制限するよう提議し、イランにおける表現の自由の最後の拠り所であるインターネットを攻撃した。10月、司法長官が「コンピューターシステムによって国民の心理撹乱を狙う情報を流布した者はすべて」投獄に処すと発表した。さらに政府は何千人もの「道徳警察」と自衛組織とを配備、「社会的堕落」に対する取締りを始め、服装規定を遵守させるとともに、公の場で男女がやり取りすることを禁じた」 **[112g]**

3.14 同じくフリーダム ハウス報告書2009には、以下の記載がある。
「監督者評議会は人気の高い改革系の立候補を否認することで、2005年6月の大統領選挙での反動的成果を確実にしたが、テヘラン市長のマフムド・アフマディネジャド（Mahmoud Ahmadinejad）が第2回の投票で他の公認候補に勝利したことは、国民の変化への願望を浮き彫りにした」 [112g]

「2005年6月の大統領選挙」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

学生騒乱

3.15 2004年6月付けのヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書「Like the Dead in Their Coffins（棺おけに眠る死人のように）」には、以下の記載がある。

「同世代の学生運動の原点となった、1999 年のテヘラン大学での学生の抗議行動を受け、現在イランにおける民主化改革への圧力は劇的な変化を遂げた。抗議行動は著名な新聞 Salam が休刊に追い込まれたことをめぐって始まった。黒装束の暴漢が学生を襲撃し、少なくとも学生 1 人が死亡した。ハタミ（Khatami）大統領は、調査と責任者の裁判を求めたが、これまで有罪判決は覆されていない。毎年 1999 年の事件の記念日になると、テヘラン大学やその他国中の主なキャンパスに学生が集う。この記念日は暴力や緊張の火種になっており、最近では 2003 年 7 月に、テヘラン大学キャンパスに大群衆が集まるのを当局が阻止しようとした。」**[8j] (p32)**

3.16 2003 年 6 月 26 日付のアムネスティ インターナショナルの報告書「Fear for Safety / Fear of Ill Torture or Ill Treatment（安全を求めて ― 過酷な拷問や虐待の恐怖）」には、以下の記載がある。

6 月 11 日（2003 年）、テヘランのアミル アバド地区にある学生寮に暮らす学生たちおよそ 80 人が街頭に繰り出し、イラン国内の大学を民営化する法案に対して抗議していた。地元住民も加わると、デモはエスカレートするとともに次第に政治的色彩を帯びるようになり、政治的指導者に対するスローガンが唱えられたと伝えている。社会改革に反対する宗教的指導者を支持する過激派がデモ参加者に対して攻撃を始めると、警察はすぐに間に入って衝突を鎮めた。数夜にわたってデモが拡大したため、テヘランの特殊部隊（Nirou-ye Vijeh）が配備されてデモが収まった。だが、特殊部隊は、一部の過激派が平和的なデモ参加者を攻撃することを容認しており、あるケースではデモを解散させようと暴力を過剰に行使した可能性があるとの報告もある。一部のデモ参加者に対しては、オートバイに乗った不明人物が鉄棒を振り回して襲い掛かってきたと伝えられている。 **[9w]**

3.17 このアムネスティ インターナショナルの報告書には、以下の記載もある。
「こうしたデモは、6 月 11 日に始まり、10 日間続いた国中の騒乱の一端であった。報道では、数百人が逮捕されており、6 月 24 日にテヘラン司法省長官 Abbas Ali Alizadeh が発した声明によれば、「司法部では主犯格に対し断固たる処置をとるよう努めている」（アムネスティ・インターナショナル、2003 年 6 月 26 日）[9w]

3.18 「抗議行動に前後して、国中で約 4,000 人が逮捕された。その多くはその後釈放されたが、今なお服役している学生は数多く存在する。（BBC ニュース、2003 年 8 月 7 日）**[21u]** それら学生の一部は、1999 年、2000 年および 2001 年に起こった同じような騒乱で逮捕されて以来、獄中にある。（CEDOCA ミッション・レポート、2002 年 5 月 16 日～7 月 6 日）**[43] (p17)**

3.19 国際人権連盟の 2005 年 10 月付の覚書には、以下の記載がある。

「Abbas Deldar（sic)は、15 年の刑期を言い渡され、また 7 年の刑期を宣告されてから 4 年後に釈放された Javid Tehrani は、2004 年 6 月に再逮捕された。Peyman Piran（懲役 10 年の宣告）および彼の父、Mostafa Piran（懲役 1 年 6 カ月の宣告）は、1 年以上前から拘束されている。」

「Akbar Mohammadi（懲役 14 年の宣告）と彼の兄弟、Manoutchehr Mohammadi（懲役 13 年の宣告）、および Ahmad Batebi（懲役 15 年の宣告）は、健康上の理由から、拘束されて 7 年で釈放されたが、獄中に連れ戻される可能性は常に存在する（sic)。メディアとのやりとりがあれば、明らかなことである。Amir-Abbas Fakhravar や Heshmattolah Tabarzadi についても同じことが言える。学生団体の責任を負った Heshmattolah Tabarzadi は、2005 年 1 月に 14 年の刑期が言い渡され、健康上の理由から 2005 年 8 月に釈放された。」

「もう一人の学生、Bina Darab-Zand は 2004 年 10 月、3 年半の刑期が言い渡され、現在も拘束されている。」

「2005 年 9 月と 10 月には、学生 18 人が逮捕されたと当局が発表したが、名前（sic）や逮捕理由は明らかにされていない。」**[56e] (p3)**

3.20 カナダ移民難民委員会による 2006 年 6 月 26 日付の文書には、以下の記載がある。
「以下の情報は 2006 年 5 月 17 日の電話インタビューで、テキサスを拠点とするイラン学生民主化運動連絡会（SMCCDI）の代表者から入手したものである。代表者によると、イラン国内の学生運動の状況はここ数年回復していないという。弾圧は『一層厳しく』なっており、現政権の学生運動家に対する処置の仕方が以前と比べて『巧妙』になっている。彼はまた、恩赦を受けた学生は通常『本当の学生』ではなく、さもなければイスラム政権を支持する学生ということになる。彼によれば、真の反体制派が恩赦されることは無いからだと説明している（SMCCDI、2006 年 5 月 17 日）。大学キャンパスでのイラン兵の埋葬については、校庭を神聖な場所とし、埋葬された兵士の喪に対して敬意を払うようにすることで、学生に『圧力を与え』、いわゆる『反体制派』の活動を制限する戦術を利用したと説明している。（ibid）」
[2ae] (p5)

3.21 2006 年 10 月 25 日付ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告「Iran, Denyingthe Right to Education（イラン、教育の権利を否認）」には、以下の記載がある。

「2006 年 9 月末にイランで新学期が始まった際、複数の大学院生は、彼らが大学の敷地の利用登録をすることを政府が禁止したことを知らされた。彼らの政治的な信条と見解を理由に、イラン政府は国際的な人権の責務に対してあからさまに違反しつつ、これらの学生が教育を受ける権利を認めていない。他の学生は、登録するために『確約書』に署名しなければならず、大学敷地の利用や確保には政治的従順が条件となったことを知らされた。」

「こうした進展は、政治的な活動、信条、記述や、非公認の学生団体の会員であることを理由に学生活動家を処罰すべく、当局者が 1 年にわたり推進したことを受けたものである。大学内外の複数の公認団体は、大学懲戒委員会、司法部、科学技術省（SR&T 省）、および情報省も巻き込んで学生活動家に対するキャンペーンを主導している。大学監視委員会でも、学生による出版物 19 部を発禁処分にし、15 大学のイスラム学生団体の活動を中止させたり、解散させたりしている。」**[8aa] (p1)**

3.22 フリーダム ハウスの「Freedom in the World 2008」という報告は、2007 年に起きた出来事を扱い、2008 年 7 月に発表されたものである。この報告には、以下の記載がある。

「2007 年 7 月、Amir Kabir 大学で学生グループが座り込みを実施し、治安部隊に解散させられた。学生は警察から暴力を受け、告訴なしに拘束された。その年の間は、学生による出版物や団体、そして学生のイスラム協会ですら活動の停止処分を受けた。イラン同窓会も治安当局者から襲撃され、会員 10 人が逮捕され、家が荒らされたうえ所有物を没収された。9 月には、イランの代表的学生団体、Office for the Consolidation of Unity のリーダー格 3 人と他の学生 5 人が国の治安を悪化させ、イスラムを侮辱した罪で告発された。」**[112c]**

3.23 2007 年 10 月 8 日、ラジオ フリー ヨーロッパおよびラジオ リバティーは、次のように伝えている。

「本日、アフマディネジャド（Mahmud Ahmadinejad）イラン大統領がテヘラン大学で演説している間、彼に向けてスローガンを唱えている学生数十人が今日、テヘラン大学キャンパスで大統領支持者と小競り合いになった。・・・大統領の演説中とその開始前に、活動家は『独裁者に死を！』と唱えたほか、反アフマディーネジャードのスローガンを他にも唱えていた。リベラル派の学生は大統領に対し、大学キャンパスで反対活動を弾圧したと非難している。（2006 年）12 月、テヘランにある別の大学でアフマディネジャドが演説していると、学生が爆竹を投げつけたり大統領の写真を燃やしたりして中断となった」

「また、複数の学生が学校を退学処分になっており、当局者が反政府的とみなした学生運動に参加していた場合、公式文書のブラックリストに載せられた。」**[42t]**

3.24 2007 年 11 月 8 日、イラン最大の親改革派学生団体の広報担当がテヘランで拘束された。

「Office for Strengthening Unity (Daftar-e Tahkim-e Vahdat)のスポークスマン、Ali Nikunesbati は、テヘラン市内においてここ 10 日で拘束された学生の 6 番目にあたる。彼が拘束されたのは、もう 1 人の学生リーダー、Ali Azizi が（2007 年）11 月 4 日に拘束されたことに続くものである。イラン国内の人権擁護者や学生団体は、大学や学生活動に対する政府圧力の再燃と述べ、懸念を表明した」

「ここ数週間で、テヘランの学生は高等教育機関への取り締まりに対して、少なくとも 3 回は抗議行動を実施している。（ラジオ フリー ヨーロッパおよびラジオ リバティー、2007 年 11 月 8 日）**[42u]**

3.25 さらに次のように伝えている。

「学生集会は（2007 年）12 月初めに勢いづいてきた。だが、それらはあからさまな反対活動の波の一端のように映った。反対活動は 1 年前、テヘラン大学でアフマディーネジャードが演説中、群集の中の学生が大統領の写真に

火をつけ、『独裁者に死を！』と唱えた際に深刻な高まりを見せ始めていた。同様に、それほど大げさでなくとも集会は5月や10月にも続き、当局は活動家の逮捕という形でそれらの事件に対応している」

「（2007年）12月4日、テヘラン大学で学生およそ250人が集まり、『自由と公平を！』とか『戦争反対！』といったスローガンを唱えた。約20人が逮捕され、テヘランのEvin刑務所に送られた。数人は釈放されたが、それ以外は未だに拘束されている、と学生は述べている。同じような抗議行動が翌日Hamadan、Isfahan、Mazandaran、Shiraz、およびKermanの各都市に広まり、学生たちはイランの核開発問題にはっきりと異を唱えたと報じられている」（ラジオ フリー ヨーロッパおよびラジオ リバティー、2007年12月9日）**[42v]**

3.26 2009年2月25日に発行されたアメリカ国務省の「Report on Human Rights Practice（人権慣行に関する報告2008）」（以下、「USSD報告2008」）には、以下の記載がある。

「（2008年）3月、30歳になる学生活動家アフマド バテビがイラン逃れた。当局が彼に、部分的な脳卒中の治療のためにエヴィン刑務所を一次的に離れることを許可したのである。バテビは1999年の学生による抗議への関与を理由に死刑判決を受けていたが、後に15年間の服役に減刑された。彼の話によれば、刑務所の職員や治安役人が彼を金属製のケーブルで叩き、股間を殴り、歯を蹴り、汚物の詰まった容器の中に彼の顔を押し込んだという。さらに当局は頻繁に彼をイスに縛り付け、数日間不眠状態にし、また彼に切り傷をつけたうえで傷口に塩をなすりつけたともいう」**[4a] (Section 1c)**

3.27 フリーダム ハウス報告書2009には、以下の記載がある。

「学問の自由も制限されている。政治的見解を表明した理由で、学者の拘留や脅迫、引退の強制が頻繁に行われている。また組織的な抗議活動の主催に関わった学生たちは、定額や退学処分に処されている。アフマディネジャドが選出されてから学生組織はすみに追いやられており、平和的な抗議活動さえ（警察などによる）襲撃や逮捕の対象になっている。「自由と平等を求める学生たち」という組織のメンバー3人2007年12月に逮捕されたが、2008年も拘留されたままであった。容疑は、抗議活動をもくろんだというものである。さらに4人目のメンバー、アリ カントゥーリも1月に逮捕された。彼は逮捕後に入院し、その後イラン国内の刑務所数か所に送られている。この5月に保釈された。彼の裁判が8月に行われたが、年末までに裁判官は判決を言い渡していない。近年、この学生団体のメンバー40人以上が逮捕されており、残虐な扱いを受けているものと見られる」

「2008年に交流されていた他の学生たちの例として、イスファハン大学の学生2名が6月に逮捕され、それぞれ3年と6年の服役に処された。さらにイラン国内の寒村にある刑務所に、国内追放された。容疑は、クルド系の反政府組織と接触した、というものである。また法学者のメフディ ザケリアンは、アメリカのペンシルバニア大学で教鞭をとるためにイランを離れる予定であったが、その出発の数週間前に恣意的に逮捕された」**[112g]**

より最近の学生の活動ならびにそれらに対するイラン政府の対応に関しては、「最新ニュース」、「最近の動向」、「政治的見解の表現の自由」、「結社および集会の自由」を参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

国会選挙 - 2004 年 2 月

3.28 2009 年 10 月 20 日にアクセスした Europa Worldonline には、日付がないが、以下の記載があった。

「第 7 回の“マジリス”（議会）選挙が（2004 年）2 月末に予定されており、監督者評議会は 1 月はじめに、およそ 8,200 人を列挙した予備的な候補者リストから 2,000 人以上の立候補を認めないとの発表を行った。そのなかには、現職のマジリスの議員 80 人も含まれていた。（「改革派」によれば、立候補を考えていた候補の少なくても半数が実質的に失格とされてしまった）こうした改革派の候補の代表といえるのは、ハタミ大統領の兄弟でイスラム教イラン参加前線（Islamic Iran Participation Front）の事務総長であるムハマド レザ ハタミであろう。さらにこの政党の指導者 2 名も、立候補が認められなかった。ハタミ大統領と彼の閣僚数名は、この立候補禁止に抗議して辞職をほのめかした。さらにイランの 27 の州すべての知事たちと約 100 人の議員も、マジリスで座り込み抗議を行った。アヤトラ ハメネイからの直接の介入により、監督者評議会は少数の立候補者の出馬禁止を撤回したものの、1 月下旬に同評議会は、選挙の家庭に対する評議会の管理を弱め全候補者の出馬禁止を解除するためにマジリスが採択した緊急法案に対して、拒否権を発動した」 **[1b] (近年の歴史)**

3.29 この Europa Worldonline には、以下の記載もあった。

「マジリスの選挙が 2 月 20 日に実施されたが、投票率は 51%と推定されており、極めて低かった。（特にテヘランでは、28%と記録されている）229 人の議員が、マジリスの議席を直接獲得できるだけの投票を得た。残る 290 議席は 5 月 7 日の第 2 回投票で決まる。選挙前のマジリスで「改革派」の議長であったマフディ カルビは、第 1 回投票で議席を確保できず、第 2 階投票への立候補を取りやめた。一般に予想されていたように、議会の過半数を保守派が確保し、第 2 回投票の後にはマジリスで 195 議席を占め、改革派は 50 議席未満にまで議席を減らすものと見られる。残る議席は、「無所属」が占めることになろう」 **[1b] (近年の歴史)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

大統領選挙 - 2005 年 6 月

3.30 現代紛争センター（The Center for Contemporary Conflict、CCC）による 2005 年 8 月付の報告には、以下の記載がある。

「イランを数年間注視してきた観測筋では、2005年6月の選挙が大きな変化をもたらすと予想していた。ハタミ大統領が1997年5月に選出されたことで浮上した親民主改革の運動は、保守派の反対勢力による度重なる攻撃で弱体化し、その後数年間で行き詰まった。改革派は1999年の地方選挙と2001年の大統領選（ハタミが再選された）では地滑り的勝利にこぎつけたが、こうした機関に権限を行使できなかったために、国内の政治情勢においても、またイランの一般人に直接的に影響が及ぶ社会文化情勢においても、大きな変革を達成できなかった。その結果、イラン国民は次第にハタミと改革派の協力者に幻滅するようになった。これは2003年の地方評議会選挙と2004年の国会選挙で浮き彫りとなった。投票率が急激に下がっている中、改革派の候補者は圧倒的な敗北を喫した。ハタミが3期目に出馬できなかったことで、多くの観測筋では改革派が今後も敗北し、2005年6月の選挙でも再び投票率が低くなると考えていた。」**[72b] (p1)**

3.31 2005年8月4日付の国際危機グループ（International Crisis Group）のアップデート・ブリーフィングには、以下の記載がある。
「1,000人を超える出馬申請があったが、非現職の監督者評議会が承認したのはわずか8人であった。女性の立候補者は資格を与えられたなった」 これは以下のように続く。

「12人の委員からなる監督者評議会から出馬を承認された8人の大統領候補者のうち、アフマディネジャドは実質的に最後まで、勝つ見込みの最も低い候補者と映っていた。選挙が1週間先に迫って、彼は世論調査でかろうじて浮上するとともに、早期撤退の噂を打ち消していた。最終週には、多くの調査で中道派（ラフサンジャニ前大統領）、保守派（前国家警察長官Mohammed Bagher Ghalibaf）、および改革派（前高等教育省大臣 Mostafa Moin）との間での3つ巴の戦いを予測していた」**[84a] (p2)**

3.32 CCCの2005年8月付の報告には、以下の記載がある。

「保守強硬派のイスラム主義者であるアフマディネジャドは、2005年6月のイラン大統領選の第2回投票で大勝利を収めた。観測筋の多くはアフマディーネジャードの勝利を、イランにとって重要な転換点と述べており、国内で過激かつ清教徒的な支配の時代を迎え、イランの海外政策では攻撃性が強まると予測している。だが、イランの新大統領は、彼の活動能力を制限する重大な政治的障害に直面しているため、彼がそのような徹底的な変遷を実施できるかどうか、そしてどの程度できるかは不透明である」**[72b] (p1)**

3.33 2008年の米国務省の報告には、以下の記載がある。

「2005年、マフムド アフマディネジャドが大統領選挙に勝利し、大統領の座を勝ち取ったが、国際社会の大半はその占拠が自由な投票によるものでも、公正なものでもなかったと見ている」**[4a] (序文)**

3.34 2005年9月に発表されたカントリー レポート2005で、エコノミスト・インテリジェンス・ユニットは次のように述べている。

「6 月の大統領選でアフマディーネジャードが勝利したことで、保守派のキャンペーンは頂点に達した。それは 1997 年に改革派のハタミ大統領が選出された後、国内政治情勢への保守派による支配を改めて主張することに始まった。国内と海外ではともに、アフマディーネジャードがイスラム革命の理念を厳格に解釈して政治的、社会的、文化的自由を制限するのではと懸念している。こうした方面に向けた措置は幾つか起こり得るが、最高指導者ハメネイは、支配勢力に敵対して同盟を結成する見通しが明らかな政治的反対勢力を完全に締め出してしまう危険を認識しており、このような事態が発生しないよう努めるだろう」**[24b]**

3.35 2008 年 8 月、アヤトラ アリ ハメネイは「西側の圧力に“対抗”していると大統領を賞賛し、2009 年の大統領選挙でも勝利を得てさらに 4 年間の任期を得るだろうと予想した」（BBC ニュース、2008 年 8 月 24 日） [21c]

「専門家会議」、地方・国政補欠選挙 - 2006 年

3.36 2007 年の米国務省の報告では、

「2006 年 12 月の選挙では、専門家会議、地方評議会、およびマジュレスの補欠選挙が実施された。これらの選挙は自由も公正さも欠き、監督者評議会はイデオロギー的背景をもとに立候補者に資格を与えなかった。国会選挙委員会と監督者評議会は改革派を中心に、数百人の潜在的候補者の資格を認めなかった。立候補者 492 人のうちわずか 144 人が、2006 年 12 月の専門家会議への出馬に適格とみなされた。専門家会議選挙では、公益評議会議長であり、実利的保守派であるラフサンジャニ（Hojatoleslam Ali Akbar Hashemi-Rafsanjani）がテヘラン選挙区において大差で最多得票を獲得した。報告によれば、100 人の候補者が出馬申請を取りやめ、女性候補者全員が宗教解釈（「ijtihad」）の筆記試験で不合格となり、資格を与えられなかったという」**[4t] (Section 3)**

3.37 2007 年 2 月 20 日のラジオ フリー ヨーロッパおよびラジオ リバティーの報道では、第 4 期専門家会議の開会日に、次のように批評している。

「昨年 12 月の選挙は、ベテランの聖職者と公益評議会議長のラフサンジャニのような定評のある人物で地位を固めたと考えられる。これはアフマディーネジャード大統領のイデオロギー的助言者とみられる Ayatollah Mesbah-Yazdi と絡んだ現在の政治における急進主義に対抗するものである。」**[42p] (p1)**

議会選挙 － 2008

3.38 BBC ニュースのイランのタイムラインに 2009 年 10 月 22 日にアクセスしたところ、以下の記載があった。「2008 年 3 月、親改革派の多数が資格を剥奪された中、アフマディネジャド大統領の支持者やより現実的な保守主義者も含む保守派が、議会選挙で 3 分の 2 を上回る議席を獲得した」**[21p]**

3.39 選出された保守は議員のおよそ 1/3 が「原則主義大連合」（Broad Principlist Coalition）のメンバーであるとされており、この連合は大統領の外交および経済政策に対して批判的である。「したがって、アフマディネジャドのマジリス対応は、選挙前よりも強い反対勢力に遭遇するものと一般に予想されて

おり、特に 2009 年に予定されている大統領選挙を控えての道のりは厳しいといえる。2008 年 5 月 28 日、ラリジャニがマジリスの議長という影響力ある地位に選出され、ゴラム・アリ ハダド・アデルの後継者となった」
（Europa、2009 年 10 月 20 日にアクセス） [1b] (近年の歴史)

目次に戻る
ソースのリストを見る

最近の動向（2009 年 1 月から 11 月）

核開発プログラムと国際外交

4.01 2009 年 5 月 13 日に更新されたジェーンの安全保障監視評価（Jane's Sentinel Security Assessment）、イラン編には以下の記載がある。

「2003 年、IAEA（国際原子力機関）の検査官が高濃縮ウラン（HEU）の痕跡を少なくても 2 か所で発見、しかも核兵器の製造に仕えるほどの純度を有していた。イラン軍はウラン濃縮のための遠心分離機を製造したことを認めた。だがイランは繰り返し、同国の核開発プログラムが発電目的専用であると主張してきた…」

「2006 年 12 月、国連の安全保障理事会は決議第 1737 号を採択、ウラン濃縮関係ならびに再処理活動を停止しなかったことに対する制裁をイランに課した。この制裁は 2007 年 3 月には、決議第 1747 号としてさらに強化された」

「2007 年 12 月、アメリカの国家情報評価は、2003 年にイランは軍用核開発プログラムを停止したと発表した。だがブッシュ政権は、イランが引き続きウラン濃縮活動を続けているとの懸念を払拭できなかった。テヘランは、この活動は民生用の原子力エネルギーのみを目的にしていると主張している。2008 年 3 月、国連の安全保障理事会はイランに対する 3 度目の制裁を承認した。同月に採択された決議第 1803 号では、安全保障理事会は核拡散に関連しかねないイランの活動に対してより厳しい制限を課すとともに、イランにおけるこの種の活動ならびに核兵器輸送・使用システムの開発を支援する個人に関し、「監視と制約」を行うよう、すべての諸国に求めた。だが安全保障理事会は同時に、イランと IAEA の間でイランの核開発プログラムに関連する「未解決の問題すべてを解決するための」合意を締結するよう、奨励もしている。2008 年 6 月欧州連合は、イランが核開発プログラムを呈しさせなかったという理由から、イランに新たな制裁を課すことに合意した」[125a]

4.02 2009 年 11 月 16 日付のガーディアンには、同日国連の核監視局である国際原子力機関（IAEA）が発表した報告書に関して、以下の記載がある。「この報告は、イランの聖都コム近郊の山で秘密の核開発施設が発見されたが、その他にも秘密のこうした施設があるのではないかと不安を表明している。この報告によれば、

"… 今まで秘密にされていたフォルドの核開発施設は"かなり建設が進んだ状態"にあり、2011 年に指導する予定であった"

「IAEA は、イランがこの施設の存在を 9 月まで隠蔽しており、しかも少なくても 2 年前には建設が始まっていたことに、イランを強烈に非難した。今までのイランに対する非難よりも激しい語調で、IAEA は今回の通知の遅れのために"他にも建設中の核開発施設があるのではないかという嫌疑が強まった。また、IAEA に報告していない各施設があるのではないかという疑いも、強まった"としている」

「この懸念の表明は非常に微妙なタイミング行われた。アメリカとイランの間には、英国、フランス、ドイツのい協力の下で平和条約に向けた交渉が行われているものの、まったく具体化していない。バラク オバマからの妥協案に対して、イランはまだなんら正式な回答をしていない。オバマも週末に、交渉の時間はなくなりつつある、と述べた」 **[16b]**

4.03 2009 年 11 月 17 日、BBC ニュースは以下のように報じた。「イランは、IAEA の報告を“軽視”した。報道によれば、IAEA のイラン代表者アリ アスカル ソルタニイェは“この新施設ならびにその内部設備についてのすべての情報を、イランはすでに提出している。必要な設備を、今後設置して、この施設は 2011 年に稼動を始める”と述べた。ソルタニイェは、イランが IAEA と“全面的に協力して”いることを今回の報告は確認するものであり、“心地よく思う”と述べ、さらにコムでの活動は“IAEA からの支持や制約に準拠したものだ”とした」 **[21h]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

大統領選挙 ― 2009 年 6 月 12 日

4.04 アメリカの議会調査部（CRS）の「Report Iran's 2009（報告 イランの 2009 年）」という 2009 年 7 月 9 日付の報告には、以下の記載がある。「2009 年の大統領選挙では、500 人近い候補者が監督者評議会に立候補を届け出た。同年 5 月 20 日、この評議会はそのうち 4 名の候補者を承認したと発表した。現職のマフムド アフマディネジャド大統領、保守派のモフセン レザイ、改革派のミル フセイン ムーサヴィ、改革派のメフディ カルビであった」 **[78d] (p3)**

4.05 2009 年 6 月 5 日付のニュース報道でアムネスティ インターナショナルは、以下のように報じた。

「イランの大統領選挙は今回で第 10 回目になろうとしているが、女性は立候補が許されていない。しかもイランでは、活動家や少数派コミュニティーのメンバーに対する恣意的な逮捕や嫌がらせ、検閲、武装攻撃、自爆テロなどが続いている… アムネスティでは、イランの選挙プロセスにおける差別的な選考について懸念を表明しており、その一環として監督者評議会による選挙立候補者全員の“大統領職にふさわしいかどうか”の選別をも、疑問視している」

「（2009 年）5 月 15 日の公的声明でアムネスティ インターナショナルは、イランの監督者評議会に対し、人種や肌の色、性別、使用言語、宗教、出身階級、政治的その他の見解によっては、立候補者を選別しないよう強く求めた。また、立候補を届け出た 42 人の女性候補者については、決して性別を理由に立候補を無効にしないよう、強く要請した。だが選別に残ったのはわずか 4 人の候補者だけであり、女性は全員除外された」 **[9g]**

4.06 6 月 6 日の CRS の報告には、以下の記載がある。

「選挙運動の期間中には、テヘランでは社会的・政治的な制約が緩和される事がよくあるのだが、今年に関しては、オブザーバーたちは公の活動が予想以上に精力的であると報じている。この変化を、アフマディネジャド大統領の任期の特徴であった 4 年間にわたる社会的自由の弾圧への反発であると見る者もいる。また、こうした選挙に先立つ雰囲気は、選挙活動中の候補者間の公的な緊張の高まりによるものだ、とする者もいる。選挙運動が、辛らつさを増しているのだ」

「2009 年 6 月 3 日の週、候補者たちはライブの討論会に 6 回参加した。現職のマフムド アフマディネジャド大統領と改革派のミル フセイン ムーサヴィ候補の間の討論は特に白熱したもので、ことにアフマディネジャドはムーサヴィの妻ザフラ ラフナヴァルドを公然と批判した。この討論により国民は、イランの大統領選挙の歴史上初めて、候補者間の熾烈なやり取りが演じられるのを目の当たりにした。イランのメディアの報道によれば、この討論会を視聴した人数は 4000 万人から 5,000 万人にのぼるという」 **[78d] (p3-4)**

4.07 この CRS の報告には、さらに以下の記載もある。:

「6 月 12 日、ムーサヴィとアフマディネジャドの間の白熱した討論の後、イラン国民は投票に出かけた。この日の投票率は記録的なものとなり、内務省では投票所に列をなす投票者に対応するため、投票所を開けておくよう命じた。改革推進派の人々は以前には投票をボイコットしていたが、ムーサヴィを支持して投票に出かけたものと、多くのオブザーバーたちは楽観視していた。選挙前の大規模なキャンペーンの展開を見て、「グリーン革命」（ムーサヴィのキャンペーン カラー）の可能性に関する討論すら生じていた。だが投票が締め切られると、ムーサヴィの勝利の見込みは薄らいでいった。国民の多くが求めていたような選挙結果は、望めないことが分かってきた。投票が締め切られると、警察ならびにバシジという民兵組織がテヘラン全体に配備されたと言われている。そして投票のカウントが行われる内務省を封鎖した。インターネットの各種ウェブサイトや移動電話も、使えなくなったとされている。投票の締め切りから 3 時間もたたないうちに、内務省は選挙結果を発表、マフムド アフマディネジャドの勝利を発表した。全投票数の 62%を獲得した、というのである。さらに内務省は、総投票数が 3,900 万票であったとも報じた。（イランの有権者数のおよそ 85%） 前例のない投票率である」

「内務省からの発表を受け、最高指導者アヤトラ アリ ハメネイはアフマディネジャド大統領を祝福する声明を発表、これをほとんどのオブザーバーは選挙結果の受諾と受け止めた。ハメネイは“神の奇跡の手”によりこの選挙という“偉大な出来事”がなされた、と述べた。この発表を受け、アフマディネジャドとムーサヴィの両方が勝利宣言を出した。監督者評議会が選挙結果を承認するのに先立ってのことであった」 **[78d] (p6-7)**

4.08 この CRS の報告によれば、このアフマディネジャド大統領の勝利に続き、「… 投票の不正操作や選挙における不正行為の嫌疑が発生し、ミル フセイン ムーサヴィその他の改革系候補者たちによる公的なデモが、主要都市数か所で巻き起こった。その規模や激しさは、1979 年のイラン革命以来のものであった」**[78d] (要約)**

4.09 2009年8月5日にはアフマディネジャド大統領が第2の任期に就任したが、「… その就任式を高位指導者数名がボイコットした。イランの政治的・宗教的指導層の分裂の深刻さを、物語っている…」大統領は閣僚に21人を指名したが、そのうち18人が「保守派が占拠した」マジリスにより承認された。（キーシング ニュース ダイジェスト、2009年9月）**[12a]**

4.10 キーシングには、以下の記載もある。

「アフマディネジャドの任命した閣僚の内でも特に論議を呼んだ一人が、国防軍需大臣としてのアフマド ヴァヒディ将軍であった。ヴァヒディは革命防衛隊の司令官を前任しており、1994年のブエノス アイレス（アルゼンチンの首都）でのユダヤ教センターの爆破事件を画策した容疑がもたれている。この事件では、85人が死亡した… ヴァヒディは、この事件の関係で国際刑事警察機構が手配している5人のイラン国民の一人である。マジリスの投票ではヴァヒディは286票のうち227票を獲得、これは他のいかなる閣僚候補者よりも多かった… また厚生大臣にはマルジエフ ヴァヒド・ダストジェルディが承認されたが、1979年のイラン革命以来、最初の女性大臣となった… ヴァヒド・ダストジェルディは婦人科医師で、マジリスの議員に2度選出されている。彼女も保守派と見られており、男性用と女性用の医療施設を分離することに賛成したこともあった… マジリスは、他の2名の閣僚候補者は、不承認とした。ファテメフ アジョルルとスサン ケシャヴァルズである。また、エネルギー大臣の候補者であったモハマド アリ・アバディの任命も、承認されなかった」 **[12a]**

さらに最近の動向については、「最新ニュース」を参照。また、「公正な裁判」、「政治的所属」、「言論と報道の自由」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

デモと、選挙の余波

4.11 CRSの2009年7月6日付「Iran's 2009 Presidential elections（イランの2009年大統領選挙）」という報告には、以下の記載がある。

「2009年6月12日のイラン大統領選挙の結果が報道されたが、それに応じて公のデモ活動が、主要都市数か所で発生した。その規模と激しさは、1979年のイラン革命以来のものである。マフムド アフマディネジャド大統領が62%もの得票を得て再選されたと発表があったが、それを受け投票の不正操作や選挙不正行為の疑いが頭をもたげた。改革派の代表的候補ミル フセイン ムーサヴィやその他の人々が、テヘランその他の主要都市で街路に繰り出し、大規模な抗議活動を展開した。これが、全世界の注目を浴びた」 **[78d] (p2)**

4.12 このCRSの報告には、さらに以下の記載もある。

「この選挙結果の発表からまもなく、イランの内務省は認可を受けていない公的集会の禁止を発令した。この警告にもかかわらず、テヘランでも他の主要都市でも、毎日抗議活動が続いたと報じられている。マシュハド、タブリ

ズ、シラズ、イスファハンといった都市である。バシジが 6 月 20 日に抗議を弾圧するまで、これは続いた。ジャーナリストによる報道の制限や、通信を制限しようとする政府の行為により、こうした公の抗議活動の規模は把握しがたい。だが大半の報告によれば、テヘランでの抗議活動に参加した人数は、数十万人とされている。逆にアフマディネジャド大統領を支持するデモも報告されているが、ほとんどの報告によればそうしたデモは反大統領派のデモに比べ小規模で、10,000 人に満たなかったとされている。一部のメディア報道によれば、アフマディネジャド派の行進の写真は加工されており、実際よりも多人数に見えるようにされている。6 月 20 日以降も、小規模ながら抗議活動は続き、その参加者は推定で数百人から数千人とされる」

「6 月 19 日金曜日の演説で最高指導者ハメネイは、抗議活動をやめるように求め、アフマディネジャド大統領への支持を再度表明するとともに、イランの国内事情に干渉する国外の“敵”を非難した。テヘランおよび他の都市でも抗議活動は続き、ついに 6 月 20 日の土曜日、イランの民兵と革命防衛隊の部隊が催涙ガスと実弾を用いて、デモ隊などを解散させたと報じられている。10 名が死亡したと報じられており、非公式な死亡者総数は少なくても 17 人にのぼる。しかも、警察や武装部隊と抗議集団の間の暴力行為は、実際にはメディア報道よりも蔓延しており、多数の死傷者を出していると、多くの人々は見ている。報道によれば 6 月 22 日にバシジ（民兵）と革命防衛隊がテヘラン各地に配備され、政府によるデモの制圧が強化されていった。さらにイラン政府は、改革派の指導者たちの逮捕を続けているようだ。6 月 21 日、ラフサンジャニ前大統領の家族が逮捕されたと報じられ、イランの宗教指導層に走っている亀裂が拡大しているのではとの推察が広まった。

「6 月 20 日以降も（本報告の執筆時点である 7 月 6 日にいたるまで）、抗議活動は小規模にはなったものの、引き続き行われていると報じられている。その規模は推定で、数百人から数千人と見られている。逮捕や死傷者の報告もあるが、確認が困難である。だが世界の注目を集めており、人権と表現の自由に関する懸念が深まっている」 **[78d] (p7-8)**

4.13 2009 年 6 月 23 日付 Euro news の記事には、以下の記載がある。

「テヘランの市街では、反政府勢力によると不正があったとされる大統領選挙に関する抗議活動が続いていたが、火曜日（6 月 22 日）には比較的平静が保たれていた。だが外交の前線での紛争が激化しており、テヘランが英国の大使館職員を追放したことへの報復として、英国がイラン大使館の職員 2 名を追放した。プロパガンダ戦争も激化している。イランの指導層は、西側が大統領選のメディア報道によってイラン国内に動乱を引き起こしていると、非難した。イランの国営テレビもこの問題を取り上げ、暴動に参加した人々のインタビューを放映、西側の報道に影響されたことを認めるシーンを放映している」 **[18a]**

4.14 2009 年 7 月 2 日付の「エコノミスト」の記事には、以下の記載がある。

「… 騒乱が何週間も続いたが、イラン政府は権力を掌握している。強力な警察活動により、公の抗議活動は静まっており、しかも的を絞った逮捕や脅迫、通信の監視のため、反政府勢力は組織化し活動を維持することができずにい

る。だが選挙の不正行為に関する非難は今もあがっており、イスラム共和国を支持する宗教層の内部においてすら、そうした非難の声が聞こえる。イランの保守強硬派は、正当性を再度確立するために苦闘するものと見られる」

「任命により成立する機関である監督者評議会は、イランの最高指導者アヤトラ アリ ハマネイの味方である聖職者たちが牛耳っており、それが選挙の不正行為容疑を調査していた… 評議会は、6月29日、部分的な再集計も含めた調査を実施したが、不正行為の兆候は見当たらなかったと発表、これをもって大統領選挙結果に関する意義を提出する法的な手続きを終了する、とした。政権よりのニュース報道のなかには、投票を再集計した結果、アフマディネジャド氏の獲得票が初回よりも増えたと示唆するものもあった。同大統領は（これを受け）、単に自らの勝利宣言を発しただけでなく、政権を転覆させようとする敵の謀略が失敗したとさえ述べた。」**[22a]**

4.15 この記事には、さらに以下の記載があった。

「… 改革派の聖職者たちの、ある影響力の強いグループからの発言が、ムードの変化をほのめかしていた。抵抗する権利は引き続き認めながらも、イラン国民はすでに抵抗することで高価な犠牲を払っているとし、社会の緊張を高めたり、街路での抗議活動をすることは、「解決にならない」と警告したのである。前大統領2名、つまりムハマド ハタミとハシェミ ラフサンジャニをも含む改革派の指導層の連合も、イラン イスラム共和国への忠誠を確認した。もっとも、背後では政権との交渉を展開していたのだが… 1980年代以来の広範な反政府主義者（と見られた人々）の排除が実施され、そのため何百人もの一般市民や高名なジャーナリスト、人権擁護主義者などが投獄されることになった。さらに改革派政党の指導者たち数十人も投獄され、その多くは、以前の政権では政府の高い職位を務めた人たちである。さらにこの粛清は社会全体へと拡大され、手始めにイラン石油省の改革派同情者たちが、保守強硬派によって置き換えられた。高名なビジネス コンサルタントであるビジャン ハジェフプールのような政治への関与が明白には認められない人々すら、拘留されている… 国営メディアはこうした服役者たちの告白と称するものを放送している。内務大臣はさらに、「バセージ」のメンバーであるかのように偽装した武装集団によるサボタージュ工作が発覚したとも発表している。「バセージ」は熱狂的な民兵組織で、多くの暴力行為を犯したと非難されている」 **[22a]**

4.16 2009年9月10日付のロイターの報道によれば、イランのエリート組織である革命防衛隊の司令官アブドラ アラキー（36歳）からの情報として、2009年6月の大統領選挙に端を発する騒乱で、36人が死亡したという。そのなかには、テヘラン南部にあるカフリザク刑務所で死亡した3人も含まれている。抗議活動中に逮捕された人々の多くは、この刑務所に収容された。

「アラキーの提示した人数は、選挙後の暴動での死亡者数の政府による推定として政府が挙げている26人程度という数値よりも少し多い。野党側はこの死亡者数を70人以上としている… 人権団体は、改革派の指導的な人物も含め、3か月ほど前の大統領選挙後に何千人もの人々が逮捕されたと主張している。その多くは今までに釈放されたが、今も200人以上が獄中にいると、野党側は主張している」 **[5a]**

4.17 2009 年 9 月 23 日付の（国連？）事務総長による「The Situation of humanrights in the Islamic Republic of Iran（イラン イスラム共和国における人権状況）」という報告には、以下の記載がある。

「（2009 年）8 月 1 日、およそ 100 人の被告人たちの公判が始まった。その容疑は多様で、騒動への参加、暴動の指揮、国家治安に反する行為、公的秩序の撹乱、公共財や政府財産への損傷、反イスラム革命勢力との関係、などである」

「司法長官は、未解決の裁判をすべて 2009 年 8 月までに結審させよという指令を出している。だがこの指令は、実施されなかった。2009 年 9 月になっても、裁判は係争中である」 **[10g] (p8-9)**

4.18 2009 年 10 月 26 日のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告には、以下の記載がある。

「… 9 月 30 日、テヘランの司法省ヘッドのアリゼラ アヴァイエが記者団に述べたところでは、革命裁判所は、大統領選挙後に逮捕された政治犯 20 人に対し、予備判決を言い渡した。政治犯の氏名や刑期は言及しなかった。それ以来、当局はさらに 10 件以上の裁判で判決を下している。そのうち 4 件が死刑、他は 5 年から 12 年の刑期である」**[8b]**

4.19 2009 年 11 月 4 日の「ガーディアン」の記事によれば、同日に以下の事件があった。

「イランの野党勢力は、不正嫌疑がもたれる 6 月の選挙以降としては、最大級の街頭での実力行使に打って出た。政府がテヘランのアメリカ大使館襲撃事件の 30 周年記念行事を実施するのだが、それを日陰に追いやろうというねらいである」

「数千人のデモ隊がイランの首都テヘランで街頭に繰り出し、機動隊や革命防衛隊、バシジという民兵組織に対抗したが、当局側はこん棒を振り回す、蹴る、催涙ガスを発射するなどして、デモ隊を追い散らした。未確認の情報では、実弾さえ使用された。大統領選で敗れた候補 2 名、ムーサヴィとメフディ カルビが支持者たちに対して、街頭に繰り出しアフマディネジャドへの抗議を続け、政権への圧力をかけ続けるよう求めたのである。改革派のモウジキャンプというウェブサイトによれば、ムーサヴィは自宅に軟禁された。カルビはハフト・エ ティル広場で抗議活動に短時間参加した」 **[16g]**

4.20 この「ガーディアン」の記事にはさらに、以下の記載がある。「イランで、それまでに最後の大規模なデモが実施されたのは（2009 年）9 月中旬のことで、やはり政府のイベントを野党勢力が乗っ取ろうとした。毎年恒例の「アル・クズ」という行事で、パレスチナ人との連帯を表明するものである。問題が予想されても、当局はこの行事をキャンセルできないことが分かっていたのだ」**[16g]**

4.21 BBC ニュースがイラン政府役人からの情報として 2009 年 11 月 7 日に報じたところによれば、11 月 4 日の抗議活動で、109 人が公的秩序を乱したかどで

拘留された。「この 109 人は野党勢力主催によるデモの周囲にいた人々で、その際に拘留された。治安関係のスポークスマンアジゾラ ラジャブザデフによれば、そのうち 62 人が裁判にかけられる予定で、その他は質疑のうえで釈放された」**[21n]** また 2009 年 11 月 8 日のロイターの報道では、政府機関 IRNA の情報として、拘留された 109 人のうち 47 人はすでに釈放済みだという」 **[5d]**

4.22 2009 年 12 月 2 日の BBC ニュースの報道によれば、あるイランを代表する経済学者が、9 年間の服役を言い渡された。罪状は、2009 年 6 月のアフマディネジャド大統領再選に抗議したことである。

「イランのメディア報道によれば、サイード ライラズが、非合法集会に出席し、法廷の機密文書を保持していたとの理由で、有罪判決を受けた。ライラズ氏は改革派を代表する存在で、アフマディネジャド大統領の政策を批判してきた。報道によれば、投票結果に関する抗議活動が始まってから、81 人が投獄されたという…」

「今回の抗議活動で逮捕されたジャーナリストや活動家たちに法定が言い渡した判決は、最大で 15 年もの刑期を求めるものであった。さらに 5 人もの人々が死刑判決を受けたと、検察官たちは述べている」**[21s]**

4.23 2009 年 12 月 7 日の「テレグラフ」には、以下の記載があった。

「イラン政府の定めた“学生の日”に、若者たちが新たに反政府抗議活動に終結、流血の衝突を招いた。警察は威嚇射撃や警防での攻撃、ガスなどを用いたが、テヘランのいたるところでの学生たちの行進や座り込み、キャンパス内での行進などを阻止できなかった。テヘランの代表的な各大学を含め、いくつもの都市でガード部隊が大学を閉鎖、学生たちのデモに参加しようとする人々には ID の提示を求めた」

「同日、この衝突に先立ち、当局は嘆く母親たちのグループ 23 人を拘留していた。そのうちの一人はネダ アカ・ソルタンの母親であった。ソルタンは“自由の天使”として知られ、（2009 年）6 月のマフムド アフマディネジャド再選に対する抗議活動の頂点において、政府側の民兵により狙撃された」**[134c]**

さらに最近の動向については、「最新ニュース」を参照。また、デモの結末に関しては、「公正な裁判」、「政治的所属」、「言論と報道の自由」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

英国大使館職員の拘留

4.24 2009 年 6 月 28 日の Aijazeera.Net の記事には、以下の記載がある。

「半国営の“ファルス”通信社の報道によれば、イラン当局は、テヘランにある英国大使館の職員 8 人を拘留した。イランイスラム共和国の大統領選挙後の動乱に関与した、との容疑である。“地元の英国大使館の職員のうち、最近の動乱において重要な役割を果たした 8 人が拘留された。この 8 人は、最近の動乱を扇動するうえで、積極的な役割を果たした”と、ファルスは日曜日に報じているが、情報源は明らかにしていない」

「6 月 12 日の大統領選の後にイランを揺るがせた街路での抗議活動や暴動は、西側諸国の扇動によるものだとして、イランは西側諸国、特に英国とアメリカを非難している。英国は、こうした非難は根拠がないと否定している。英国のデビッド ミリバンド外相は、今回の逮捕を非難している」 **[13a]**

4.25 「ガーディアン」が 2009 年 8 月 9 日に報じたところによると、逮捕された英国大使館職員の一人、イラン国民であるホセイン ラッサムは裁判を受け、その翌日に“イランの治安を損なった”とのかどで起訴された。逮捕された英国大使館職員のうち、起訴されたのはラッサムだけである。 **[16a]**

4.26 2009 年 10 月 29 日に「ザ タイムズ」が報じたところでは、テヘランの英国大使館で要職にあるホセイン ラッサムが“英国政府からの要請を受け、暴動を起こした”との罪状で、4 年間の服役に処された。さらにこの報道は、以下のように述べている。

「44 歳のホセイン ラッサムは英国大使館の政治カウンセラーであるが、今週非公開の法定で有罪判決を受けた。判決内容は、まだ公開されていない。 英国外務連邦省は火曜日に彼の有罪判決を知り、イラン大使を呼び出して抗議した。テヘランの英国大使も、正式な抗議を発表した」

「ラッサム氏は、6 月 12 日のアフマディネジャド大統領の再選に関する疑惑をきっかけにイラン全土で勃発した大規模な街路での抗議活動の後に、逮捕された英国大使館職員 8 人の一人である」 **[15b]**

さらに最近の動向については、「最新ニュース」を参照。

さらに最新のニュースは、以下の各ウェブサイトにも掲載されている：BBC ニュース、「ジ エコノミスト」、RFL/RL Iran、「ザ ガーディアン」

目次に戻る
ソースのリストを見る

憲法

5.01 2009 年 11 月 3 日にアクセスした Europa Worldonline によると、「イラン・イスラム共和国の憲法草案は 1979 年 6 月 18 日に発布された。同草案は 8 月 3 日に国民投票で選出された『専門家会議』に提出され、様々な条文が討議にかけられ、修正の提案がなされた。修正憲法は 1979 年 12 月 2 日- 3 日に国民投票により承認された。」**[1c] (憲法)** 1989 年 7 月 28 日の国民投票では、かつて政府の最高行政執行官であった首相職を廃止して大統領の権限を拡大することとした、45 点の追加修正が承認された。**[1c] (憲法)**

5.02 この Europe Worldonline にはさらに、以下の記載もあった。「憲法では、イランの政府形態はイスラム共和国という形を取り、イスラムの精神性と倫理が政治的、社会的、経済的関係の礎となる、と述べている。ペルシア人、トルコ人、クルド人、アラブ人、バルーチー人、トルコマン人およびその他が享受する権利は完全に平等である。」**[1a] (憲法)**

5.03 リッチモンド大学のウェブサイトでアクセスした、1992 年の改正憲法には、以下のとおり規定されている。
「最高指導者職に次ぎ、大統領は国内で最高の公職である。大統領は最高指導者職に直接関連する事柄を除き、憲法を実施し、行政府の長として務める責務がある」（**第 113 条**）

「大統領は国民の直接選挙により、任期 4 年で選出される。次期再選は 1 回のみ可能である。」**[121] (Article 114)**

5.04 2009 年 5 月に公表されたアメリカ信教の自由に関する委員会（the United States Commission on International Religious Freedom）の 2009 年年報には、以下の記載がある。「イラン イスラム共和国の憲法ではイスラム教、特に（シーア派の）12 イマーム派国家の公式宗教として認めている。憲法そのものも含め、イランのすべての法や規則はイスラムの基準に基づくことと定めている」[88b]

目次に戻る
原資料のリストに戻る

政治制度

6.01 2009 年 2 月 15 日に発表されたアメリカ国務省の「Country Report on Human Rights Practices 2008（2005 年人権慣行に関するカントリー レポート 2008）」（以下、「USSD 報告 2008」）には、以下の記載がある。

「およそ 7,000 万人の人口を擁するイラン イスラム共和国は、イスラム教シーア派の聖職者が主な権力機構を支配する、立憲神政共和国である。政府の正当性は、（制限があるものの）国民主権、およびイスラム革命の最高指導者による支配という 2 本の柱からなる。現在の最高指導者ハメネイは 1989 年、直接選挙ではなく、専門家会議という宗教的指導層の直接選挙機関によって選出された。ハメネイによる文書は立法、行政、および司法を支配する。ハメネイは軍隊を直接管理するとともに、国内治安部隊、司法部、およびその他の主要機関を間接的に支配している」

「立法府は、国民から選出された 290 議席からなるイスラム諮問評議会、すなわちマジュレスである。選挙によらない 12 人の委員で構成される監督者評議会は、イスラムおよび憲法の原則に従ってマジュレスで可決された法案すべてを再審査し、大統領やマジュレスの候補者の適格性も選考する。 **[4a] (序文)**

6.02 USSD 報告 2008 には、さらに以下の記載がある。

「憲法では、国民が平和的に大統領および議会を、自由かつ公正な選挙によって変革する権利を認めている。だが選出によらない委員が選挙のプロセスにかなりの権限を有しているため、現実には国民のこの権利は深刻に制約される。専門家委員会が最高指導者を選出し、この指導者がイランの首長として認められる。最高指導者の解任は、専門家委員会の投票によってしかできない。 この委員会は 86 人のメンバーで構成され、全員が聖職者である。任期は 8 年で、監督者評議会（12 人で構成される組織で、政府が任命する聖職者ならびに宗教法学者がメンバー）が承認したリストから、国民の投票で選出される。 政治と宗教の分離はどこにもなく、政府全体を聖職者の影響が貫いている。最高指導者はさらに、大統領候補者の資格も承認するが、現職の大統領だけはその例外となる」 **[4a] (Section 3)**

6.03 USSD の 2009 年 9 月付の背景に関する注記によれば、投票権は全国民に一律に、18 歳で与えられる。**[4u] (政府)** カナダ移民難民委員会も同じ内容であり、「イランでは全国民の投票権を認めており、18 歳以上の国民全員に投票権が与えられる」としている。 **[2af]** 2009 年 11 月 3 日にアクセスした Europa は、「ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒の参政のための特別な配慮規定もある」としている。**[1c] (憲法)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

政党

6.04 2008 年 5 月付のアメリカ議会図書館のカントリー プロフィール、イラン編には、以下の記載がある。

「政党は1998年に認可されたが、正式の政治活動はvelayat-e faqih、すなわち faqih（イスラム法学者）による統治として知られる、政治的支配の原則を容認する団体に限り許されている。いまなお特定利益と後援にもとづいている忠誠は、流動的な状況が続いている。1998年には18の政党がSecond of Khordad同盟と呼ばれる大規模な連立に加わった。そのすべてがハタミ大統領の政治経済の提案を支持する改革派政党であったが、2000年初めに特定の経済政策をめぐり内部で意見の相違があったため、連立の効果が妨げられた。その期間中、主要な保守派政党が複数存在したにもかかわらず、保守派は団結を強めた。Islamic Iran Builders Council（Abadgaranとして知られる）は、2003年から強力な保守連立として浮上し、2004年の国会選挙と2005年の大統領選挙で保守派を勝利に導いた。保守派は2008年の国会選挙でも勝利を収めた。」**[79a]**

6.05 2009年11月3日にアクセスしたEuropa Worldonlineには、以下の記載があった。

「1990年代末には、ハタミ前大統領の選出を受け、各種の政治結社が登録されていた。その多くは、議会内の主要派閥にあわせ、“保守派”ないしは“改革派”と分類されることがよくある。それら以外に、少数だが中道の政党もある。イランの選挙システムでは、政党は候補者そのものを出馬させるのではなく、候補者のリストを提出する。同じ候補者が、複数の政党に属していても良い。2000年代半ばの時点で、推定では登録されている政治団体は100以上あった…」 **[1f]** **(**政治団体のリストは付録Bにある。また、現実の政治的権利に関しては、「政治的所属」も参照**)**

政治団体のリストは付録Bにある。また、現実の政治的権利に関しては、「政治的所属」も参照

目次に戻る
ソースのリストを見る

人権

序論

7.01 2009 年 1 月 15 日発表のヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の「ワールド レポート 2009」には、以下の記載がある。

「マフムド アフメディネジャド大統領の政権は今も、“国家の治安”を口実に反対派を沈黙させている。2008 年には、政治活動課や学者、その他イラン国内で自らの表現の自由や結社の自由を平和的に行使したがために逮捕された人々の人数が急増した。さらにこうして拘留された人々が拷問や虐待を受けているとの報告も、多数あった。司法制度は最高指導者アリ ハメネイに対して責任を負うが、その司法と諜報省とは今も多数の人権侵害事件に責任を負っている。処刑の執行数も、2008 年に急増した」**[8f]**

7.02 2009 年 2 月 25 日発表のアメリカ国務省の「Country Report on Human Rights Practices 2008, Iran（人権慣行に関するカントリー レポート 2008、イラン）」（以下、「USSD 報告 2008」）には、以下の記載がある。

「イラン政府の人権に関する記録は悲惨なものだが、それがさらに悪化した。さらに今も、深刻な人権侵害を続けている。国民は自由活公正な選挙によって政府を変革する権利を有しているはずだが、その権利を政府は著しく制限している。また政府は有罪判決を受けた未成年者や不当な判決を受けた被告を、多数処刑している。治安部隊も拘留中の死亡に関与するとともに、その他にも政治的動機による暴力を犯している。たとえば、拷問などである。政府は残酷な罰を公認・実施しており、例として投石による処刑、身体の切断、むち打ちなどがある。政府と関係した民兵組織も、暴力行為を犯している。刑務所の状態も、劣悪なままだ。治安部隊は個人を恣意的に逮捕・拘留し、外部との連絡を遮断してしまうことも多い。当局は政治犯を刑務所に拘留、女性の権利擁護者や少数派民族の権利を求める活動家、学生活動家、少数派宗教などに対する弾圧を強化している。司法制度が独立しておらず、公正な公の裁判が行われていない。政府は市民の権利を大幅に制限、それには言論の自由、表現の自由、集会や結社の自由、移動の自由、プライバシーなどがあり、信教の自由にも過酷な制限を加えている。公務員の汚職と政府の透明性の欠如は、今も解消されていない。女性や少数派宗教、少数民族、同性愛者に対する暴力と法的・社会的な差別、人身売買、反ユダヤ主義の扇動などは、今も残る問題である。政府はまた、労働者の権利を過酷に制限しており、組合結成の自由や団体交渉権などを制限、しかも労働組合の組織者を無数に逮捕している。児童労働も、いまだに深刻だ。12 月 18 日、国連総会（UNGA）は 6 年連続で、「人権を制度的に侵害する状態が続いていることを深く憂慮する」との決議を採択した。 **[4a] [序文]**

7.03 英国外務連邦省が 2009 年 3 月 26 日に発表した「Annual Report on Human Rights 2008（人権年次報告 2008）」には、以下の記載がある。

「… 現時点でのイランの人権に関する実績は、陰惨たるものである。2008 年もイランは従来どおりに未成年者の処刑や活動家人権擁護家への嫌がらせを

続け、活動家に対してはまったく寛容を示していない。反対意見や反対勢力、組織的な抗議などはすべて容赦なく弾圧している。“イスラム共和国に反対するプロパガンダ”や“国家治安に反する行為”そして“非合法集会の組織”といった罪状が利用されるケースが増大している。ヒューマン・ライツ・ウォッチの2008年1月の報告書には、イランの活動家の発言が引用されている。“遅延に関する法律規定があまりにも抽象的で、現実にはだれでも拘留し、投獄することができてしまう”というものである」**[26b]**

7.04 2009年5月28日に発表されたアムネスティ インターナショナルの2009年報告には、以下の記載がある。

「イラン当局は、表現や結社、集会の自由に対して過酷な制限を今も加えている。市民社会活動家を弾圧し、そのなかには女性の権利やその他の人権擁護家、少数派の権利の推進者なども含まれる。活動家たちが逮捕され、拘留され、起訴されている。しかもそうした起訴による裁判の多くは不公正なもので、おまけに彼らは海外への渡航も禁じられ、集会を開いても解散させられる。拘留されているものたちへの拷問その他の虐待も広く認められ、しかも刑事免責されている。むち打ちや身体切断の刑が言い渡されているとの報告もある。少なくても346人が処刑されたことが判明しているが、実際の件数はおそらくこれよりも大きいものと見られる。投石で処刑された男性も、2名いる。また、処刑された者たちのうち8名は、未成年の犯罪者である」**[9h]**

7.05 2008年10月1日付の、国連事務総長によるイラン イスラム共和国における人権状況に関する報告書には、以下の記載がある。

「イラン イスラム共和国は、条約組織との協力という点では、嘆かわしい実績を残している。イランはもう10年以上にわたり、経済・社会・文化的権利の委員会にも、人権委員会にも、報告をしていない。1993年にこうした各組織では最終的な所見を採択したが、それらもほとんど実行されていない… イラン イスラム共和国は条約の署名や批准に当たっては態度を保留することが多く、条約機関はたびたびこれを、こうした条約により保護されている人権の一部が疎外されている理由の一部として、指摘してきた」 **[10a] (p18)**

7.06 2009年9月23日付の国連事務総長の報告書「The situation of human rights in the Islamic Republic of Iran（イラン イスラム共和国における人権状況）」によれば、イラン政府は、国連の特別手続き委託担当者（人権問題の専門家）による訪問を基本的には受け入れているが、“2005年以降は、まったく担当者による訪問が実施されていない」 **[10g] (p17)**

7.07 この国連総長の報告には、以下の記載もある。

「… イラン イスラム共和国の1979年憲法では、広範囲の人権と基本的な自由とを認めている。だが現実には、人権の完全な保護と国家の各種機関の独立した機能という点で、深刻な障害が存在している。イランの憲法には国民の権利を包括した1つの章があり市民的・政治的権利ならびに経済的・社会的・文化的権利が規定されている。刑法ならびに刑事訴訟法には各種の法手続き上の保障規定があり、法手続きと公正な裁判を受ける権利が定められている。だがこの点で憂慮すべき問題があることは、（本書の）第IV.I章で述

べているとおりである。イスラム諮問議会つまりマジュリスの特別委員会では、刑法の改正案についての議論が進行中である。イラン政府によれば、投石による処刑に関する規定を、この改正草案では法律と司法委員会が削除している。だがこの草案にはその他の方法による死刑を求める規定があり、たとえばむち打ちや四肢の切断などである。マジュリスがこれを採択すれば、この新刑法は監督者評議会に提出されて最終的な検討を受ける」 **[10g] (p3)**

7.08 2009 年 6 月以降のイランにおける人権に関する動向に関して、国産事務総長の 2009 年 9 月 23 日付報告は、以下のように述べている。

「2009 年 6 月 12 日、オープンで批判的な討論も踏まえた白熱した選挙キャンペーンの後に、イランの選挙民は投票に参じ新大統領の選出に当たった。選挙前後の公の討論は、イラン イスラム共和国の市民社会や政治の活力を示している。だが市民の抗議活動に対する当局の対応には、表現や集会、結社の自由が尊重されているのかどうか、疑いがもたれる。特にデモ隊に対する警察の対処や、拘留されたものたちへの扱いならびに手続きの正当性になると、憂慮すべき問題がある…」

「2009 年 6 月 19 日、国連の独立専門家 5 人が報道声明で、警察による過剰な武力の使用、恣意的な逮捕、そして殺害に関して深刻な憂慮を表明した。この専門家たちは、この抗議活動はほとんどが平和的なものであったのに、治安部隊との暴力的衝突が発生し、死者や負傷者、逮捕者が多数出たことを指摘していた。意見とそれを表明する権利の推進と保護を専門にする特別報告者は、このたびの野党支持者に対する逮捕や警察による過剰な武力行使が、集会の自由や表現の自由をイランが抑圧しようとしていることの直接的な表れではないかと、深刻な懸念を表明した」 **[10g] (p6-7)**

7.09 HRW の 2009 年 9 月 21 日の報告によれば、HRW ならびに「イランにおける人権のための国際キャンペーン」（International Campaign for Human Rights in Iran）とは「… 6 月 12 日の大統領選挙以降にイラン政府が指揮する勢力による広範な人権侵害を、記録した。その例としては、平和的なデモ隊に対する死を招く武力の非合法な使用、他人から隔絶したうえでの長期間にわたる拘束、自白の強要などがある。その他にも、拘留者に対する拷問や強姦などの容疑ケースが無数にある」 **[8g]**

7.10 さらに HRW の指摘によれば、「独立系の国際人権組織はまったく、イラン国内で活動することが許されていない。イラン国内の人権団体も、閉鎖されてしまったか、絶えず脅しや脅迫にさらされている。国連の人権問題専門家たちが繰り返しイラン訪問を要請したが、イラン政府は拒否し続けている」 **[8g]**

7.11 2009 年 11 月 20 日のロイターの報道によれば、国連総会の人権委員会はイランを、6 月の大統領選挙後の「抗議者に対する暴力的な弾圧」を理由に避難した。このカナダで作成された決議は、総会の第 3 委員会により承認された。

「このイランに関する決議は“度重なる人権侵害が続いていることに関する、深刻な憂慮を表明して”いる」

この決議は、「2009 年 6 月 12 日の大統領選挙後の動きに対するイラン イスラム共和国の対応と、それに並行した人権侵害の頻発に関し、特に懸念を表明している」

「そうした人権侵害の例としては、嫌がらせ、脅迫、弾圧などがあり、しかもその具体的な形態としては、野党メンバーやジャーナリスト、その他メディア関係者、ブロガー、弁護士、聖職者、人権擁護活動家、学者、学生などの恣意的な逮捕、拘留あるいは行方不明が挙げられる」

この決議によれば、「その結果、多数の死者や負傷者が出た」 さらにこの決議は、「自白強要や服役者の虐待、しかも拷問や強姦すらあった…」との報告があるとして、イランを非難している。 **[5c]**

イランに関する最新の「国連特別手続き」報告書のリストは、国連人権高等弁務官事務所のウェブサイト http://www.ohchr.org/EN/countries/AsiaRegion/Pages/IRIndex.aspx にある。 **[10c]**

7.12 国連（UN）の批准ならびに保留のリストでは、イランは以下の各条約などに調印していると記録されている。

- 経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約 (ICESCR)
- 市民的および政治的権利に関する国際規約 (ICCPR)、ただしオプションの議定内容を除く
- 人種差別撤廃条約 (CERD)
- 子供の権利条約 (CRC) **[10ah]**

人権に関する最新の情報は、「最新ニュース」を参照。また各種集団の人権状況については、以下の各セクションも参照：「政治結社との関係」、「言論と報道の自由（ジャーナリストやインターネットのブロガーをも含む）」、「信教の自由」、「人権団体と活動家」、「少数民族」、「同性愛者、両性愛者、トランスジェンダー」、「女性と子供」

目次に戻る
ソースのリストを見る

犯罪

非合法薬物に関する状況

8.01 2008 年 11 月 19 日付の国連薬物犯罪オフィス（UNODC）による記事によれば、「現在、世界のアヘン剤の 90%以上を算出しているアフガニスタンと、イランは国境を接している。そのためイランは、薬物乱用を招きやすい位置にある。さらにイランは、ヨーロッパ市場に至るヘロインの主な密輸ルートの１つでもある」 **[10k]**

8.02 危害軽減センター（Center for Harm Reduction）ならびにバーネット・インスティチュートの 2002 年の報告書には、以下の記載があった。

「1988 年の麻薬取締法は、薬物管理のあらゆる側面をカバーしており、その栽培から生産、消費、販売、流通までを押さえている。1997 年にこの法律が改正され、国内の麻薬問題により密接に対応したものになった。刑事責任が問われる年齢は、16 歳からである。（UNDCP 2000） あへんないし大麻の所持ならびに密売は、その両が 50 グラムまでの場合、400 万リアル以下の罰金ならびに 50 回までのむち打ち刑に処される可能性がある。その人物が所持ないし密売した量に応じて、この刑罰はさらに厳しいものになる。両が 20kg を超えず、違反者が密売・流通・販売に成功しなかった場合には、死刑から終身刑と 74 回のむち打ちとに減刑される場合がある。（DCHQ 1997） 薬物に関する犯罪人の処刑は通常、密売組織のボスや組織化した密売団、ならびに武装薬物密輸人に限られる。（DCHQ 2001） また、ヘロインまたはモルヒネを扱い、販売し、あるいは輸送した者はすべて、各種の刑に処される。例として、5 センチグラムから 1 グラムまででであれば、200 万から 600 万リアルの罰金と 30 回から 70 回のむち打ちに処される。（DCHQ 1997）」 **[34] (p104)**

8.03 2007 年 3 月に公表された「International Narcotics Control Strategy Report（国際薬物管理戦略報告）」には、以下の記載がある。

「アフガニスタン発の薬物が自国民の手に届かないように勤めるイランの努力については、それを証明する証拠は山のようにある。イランは自国民を薬物から守ろうとしているだけでなく、それが西側の市場にも届かぬよう手を尽くしている。イランの主張によれば、同国の法執行要因のうち 3,500 人以上が、ここ 20 年間で重武装した薬物密輸団との衝突で死亡している。またイランの報告によれば、2005 年にはそれ以外に 56 人が死亡した。薬物関連の違法行為への対処には、イランはかなりの予算を計上しており、それには密売等の阻止活動や処置と予防のための教育も含まれる。このための毎年の予算は、推定で年間 2 億 5,000 万ドルから 3 億ドル、さらには 8 億ドルとかなりの幅がある。これは、治療やその他の社会的コストを算入するか否かによる幅である。防塁や要塞、深塹壕などを連続して設けるために、10 億ドルを超える投資を行ったと、イランは主張している。それによって薬物密輸人と見られる者たちを操作しやすい地域におびき寄せ、イランの治安部隊がそうした犯罪人を撃退する。にもかかわらず、アフガニスタンやパキスタンからの密輸人は今も、イランの東側国境の大きな問題である。イランの治安部隊

はここ数年卓越した逮捕実績をあげているが、これは治安部隊が阻止活動を東部の諸州に集中させているためである」

「イランは1988年の麻薬及び向精神薬の不正取引の防止に関する国際連合条約に加盟しているが、同国法律の制約のため、同条約を完全に遵守することはできていない。UNDOCではイランと協力、関連法の改正と司法機関の訓練、裁判システムの改善に努めている」 **[95a] (p1)**

8.04 2007年9月17日付のアムネスティ インターナショナルの報告には、以下の記載がある。「イラン当局は国際機関との協力の下、薬物密輸者たちの活動を抑制すべく努めている。**[9b]** 2009年5月20日、国連薬物犯罪事務所（UNDOC）の報じたところでは、UNDOCのエグゼクティブ ディレクターであるアントニオ マリア コスタはイランを訪問し、

… イランが“洪水のように流入しようとしているヘロインを食い止めている”ことを、賞賛した。コスタによれば、アフガニスタンから西側への薬物密輸防止するため、イランは“多大な犠牲を払って”おり、“国際社会からの感謝と支援に値する”とし、“イランの薬物取り締まり担当の警察は、世界でもベスト クラスである”と述べた。

UNDOCの推定によれば、アフガニスタンから西側に密輸されるあへんの大半は、イラン経由である。毎年、イランの国境を経由して密輸されるあへんの両は、およそ2,500トンに達する。コスタ氏は昨年その量の1/3をイラン当局が差し押さえたことを、賞賛した。この密輸の流れを止めるために、イラン政府は全長1,000km以上もの防壁や運河、塹壕、セメント壁などを、自国の東部国境に建設した」 **[10m]**

8.05 アムネスティ インターナショナルの「Iran: The Last Executioner of Children（イラン： 未成年者を処刑する、最後の国）」という2007年6月27日付の報告には、イランにおける薬物違反に対する処罰に関して、以下の記載がある。

「1989年に導入され1997年に改正された薬物取締法の規定する犯罪に対しては… 死刑が定められている。こうした犯罪としては、5kg以上のハシシュやあへん、あるいは30g以上のヘロインやコデイン、メタドン、モルヒネの密輸ないし流通がある。また麻薬用植物の栽培による逮捕が4度目になった者、あへんやハシシュの所持の再犯者、薬物の製造に使用される化学物質の製造や供給を行った者たちも、死刑に処される場合がある」

「“タジール”と呼ばれる犯罪の犯罪者たちには、減刑の可能性が残されている。例として、薬物取締法の第38条では、同法による死刑判決を受けた犯罪者を、“減刑に値する… 理由があれば”アムネスティ委員会にかけることを認めている。またヘロインやモルヒネ、コカイン、ならびにそれらの派生物質を繰り返し所持し、その累積での所持量が規定の量を超えた者については、「地を汚す者」とされ、死刑に処すとされている。つまり、こうした犯罪はイランの刑法のいう“ホドゥード”という範疇に該当するものとされ、もはや減刑はありえないものと見なされる場合がある。さらに薬物取締法では、薬物の武装密輸集団に関しても、死刑の規定を設けている。こうした武

装密輸集団の容疑者の処刑に関するメディア報道から判断して、明記されているわけではないものの、少なくても一部のケースでは違反者がホドゥード犯罪に当たる“神への敵対”と見なされているようだ」**[9aac] (p8)**

2009 年 8 月 5 日付の Telegraph.com の報道によれば、麻薬密売の件で有罪判決を受けた犯罪者 24 人の一斉処刑が、2009 年 7 月 30 日、テヘラン西部のカラジ刑務所で実施された。これに先立ち、同じく 7 月には他の薬物密売者 20 人の絞首刑が実施されている。 **[134b]**

「死刑」ならびに「薬物依存」（薬物依存症の治療に関する情報）の項も参照。

アラゼル ヴァ オバシ

8.07 2007 年 7 月 10 日付のアジェンス フランス プレス（Agence France Press）の記事は、以下のように報じている。「5 月、イランの警察はファルシー語で“アラゼル ヴァ オバシ”と呼ばれる犯罪を特に標的とした道徳面での取り締まりを、低所得地域で開始した。字義通りには、これは“ろくでなしと悪党”という意味である。**[61c]**

8.08 2007 年 11 月 8 日付の Iranfocus.com の記事には、以下の記載がある。「テヘランとマシュハドで、19 人の男性は絞首刑に処された。“アラゼル ヴァ オバシ”に対する一斉検挙で逮捕された者たちである。これはペルシャ語のフレーズで、悪漢というような意味で、強姦犯罪人や麻薬密売者、その他公共の治安を乱すような犯罪者を指す」**[76a]**

8.09 2008 年 10 月 19 日付の Arab Times Online の記事は、以下のように報じている。「イランの治安を乱したとして有罪判決を受けた 9 人が、聖都コムで公開のむち打ちに処された… この 9 名の“悪漢”（ファルシー語では、“アラゼル ヴァ オバシ”と呼ぶ）はそれぞれ 74 回のむち打ちを受け、1,000 万リアル（1,000 米国ドル）の罰金に処された。公共の秩序を乱したという罪状である。集団での暴動に参加し、自動車 15 台を破損したとのかどで、10 月 10 日に逮捕されていた」 **[71a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

治安部隊

概要

9.01 COI サービスによる 2008 年 8 月のイランに関する COI 報告書に対する、国別情報に関する諮問パネル（Advisory Panel on Country Information, APCI）の検討が行われた。ダーハム大学イラン研究所のレザ モラヴィ博士ならびにモハマド M ヘデヤティ・カヒキ博士が、2008 年 9 月 23 日、この検討を担当した。（APCI 報告 2008） その結果、両博士は以下のように述べた。

「イランは今も、国内の治安と諜報サービスの広範なネットワークを維持している。国内治安制度の大半を形成しているのが、諜報治安省とバシジという抵抗部隊、イラン革命防衛隊（IRGC）の諜報部隊、そして内務省内部の法執行部隊である。この法執行部隊は主に、警察と国境警備を担当する。こうした各機関の指導層が、政治的な分派により分断されていることが多いようである。しかも、各分派間の抗争がある。イランの全治安ならびに諜報部隊に関する情報の公表は極めて限られており、政治的な操作を受けやすい」

「イランにおける議会ならびに諜報部隊のほとんどについて、その動きを支配しているのは IRGC である。IRGC が、他の数機関ならびにその部署を管理している。治安組織は例外なくすべて、最高国家治安評議会（Supreme National Security Council, SNSC）の監督下にある。SNSC は、政治的な指揮系統の最高位に位置している。治安組織の指導層が分裂しているという現象の影響が、治安各機関の SNSC との関係にも現れている。各治安組織が、SNSC 内部の特定の部分と密着しているのである。最高指導者のアリ ハメネイは 2006 年 5 月に、外交政策戦略評議会（Strategic Council on Foreign Policy）という諮問パネルを設立した。この評議会は、各種の外交問題に関して最高指導者に助言を与えるのが役割である。この機関の実際に持つ意味については、推察の域を出ないが、設立したこと自体がオブザーバーたちの警戒を引き起こした。イランの治安関係各機関のあいだに、何らかの緊張が走っているのでは、と見たのだ。さらに、警察サービスをはじめとする各種の国家機関が国内の治安に対して行使できる管理能力には、程度の差があると見なければならない。他のいかなる機関でもそうだが、IRGC はこの種の治安サービスにも重大な影響力を有しているものと見られる」

「国内治安組織がどの程度の実効性を有しているのかは不明で、またそうした期間を利用しようとする政治的な意図についても、予想しがたい。2006 年 5 月にはイランのバルチスタン州で動乱があり、この地域の部族勢力によるものであったが、イラン警察はこれを制圧できなかった」 **[6a] (p7)**

9.02 2009 年 1 月 23 日に更新されたジェーンの安全保障監視評価（Jane's Sentinel Security Assessment）、イラン編には、以下の記載がある。「イランにはエンテザマト（法執行機関）に加え擬似的な部隊や民兵組織などがあり、西側から見ると分かりにくい。治安ならびに外交政策との関連で複数の機関が複雑な構造を示しており、何らかの不和や非整合が存在しているものと見られるが、決して無秩序なわけではない」 **[125e] (治安と外交関係の部隊)**

9.03 2009 年 2 月 25 日発表のアメリカ国務省の「Country Report on Human Rights Practices 2008（2005 年人権慣行に関するカントリー・レポート 2008）」（以下、「USSD 報告 2008」）のイランに関する箇所には、以下の記載がある。

「法の執行と治安維持については、情報治安省（MOIS）、内務省傘下の LEF、およびイラン革命防衛隊（IRGC）など、複数の政府機関が分担している。バシジおよび『Ansar-e Hizballah』(Helpers of the Party of God)として知られる様々な非公式団体は、指導層の超保守派と連携して自警団の役割を担っている」

「汚職と刑事免責が、問題になっている。正規の治安部隊と自警団的な治安部隊はともに、深刻な人権侵害を数多く犯している」

「だが治安部隊を調査するための透明なメカニズムが存在せず、虐待があっても、それを改善するための政府による対応の報告がなかった」**[4a]**

9.04 この USSD 報告 2008 はさらに、「文官当局は、治安部隊を必ずしも充分には管理できていなかった」としている **[4a] (序文)**

9.05 USSD 報告 2008 にはさらに、以下の記載がある。

「イランの憲法では、“法の要求がある場合を除き”“人の名誉や生命、財産、住居”は侵害されてはならない“と定めている。だがイラン政府は日常的にこうした権利を侵害している。治安部隊が市民の社会活動を監視し、家屋や事務所に入る、電話での会話を盗聴する、インターネットでの通信を傍受する、裁判所による許可なしに郵便物を開封するなどの行為を行っている。政府機関の職員が改革派ジャーナリストの自宅に侵入して捜索・あらし回しを行い、ジャーナリストたちを脅そうとしたとの報告が広く見られる」

「服装や振る舞いが“イスラム教徒らしくない”と思われた若者を襲撃する、民家に侵入する、未婚のカップルを虐待する、コンサートを妨害する、その他自衛団による暴力行為が見られた。2008 年もイラン政府は“イスラム教徒らしからぬ服装”や“不適切なヒジャブ（頭部の被り物）”などへの取締りを続けている。メディアの報道によれば、道徳警察が“不適切な髪型“や頭部のスカーフから露出している頭髪が多すぎるといった理由で個人を止め、あるいは拘留したケースは、2007 年から 2008 年にかけて 200 万件以上にのぼる。2007 年、服装がイスラム教徒らしくないとの理由で警察から殴打を受けた少女の血まみれの顔写真が広く配布され、こうした場合の警察による武力行使は減ったという報告もある。またメディア報道によると、テヘランの警察署長は”この少女は自分でこの事件を起こしたのだ“と述べたという。やはりメディア報道によれば、12 月にはイラン北部の都市ケムシャフルで警察が”悪魔的な服装ないし不適切な服装で公共の場に現れた“49 人を逮捕した」 **[4a] (Section 1f)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

法執行機関（警察を含む）

9.06 ジェーンの安全保障監視評価（Jane's Sentinel Security Assessmentによれば、イランの“治安部隊（警察）”の総人数は、推定で400,000人である。 **[125e]**

9.07 2009年1月23日に更新されたジェーンの安全保障監視評価には、以下の記載がある。

「法執行部隊（ニルハ・イェ・エンテザミ・イェ・ジョムフリ・イェ・イスラム、LEF）が設立されたのは1991年のことで、警察と憲兵隊、革命委員会の合併隊として創設され、次のような複数の任務を負っている。すなわち、法の執行、国境警備、そして公的秩序の維持。これは通常は内務省の監督下に置かれているが、大統領がLEFのチーフとして候補を推薦し、それを最高指導者が承認することが必要とされている2007年11月、LEFは国境警備部隊の装備を増強するプログラムを発表した。このプログラムにより、国境の安全が強化されるとともに、テロリスト団体の活動への対処も向上する。LEFはさらに、密輸行為と薬物の密売の防止・対応においても、重要な役割を果たしている」

「LEF内部の各ユニットの職務に、重複がある。LEFの社会的堕落ユニットは、不道徳な社会的行為を扱う。だがLEFにもエダレイェ・アマケン・ムミ（公共施設オフィス）という類似したユニットがあり、これは国民が聞く音楽や公の場での男女の関わり、その他各種の“みだら”と見なされる行為を問題にする。後者はジャーナリストの逮捕や尋問をしたことで、知られるようになった。2005年10月、LEFのヘッド、エスマイル・アフマディ・モカダン准将は、“社会治安の水準を向上させること”が彼の率いるLEFの主な目的の1つだと述べた。モカダンは強硬派で、2005年7月にマフムド・アフマディネジャド大統領により任命された。2007年にはLEFは“不適切な服装”に関する取締りを開始、議論を呼んでいる」

「さらにLEFには諜報ならびに反諜報のユニットもある。2000年にテヘランの軍法裁判所は、このユニットの長であったモハメド レザ ナクディ司令官を8か月の服役に処している。交流した人物数名の拷問や虐待が、罪状である。2000年9月、彼の公認としてアブドルホセイン・ラメクサニが任命されている」

「イスラム主義者の圧力団体とLEFの活動が、調和している場合がある。ことによると、そのもっとも悪名高い実例が1999年7月に発生した可能性がある。テヘラン大学で抗議活動をしていた学生たちを、当局の目の前で強硬派が襲撃したのだ。さらにLEFおよび圧力団体のアンサル・エ・ヒズブラのメンバーが、学生寮を襲撃した。これをきっかけに、イラン全土で1週間にわたり暴動が広まった。こうした事件から、1999年7月までには、新たな役割分担ができていることが明らかになった。1999年に学生による暴動が発生したが、そのなかでバシジ（民兵組織）の支援を得たLEFが、社会動乱に対してイラン政府が最初に投入する防衛組織になっていることが明らかになった。それまで、そうした役割はイスラム革命防衛隊（IRGC）が担っていた」

「ハタミ政権で内務大臣を務めた改革派のムーサヴィ・ラリは、自分が LEF を管理できないとの不満を漏らしていた。だが現在の内務大臣と大統領、そして LEF のチーフは政治的に連帯しており、今のところ LEF の監督に関しては、政治的な対立は見られない」

「イランの国境の治安を維持することは、LEF の重要な任務の 1 つである。LEF のチーフ、モカダン准将は 2008 年 8 月、LEF にとって最大の任務は公的治安の維持であり、それに続くのが国境の警備であると述べた。イランは国境の警備を強化しており、LEF は“現代の技術”と証するものを利用して薬物の密売や密輸、さらにイランの治安に問題となるものと見られる人物の移動に対処している」 **[125e]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

イラン革命防衛隊（パスダラン）

9.08 2009 年 10 月 18 日付の BBC ニュース・プロフィールではイランの革命防衛隊を取り上げた。それには、以下のように報じられている。

「イランのイスラム革命防衛隊（IRGC）は、イランのイスラム教体制を守るため、また正規軍に対する対抗バランスとして、1979 年のイラン革命直後に設立された。それ以来防衛隊は、イランにおける主要な軍事的・政治的・経済的勢力に発展、最高指導者のアヤトラ・アリ・ハメネイやマフムド・アフマディネジャド大統領とも親密な関係を有している。大統領は、この防衛隊の出身である」

「防衛隊は 125,000 もの実戦配備できる部隊を有し、独自の陸軍、海軍、空軍を有し、イランの戦略兵器も監督する。さらに民兵組織であるバシジ抵抗部隊、それに強力な“ボニアズ”つまり慈善活動の基金も管理している。ボニアズはイランの経済の中でかなりの位置を占める」 **[21i]**

9.09 APCI 報告 2008 によれば、「IRGC は大規模な諜報活動と不正規戦用の部門も有しており、IRGC の隊員およそ 5,000 人が、不正規戦のミッションに割り当てられている。IRGC には特殊部隊部門にあたるものも 1 つあり、さらに小型の編隊も備えている。こうした部隊は、トレーニングや装備の点で他の部隊に勝る優先権が認められている」 **[6a] (p7)**

9.10 2009 年 1 月 23 日に更新されたジェーンの安全保障監視評価（Jane’s Sentinel Security Assessment）、イラン編の治安と対外部隊の項目には、IRGC に関してさらに詳しい情報があり、以下の記載がある。

「イスラム革命防衛隊（IRGC）は地元では“パスダラン”（防衛隊）として知られており、5 つの主要部分で構成されている。陸軍、空軍、海軍、バシジという民兵組織、それにコズ軍という特殊作戦部門である。また、諜報局も有している。IRGC のミッションには、文化的なものと軍事的なものがある。文化的な役割とは、イスラム革命の成果を守ることであり、軍事的な使命とは必要に応じ正規軍を支援することである」

「このように政治と軍事の 2 面で役割を抱えているため、IRGC には国内の治安に関する任務もある。その一環として、国内での諜報活動も含まれる。イラクとの戦争が終結して以来、この役割が重要性を拡大している。IRGC と国家警察の間の協力は制度に基づくものだが、あくまで IRGC は正規軍と並ぶ陸上軍と見なすのが適切である。イラン・イラク戦争時の戦闘の必要に応じ、制度化された役割である。IRGC の民兵組織であるバシジも、国内の動乱の鎮圧において目立つ働きをするようになっている。1990 年代を通じ、正規軍と IRGC はともに、イランの経済情勢の悪化にともなう市民のデモを弾圧せよとの指示に、抵抗を示していた。一例として 1994 年 8 月、両者はカズヴィンで抗議活動をしていた市民に対して発砲することを拒否した。だがバシジには、このような良心の戸惑いはない。そのため、1999 年と 2003 年に学生の暴動を鎮圧する際にも、保守派の聖職者によりバシジが採用された」

「IRGC には独自の陸・海・空軍がある。本来、正規軍が国王派であったため、それに対する対抗軍として設立され、またネザム（革命による秩序）を守るための軍隊である IRGC は、設立当初には宗教指導層の指揮下に置かれた。1986 年までには、IRGC の隊員数は 300,000 人を超え、大隊程度の規模のユニットにより組織化されていた。IRGC 独自の指揮系統を持ち、独自に作戦活動をすることも、正規軍のユニットと協力して作戦を展開することも可能であった。1982 年には IRGC が 1 つの省としての地位に就いたが、イラン・イラク戦争終結後の体制改革、特に 1989 年の国防軍需省（MODAFL）の設立により、IRGC の制度的な独立性は実質上軽減された。軍部改革が実施されて以来、IRGC は一般幕僚レベルから、正規軍と統合化した指揮下に置かれるようになった。だがそのレベルより下では、今も独自の指揮系統を持っており、多くの場合独立した軍として活動している」

「新たな制服も導入され、それと同時に階級制度も 4 種類のカテゴリーで構成されるようになった。兵士、戦士、士官、指揮官である。1991 年 9 月に合計で 21 の階級が設けられ、そのうち 6 つを除けば、正規軍の階級に等しい。軍事訓練の基準も、引き上げられた。イラン・イラク戦争の間は、IRGC は刑装備の兵力を提供、イラク側の陣地に向かって“人海戦術”の攻撃を仕掛けた。だがこうした人海戦術での攻撃によりおびただしい数の死傷者を出してしまい、兵士の士気が著しく低下してしまった。1988 年までには、志願兵を得ることが困難になっていた。IRGC の基本ユニットは通常、大隊サイズであり、それらが組み合わされて旅団や師団を構成する。一部のユニットは特殊な兵器を所有しているが、ほとんどのユニットは軽武装であり長期間の作戦は展開できない…」

「2005 年 8 月、革命防衛隊を直接に監督しその最高司令官と定期的に会合するアヤトラ・ハメネイは IRGC の指導層に対し、IRGC の新たな指揮系統と軍事戦略を考案するよう求めた。それにより、エリートの軍である IRGC が国家のリソースを活用できるよう、また外国軍と衝突した際には正規軍よりもはっきりと優先される立場を得られるようにせよ、というものである」

「2007 年 10 月、アメリカ政府は IRGC に対する制裁を発表した。アメリカ財務省は声明において、IRGC が“大量破壊兵器を搭載できる弾道ミサイルの増殖という意図を明確に公表している”と述べた」 **[125e] (治安と対外部隊)**

9.11 このジェーンの安全保障監視評価には、さらに以下の記載がある。「IRGC 軍が、各主要都市あるいは大都市圏から 10km ほどの場所に設けられている国内税関の警備に当たっている。パトロール隊は、LEF や幹線警察、その他の文民機関との自由な契約で行われることもよくある」 **[125e] (治安と対外部隊)**

9.12 2009 年 10 月 18 日の BBC ニュース・プロフィールは、以下のように報じた。

「アフマディネジャド大統領は選出されて直ちの 2005 年、IRGC の退役軍人数人を閣僚の重要なポストに任命した。また（2009 年）6 月の騒動となった再選の後には、革命防衛隊がデモ隊に向かって、それ以上の抗議活動を行わないよう、警告していた。イランの多くの人々は、それに続く反政府勢力の弾圧を、革命防衛隊による制御が確立されたことの証拠と理解している。防衛隊は意を決しており、また防衛隊と結びついているバシジという民兵たちが反政府抗議活動の鎮圧において主導的な役割を果たしたことから、こうした印象が発生した」

「さらに、革命防衛隊は以前からイランの経済においても大きな存在であったが、このたびイランの主要通信会社の株式過半数を買収、経済における存在をさらに強化したとの報告もある。各種の委託や“子会社”により、防衛隊はイラン経済のおよそ 1/3 を支配しているものと見られる。防衛隊のエンジニアリング部門であるハタム・オル・アンビア（GHORB という略称で呼ばれることもある）は数十億ドル相当の建設やエンジニアリングのプロジェクトを受注しており、その一例がテヘランのイマム・ホメイニ新国際空港の運営である」 **[21i]**

9.13 2009 年 10 月 18 日の BBC ニュースは、以下のように報じた。

「イランのエリート部隊である革命防衛隊のトップ司令官数人が、情勢が不安なイラン南東部で、自爆攻撃により殺害された。イランの国営テレビによれば、シスタン・バルチスタンで起きたこの自爆攻撃で 31 人が死亡、25 人以上が負傷した。シーア派とスンニー派それぞれの部族指導者たちも、殺害された。スンニー派の反政府組織ジュンドゥラーが犯行声明を発表している」 **[21j]**

9.14 2009 年 10 月 21 日、ロイターが報じたところによると、革命防衛軍に対する自爆攻撃との関係で何人かを逮捕したと、イランの警察総長が述べた。さらにこの総長は、“… このテロ攻撃の主な関係者を逮捕するべく、パキスタンとの交渉が進行中である”と述べた… 分析家たちの意見によれば、反政府グループであるジュンドゥラー（神の兵士）に対する、パキスタンに本拠を置くスンニー過激派の影響が強まっているという」 **[5b]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

コズ/ コズ部隊

9.15 APCI 報告 2008 には、以下の記載がある。

「コズ（という、IRGCの一部）の現時点での兵力については、データを入手できなかった。「アル・コズ」という兵力はカセム・ソレイマニ准将の指揮下にあり、イラン国外の多数の諸国で非国家勢力を支援している。その例としては、レバノンのヒズボラ、ガザ地峡とヨルダン西岸でのパレスチナ・イスラム教徒のジハードならびにハマス、イラクにおけるシーア派民兵、アフガニスタンにおけるシーア派勢力などがある。アル・カイーダなどのスンニー派の過激勢力との関連も報告されているが、充分に検証されたことはない。アメリカの専門家の多くは、コズ軍がイラクのシーア派勢力（ならびに、一部のスンニー派勢力も対象とされている可能性がある）への兵器の供与を行っていると見ている。供与されている物資の例として、イラクで使用されているIED（簡易爆発物）に利用されている指向性爆薬のコンポーネントや、爆発性発射物に用いるさらに高度なコンポーネントなどがある。後者の例としては、組み立て武器、銅の塊、この種の装置を作動させるための無線リンク、赤外線式の発射メカニズムなどがある。こうした装置はレバノンで使用されているものに極めて類似しており、なかには同一の無線周波数で作動するものもある。イラクで指向性爆薬の武器が最初に登場したのは2003年8月のことであり、2005年には深刻な脅威になった」

「2007年1月11日、アメリカの国防情報局局長は同国上院の諜報に関する特別委員会での証言で、イラン革命防衛隊の内部にいるコズ軍が国際テロ活動を指揮しており、レバノンのヒズボラやイランのMOISなどと協力している、と述べた」 **[6a] (p8)**

9.16 APCI報告2008によれば、コズ軍は「…イランが各種の国外勢力を代理として利用し非正規の戦闘を国外で展開する上で、主な役割を演じている。（2008年）1月、イランの最高国家治安評議会（SNSC）は、イラクにおけるすべてのイランの活動を、コズ軍の指揮下に置くことを決定している。同時にSNSCは、コズの人員を15,000人に増やすことも決定した」 **[6a] (p7)**

9.17 2009年1月23日に更新されたジェーンのイラン・リスク評価、治安と国外部隊（Jane's Sentinel Risk Assessment of Iran, Security and Foreign Forces）には、以下の記載がある。

「IRGCのコズ軍は、イラン国外におけるすべてのテロ活動を監督しているものと見られる。各国にあるイラン大使館の多くにはコズの“部署”があり、内密の部署として機能している。こうした各部署がイランの諜報活動と統合化されているのか否かは、不明である。あるいは、こうした大使館の大使がコズ隊員を管理できるのか、その活動の詳細を知っているのかも、不明である。だが、コズの活動の大半はIRGCならびにイランの外務省および情報治安省（MOIS）内の部署により調整されていることを示す、兆候がある」 **[125e]**

バシジ

9.18 APCI報告2008には、以下の記載がある。

「IRGCは民兵組織の設立も監督しており、“バシジ抵抗部隊”（“抑圧されたものたちの動員”という意味）という名称の志願兵の組織である。1980年

に設立された。バシジの法的な正当性の根拠はイラン憲法の第 151 条にあり、これは政府がコーランの定める義務を履行し、すべての国民が自分の身を守る手段を実現せねばならないと定めている。100 万人以上のメンバーを擁するバシジは民兵組織であり、メンバーは高齢の男性、若者、兵役を終えた志願兵などである」

「この民兵軍は地域ごとに分散した指揮系統で組織されている。最大で 740 の地域“大隊”を擁し、各大隊は 3 から 4 のサブユニットに分かれている。各大隊の兵数は、300 から 350 人である。ある情報筋によれば、2006 年 11 月の演習の際には、およそ 20,000 人のバシジ兵が 4 つの旅団に組織されていたという」

「バシジの有する現役のスタッフは 90,000 人程度で少なく、有事の際にはメンバーを緊急動員して対応する。IRGC のある将軍によれば、2006 年 11 月の最初の 2 週間に実施した軍事演習（“偉大なる預言者 II”）には、バシジ抵抗部隊から 172 の旅団が参加した。同じ将軍の話では、こうした部隊の主なミッションは、“公共の交通路とその他都市地域の”防衛であった」

「1980 年から 88 年にかけてのイラン・イラク戦争時代から、バシジには自爆攻撃の伝統がある。現在では、バシジの主な任務は、正規軍による防衛を各地で支援することと、市民の反乱の鎮圧である。さらにバシジの主な役割の 1 つとして、国内治安の維持があり、それにはイラン国民からのインターネット上での脅威の監視や、“静かな民兵団”として行動することも含まれる。バシジの訓練や装備の状況は、劣悪なものと見られている。バシジの兵器庫には本格的な兵器システムはないものと見られる。IRGC はバシジの指導者を厳格に管理しており、メンバーには厳格なイスラムの戒律を課している。イランの指導者たちによる最近の発言によれば、バシジの見本は、従来の領土防衛から、“イランの治安に対する脅威に対抗する防衛”へと移っている。さらに、マフムド・アフマディネジャド大統領の指導の下、バシジの改善を目指す動きが高まりつつあるとの報道もある」 **[6a] (p10)**

9.19 2009 年 1 月 23 日に更新されたジェーンのイラン・リスク評価、治安と国外部隊（Jane’s Sentinel Risk Assessment of Iran, Security and Foreign Forces）には、以下の記載がある。

「“抑圧されたものたちの動員”という意味のバシジ志願兵軍は、およそ 90,000 人からなる民兵組織で、現役ならびに予備の兵力は最大で 30 万人、さらに配備可能な総兵力は 100 万人近くにのぼる。IRGC の管理下にあり、若者たち、兵役を終えた男性、高齢者で構成される。最大で 740 の地域大隊を有し、各大隊は 300 から 350 人を擁している。1 つの大隊が 3 個の中隊あるいは 4 個の小隊と支援部隊に分かれる。以前の部族兵をも含んでおり、基本的に地域に根ざしたものである。メンバーの大半は、軍事訓練をほとんど受けていない。だがイランは、1994 年の市民暴動以来、各地域の治安維持のためにバシジの志願兵を利用している。1994 年 9 月には 19 の州で 10 万人以上のバシジ兵を動員しており、反乱の鎮圧や国内治安活動のための、広範な訓練を開始した。さらにバシジでは正式な階級組織と、正規軍に近い指揮系統と訓練を導入、加えて国内治安活動のために専門化したアスラ（反乱鎮

圧）大隊とアル・ザフラ（女性大隊）も設立した。こうした各大隊のうち36は1994年に設立されたとする報告がある」

「バシジの基本的なミッションは今までのところ、国内の治安維持、イラン国民の活動の監視、正規軍の代替要員、そして各地域の防衛ミッションとの関連における“静かな民兵軍”として機能することである」 **[125e]**

アンサル・エ・ヘズボラ

9.20 2005年4月26日に更新されたGlobal Securityというウェブサイトには、以下の記載があった。

「アンサル・イ・ヒズボラは“神の党”の追随者たちで、“アンサル・イ・ヘズボラ”あるいは“アンサル・エ・ヘズボラ”とも呼ばれる。イランの半公式の民兵組織であり、イスラムの戒律に違反していると判断した者たちを襲撃する。化粧をしている女性や改革派の抗議者、未婚のカップルなどである…」

「アンサル・イ・ヒズボラのメンバーの大半はバシジという民兵組織のメンバーでもあるか、イラン・イラク戦争（1980－1988）の退役兵である。イスラムの掟に従うため、闘い続けなければならないと信じている退役兵である…」

「イラン政府はアンサル・イ・ヒズボラのような集団を暗黙に支援することを決定しており、これはイランの保守派が支配する現状を維持したいという点で、両者の利益が一致するためである。保守派の高位聖職者たちはアンサル・イ・ヒズボラのような暴力組織を用いて自らの権力を固めるとともに、敵への嫌がらせや敵の殲滅を行っている。そのため、アンサル・イ・ヒズボラは政府の期間ではないにもかかわらず、半公式のステータスを得ており、イラン政府の既存の諜報機関や治安機関を保管する存在になっている。多数の高位聖職者がアンサル・イ・ヒズボラと関係しており、財源を提供しているものと見られる」 **[70b]**

9.21 2009年1月23日に更新されたジェーンのリスク評価、治安と国外部隊には、以下の記載がある。

「アンサル・エ・ヘズボラとはイスラム過激派の自衛組織である。この集団は、イスラム教神聖政治体制に異議を唱えるものに厳罰を求める草の根運動であると主張しており、イラン・イスラム共和国の創設者アヤトラ・ホメイニの掲げた理想に完全に準拠して活動していると言っている。現実にはアンサル・エ・ヘズボラの高位メンバーや活動家の大半は、イラン政府のなかの強硬派が支配する機関とかかわりがあり、そこから資金も受けている。この集団はハタミ政権を、“社会の堕落を蔓延させている”として公に批判していた。1999年以降、改革派の活動家たちに対して暴力行為を行っているが、それもイスラム革命を守るために必要だと主張している。アンサル・エ・ヘズボラのメンバーの多くは、バシジというイスラム主義志願兵の民兵組織にも加盟している。監督者評議会を指揮する強硬派のアヤトラ アフマド ジャナティと関係しており、メンバーは主にバシジならびに退役戦士から得ている

とともに、資金の大半は“抑圧され能力を奪われたものたちの財団”（Oppressed and Disabled Foundation）から受けているものと見られる」

「アンサル・エ・ヘズボラが目立った存在になったのは、2003 年、そのメンバーたちがテヘランのアラメフ・タバタバイ大学の学生寮を襲撃し、改革派の学生たちを襲い、彼らの財産を破壊したため、アンサル・エ・ヘズボラのメンバーと指導者数人が逮捕された事件であった。アンサル・エ・ヘズボラのメンバーであるサイド・アスカルも 2000 年に、テヘラン市議会の改革派議員であったサイド・ハジャリアンの殺害未遂で起訴されていた。アスカルは後に、保釈されている」

「アンサル・エ・ヘズボラの高位指導層はアフマディネジャドに忠誠を誓っており、“偽善者どもを根こそぎ絶滅する”との誓約をしている。現政権の正当性と現存の政治・社会規範の正しさを疑うものたちのことである。アンサル・エ・ヘズボラは最高指導者アヤトラ・アリ・ハメネイに対する絶対的な忠誠を抱いており、2005 年 11 月付のアンサル・エ・ヘズボラの機関紙には、イランにおける“不適切な女性のベール着用と信仰の欠如”が“イランに対する核攻撃の脅威”よりも危険である、との記載がある。アンサル・エ・ヘズボラの公式機関紙「ヤ・レサラト」は、毎週発行されている」

「アンサル・エ・ヘズボラの最近の動きとして、司法制度に“経済的有力者ども”を指名させようというものがある。これはすなわち、アンサル・エ・ヘズボラがイランの富をあさり私服を肥やしていると見ている人々のことで、そうした人間には責任を追及せよというのである。アンサル・エ・ヘズボラの高位指導者の一人、ハミド・オスタドは 2005 年 8 月に、“アメリカからの度重なる脅迫”に対抗し、外国による侵略があった場合には、“アメリカ軍と全世界のどこにあろうとその協力者”に対し、自爆攻撃を敢行する、と宣言している。2007 年にはヒズボラは、“不適切な服装”に対する LEF の取締りを熱狂的に支援した」 **[125e]**

9.22 アンサル・エ・ヘズボラの総兵力は、推定で 5,000 人である。（ジェーン、2009 年 1 月 23 日） **[125e] (治安と外交関係の部隊)**

正規軍

9.23 2008 年 12 月 2 日に更新されたジェーンのイラン・リスク評価、軍隊（Jane’s Sentinel Risk Assessment of Iran, Armed Forces）によれば、イランの軍隊の総兵力は 523,000 人で、そのうち陸軍が 350,000 人、空軍が 30,000 人、海軍が 18,000 人、IRGC が 125,000 人である。**[125f]**

9.24 2009 年 11 月 11 日更新の CIA の「ワールド ファクト ブック（World Fact Book）」によれば、イラン軍を形成する組織として、以下のものがある。

「イラン・イスラム共和国の正規軍（アルテシュ）として、地上軍、海軍、そしてイラン・イスラム共和国軍空軍（ニル・イェ・ハヴァイ・イェ・アルテシュ・イェ・ジョムフリ・イェ・エスラミ・イェ・イラン、IRIAF。航空防衛司令部も設立中である） またイスラム革命防衛隊（セパフ・エ・パスダラン・エ・エンゲラブ・エ・エスラミ、IRGC）として、地上軍、海軍、空軍、

コズ軍（特殊部隊）、バシジ軍（民兵動員による陸軍）。そして、法執行部隊。（2008）」 **[111] (軍)**

上記の「イラン革命防衛隊」の項も参照。

その他の組織

情報治安省（MOIS）ならびにヴェザラト・エ ・エッテラート・ヴァ・アミナト・エ・ケシュヴァル（VEVAK、あるいはエッテラート）

9.25 2009 年 1 月 23 日に更新されたジェーンのリスク評価、治安と国外部隊には、以下の記載がある。

「情報治安省（MOIS）が、イランの諜報ならびに国家治安サービスである。この省は国内外を問わず、政権への敵対者と戦うことを使命としている。イランの諜報部員たちの一部は外交を隠れ蓑にし、国外で活動している。イラン国外で活動する反対勢力に関する諜報情報を集めるためである。MOIS は特に、ムジャヒディーン・エ・ハルグ（MEK）という対立民兵組織ならびにそれと同盟している政治団体「イラン抵抗評議会」（National Council of Resistance of Iran, NCRI）に諜報活動の焦点を定めている。また、王党派やイランのクルド人分離派、左翼の集団も MOIS の監視の対象である。 また MOIS はイランの紛争に悩む隣国であるイラクに、特に注目を払っていると見られる。イラクには、かなりの人口のシーア派がいる。2003 年にアメリカ主導のイラク侵攻が始まる前には、MOIS はイラクの反体制組織であるイラク国民会議（Iraqi National Congress）と提携していた。この国民会議は、サダム・フセイン政権の転覆を目論んでいた。反諜報も MOIS のミッションの一部であり、2007 年 2 月には MOIS は、イランの国境地帯でアメリカとイスラエルのスパイ 100 人を特定したと主張した」

「MOIS は当初は SAVAMA(諜報国家治安省、サズマン・エ・エッテラート・ヴァ・アムニアト・エ・メリ・エ・イラン)という名称でむしろ知られていた組織で、SAVAK（国家諜報治安組織、サズマン・エ・エッテラート・ヴァ・アムニヤト・エ・ケシュヴァル）の発展した組織である。ケシュヴァル派王政時代にシャーの下で活動していた諜報組織であるが、1979 年のイスラム革命により廃止された。ホメイニ政権の成立後に SAVAK の高級役人たちは処刑された。だが一部のアナリストたちによれば、以前の SAVAK の職員であった者たちも新たに設立された SAVAMA で雇用されていた可能性がある。これは、そうした元職員たちが左翼グループやイラクのバース党に関して詳細な知識を有していたためである、という。1981 年から 1988 年のイラン・イラク戦争においては、SAVAK とイスラム革命防衛隊（IRGC）の諜報局の間に、強烈なライバル意識が発達した。結局、IRGC は独自の諜報局を維持することになった。SAVAK が主に政府の監督外で活動をしたのに対し、MOIS は主流派の文官機構の一部として、政府の省として活動することと定められた … 現在 MOIS の長は諜報治安大臣であり、現時点ではゴラム・ホセイン・モフセニ・エレイがその任に当たっている。彼は強硬派で、マフムド・アフマディネジャドが 2005 年に大統領に就任したときに、任命された。前任者のユネシに代わり実質的にはイランの諜報活動の長となったエレイは、諜報多難等としての役人としてのキャリアを歩んできた人物で、改革的なモハメド・

ハタミ大統領の下でも職に当たっていた。極度に保守的な人間であるエレイは聖職者向けの特別裁判所で検察官を務め、改革指向の聖職者や反政府的な聖職者を標的にして起訴していたといわれる。エレイはまた、メディア検閲を行う報道評議会のメンバーでもある」

「MOIS はおよそ 15,000 人の職員と支援スタッフを有するものと見られている。MOIS が SAVAK と異なるのは、MOIS のスタッフが全員文民であるという点である。MOIS 省の国外諜報局には、イラクや中央アジア、パキスタン、ならびにアラビア半島の首長国などの諜報活動を最優先事項とする職員が、およそ 2,000 人いるものと見られる。さらにこの国外諜報局の任務の一環として、“解放運動”（たとえば、ヒズボラやパレスチナの原理主義運動、パレスチナのイスラム主義ジハードなど）との連帯がある。MOIS はさらに、イラン国内の民族問題や分派問題にも対処しており、聖職者のコミュニティや政府役人も監視対象としている。MOIS の職員はイデオロギー的に（政府に）合致しているか、厳密な精査を受けるものの、イデオロギー面で過激派イスラム主義者と見なされる職員は、極めて少数である… MOIS はすでに 1980 年代、レバノンのヒズボラ民兵軍を支援しているとのかどで非難を受けていた。2005 年、アメリカではイランならびに MOIS を相手取った訴訟が起こされた。レバノンのベイルートにあったアメリカ海兵隊のベースで 1983 年に爆弾テロがあったが、それで死亡あるいは負傷したアメリカの軍人 29 人ならびに彼らの家族に代わっての訴訟である。原告の主張によれば、MOIS ならびにイラン革命防衛隊がこのテロ攻撃を実施したヒズボラに、“経済的・技術的・その他の支援をしていた”という」 **[125e]**

9.26 USSD 報告 2008 には、以下の記載がある。

「2008 年、さらに MOIS が政治犯の家族にプレッシャーをかけ、国外の報道関係者との会話を禁じ、彼らの電話での会話もブロックしていたとの報告もあった。ラジオ・フリー・ヨーロッパのジャーナリスト、パマズ・アジマは 3 月、不在判決により 1 年間の服役との判決を受けている。罪状は、“政権に反対するプロパガンダ”というものであった。アジマによれば、イラン政府は、アジマが帰国し服役しない場合には、彼女の 95 歳になる母親の自宅を没収すると脅迫した」 **[4a] (Section 1f)**

サズマン・エ・エッテラート・ヴァ・アムニヤト・エ・ケシュヴァル（SAVAK、国家諜報治安組織、1979 年まではシャーの下で活動していた諜報機関）については、「政治結社との関係」、「SAVAK」の項も参照。

治安部隊による人権侵害

恣意的な逮捕と拘留

法的な権利の詳細は、公的な文書も含め、「逮捕と拘留－法的権利」の項を参照。

9.27 USSD 報告 2008 によれば、「イランの憲法は恣意的な逮捕や拘留を禁止している。だがこうした行為が実際には普通に行われている」**[4a] (Section 1d)** さらに、「2008 年も、恣意的な逮捕や不法逮捕の報告は無数にあった」 **[4a]**

(Section 1d) 2009年2月25日に発表された国連人権理事会の強制的・非自発的失踪に関する作業グループの報告書は、2007年12月1日から2008年11月30日までの期間を対象としているが、イランにおける強制的・非自発的失踪事件で未解決のものが515件あり、そうした人々の所在に関して、イラン政府は人権理事会に報告していない」 **[10f] (p42)**

9.28 このUSSD報告2008には、さらに次の記載もある。「2008年、政治的意図による拉致の報告もあった。私服警官や治安隊員がジャーナリストや活動家を警告なしに逮捕し、外界から隔絶された状態で数日間拘留することも、頻発していた。数日後、ようやく家族に連絡することが許可された。服役者が処刑された場合も、その家族に処刑通知が出されていないケースがあった」 **4a] (Section 1b)**

9.29 2009年9月23日の国連事務総長による報告には、2009年6月の大統領選挙後の状況に関する言及もある。

「選挙の余波のなか、特別手続き委託担当者（人権問題の専門家）数名が、反政府活動家やデモ参加者数百人が逮捕され、恣意的に拘留されたとされる問題について、多数の緊急アピールに署名した。こうした逮捕はイランの警察や治安部隊、バシジ民兵団、諜報機関の私服エージェントにより、デモの現場あるいは自宅でなされたものと見られる。報道によれば、逮捕された人々の大半は家族との通信が許可されておらず、弁護士との相談も許されていなかった」

「7月7日、特別手続き委託担当者たちが共同声明を発表、今回の大量逮捕に関する深刻な懸念を表明した。報告によれば、人権擁護活動家やジャーナリスト、学生、聖職者、野党支持者などを含む数百人が、治安部隊やバシジ民兵との衝突でけがを負わされ、逮捕された。さらに6月12日以降、少なくても20人が殺害され、数百人が重傷を負った。これについては、抗議活動を解散させるために、ゴム弾はもとより実弾が使用された疑いがもたれている。人権専門家である6名の声明署名者たちは、殺害や今も続く逮捕、警察による過剰な武力の使用、拘留された人々の虐待などについて、繰り返し深刻な憂慮を表明した」 **[10g] (p8)**

9.30 2009年11月20日のロイターの報道によれば、国連総会の人権委員会は、6月の大統領選挙後の“暴力的な抗議者への弾圧”を避難した。カナダが起草したこの決議を、総会の第3委員会が採択した。

「この決議は、2009年6月12日の大統領選挙後のイラン・イスラム共和国政府による対応、ならびにそれと並行して発生した人権侵害に関して、強い懸念を表明するものであった」

「こうした人権侵害行為の例としては、“嫌がらせ、脅迫、弾圧などがあり、しかもその中には野党支持者やジャーナリスト、その他メディア関係者、ブロガー、法律家、聖職者、人権擁護活動家、学者、学生などの恣意的な逮捕や拘留、失踪も含まれる」

「この決議によれば、そうした人権侵害行為の結果、“無数の支社や負傷者が生じた”。さらに同決議は、“自白の強要や拘留されているものたちへの虐待行為も非難しており… そのなかには、拷問や強姦も含まれる」 **[5c]**

9.31 2009 年 12 月 7 日付のあるプレス・リリースには、以下の記載があった。

「アムネスティ・インターナショナルは、12 月 17 日の月曜日の抗議者たち数十人が殴打され拘留された、イラン治安部隊による過剰な武力行使を非難した」

「いくつかのケースで、バシジの志願民兵組織も含めた治安部隊は、警棒や催涙ガスを使用して野党支持者たちを解散させた。このとき、政府役人たちは、すべてのデモ行為を非合法と見なし、武力により鎮圧すると警告していたが、そのとおりの措置であった。同日終わりまでに逮捕された抗議者の総数は、不明である… 」

「1953 年に、治安部隊が 3 名の学生を殺害した事件があったのだが、ソレを記念すべく、テヘランならびにイラン全土の主要都市に何千人もの野党支持者や学生たちが集結していた」 **[9r]**

「最新ニュース」、「政治的所属」、「言論と報道の自由」も参照。

拷問

9.32 2009 年 9 月 23 日付の国連事務総長による報告には以下の記載がある。

「イラン・イスラム共和国の憲法第 38 条では、拷問を禁止しているが、同国が 2002 年の拷問および他の残虐で非人道的なまたは品位を傷つける取り扱いまたは刑罰に関する条約を批准しようとした際には、監督者評議会により拒否された。その理由は、イスラムの戒律や原理と本条約の間に食い違いがあるためであるとの報告がある」

「2008 年 6 月以来、拷問および他の残虐で非人道的なまたは品位を傷つける取り扱いまたは刑罰に関する特別報告者は、拷問および他の残虐で非人道的なまたは品位を傷つける取り扱いまたは刑罰に関して受け取った深刻な容疑に関して、イラン当局に無数の連絡を送っている… この特別報告者は各種の拷問の方法をいくつか取り上げたが、その例としては眠ることを許さない、殴打、ストレスを加える、医療を受けさせない、などがあった。こうした拷問を受けたものと見られる人々としては、学生団体のメンバー、宗教団体、ジャーナリスト、人権擁護家、労働組合の運動家、社会活動家、未成年の犯罪者、各種の少数派団体と関連している人々などがあった。少数派とは例えば、バハイ教徒、アゼルバイジャン人やクルド人、その他がある… 身体の切断その他の体罰もイスラム戒律による処罰として当局により公認されており、いまだに深刻な懸念問題である」 **[10g] (p9-10)**

9.33 USSD 報告 2008 によれば、「治安部隊が拘留中の死亡に関与していたり、その他の政治的動機による暴力を犯した例がある。拷問も、その例である」**[4a] (序文)**

9.34 このUSSD報告2008にはさらに、以下の記載もある。

「イランの憲法ならびに法律は、拷問を禁じている。だが実際には、治安部隊や刑務所職員が拘留中の人間や服役囚たちを拷問したとの、信頼できる報告が無数にある」

「刑務所における虐待や拷問の手法としてよく見られるのが、独房に長期間閉じ込める、殴打、ねじれた姿勢を長時間強制する、五感をふさいだ上で独房に閉じ込める、軍靴で蹴る、腕と足を持って吊るし上げる、処刑するぞという脅迫、火のついたタバコを押し当てる、眠らせない、ケーブルやその他のドウグで背中を繰り返し痛打する、同じく靴底で背中を繰り返し踏む、などがある。服役者たちからはさらに、耳を殴打され、部分的あるいは全面的に聴覚を失った例、目の周囲を殴られて部分的あるいは全面的に視覚を失う、毒物を飲まされて病気にされる、などの実例も報告されている」

HRWによれば、「学生の活動家たちは特に拷問や虐待を受けやすい」 **[4a] (Section 1c)**

9.35 このUSSD報告2008には、さらに次の記載もある。「2008年、イラン政府はこうした拷問の報告に関して調査を始めておらず、責任者の処分も行っていない」 **[4a] (Section 1c)**

9.36 2009年5月発表のアムネスティ・インターナショナルのイランに関する報告書2009は、2008年の出来事をカバーしているが、以下のような記載がある。「拘留されている者たちの拷問と虐待は広く見られ、起訴に先立つ拘留期間の長さや弁護士や家族との面会の拒絶、また拷問などを行った違反者の刑事免責という慣行が長く続いていることなどにより、拘置所内では拷問を行うのが容易である。拘留中の死亡が少なくても4件、報告されている。そうした4件についても、あるいは2007年の2件に関しても、独立した調査はまったく行われていないようだ」 **[9h]**

9.37 APCI報告2008には、以下の記載がある。

「犯罪容疑の深刻さや政治犯か刑法犯かという区別が裁判の時点ではあったにせよ、そうした区別とは無関係に、無差別な拷問の使用が広まっている」

「すでに報告されているように、拷問が日常的な取調べ方法になっており、容疑の内容とは無関係に実施されている。その証拠として裁判所も、各種の拷問などによる強要された自白を採用している」**[6a] (p22)**

9.38 APCI報告2008には、以下の記載もある。

「イラン当局が政治犯とは無関係な事件にも拷問を正当化し、利用しようとしていることの、もっとも説得力ある証拠として、まさしく当局の情報筋がそうした証拠を示しているようだ。議会で、ある法案が採択されようとしているのだ」

「この法案の草案には、残虐で尋常ではないと思われる処罰数種類が規定されており、その例としてはイスラムからの棄教に対する死刑などもある。特に重要なのが第225条10の規定であり、これは政治犯とは無関係な棄教の罪に関するものである。“女性犯に対する処罰は、処女であるか母親であるか

を問わず、終身刑とする。終身刑の期間中、女性犯は裁判所からの指導により、身体的苦痛を味わう。それにより女性犯を正しい道へと導き、イスラム侵攻に復帰すれば、直ちに釈放される。”この規定への注記には、この身体的苦痛のあり方は、イスラム法に乗っ取り定めるとされている」 **[6a] (p23)**

9.39 2009 年 9 月 23 日付の国連事務総長の報告には、以下の記載がある。

「（2009 年）8 月 13 日、3 名の特別手続き委託担当者たち（人権問題の専門家）が、拘留されている者たちが拷問や悪質な尋問により自白を強要されているとの報告に関して、深刻な憂慮を表明した。この 3 名の専門家によれば、そうした被拘留者としては法律家やジャーナリスト、その他人権擁護活動家などがおり、さらに野党のメンバーも含まれている。大統領選挙の結果を受けて抗議活動を行った人々である」 **[10g] (p9)**

裁判によらない殺害

9.40 USSD 報告 2008 には、以下の記載がある。「イラン政府とその諸機関が恣意的な、あるいは法によらない殺害を行ったとの報告がある」 **[4a] (Section 1a)**

9.41 2009 年 6 月 18 日付の BBC ニュース・プロフィールには、以下の記載がある。

「2009 年の大統領選挙後の数日間、（バシジ）民兵団のメンバーたちが、アフマディネジャドに反対していた抗議者たち 7 人の殺害に関する責任で非難を受けた。バシジの施設を群衆が襲撃した際、彼らに向けてバシジのメンバーが発砲したというのである。メンバーたちはさらに、テヘラン大学やその他学術機関で学生たちを襲撃したとの非難も受けていた。バシジは通常、司法による調査などを免除されていることが多いが、今回は内務省も議会のアリ・ラリジャン議長からの要請があり、調査を開始した」 **[21af]**

9.42 2009 年 9 月 23 日付の国連事務総長の報告によれば、イラン政府は原則としては、2006 年 9 月に、裁判によらない処刑、即決の処刑、恣意的な処刑に関する特別報告者による訪問に合意していた。だがまだ、訪問の予定は組まれていない。フォローアップの要請を数回行っており、最新のものは 2008 年 12 月であった。この報告によれば、「2005 年以来、いかなる特別手続き委託担当者による訪問も実施されていない」 **[10g] (p17)**

9.43 2009 年 10 月 27 日、裁判によらない処刑、即決の処刑、恣意的な処刑に関する特別報告者が記者会見を開いた。「イランに関し、この特別報告者は、選挙結果に抗議していた 3 人が受けた死刑判決は、市民的および政治的権利に関する国際規約に違反するものだと述べた。イランは、この規約の加盟国である。さらにこの死刑判決は、殺害を含まない犯罪に対する死刑を禁止している国際法にも違反している、と述べた」**10l]**

「死刑」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

兵役

10.01 2009年11月11日更新のCIAワールド・ファクト・ブックによれば、イランでの義務兵役年齢については、「19歳で兵役義務が始まる。16歳で、志願兵に応募する資格が生じる。17歳で、法執行部隊に入隊できる。15歳で、バシジ部隊（民兵動員軍）に入隊できる。徴兵による兵役期間は、18か月である。女性は、兵役を免除されている」**[111] (軍隊)**

10.02 イラン人男性は、19歳に達した年の3月21日時点で兵役の資格を得るが、志願兵の最低募集年齢は16歳である。軍隊の大部分は、最低限の訓練を受けて18か月間任務についた徴収兵から成る。（子ども兵士の徴用廃止を目指す連合（CSC）、グローバル・レポート2008、イラン、2008年5月20日）**[30a]** 大規模な徴兵は、1998年から2000年までのような景気下降局面では不経済かつ不必要と考えられていた。2008年に兵役期間は2年から20か月に短縮された。また気候の厳しい地域での兵役期間は、18か月に短縮され、国境地帯の軍事作戦に就く場合には17か月とされた。また2003年にも、イランの一部地域では兵役期間が17~20ヶ月に短縮されていた。（ジェーンの安全保障監視評価、2009年1月5日）**[125b]**

10.03 兵役の回避や脱走について、デンマーク移民局が2009年4月に発表した報告、「少数派や女性、改宗者の人権、入出国手続き、IDカード、召集と報告… 」には、以下の記載がある。

「… イランでは、兵役の義務がある。弁護士の話によれば、一般に兵役の期間は2年間で、男性だけがその義務を負う。だがこの期間は、20か月に短縮される場合もある。軍隊から脱走した場合、40歳未満で捕まえられると、兵役を続けねばならない。40歳を超える人間が、兵役を求められることはない。兵役を逃れ、あるいは脱走した人間が40歳を越えてからイランに戻った場合、罰金に処され、さらに投獄される場合もある。この判断は恣意的な裁定に任されている。だが、赦免された場合には、イランに戻っても一切の諸別を受けない。この弁護士によると、兵役を逃れた人物は処罰される場合がある。軍法によれば、20か月間の兵役を逃れた場合であれば、兵役期間が24~26か月に延長される。さらにこの弁護士によれば、“以前の法律”のもとでは、この延長された兵役期間に服する代わりに、数千米国ドルに相当する罰金を科せられる場合もある。だがこの弁護士によると、現実に最近の法律改正がどのように執行されるのかは、未知数だという。つまり、兵役を逃れたものが延長兵役や罰金を課せられるのか否かは、まだ未定である」 **[86b] (p47)**

10.04 戦争抵抗者インターナショナル1998では、良心的兵役拒否権は法的に認められておらず、それに代わる任務についての定めもないと報告している。**[25a]** イランは良心的兵役拒否の疑問に関して、国連人権委員会に宛てた2002年4月24日付の書簡の共同調印国として参加している。その書簡でイランは、良心的兵役拒否の普遍的適用を認めないと述べている。（国連、2002年4月24日）**[10q]**

「出国と帰国」を参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

司法

組織

11.01 2009 年 4 月 30 日に更新されたジェーンのカントリー・リスク監視評価（Jane's Sentinel Country Risk Assessment）、イラン編には、以下の記載がある。

「1979 年の憲法では、イスラム法（シャリーア）に基づく法体制を打ち立てている。さらに 1985 年 11 月、新しい刑法が導入された。司法権力を有しているのは最高裁ならびに高等司法評議会（High Council of the Judiciary）で、この両者がすべての法律執行の監督ならびに司法・法律の方針決定に責任を持つ。最高指導者が検察官ならびに最高裁判所所長を任命する。最高裁判所には、16 の支部がある。モハマド・ハタミが大統領としての第 1 任期（1997-2001）中にイランの諜報省を廃止した際、司法機関は独自の諜報機関を設立、これは司法機関の長であったアヤトラ・シャルーディと最高指導者に対してのみ、責任を負っていた」 **[125g]**

11.02 国別情報に関する諮問パネル（Advisory Panel on Country Information, APCI）が、COI サービスによる 2008 年 8 月のイラン COI レポートの 検討を行った。担当したのはダーハム大学イラン研究所のレザ モラヴィ博士ならびにモハマド M ヘデヤティ・カヒキ博士で、2008 年 9 月 23 日、この検討を担当した。（APCI 報告 2008） その結果、両博士は以下のように述べた。

「イラン憲法の第 156 条では、司法は独立した権力であり、個人や社会の権利を守るためにあり、公正の実現を任務とし、以下の義務を負うとされている。

- 苦情や権利の侵害、訴状などの調査と裁定。訴訟の審判。紛争の調停。遺言の検認に関する問題での、法の裁ける範囲内での、必要なすべての裁定と手順
- 公的な権利の回復と、公正ならびに合法的な自由の推進
- 法の適切な執行の監視
- 犯罪の摘発、起訴、処罰、犯罪者の叱責、イスラム刑法の処罰や規定の執行
- 犯罪の発生防止のための適切な策の実施と犯罪者の更生」**[6a] (p13)**

11.03 2009 年 2 月 25 日に発行されたアメリカ国務省の「Country Report on Human Rights Practice（人権慣行に関する国別報告 2008）」（以下、「USSD 報告 2008」）、イラン編には、以下の記載がある。

「1979 年の革命以降、司法制度はコーランの『スンナ』（預言者の伝統）およびその他のイスラムの出典に基づいたイスラム教の戒律と適合するよう修正された。憲法では司法長官について、最高指導者の選任によるものと定めている。最高裁判所の長および検事総長も聖職者でなければならない。女性は判事として、今も一部の職種が禁じられている」 **[4a] (Section 1e)**

11.04 USSD 報告 2008 には、さらに以下の記載もある。

「裁判制度は複数存在する。最も活動が盛んなものは 2 つあり、民事犯および刑事犯を裁く従来型の裁判所、およびイスラム革命裁判所である。後者は国内外の治安への脅威、麻薬犯罪や経済犯罪、および公務員の汚職など、イラン・イスラム共和国を潜在的に脅かすとみられる犯罪を裁判する。特別に設けられた聖職者の裁判所では、聖職者の組織内での違反の申し立てを調査し、軍事裁判所では軍務または治安任務と結びついた犯罪を調査する。報道裁判所では、出版社、編集者、および作家に対する申し立てを聴取する。最高裁判所は、死刑の上訴など、一部事件に対する権限の見直しを行う」 **[4a] (Section 1e)**

11.05 アメリカ議会図書館による 2008 年 5 月付のイランに関するカントリー・プロフィールには、以下の記載がある。

「司法における最高権力は最高裁判所であり、その構成員たちは司法長官が任命する。司法長官は任期が 5 年で？最高？指導者が任命する。司法長官はまた、大統領が司法大臣を選ぶ候補者のリストを審査し承認する。最高裁判所には、名目的には支部が 33 箇所にあり、それぞれに最高裁判所所長が裁判ケースを割り当てるのだが、そのうち 2 箇所を除くとすべてテヘランにある。最高裁判所は下級裁判所による法の執行を監督し、判例を作り、控訴裁判所としても機能する。公共裁判所は、通常の民事ならびに刑事訴訟を、州ならびに地域のレベルで裁く。革命裁判所は、政治犯罪や国家治安に関するケースを裁く。聖職者裁判所は裁判システムに属さず、最高指導者の監督下にあり、聖職者による犯罪を裁く。これには、“イデオロギー上の犯罪”も含まれる。このイデオロギー上の犯罪とは、たとえば宗教上の戒律の解釈で確立している聖職者たちが受容できないもの、またジャーナリズムなど、宗教の範囲外となる活動がある。イランにはさらに特別裁判所があり、」治安部隊や政府職員を対象とする。すべての裁判所の裁判官は、イスラム法の専門家であることが要求される」 **[79a] (p15)**

11.06 2005 年 1 月 22 日～29 日の『テヘランおよびアンカラへの 2005 年事実調査使節による報告：イラン国内の特定犯罪および刑罰に関する』というデンマークの事実調査使節（FFM）報告によれば、イランには以下の各裁判所がある。

裁判所各種

1. 公共裁判所：a)刑事裁判所　b)民事裁判所
2. 革命裁判所
3. 宗教裁判所
4. 軍事裁判所
5. 行政裁判所
6. 上訴裁判所
7. 最高裁判所

「情報筋では、イランの裁判所における事件範囲の区分に関して解説している。公共裁判所は姦通、同性愛、アルコール摂取、宗教の改宗、服装規定違反などを扱っている。」

「革命裁判所は、国の治安、テロリズム、ホメイニおよび最高指導者に関する不適切な発表、スパイ行為ならびに麻薬取引の件を扱っている。情報筋によると、革命裁判所が扱う事件の 99%は麻薬犯罪が絡んでいるという。」

「宗教裁判所は、イスラム教祭司やその他の聖職者が法に違反した事件を取り扱う。」

「軍事裁判所は、法に違反した革命防衛隊、バシジなどのメンバーを含む軍人が関わる事件を扱う。」

「上訴裁判所および最高裁判所は、上訴審として機能する。」

「あらゆる情報筋で強調しているのは、第一審で言い渡された判決全てが上訴裁判所に上訴できるということである。これは欠席裁判の判決にも適用される。死刑またはその他の体刑の宣告など、一定の重要性を持つ事件は全て最高裁判所への上訴の対象となる。最高裁判所は上訴の有無に関わらず、死刑が宣告された場合は常に助言を与える義務がある。一部のケースでは、最高裁判所の判決を司法制度の最高指導者が却下することもある。」

「大きな町はすべて、第一審の事件を扱う裁判所がある。上訴裁判所は地方の中心都市すべてに設置されている。最高裁判所はテヘランにある。」

「第一審の裁判所の判事は 1 人である。上訴裁判所は 3 人の判事の合議制であり、最高裁判所では扱う事件の性質によって判事の人数が変わる。**[86a] (p6)**

11.07 2008 年 12 月 10 日にアクセスした国連のウェブサイトには、日付がないが、以下の記載があった。

「1978 年以来、イランの司法制度の構造は大がかりな組織変更を体験してきた。現在のイラン裁判制度の構造は、以下のとおりである」

「最高裁判所： これはイランにおける最高の裁判所であり、下級裁判所が法を適切に執行し適用するよう監督するとともに、司法手続きの統一性を確保するのが任務である。（イラン憲法第 161 条）司法長官は最高裁判所の裁判官たちと協議のうえ、最高裁判所所長を任命する、所長には各種の資格が必要であり、その 1 つとしてイスラム法の専門家であることが求められる」

「行政裁判所： 司法長官の監督の下、この裁判所は、民間からの公的機関や組織による行動に関する訴訟を裁くことを任務とする。（イラン憲法第 173 条） 」

「上訴裁判所： 再審を扱う裁判所であり、公共裁判所や革命裁判所が下した判決を検討する。2001 年から 2002 年にかけて、216 の上訴裁判所が、合計で 345,746 件の未決ケースのうち 40,013 件に判決を下した」

「公共裁判所： 公共裁判所は、初審用の裁判所としての司法権限を有しており、民事を扱うものと刑事事件を扱うものという 2 種類に分類できる。2001 年から 2002 年にかけて、2,260 の公共裁判所が、合計で 4,377,160 件のケースに判決を下した」

「革命裁判所： 革命裁判所は、以下のような各種の犯罪に関する司法権を有する。すなわち、国家の治安に関する犯罪、覚せい剤や麻薬、テロ行為、国家資金の横領、贈収賄や不当利益、その他イラン・イスラム共和国の制度を崩しかねないすべての行為である。革命裁判所で判決が下されたケースも、上訴裁判所に控訴することができる。2001 年から 2002 年にかけて、イランでは 226 の革命裁判所が機能していた」

「軍事裁判所：正規軍や警察、イスラム革命防衛隊の職員の軍事あるいは治安維持義務との関連で起きた犯罪を調査することが、任務である。軍事検察官ならびに軍事裁判所の役割も司法制度の一部であり、司法制度全般を規制する原則と同じ原則に服する（イラン憲法第 172 条）」

「検察局： 最近改正された公共裁判所ならびに革命裁判所法に基づき、検事総長という職務が、イラン全体の司法制度に再度導入された。検察は現在では、裁判に先立つすべての調査と、犯罪を示す強力な証拠があればそれを裁判所に持っていくことが、責任である。

「紛争調停評議会： イラン司法制度の最新の改革により設立された、新しい期間である。この評議会は、軽い民事や刑事事件を、裁判所で扱われる前に、調停により処理することが任務である」

「軍事検察官ならびに軍事裁判所の役割も司法制度の一部であり、司法制度全般を規制する原則と同じ原則に服する（イラン憲法第 172 条）」**[10d]**

11.08 2009 年 11 月 3 日にアクセスした Europe World Online には、以下の報道があった。

「1987 年 6 月、アヤトラ・ホメイニは、政府の方針に反対する聖職者を裁くべく、聖職者用の宗教裁判所の設立を命じた。新たな“キサス”（懲罰）の制度が設けられ、迅速な正義の実現が強調された。1983 年にはイスラム式の矯正規定が導入され、その一環として窃盗犯の手首の切断、姦淫ならびに女性用の厳格な服装規定への違反に対してはむち打ち、姦通に対しては投石処刑などが含まれている。イスラム革命裁判所は、国家の治安を危うくするような犯罪、たとえば汚職や麻薬類の密売、道徳や宗教上の違反を裁く。最高裁判所には、33 の支部がある。そのそれぞれは、2 名の裁判官を擁している」**[1d] (司法制度)**

11.09 アムネスティ インターナショナルは、2006 年 2 月に以下のように報じた。

「2005 年 10 月、報道裁判所が再度導入され、報道規則への違反を裁くことになった。この報道規則は規定の文言が曖昧で、意見を平和的に表明した人々を処罰するためにも、利用できてしまう。報道裁判所は 3 名の裁判官と陪審で構成され、陪審は司法制度が選定する…報道裁判所の再導入を受け、ジャーナリストや新聞の関与する何十ものケースの審査が始まり、なかには執行猶予付きながらも服役が命じられたケースも数件ある」 **[9f] (p8)**

訴訟

11.10 2009 年 9 月 23 日付の国連事務総長によるイラン・イスラム共和国における人権状況に関する報告には、以下の記載がある。

「司法制度以外にも… 市民が救済を求めるための制度的メカニズムがいくつかある。イラン憲法の第 174 条では、司法長官の権限下に国家監督局を置いており、これは政府の行政組織による法律の正しい執行と適切な行動を監督するとともに、個別の訴訟も処理するといわれている。憲法第 90 条の下では、議会の仕事ならびに執行および司法部門の仕事に関しては、議会も書式による社会からの訴訟を審査し調査することができる。さらに、パラ司法とでもいうべき制度もあり、これは調停や紛争の処理に当たる評議会で、多数のケースを裁いている。また、1996 年に設立されたイスラム人権委員会（Islamic Human Rights Commission）は政府外組織であり、イランにおける人権状況を監視している。国家組織としてのステータスはなく、「人権の推進と擁護のための各国機関の国際調整委員会」（International Coordinating Committee of National Institutions for the Promotion and Protection of Human Rights）からも、「各国人権機関のステータスと機能に関するパリ原則」に乗っ取るものとしては、認められていない。さらに、イラン・イスラム共和国は司法制度の下に人権本部を設置、人権問題に置ける政府機関の間、ならびに国際的な協力を促進している」 **[10g] (p4)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

独立性

11.11 イラン・イスラム共和国憲法（第 156 条）は、司法制度は独立した権力であり、個人と社会の権利の擁護者であり、公正の実現に責任を負う、と定めている。（国連のウェブサイト、2008 年 12 月 10 日にアクセス）**[10d]**

11.12 USSD 報告 2008 には、次の記載がある。

「法の定めにより、司法は行政ならびに立法からは独立している。だが現実には、行政・宗教面での政府当局の影響下にある。イラン憲法によれば、司法長官の指揮の下、行政裁判所は政府職員や政府機関、法規に関する国民からの苦情を審査する。だが実際には、国民が政府を訴える可能性は限られている。市民権や人権の侵害を理由としては、国民は政府を相手に訴訟を起こすこともできないようである。また紛争調停評議会というものがあり、軽い民事ならびに刑事のケースを、裁判所に持ち込まれる前に調停し解決する」 **[4a] (Section 1e)**

11.13 2008 年 10 月 1 日付の国連事務総長によるイラン・イスラム共和国における人権状況に関する報告には、以下の記載がある。

「イランの憲法では行政と立法、司法の権力の分離を定めているのだが、現実には司法の独立した機能や人権を保護する能力には、制度的な制約がいくつかある」

「憲法第57条に三権の分立がうたわれてはいるのだが、最高指導者（現時点では、アヤトラ・アリ・ハメネイ）は行政、立法、司法のすべて、さらにその他すべての主要機関をも監督している。（E/CN.4/2006/61/Add.3.para.12）さらにこれを、憲法の定める各種諮問評議会という制度が強化する。監督者評議会は、最高指導者が任命する6人の神学者と、司法が任命する法律家によって構成される。この評議会には、議会で成立した法案であっても、同評議会がイラン憲法あるいはシャリーア（イスラム法）と不整合であると判断した法案は、拒否する権限がある。臨時評議会（Expediency Council）は最高指導者に対する諮問機関として機能し、議会と監督者評議会の間で法案に関する対立がある場合、それを裁定する最終的な権限を有する。専門家会議は一般選挙で選出された聖職者で構成され、最高指導者を任命し、あるいは解任する権限を持つ」

「最高指導者が司法長官を任命し、さらに司法長官が最高三番所所長と検察総長とを任命する。イランの司法制度には3つの階層があり、（最下位の）一般的な民事ならびに刑事裁判所は上訴裁判所の監督を受け、さらに上訴裁判所は最高裁判所の監督を受ける。各階層に特殊裁判所があり、行政裁判所、家庭裁判所、未成年者裁判所などである。さらに特殊な公共裁判所および革命裁判所もあり、それぞれ特殊なカテゴリーの犯罪を裁く。たとえば、国家治安に反する犯罪や、麻薬類の密売などである。革命裁判所で下された判決に関しては、刑罰が3か月未満の服役ないしは500,000リアル未満の罰金である場合を除き、控訴を求めることが可能である。恣意的拘留に関する作業グループ（Working Group in Arbitrary Detention）が2003年にイランを訪問したが、法の下での平等に関してこうした裁判所の存在がどのような影響を及ぼすのか、懸念を表明した。この作業グループは、こうした裁判所の機能を通常の裁判所に移すよう求めた」

「この作業グループはさらに、1995年から2002年まで検察というものをイランが廃止していたことが、同国司法システムの機能不全の主な理由の1つだと指摘した。（E/CN.4/2004/3/Add.2ならびにCorr.1）2002年には、司法制度に検察を再度導入した。だが司法制度の中の機能として、司法長官の監督下に置かれており、完全に独立した役割を演じているわけではない」**[10a] (p4)**

11.14 この国連事務総長による報告にはさらに、「イランの弁護士協会は、弁護士資格の発酵を行う並行した新制度を設立するという新法案について、弁護士の存在意義がさらに希薄になるのではないかとの懸念を表明している」としている。（国連、2008年10月1日） **[10a] (p17)**

11.15 デンマーク事実調査使節の2005年の報告には、以下の記載がある。

「イラン司法制度の国際部門の長、モハマド・ジャヴァド・シャリアト・バゲリが報じたところによれば、イランの司法制度は政府から独立しており、司法省からも独立している。司法制度は、最高指導者であるホメイニの直接管理化にある、という。1999年以来、司法制度の長官はマフムド・ハシェミ・シャルディであり、彼はいくつかの改革を実施してきた」

「一例として、2002 年には実質的な検察当局を再度導入、またそれ以降、国選弁護士を数名任命している」**[86a] (p6)**

11.16 デンマーク事実調査使節の 2005 年の報告には、以下の記載がある。

「イラン司法制度国際部門の長官、モハマド・ジャヴァド・シャリアト・バゲリは、様々な裁判所の判事全員について、学歴が 2 つに分かれることが多いと報告している。通常の学歴は大学から取得する法的免許である。判事の約 90%は大学で法律を学んでいる。判事の約 10%は祭司の神学校で神学研修を受けている。学歴に拘わらず、将来判事になる者は皆、1 年間の司法研修過程を修めなければならず、試験が終了してから実務に就くことが可能になる。この過程は、裁判を的確に遂行するための技能を参加者に習得させることを目的としている」**[86a] (p7)**

11.17 2009 年 7 月 16 日発表のフリーダム・ハウスによる「フリーダム・イン・ザ・ワールド 2009」には、以下の記載がある。

「司法制度が、独立していない。最高指導者が司法長官を任命しており、その長官がさらに主席判事たちを任命している。一般裁判所は表面的には被告の権利を擁護しているように見えるが、実際には容疑者が密室の尋問により取調べを受けており、弁護士にも面会できない。政治犯罪や複雑なケースは革命裁判所で裁かれており、そこでは裁判プロセスにおける被告の権利擁護が日常的に無視されており、略式裁判が頻繁に行われている」 **[112g]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

裁判の公正

11.18 2008 年 10 月 1 日付の国連事務総長によるイラン・イスラム共和国における人権状況に関する報告には、以下の記載がある。

「刑法ならびに刑事訴訟法には、正式な法的手続きと公正な裁判を受ける権利を確保すべく、各種の手順を設けている。たとえば、刑事訴訟法第 190 条では、被告の弁護士が起訴に関する文書をすべて閲覧でき、またそれらを閲覧する時間を認めるよう、定めている。だが、国際的な人権基準に満たない規程もある。例として、刑事訴訟法の第 33 条では、起訴せずとも容疑者を 1 ヶ月間拘留できると定めている。しかもこの拘留期間は、延長が可能である」 **[10a] (p4)**

11.19 この国連事務総長による報告には、次の記載もある。「特に革命裁判所の聴取では、刑事訴訟法第 128 条ならびに弁護士選定法の注記 3 が極めて限定的に解釈されており、現実には裁判官の裁量次第で弁護士が排除されてしまう」（国連、2008 年 10 月 1 日） **[10a] (p17)**

11.20 USSD 報告 2008 には、以下の記載がある。

「… イラン憲法と刑事訴訟法では、被告人に、公の裁判を受け、また無罪推定、弁護士を選ぶ権利、深刻な犯罪のほとんどの場合には控訴する権利など

を認めている。だがこうした権利も、現実には尊重されていない。裁判は、裁判官のパネルが判決を下す。民事裁判所と刑事裁判所には、陪審制度はない。報道裁判所では、法定が選定した11人の評議会が判決を下す。 被告人には原告と面会する権利が認められておらず、証拠物も政府が管理しており、被告には公開されない」

「国連特使（UNSR）や国連恣意的拘留に関する作業グループも含めた国連の代表団は、刑事裁判における（被告の権利）を守るための手続きが欠落していると、指摘している。多くの人権団体は、革命裁判所の裁判を、公平性に関する国際基準を無視していると非難した。革命裁判所の判事を選任する部分的要因となっているのが、制度へのイデオロギー的確約であった。当局では、『反革命的態度』『精神的堕落』および『国際的傲慢への支持』など、不明瞭な罪で個々の人物を頻繁に起訴した。革命後の法律に規定がない状況が発生した場合には、政府が裁判官に対し、彼らの理解するイスラム法の解釈を優先させよと助言している。継続時間がわずか5分という非公開かつ略式の裁判がしばしば行われた。それ以外の裁判でも強要された自白を意図的に公表している」**[4t] (Section 1e)**

「特別に設けられた聖職者裁判所制度の合法性は、引き続き論争の的となっている。聖職者裁判所は聖職者が犯した違法行為や犯罪を調査し、最高指導者が直接監督するものだが、憲法にその記載はなく、司法の範囲外で機能している。2007年のアムネスティ・インターナショナル（AI）の報告によれば、被告の代理人となれるのは法的資格の義務付けられていない聖職者だけであり、その聖職者は裁判所が指名する。AIの報告によれば、被告が指名された聖職者の中から弁護人として前向きな人物を探し出すことができず、法定代理人なしで裁判を受けたケースが一部あったという。批判者の主張によれば、聖職者裁判所は、論争を呼ぶ意見を表明したり、ジャーナリズムまたは改革派の政治活動などの宗教の範囲外の活動に参加した聖職者を起訴するために利用されているという。」**[4a] (Section 1e)**

11.21 2009年10月26日のヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の報告によれば、「2009年6月12日の大統領選挙の結果に関する疑惑を訴える抗議活動の後、改革派の代表的な政治家たちやインテリ階層、ジャーナリスト、聖職者、学生指導者、その他数十人が裁判にかけられたが、その法定は国際的な公正な裁判の基準を満たしていない」HRWの報告では、現時点までに革命裁判所が30件の判決を下しており、そのうち4件は死刑、その他も5年から12年の服役を定めている。「これら30人の服役者全員が何か月も拘留され、弁護士の面会も許可されなかった。しかもその期間のほとんどが、独房におけるものであった。当局は裁判に当たっては弁護士を任命したが、弁護の論陣を組み立てる時間も設けられておらず、法廷が指定した弁護士は被告人たちを適切に代理できなかった」 **[8b]**

「最新ニュース」、「刑法」、「政治的所属」も参照。

不在判決

11.22 2006年6月20日付のカナダ移民難民委員会（CIRB）の報告には、以下の記載がある。

「刑事訴訟法第 217 条により、公的秩序（宗教上の犯罪ではなく）に関わる犯罪で被告人あるいはその代理人が裁判の手続き全体を欠席している場合、裁判所は不在判決を下すことができる。不在判決を受けた被告が、控訴できることは言うまでもない。不在判決を下せる刑の種類に制限はなく、そのため死刑判決すら不在判決で下される場合がある。この問題に関して明記的な規定はないものの、第 217 条… 注記 2 では、裁判所が被告不在のままで裁判を進めることができるのは、その被告を有罪とする根拠がないと裁判所が認めており、被告を審問する必要がないと判断した場合に限られる。その他の場合には、法定手続きを完了するには被告の存在が必要とされており、そうでなければ最終的な判決は下せないことになっている」 **[2ad] (p1)**

11.23 APCI 報告 2008 には、以下の記載がある。

「… 不在判決には別途の控訴のための期間が定められており、その期間は第 217 条に定める判決から 10 日以内とは別に設定されている。不在判決の場合、刑事訴訟法の第 236 条にしたがい、上訴機関への控訴期間はすべて 20 日間と定められている。しかもこの期間は、判決後最初の 10 日間を経過してから始まる。イラン国外に居住する個人（当局に、その旨が登録されている場合）の場合、この控訴期間は 2 か月とされている」 **[6a] (p17)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

保釈

11.24 2006 年 6 月 20 日付のカナダ移民難民委員会（CIRB）には、以下の記載がある。

「保釈を得るための方法には、いくつかある。保証人がおり、保証金ないしは預託金を支払えば、保釈が可能である。イスラム法では、軽犯罪の場合には被告人本人の預託金により保釈が可能である」

「保証金を払う場合、保証人が裁判所に出頭し、自分が正式な責任者となって、法定からの召喚があった場合にはいつでも被告人を法定に出席させるという保証書に署名せねばならない。その他の場合には、裁判所と手続きをし、司法省に専用のファンドで現金の預託金、あるいは銀行からの保証により、費用を支払う。権利証書の類を保証金として用いる場合には、裁判所にその原本を預け、またその預託された資産に関してはいかなる取引も実施できない」

「（預託金により）保釈された（ある）人物が期日までに（法定に？）出頭しない場合には、… その預託金は被告の釈放のために回収され、出廷がない場合にはその預託金が保証人の資産から没収される」

「その他の場合には、その裁判所に預託された金額あるいは資産は差し押さえられる」 **[2ad] (p1)**

判決の執行

11.25 APCI 報告 2008 には、以下の記載がある。

「一般の裁判所つまり民事裁判所や刑事裁判所による判決を執行するため、“判決執行部”という組織が設立されている。法に則り、該当する地区の司法の長が、この執行部の部長としての役割を果たす。各執行部には適切な人数のアシスタントや職員、その他の人材がいる。一般の裁判所ならびに革命裁判所の下した判決は、その決定機関からの指示に従い、執行組織が執行する。判決を出した当局は、その執行に立会い、あるいは監督することができる」

「法務のアドバイスや助言を必要とする個々人のために、監督下にある書く司法地域ごとに「指導支援部」（Guidance and Assistance Unit）I が設けられており、こうした助言などを行っている」**[6a] (p15)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

刑法

11.26 現在の刑法は 1991 年に採択されたもので、最後の改正は 1996 年に行われた。（「コンパス・ダイレクト・ニュース」、2008 年 9 月 23 日）**[117b]** イラン民法と並行した制度になっている。 **[77d]**

11.27 デンマーク移民局の「少数派や女性、改宗者の人権、入出国手続き、ID カード、召集と報告等」（デンマーク移民局報告 2009）には、以下の記載がある。

「イラン刑法の解釈が、担当する裁判官によって大幅に異なる解釈を施されているが、これは大きな問題である。イランではシャリーア（イスラム）法は伝統的・宗教的な地域では極めて厳格に、またある程度はテヘランその他の主要都市でも適用されている。テヘランにおいてすらシャリーアによる判決が下る可能性は否定できないが、法律をどう解釈するかは、いつの場合も各裁判官次第である。このため恣意的な司法制度が発生し、ある犯罪がどのように処罰されるかは、誰にも分からない」 **[86b] (p24)**

11.28 この移民局による報告には、次の記載もある。「自分の裁判に、どの法体系が適用されるのか、誰にも分からない。シャリーアに基づく判決が下される場合もあれば、刑法によるケースもあり、また報道法による可能性もある」（デンマーク移民局報告 2009） **[86b] (p29)**

11.29 このデンマーク移民局報告 2009 にはさらに、次の記載がある。「刑法にはシャリーア法が浸透しており、他のどのような法体系よりもシャリーアが優先される。刑法を適用する裁判官もいるが、同じケースにシャリーアを適用するものもおり、このために司法システムが複雑で恣意的なものになってしまっている」**[86b] (p10)**

11.30 この移民局の報告には、以下の記載もある。

「シャリーアが刑法に浸透していることは上記で説明したが、刑法のすべてにシャリーアが顔を見せるわけではない。刑法から判決や処罰規定を出せない場合には、裁判官はシャリーアを適用する。イラン憲法によれば、裁判官はどのような裁判でも判決を下さねばならない。シャリーアは他のいかなる法体系よりも優先されるので、法の指針や解釈に当たっては、裁判官はシャリーアを参照することになる」 **[86b] (p29)**

11.31 2007 年 9 月 17 日の「少数派バルーチ人に対する人権侵害」の報告の中で、アムネスティ・インターナショナルはイランの刑法の特徴を次のように解説していた。

「イランの法律に基づいて、特定の hodoud 犯罪（イスラム法が定義する神に対する犯罪）および Ta'zir 犯罪（イスラム法で定義していない任意の犯罪）に対しては、死刑を宣告される場合がある。」

「hodoud 犯罪の部類で死刑に相当する犯罪は、既婚者の姦通、前科で罰せられたことのある未婚者が 4 度目に近親相姦、強姦、密通、を犯した場合、前科で罰せられた者が 3 度目にアルコールを摂取した場合、前科のある者が 4 度目に性器の挿入を伴わずに男性同士で同性愛の行為を行った場合(tafhiz)、前科のある者が 4 度目に女性同士の同性愛の行為を行った場合、非イスラム教徒によるイスラム教徒の女性との密通、および前科のある者が 4 度目に姦通または『sodomy』の冤罪を行った場合、などである。」

「hodoud の法律では死刑について、あいまいな言い回しの犯罪である『神への敵意』（『moharebeh』）および『この世での堕落』（『ifsad fil arz』）を、宣告された者に対して実施する可能性のある 4 つの刑罰のうちの 1 つであると定めている。これらの用語は刑法で、『兵器を利用してテロ、不安を引き起こすか、あるいは公安や自由を侵害した者は、moharebeh および mofsed fil-arz（この世での堕落）とみなされる』と定義している。さらにまた、武装強盗、路上強盗、イラン・イスラム共和国の打倒を目的とする組織への加入または支援、および兵器を調達してイラン・イスラム共和国の打倒を企てることは mohareb とみなされると、条文で明確化している。ta'zir 犯罪に関する他の条文の記載には、スパイ行為および国の治安を損なう団体の結成など、個人が mohareb とみなされる可能性のある他の状況を明記している。この世の堕落は刑法の hodoud の項でそれ以上定義されていないが、他の多くの法律で、特定の犯罪は一部の状況でこの部類に入る可能性があると定めている。それらの中には、経済汚職、横領、再三の麻薬密輸、紙幣偽造、貯蔵行為および不当利得行為などの犯罪がある。」

「判事に幅広い裁量権があるのは明らかであり、特定の犯罪が非常に深刻な場合にこれらの部類の 1 つに相当するかどうか判断し、ある期間の投獄またはその他の刑罰ではなく、死刑を宣告することができる。」

「hodoud 犯罪は神に対する犯罪と考えられているため、司法長官の推薦で最高指導者が恩赦をする余地はない。ta'zir または裁量刑罰についても同様である。だが、姦通、“同性間の肛門性交”、性器の挿入を伴わない同性愛の行為、および女性の同性愛の場合には、当事者が犯罪を自白して懺悔（公に神

の許しを請う）すれば、判事の権限で最高指導者の恩赦を求めるか、あるいは表決の実施を主張できる。」**[9b]**

11.32 2008年10月1日付の、国連事務総長によるイラン イスラム共和国における人権状況に関する報告書には、以下の記載がある。

「恣意的拘留に関する作業グループの指摘によれば、イラン刑法では5種類の犯罪を定めており、それぞれに各種の刑罰が適用される。フドゥード（hudud）、キサス（qisas）、ディヤフ（diyah）、タジール（ta'zir）、それに予防のための処罰である。フドゥードに分類される犯罪は、神の意志に反抗する犯罪であり、これに対して起用されうる刑罰としては、死刑、磔刑、投石刑、右手切断などがあり、犯行が繰り返された場合には、左足の切断もありえる。さらに、むち打ち、投獄、追放などもある。キサスは一種の同害報復罰であり「目には目を」ということである」

「死刑や身体罰に関する法的手続きは、被害者の決定によって導かれる。殺人や傷害犯の場合、被害者は、加害者が自分と同じ苦痛を経験することを求める場合もあれば、経済的な賠償（ディヤフ）で納得する場合もある。タジールに分類される犯罪には、シャリーアに規程のない処罰を、国家が自己の裁量で下す」

「一部のフドゥード犯罪には死刑が適用され、その例としては姦淫、近親姦、強姦、未婚者による姦通が4度目になった場合、飲酒が3度目になった場合、同性間での肛門性交、挿入を伴わない男性同士の性行為が4度目になった場合、女性同士の性行為が4度目になった場合、イスラム教徒でない男性とイスラム教徒女性の間の姦通、そして姦淫や肛門性交に関する誤った非難が4度目になった場合がある。さらに、神に対する敵対（モハレブ）や地を汚す行為（モスフェド・フィル・アルズ）に対しても、考えられる4種類の刑罰の1つに死刑がある。タジールに分類される犯罪の中でも、死刑が適用される場合があるのは、“預言者ムハンマドを呪う行為”（刑法第513条）である。さらに、麻薬類の密売や密輸、殺人、スパイ行為、その他国家の治安に反する犯罪に対しても、死刑が適用される場合がある」 **[10a]**

「死刑」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

キサス（報復）

11.33 キサスに関し、2008年9月10日のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告「イラン、サウジアラビア、スーダン、パキスタン、イエメンにおける未成年者の死刑廃止に向けて」という報告には、以下の記載がある。

「イランにおける未成年者の死刑の過半数は、ハッドつまり故意の殺人に対するものである。故意の殺人とは、“殺人犯人が故意に、死を招きえる行為を犯すことを指し、犠牲者を殺害する意図があったか否かを問わない”というものも含んでおり、ある種の同害報復（キサス・エ・ナフス）で処罰する

犯罪と見なされている。（イラン刑法第 205 ならびに 206 条） キサスの場合でも司法には、裁判を実施し刑罰を加える責任を負うが、イランの法律ではこうしたケースを 2 つの私人の間の紛争と見なしており、国家はその紛争の解決を支援するという立場になっている。犠牲者の遺族が何らかの報復工を求める権利を有しており、場合によっては殺害者を赦す権利もあり、あるいは報復を求める権利を放棄して代わりに金銭賠償を求めることもできる」 **[8c] (p8)**

11.34 このヒューマン・ライツ・ウォッチの報告には、以下の記載もある。

「イランは多数の犯罪に対して死刑を維持しており、その中には預言者ムハンマドに対する呪い、ある種の麻薬類に関する犯罪、そしてハッドと呼ばれる犯罪の一部がある。ハッドの例としては、姦淫、近親姦、強姦、姦通、飲酒、同性間の肛門性交、挿入を伴わない男性同士の性行為、女性同士の同性愛行為、“神に対する敵意”（モハレブ）、“地を汚すこと”（モスフェド・フィル・アルズ）がある」 **[8c] (p8)**

「死刑」も参照。

判事の知識

11.35 2007 年 4 月 23 日付のラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティの記事には、以下の記載がある。「 イランの法体系には相互の矛盾がしばしば存在し、その解釈は少数の法律専門家や宗教権威者に任されている。つまり、最高裁判所の判事たちである」 **[42ah]**

11.36 2009 年 4 月 28 日付の国際人権連盟（FIDH）による報告「イランにおける死刑： 国家によるテロの政策」には、以下の記載がある。「裁判官たちには…各種の裁判ケースでの自分たちの“知識”を根拠に判決を下す権限がある。そのため、投石刑その他の刑罰が“裁判官の知識”を根拠に、多数実施されている。これは、イスラム刑法の文言から判断しても、非合法であるはずだs」 **[56i] (p39)**

11.37 この FIDH による 2009 年 4 月の報告には、以下の記載もある。

「IPC（イスラム刑法）では“裁判者による知識”を、窃盗や殺人の立証方法の 1 つとして定めており、これは注意に値する。ただし、姦淫や姦通にはこれは適用されない。だがアヤトラ・ホメイニは裁判官に、姦淫・姦通関係の事件でも判事による知識を利用する権限を認めた。（「タフリル・ウル・ヴァッシレフ」[Tahrir ul-Vassileh]、 Vol 4、P 197） 2007 年には、この文書の規定によって、2 名の姉妹が投石刑に処されている」 **[56i] (p39fn)**

11.38 2009 年 6 月 5 日にアクセスした「女性に対する殺人および石投げ刑を阻止する世界運動」のウェブサイトは、次のように述べていた。

「石投げ刑の多くは証言または自白ではなく、判事の『知識』または『直感』をもとに宣告される。イランのイスラム刑法第 105 条では、判事が確実な証拠ではなく彼の直感によって判決を下すことを認めている。このため、ほぼすべての姦通事件が不公平に裁かれている」**[115]**

11.39 「判事の知識」のもう 1 つの例が、2008 年 2 月 8 日付のイラン・フォーカスのウェブサイトに掲載された事件である。すなわち、「『姦通』の容疑は、映像の証拠および取り調べの間の姉妹による供述に基づいた、判事の『知識』によってのみ立証される。」**[76d]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

裁判所の書類作成

召喚

11.40 APCI 報告 2008 には、以下の記載がある。

「司法機関に個人を呼び出す場合には、召喚を行う必要がある。この召喚は“エフタリイェフ”（“法的通知”と翻訳される場合がある）ならびに“エフザリイェフ”という形を取る。いずれもファルシー語で、正確に翻訳すればともに“召喚”となる」

「この両者はともに同じ目的を有し、同じ性質のものである。いずれも、被告人が法定に出席し、何らかの容疑に関し自らの潔白を主張する機会を設けるものである。いずれの文書もその訴訟を担当している裁判所が発行し、被告の氏名、その訴訟の管理番号、法廷名称ならびに支部名称、被告の氏名と住所、所定の日次あるいは期限までに法廷に出席する必要性の指示が記されている。この文書 1 部を被告あるいはその家族に渡し、担当の廷吏ならびに受取人両方の署名により、受け取り日付を明記する必要がある。また、被告人の手に渡った後、原本ならびに“受け取り証明”つまりその召喚と訴訟の情報を受け取ったとの証明を、法廷が保管する。これにより、その被告人が訴訟の通知を受け、釈明をする機会を与えられたことの証明とする」

「したがって、法的な正確や機能に関しては、“エフタリイェフ”“エフザリイェフ”のあいだに違いはない。いずれも、被告人に自分の意志で法廷に出席し、申し立てに対し釈明する機会をもたらすものである。だが“エフタリイェフ”は通常、その被告に対して進行中の取調べのために被告が召喚される場合に用い、“エフザリイェフ”は法廷がその被告の件の裁判を行い、被告が自らの意志で出廷する機会を与えるものである。“エフザリイェフ”を受け取って後も被告が法廷に出席しない場合には、しかも被告人の所在が分からない場合には、通常、逮捕状が発行され不在判決が下されることになる」 **[6a] (p19)**

11.42 この同じ召喚という問題に関し、デンマーク移民局の 2009 年の報告には、以下の記載がある。

「この弁護士の説明によれば、召喚状を発行できるのは、民事裁判所、刑事裁判所、革命裁判所である。ある西側の大使館（3）が確認したところでは、召喚にも何種類かあり、さらにシークレット・サービスも召喚状を発行できる」

「さらにこの弁護士の解説では、被告が召喚状に応じなかった場合、その被告は召喚があれば必ずその当局に応答せねばならないという法に違反することになる。召喚に応答しなくとも、その人が起訴されると決まったわけではない。それは、その人物が召喚された理由にもよる。この弁護士の説明では、召喚された人物がその後の調査期間中にイラン国外に出た場合にも、必ずしも召喚に応じなかったというだけの理由でイランへの帰国後に起訴されるわけではない」

「ある西側の大使館（3）によれば、召喚されても応じない人物は当局による捜索を受ける。この大使館は、召喚されてそれに応じない人物がどうなるのかは、把握していない」

「さらにこの弁護士の話では、召喚状を非合法に取得することも容易であり、既存の召喚状の記載内容を消して新たな記載を書き込めば、召喚状を偽造することも容易である」

「やはりこの弁護士によると、法廷に出頭せよとの通知は、携帯電話用のテキスト・メッセージ（SMS）や E メールで送っても良い。（←原文そのまま） こうしたテキスト・メッセージを使用する場合には、それがその人物に送信されたことの証明として、文書も提示せねばならない」**[86b] (p43)**

11.42 民事裁判の場合について、このデンマーク移民局の 2009 年の報告には、以下の記載がある。

「ある西側の大使館（3）によれば、民法により起訴されている人物は、だれでも召喚することができる。被告が召喚に応じない場合には、再度召喚状が出される。さらにこの弁護士によると、 民事裁判での召喚状を発行するのは、原告が訴訟を起こした民事裁判所もしくは支部である。召喚状を受け取った人物は、5 日以内に応答せねばならない。またその召喚状が法務官報に掲載されている場合には、30 日以内に応答することになる。その人物が召喚に応じない場合、その法廷が裁判を下す場合もある」 **[86b] (p43)**

11.43 刑事裁判の場合について、このデンマーク移民局の 2009 年の報告には、以下の記載がある。

「ある西側の大使館（3）によれば、刑事犯罪の容疑がもたれる人物は、刑法に則り召喚される場合がある。この弁護士によれば、刑事裁判で人が召喚された場合、召喚された人は 3 日以内に当局に応答せねばならない。だが その召喚状が法務官報に掲載されている場合には、10 日以内に当局に応答することになる。刑法の規定による召喚に応じない場合、その人物の捜索が実施され、逮捕状が発行される場合もある」

「ある西側の大使館（3）によれば、召喚されて後に当局に応答しなかった人間は、その裁判の件で有罪とされた場合には、不在判決を受け投獄される可能性もある。この判決に対しては、10 から 20 日以内に控訴が可能である」 **[86b] (p43-44)**

11.44 シークレット・サービスが発行した召喚状に関し、デンマーク移民局の 2009 年の報告には、以下の記載がある。「ある西側の大使館（3）によれば、シー

クレット・サービスによる召喚状には特定の書式がなく、電話により高等で召喚することさえ可能である。シークレット・サービスが文書を発行することは、めったにない。シークレット・サービスからの召喚に応じなかった人物は、捜索を受ける。この大使館では、そうした捜索を受けた人物がどうなるのかは、把握していない」**[86b] (p44)**

11.45 デンマーク移民局の2009年の報告にも、召喚に関する記載がある。

「同じ弁護士の話では、召喚状の書式は空白になっている。裁判所ないしは召喚を行う当局が手書きで、そこに召喚命令を書き込む。ただし、最近では一部の裁判所はコンピューターで印刷する召喚状も使用するようだ。ある西側の大使館（3）によれば、召喚状は必ず手書きで、写しだけが対象人物に送られる。召喚状には、発行する当局のスタンプが捺印される」

「同じ弁護士の説明によれば、すべての召喚状には登録番号がある。この番号により、イランの弁護士であれば誰でも、ある召喚状が登録されたものか否かを確認でき、それによりその召喚状が真正のものかどうかを確かめることができる。この登録番号を用いて、弁護士はその召喚状の発行日付、訴訟番号、裁判所の種類（民事、刑事、革命）、さらにその召喚状を発行した裁判所の支部を知ることができる。訴訟番号は、左上の隅に記されている。上部中央には、裁判所番号。上部右隅には、発行日付がある。通常、召喚状はA5サイズの紙に記される。

「召喚状には常にスタンプが押されるが、署名は必ずしもされていない。このスタンプの記載情報は、都市番号、氏名、裁判所名と支部名である。支部にはすべて、それぞれの番号が決められている。また都市の番号はいずれも、”1”で始まる。都市名称は記されず、都市番号だけである。さらにこの弁護士の話によれば、召喚状で’‘という文字（どういう文字かは、元の報告をご覧いただきたい）の次に”/xxxx”（数字）が続いておれば、すでに判決は下っており、当局がその判決を執行することができる、という意味である。上部右隅に’‘という文字（どういう文字かは、元の報告をご覧いただきたい）があれば、執行裁判所からの召喚状である」

「裁判の判決が下ると、執行部にそれが送られる。執行部では、その判決に番号をつける。この時点で当局はその判決を執行できるが、被告は控訴することもできる。さらにこの弁護士の話によれば、控訴できる期間は30日以内である。上訴裁判所が下す判決が執行される場合もある。さらに被告は最高裁に上訴することもできるが、それにより上訴裁判所の判決の執行がなくなるわけではない。ただし、最高裁が被告を無罪と宣告した場合には、上司裁判所の判決も覆ることになる」 **[86b] (p44)**

11.46 デンマーク事実調査使節（FFM）の2000年9月の報告およびベルギー使節の2002年の報告の双方では裁判所への召喚のケースについて、受取人に直に裁判所への出頭命令を渡すよう試みるのが常であると指摘している。だが、当事者が不在であれば、家族に出頭命令を渡すこともある。誰も召喚を受け入れそうになければ裁判所に差し戻されるが、この場合、判事は当事者の逮捕を試みるべきか判断する。こうした判断は事件の性質によって変わる。だが、判事が書面による命令を出さなければ、逮捕に至ることはないだろう。
[86c] (p22) [43] (p17)

逮捕状

11.47 2000 年 9 月のデンマークの FFM による報告では、公共裁判所について、問題となっている件が革命裁判所の管轄下でなければ、どの種の事件でも逮捕状の発行権限があると続けている。同報告の指摘によれば、その手続きは次の通りである。すなわち、公共裁判所が、当事者の逮捕を担当する関係警察署宛に逮捕状を送付する。逮捕されていても逮捕状を執行されていない当事者に、逮捕状を提示する。その後逮捕状は発行裁判所に返送される。逮捕状発行用の用紙は、政府の特別印刷所で印刷される。用紙は手書きで記入し、逮捕された人物について下記の情報の記載がある。

- 氏名
- 住所
- 職業
- 父親の名前
- ID カード番号**[86c] (p23)** (ただし、APCI 報告 2008 によれば、逮捕状には ID カードの詳細な情報は記されていない) **[6a] (p19-20)**

11.48 記入が終わったら、裁判所がその用紙にスタンプと署名をする。用紙 1 枚で扱うことができる逮捕者は 1 人のみ。通常、逮捕状の発行理由は記載されない。（デンマーク事実調査施設、2000 年 9 月）**[86c] (p23)**

11.49 逮捕状ならびに捜索令状の発行と送付に関して、APCI 報告 2008 には、以下の記載がある。

「… 逮捕状を被告人に“渡す”といっても、物理的に送付したり被告人の身体に吊るすわけではない。そうではなく、捜索あるいは逮捕が認められていることの証拠として提示するのである。したがって、召喚状とは異なり、逮捕に先立ち逮捕状の原本を犯罪者に渡すことは、法律的にありえない。また、逮捕状が家族に渡されることもありえない。さらに、逮捕状と捜索令状も区別する必要がある。後者は捜索の時点で、その対象となる場所にいる人々に渡すことがある」 **[6a] (p19-20)**

11.50 2006 年 6 月 20 日付 CIRB の報告に、以下の記載がある。

「多くの場面で、裁判所は召喚状やその他関連通知書などの裁判所文書を発行する。逮捕状には判事の署名が必要である。また、裁判所の判決で被告が有罪となった場合にも、判事自らの署名が必要となる。それ以外では（特に定めがない限り）、裁判所職員（通常は資格のない事務員）が通知書に署名する。通知書は法務省のサービス部門および執行官を通して執行される。執行官は政府に雇用されており、民事手続きや刑事手続きを問わず、民間の手続き担当者は存在しない。民事訴訟においてすら、書類作成および通知書のすべてが法務省サービス部門を通じて執行されるよう義務付けられている」

「逮捕状は判明した最近の住所で容疑者に対して執行するものとされている。住所が不明、または判明した最近の住所で容疑者が見つからなければ、主要新聞または容疑者の居住地の地方紙で逮捕状を掲載するという適切な処置が執られる。家族が容疑者の行方を知っていると認め、通知書および召喚

状を容疑者に渡すと約束しない限り、容疑者の代わりに家族に対して執行することはできない。刑事事件では原則的に、家族を通しての代理の執行は認められていない。容疑者が見つからなければ、逮捕状は法執行職員に回され、容疑者はいつ、いかなる場所でも見つかり次第逮捕されることとなる」**[2ad] (p1)**

「逮捕と拘留－法的権利」も参照。また、イラン国外に出る場合については、「出国と帰国」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

定時報告

11.51 デンマーク移民局報2009には、以下の記載がある。

「使節団は定時の報告の活用についても、情報を求めた。つまり、当局に定期的に報告をせよとの命令である。たとえば、1日1回、毎週1回、毎週2回、などという報告である。召喚があったから定期報告をするという考えはよく知られていたが、情報源の多くは当局への定時報告という考えに馴染んでいなかった」

「この弁護士の説明によれば、彼自身は、警察その他の当局に定時報告をせよという文書を見たことがなく、また警察やその他当局に定時報告をするよう命じられた人の話も、聞いたことがないという。だが、警察が自宅に訪れてくる場合については、聞いたことがあるという。そうした場合、警察はその人物に行き先などを尋ねる。こうした訪問は、警察が行う場合もあれば、長方サービスが担当することもある。この弁護士が知る限り、司法制度の職員がこういう訪問をすることはない。テヘランで活動している、ある国際組織（1）の話では、以前のMKOのメンバーがイランに帰国した際、帰国後しばらくは毎週当局に報告するよう命じられたそうである。この期間がどれだけ続いたのか、またどの機関に報告をしたのかは、この国際組織は把握していない。また、帰国者すべてがこうした報告を義務付けられていたのかも、明らかではない。マフダヴィの説明によれば、犯罪に対する刑期を終えた人間は、警察に定時報告を求められる場合がある。そうした人間がサイド犯罪に走らないよう監督するのが、警察の任務であるためだ。警察に提示報告をするよう命じられていた人間がそれを怠った場合、特に制裁はない。釈放後に当局に定時連絡をするよう命じられた人間の実例は、マフダヴィも把握していなかった。だが彼によれば、前歴のある人間は、警察が監視するとのことである」 **[86b] (p44-45)**

身体切断

11.52 2009年4月のFIDHの報告によれば、「イランの法律では、窃盗の初犯に対する刑罰は、右手の指4本の切断である。2回目は、左足の切断である」**[56i] (p12)** この報告にはまた、次の記載がある。「初犯は右手の指の切断、2回目は左足の切断」は、モハレブあるいはモフセド・エ・フェル・アルズ（武器を使って人々に恐怖を与え、人々の自由や安全を奪う行為）で有罪と

された場合にも、適用されうる処罰である。（イラン刑法第 183 条）」**[56i] (p12)**

11.53 2008 年 1 月 7 日付ラジオ・フリー・ヨーロッパ / ラジオ・リバティ（RFE/RL）の報告では、次のように記録している。

「イラン南東部で、有罪となった 5 人の犯罪者がめったに利用されない切断の刑罰を受けた。切断の刑が実施されたのは、イラン南東部の Sistan-Baluchistan 地方の中心都市である、ザーヒダン（Zahedan）であった。5 人の男性は武装強盗、人質行為、警察への発砲で有罪となったが、正式には『神への背反行為』および『この世での堕落』で有罪となった。刑罰としての切断行為はイラン国内では合法的であるが、数年間利用されているという報告がなかった」**[42aa]**

11.54 2008 年 5 月に発表されたアムネスティ・インターナショナル（AI）の報告 2008 は、2007 年の出来事をカバーしたものだが、それには次の記載がある。「窃盗罪で有罪が確定し、手指または手首を切断された人々が、少なくとも 8 人いた」**[9a]** AI の年報 2009 によれば、「むち打ちや司法による身体切断が実際に適用され、実施されている」 **[9h]**

11.55 アムネスティ・インターナショナルはまた、2009 年 11 月 12 日に憂慮を表明している。

「イラン警察の犯罪捜査部部長アスカル・ジャファリからの要請によると言われているが、イスラム式の刑罰をもっと取り入れよとの動きがあり、特に窃盗犯の手の切断が求められている」

11 月 8 日の「イラン労働ニュース通信」の報じたところによれば、アスカル・ジャファリは、こうした刑罰を導入すれば犯罪件数を 90%削減できると主張していた。だがこの主張の根拠を、彼は何も示していない… イラン当局による最後の身体切断の記録は、2008 年 12 月にケルマンシャフで行われたものである」 **[9q]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

逮捕および拘禁 - 法的権利

12.01 2009年2月25日に発行されたアメリカ国務省の「Report on Human RightsPractice（人権慣行に関する報告2008）」（以下、「USSD報告2008」）には、以下の記載がある。

「イランの憲法と刑法では、逮捕には逮捕状あるいは召喚状が必要と定めており、人を逮捕した場合には24時間以内にその罪状を説明せねばならないと定めている。だが現実には、こうした規定はほとんど守られていない。拘留された人々が罪状の説明も裁判もないままに何週間、あるいは何か月も拘留されたままの場合も少なくない。また当局は被拘留者を外部から遮断、家族とも側には連絡させず、弁護士との面会も希望通りには許可しない。実際には、外部から遮断された拘留に期限はなく、拘留が合法的か否かを定める司法手順も存在しなかったのだ。法律では、国家が困窮している被告人に国選弁護士を任命する義務を負うのは、ある種の犯罪の場合のみである。また裁判所が設定している保釈金の金額は非現実的なまでに巨額で、しかも重犯罪ではない場合でもそうである。拘留されたものとその家族は、保釈のために資産の権利書を提出させられることがよくあった。保釈された服役囚は、自分の資産がいつまで押さえられるのか、また裁判がいつなのか、判らない場合もあった」 **[4a] (Section 1d)**

12.02 2008年10月1日付の、イラン・イスラム共和国における人権状況に関する国連事務総長による報告には、以下の記載がある。

「刑法ならびに刑事訴訟法では、法的手続きと公正な裁判を受ける権利を確保すべく、各種の人権保護手続きを定めている。たとえば刑事訴訟法第190条では、弁護士には起訴に関するすべての文書の閲覧を許可するよう、またそれらを検討できるだけの時間を与えるよう、定めている。だが、国際的な人権基準に達していない規程も一部にある。例として、刑事訴訟法第33条では、起訴なしでも容疑者を1か月間拘留できるとしており、しかもこの期間は延長が可能である」 **[10a] (p4)**

12.03 アムネスティ・インターナショナルは2008年2月28日付の報告「イラン、女性の権利の擁護者が弾圧に立ち向かう」の中で、次のように述べた。

「逮捕後起訴されている、女性の権利の擁護者の多くは、あいまいな言い回しの治安犯罪で訴えられている。そうした容疑を実質上当局が利用することで、国際的に認められた権利である表現および結社の自由を、活動家に対して制限しようとしている。なぜなら、活動家はイランが調印国となっている自由権規約（ICCPR）などの国際基準を違反して、イラン国内における女性の権利の擁護と促進を試みているからである。」

女性の権利の擁護者の権利違反が続いている中、イラン当局はあいまいな言い回しの法律を利用して、デモ参加者に対する警察や他の治安部隊による過度の影響力行使を認めたり促したりしており、拘留中に彼らが受ける虐待には知らぬふりをしている。人権擁護者は法による保護を事実上否定され、女性の権利の擁護を理由に目を付けられ、罰せされている。」 **[9aah]**

「治安部隊」、「恣意的な逮捕と拘留」、「司法」のサブセクション「公正な裁判」と「裁判所の書類作成」（保釈や召喚、逮捕状に関して）、「刑務所の状況」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

刑務所の状況

13.01 2009年2月25日に発行されたアメリカ国務省の「Report on Human RightsPractice（人権慣行に関する報告2008）」（以下、「USSD報告2008」）には、以下の記載がある。

「刑務所の状況は劣悪である。多くの囚人が独房に拘束されるか、あるいは十分な食物または医療が認められず、その苦しさもあって自白を強要されている」

「過密状態は大きな問題となっていた。9月に英国を拠点とする刑務所調査の国際センターは、最大65,000人の囚人の収容するために建てられた施設に、150,000人の囚人が入っていると報告している。無数の服役囚たちが、当局は意図的に自分たちを極端な寒さに、しかも長期間さらしているのだ、と不平をもらしていた」

「エヴィン刑務所も含めた一部の刑務所は、反政府的な政治犯に対する長期間の拷問で悪名高い。当局はさらに“非公式な”秘密の刑務所や拘置所も運営しており、これらは国家の刑務所システムの外部にあって虐待がたびたび発生している」

「人権活動家や国際的な報道機関は、暴力的重犯として同じ棟で監禁されている政治犯のケースを報告している。12月には、“国家の治安を乱した”かどで投獄されていたジャーナリストのシャフナズ・ゴラミがハンガー・ストライキを実施、殺人犯や麻薬密売で有罪が確定している犯罪者たちと同じ棟に投獄されていることに抗議した。さらに、未成年の犯罪者たちが成人の犯罪者たちと一緒に拘留されているケースも報じられていた。また、裁判を控えて拘留されている人たちが、有罪の確定している犯罪者と同じ建物に入れられているケースも少なくない」

「政府は、外部の組織によるイランの刑務所の状況監視を認めていない。赤十字国際委員会（ICRC）も、例外ではない。政府は2007年9月11日、海外ジャーナリストにここ2年で2回目となるエヴィン刑務所への視察旅行を認めた。アジェンス・フランス・プレス（AFP）通信によれば、訪問中、テヘラン刑務所の所長、Sohrab SoleimaniはEvin刑務所内の政治犯の存在を否定したものの、『公安』犯罪の容疑で15人の囚人がEvin刑務所内にいると述べた」**[4a] (Section 1c)**

13.02 USSD報告2008には、以下の記載もある。「当局は政治犯を長期間、独房に収容しており、弁護士との面会も許可していない。政治犯はさらに、拷問や虐待を拘留中に受けやすい。政府は、国際的な人道団体が政治犯に接触することを許可していない」 **[4a] (Section 1e)**

13.03 2008年10月1日付のイラン イスラム共和国における人権状況に関する国連事務総長の報告書には、以下の記載がある。

「恣意的な拘留に関する作業グループが2003年2月15日から27日にかけて訪問した際、独房や”音信不通“での投獄が広範に行われており、しかも本

来の更生のためではなく、投獄自体を目的になされていることを発見した。(E/CN.4/2004/3/Add.2 and Corr.1, para. 54) だがイラン当局は OHCHR に対し、こうした形での投獄は例外的な場合にのみ許容しており、殺人やスパイといった重要な犯罪に対してのみ刑事訴訟法の規定に則って認めている、と通知している。独房での収容の期間は、１か月から２０日間に短縮された」 **[10a] (p8-9)**

13.04 フリーダム・ハウスの 2008 年報告にも、次の記載がある。「反体制派との容疑がかけられると、治安組織が運営する非公式・非合法な拘置所に収容される場合がよくある。こうした治安組織としては、諜報サービス、IRGC、司法職員、警察がある。こうした拘置所や悪名高いエヴィン刑務所では、拷問の嫌疑が広く存在している」 **[112c]** さらにこの報告には、「政治犯たちは悲惨な状態に収容されている… 一般に刑務所の状況がひどいことで知られており、虐待や拘留中の死亡の疑いも、日常的である」 **[112c]**

13.05 2006 年 9 月 13 日付の国際人権連盟（FIDH）の報告「イランにおける死刑：国家によるテロの政策」には、イランでは今も拘留中の死亡が重大な問題である、との記載がある。**[56i] (p5)**

13.06 2009 年 8 月 7 日のアムネスティ・インターナショナルの報告によれば、「通常、薬物関係やその他重犯罪で起訴された人々は、裁判に先立ち長期間拘留され、日常的な虐待を受け、弁護士との面会も許可されない。許可されても、裁判を受ける時点においてのみ、である」**[9j]**

13.07 2009 年 9 月 10 日のロイターのニュース報道によれば、6 月の大統領選挙の後での抗議活動で逮捕された人々の多くが、テヘラン南部のカフリザク刑務所に投獄されている。「そこでの拘留中に、少なくても 3 人が死亡しており、この刑務所での虐待の報道が広まるにつれ、社会に怒りがみなぎっている。最高指導者のアヤトラ・アリ・ハメネイは 7 月にカフリザク刑務所の閉鎖を命じ、また今週、半官営のメフル通信は収容されている人々の裁判がこれから始まると報じた」 **[5a]** ヒューマン・ライツ・ウォッチもこの問題について、2009 年 9 月 21 日に、以下のように報じている。

「“イランにおける人権のための国際キャンペーン”ならびにヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、イラン政府は拘留中の死亡を隠蔽するために、死亡者の遺族に対し、自然な原因による死亡であるというように強制している。両団体は犠牲者の遺族の証言を収集、政府が彼らに強力な圧力をかけ、拘留中の死亡については、決して事実をもらすなと強要されているそうである」**[8g]**

13.08 この HRW の報告によれば、2009 年 9 月 8 日、「… イラン当局は“囚人権利擁護協会”の事務所を閉鎖した。これは、人権擁護かとして名高いエマド・バグヒが設立した非政府組織である」 **[8g]**

13.09 2009 年 11 月 18 日、BBC ニュースがイランの警察総長からの情報として報じたところによれば、カフリザク拘置所が 7 月に閉鎖される前、そこである医師が死亡したが、これは自殺であるとのことだ。だが、「反政府グループと一部の議員たちはこの死亡を“疑わしい”と見ている。プーランダルジャニ博士が議会の委員会に、カフリザク拘置所での虐待の証拠を提出したとの

報告がある。反政府勢力の各ウェブサイトによれば、博士は、1 名の被拘留者が髄膜炎で死亡したと言うよう、また実際に見たことについては一切公言しないよう、圧力を受けたことを認めていた」**[21k]**

カフリザク拘置所での死亡事件に関する詳細は、「最新ニュース」を参照。

13.10 2009 年 11 月 6 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチはイランの司法に対して、次のように呼びかけた。

「… 直ちに、刑務所内での性的襲撃に関して調査を実施し、こうした犯罪を隠蔽するのをやめて、責任者を起訴していただきたい。ヒューマン・ライツ・ウォッチでは、紛争の火種となった 2009 年 6 月 12 日の大統領選挙以降に、イランの刑務所内で収容されていた人間に対する性的攻撃の事件を、3 件把握している。最新の事件としては、医学検査局が、若い活動家エブラヒム・メフタリが拘留中に多数の傷害を受けたが、これが拷問や虐待によるものであり、性的虐待の疑いとも一致することを、確認している。 だがイランの司法当局はそれ以上の調査を拒否、メフタリとその家族に対し、この虐待の件について公言すれば、重大な結果を招くぞ、と脅した」 **[8m]**

「最新ニュース」、「政治的所属」、ならびに「治安部隊」のサブセクションである「恣意的な逮捕と交流」ならびに「拷問」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

死刑

刑法ならびにその解釈と執行については、上記の「司法」のサブセクション「刑法」を参照。

14.01 「外交政策センター」（Foreign Policy Center）が 2009 年 6 月 30 日に発表した報告、「From Cradle to Coffin: A Report on Child Execution in Iran」（ゆりかごから棺おけまで： イランにおける未成年者処刑に関する報告）によれば、「イラン・イスラム共和国は、人口一人当たりの死刑執行数では、世界最大である。また死刑執行件数においても、中国に次ぎ第 2 位である」 **[49]**

14.02 ヒューマン・ライツ・ウォッチが 2008 年 9 月 10 日に発表した報告、「イラン、サウジアラビア、スーダン、パキスタン、イエメンにおける未成年者の死刑廃止に向けて」という報告には、以下の記載がある。

「イランは今も多くの犯罪で死刑を認めており、そのなかには預言者ムハンマドへの呪い、ある種の薬物に関する犯罪、殺人、“ハッド”と呼ばれる犯罪（姦淫、近親姦、強姦、姦通、飲酒、男性間での肛門性交、挿入を伴わない男性間の同性愛、女性間の同性愛など）、“神への敵対”（モハレブ）や“地を汚すこと”（モスフェド・フィル・アルズ）なども含まれている」 **[8c] (p8)**

14.03 上記の報告の脚注には、さらに以下の記載がある。

「“神への敵対”や“地を汚すこと”という犯罪は定義が曖昧で、“武器を使って人々に恐怖を与え、人々の自由や安全を奪う行為”や武装強盗、幹線道路での強盗、イスラム共和国の転覆を目論む組織への加入や支持、ならびにイスラム条和国の転覆を図っての武器調達なども含まれるが、これらに限定されるものではない。イスラム刑法の第 81 条、126 条、133 条、183 条を参照」 **[8c] (p8 fn)**

14.04 2009 年 9 月 23 日付の国連事務総長の報告書は、死刑が適用される可能性のある犯罪について、詳細に述べている。

「イラン・イスラム共和国では、ハドゥドと呼ばれる一部の犯罪に死刑が適用される場合がある。具体的には、姦淫、近親姦、強姦、未婚者間の 4 度目の姦通、3 度目の飲酒、男性間での肛門性交、4 度目の挿入を伴わない男性間の同性愛、4 度目の女性間の同性愛、非イスラム教徒男性とイスラム教徒女性の間の姦通、4 度目に他人を誤った姦通や肛門性交で非難すること、などなどである。さらに、“神への敵対”（モハレブ）や“地を汚すこと”（モスフェド・フィラルズ）などに対しても、4 種類ある処罰の 1 つが死刑である。また“タジル”と呼ばれる犯罪についても、“預言者ムハンマドに対する呪い”（刑法第 513 条）には、死刑が適用される場合がある。さらに薬物の密輸や密売、殺人、スパイ行為、国家治安に反する犯罪に対しても、死刑が適用される場合がある」 **[10g] (p10)**

14.05 2009 年 7 月 5 日発表のハンズ・オフ・ケインの「2009 ワールド・レポート」には、以下の記載がある。

「2008年、イランは引き続き、犯罪とは呼べない行為や非暴力的犯罪に対しても、死刑を適用していた。例としては、“公認できない性的関係”や迷信の流布“、スパイ活動、その他である。2008年1月29日、イランはある税関の下請け職員を、”職務の汚職とその他の経済的犯罪により処刑したと司法関係者が述べたが、これはイランでも稀な、経済的犯罪に対する死刑の適用である」**[119a]**

14.06 カナダ移民難民委員会（CIRB）の2006年6月20日付報告によれば、「死刑判決を下す権限がある政府機関としては、その犯罪が発生した地域を管轄している公共裁判所（今ではこれに、革命裁判所も含まれる）がある。一般に、公共裁判所の判決は最終的なものであるが、死刑判決が出された場合などには、控訴が可能である」 **[2ad] (p1)**

14.07 2009年4月28日付の国際人権連盟（FIDH）による報告「イランにおける死刑： 国家によるテロの政策」には、以下の記載がある。「イラン・イスラム共和国では、処刑方法を決定する権限を判事が有しており、通常は犯罪の種類に応じて選定する。姦淫罪に対して最も広く見られる処刑方法は、絞首刑であり、強姦や肛門性交に対しては崖からの投身、斬首も見られる。 **[56i]** ハンズ・オフ・ケインの「2009ワールド・レポート」も同じ主旨のことを述べており、「イランでシャリーアを適用する場合には、処刑方法としては絞首刑が好まれる。だが2008年、投石刑が少なくても2回採用されており、2009年にも一度採用されている。さらに、有罪判決を受けた人間が袋詰めにされて崖から放り出されたケースも、1つある」 **[119a]**

14.08 2009年5月に発表されたアムネスティ・インターナショナルの2009年年報には、2008年の出来事が記載されており、それには以下の報告がある。

「処刑された人数は少なくても346人にのぼり、そのなかの少なくても8人は犯罪の時点で18歳未満であった。実際の人数はこれよりも多いものと見られる。これは、当局が処刑の実施に関する報道を規制しているためである。広範な各種犯罪に対して死刑が執行されており、その例としては殺人、強姦、薬物の密輸、汚職などがある。最低でも133人の未成年の犯罪者たちが、国際法に反し、処刑された。イランでは多数の人権擁護家たちが、こうした動きをやめるようキャンペーンを展開してきた。当局は殺人罪に対する死刑を正当化しようとしており、その根拠は、“エダム（処刑）”ではなく“ケサス（同外報復）”だというものである。この区別は、国定的な人権関係法にはない。1月、新たな法律が成立し、ポルノ・ビデオの制作には死刑あるいはむち打ちが適用されることになった。また、（イスラムからの）“棄教”に対し死刑を適用せよとの提案も、議会で議論中である。だが2008年末の時点では、まだ採択されていない」

「（2008年）1月、司法長官は公開処刑の大半をやめるよう命じ、8月には司法職員たちの話では、投石による処刑が一次的に停止された。だが投石処刑を言い渡された少なくても10人は、2008年末の時点でいまだに刑の執行を待機しており、12月には2名の男性が投石で処刑されていた」

「12 月、イランは国連総会による死刑執行の一時停止を求める決議に、反対票を投じた」 **[9h]**

14.09 2009 年 3 月 26 日発表の外務および英連邦省の 2008 年年報には、以下の記載がある。

「当省では繰り返しイランに対し、死刑の使用をやめるよう要請してきたが、イランでは死刑の執行件数は今も多い… 死刑の適用に関する最低限の規準の多くが、イランでは採用されていない。公開の処刑も実施されており、また大量の処刑執行の例さえある。（2008 年）7 月には 29 人が絞首刑に処されており、11 月 26 日にはエヴィン刑務所で 10 人に死刑が執行された」 **[26b]**

14.10 2009 年 2 月 25 日発表のアメリカ国務省の「Country Report on Human Rights Practices 2008, Iran（人権慣行に関するカントリー レポート 2008、イラン）」（以下、「USSD 報告 2008」）には、以下の記載がある。「（2008 年）1 月 30 日に司法長官が（長官の承認を得ない限り）公開処刑を禁じる指令を発したが、剃れにもかかわらず公開処刑が 2008 年も行われていた」 **[4a] (Section 1a)**

14.11 2009 年 3 月 18 日付の FIDH による「イラン・イスラム共和国における人権状況」という報告には、以下の記載がある。

「死刑廃止の流れが世界で勢いづいているさなか、イラン・イスラム共和国は国際的な人権関連法を踏みにじり、国際的人権基準に明らかに違反した条件下で、多数の死刑を執行している。およそ 350 人が 2008 年に処刑されたとの報道がある。（2007 年の 317 人から、明らかに増大している） 2009 年も 1 月 20 日と 21 日、22 人が絞首刑で処刑された。罪状は殺人と薬物の密売であり、場所はテヘラン、ヤズド、イスファハンであった。だが、こうした数値は実際には、もっと大きなものである恐れがある。これは当局が、死刑の軒数や執行の件数、さらには処刑方法や執行の状態を、国家機密として扱っているためである」**[56h] (p5)**

14.12 USSD の 2008 年の報告には、以下の記載がある。

国際報道によれば、不当な裁判の結果、当局により死刑を執行された人数が、約 240 人にのぼると推定している。（秘密裁判や、適切な手続きなしでなされた裁判） 亡命者や人権監視員は、麻薬取引などの刑事犯で死刑を執行されたと言われる多くの人物が、政治犯であったと主張している。法律は反対意見を刑事罰の対象としており、背教行為（イスラム教から他宗教への改宗）、“国の治安に対する企て”、“高級官僚に対する暴力”、および“イマーム・ホメイニの名声およびイラン・イスラム共和国の最高指導者に対する侮辱”などの犯罪には死刑が適用される」**[4a] (Section 1a)**

14.13 2009 年 7 月 5 日に発表されたハンズ・オフ・ケインの「2009 ワールド・レポート」には、以下の記載がある。

「イランでは 2008 年には推定で 346 件の死刑が執行された。2007 年には、少なくても 355 人であった。これは 2006 年の最低 215 人と比べ、1/3 もの増

大であった。この流れに変化の兆しは見られず、（2009年も）5月31日までに、少なくても200件の処刑執行があった。しかもこの数値は、実際にはもっと多い恐れがある。これは、イラン当局がこうした公式統計を発表していないためである。カウントできたケースは、イランのジャーナリストたちからのばらばらな報告を集計したものであり、イラン全土でのすべての執行をカバーしていないことは、明らかだ… 薬物関連の犯罪に対する処刑がイランでは多数行われており、人権オブザーバーたちの見解では、通常の犯罪、特に薬物関連の犯罪とされた処刑のうち多数は 、実は政治犯罪であった。薬物との戦いという名目で、2008 年には少なくても 87 人が死刑を執行された。2009年7月4日、イランでは薬物密売者20人がテヘラン西部のカラジという町の刑務所で処刑された」 **[119a]**

14.14 2009年8月7日、アムネスティ・インターナショナルの報道によれば、2009年6月12日の大統領選挙から8月5日の同大統領の就任までの8週間の間に、イラン当局が執行した死刑件数が“警戒を要するほど急増”した。この期間だけで、11人にのぼったのである。

「アムネスティではさらに、イランにおける死刑執行件数は実際には、アムネスティが把握しているよりもほぼ確実に大きいことを、充分強調しておく。アムネスティの数値は、イランの公式メディアその他の情報筋によるものである。処刑された人々の大半は薬物の密輸や関連した犯罪で有罪を宣告されていた。絞首刑に処された人々は男性であったと見られ、大半は20歳から50歳のあいだであるが、少なくても2名の女性も含まれていた。処刑された人々の一部についてはその人物が特定できているが、全員ではない。特に、イラン当局は、カラジにあるレジャイ・シャフル刑務所で8月5日に処刑された24人については、まったく氏名を公開していない。単に、薬物関連の犯罪で処刑された、としているだけである」 **[9j]**

14.15 2009年10月22日の「ニューヨーク・タイムズ」が報じたところでは、イランの国営通信によると、10 月 21 日にイラン当局は 5 人を処刑したが、“そのうちには30歳の女性も含まれており、その女性は自分の5歳の子供を殺害したことを認めていた。”この記事によれば、“弁護士たちの主張では、この女性は分娩後のうつ病を患っていた。もう一人の処刑される予定であった囚人は、1 か月の猶予が認められたと、国営通信は報じている。つまり、一時的な猶予が認められる可能性がある。そのサファル・アングーティという囚人は、17 歳のときに犯した殺人で有罪判決を受けた。またさらに別の男性1名が先週、17歳のときの犯罪を理由に処刑されている」 **[77a]**

14.16 2009年10月27日、略式裁判や恣意的処刑に関する国連特別報告者が、記者会見を開いた。「イランに関してこの報告者は、選挙結果に抗議した 3 人が死刑判決を受けており、これは市民的および政治的権利に関する国際規約に反する。しかも、イランはこの規約の加盟国である。同時にこの死刑判決は国際法にも違反しており、国際法では殺人を伴わない犯罪に対する死刑を禁止している」**[10l]**

「未成年者の死刑」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

投石刑

14.17 石投げ刑の慣行は、体を（男性の場合）腰の高さまで、または（女性の場合）胸の高さまで埋めて、受刑者に対して石を投げつけることであり、打撃の衝撃で死亡するまで続けられる。（ヒューマン・ライツ・ウォッチ[HRW]、2008 年 2 月 6 日）**[8ah]**

14.18 2009 年 4 月 28 日付の国際人権連盟（FIDH）による報告「イランにおける死刑： 国家によるテロの政策」（FIDH 報告 2009）には、以下の記載がある。

「現実には、投石刑に関して定められている条件は極めて詳細なものである。第 102 条では、“（投石刑に処される）男性は腰の辺りまで、女性は胸の辺りまで地面に埋め、その後投石を行うこと”と定められている。また、処刑される人物の両手も地面に埋められる。さらに第 104 条では、石の大きさまで定めている。“投石刑に用いる石は、1~2 個で囚人を殺してしまうほど大きなものであってはならず、石と呼べないほど小さなものであってもならない。”」 **[56i]**

14.19 この FIDH 報告 2009 にはさらに、以下の記載もある。「政府がマジュリス（議会）に提出した刑法改正草案では、投石刑その他の身体刑が維持されている」 **[56h]** またこの報告によれば、「司法長官であるアヤトラ・シャフルーディは 2002 年 12 月に投石刑の執行を一時停止するよう命じたが、それ以降も、投石による処刑が少なくとも 7 回実施されている」 **[56i]** また 2009 年 10 月 29 日付の記事で、アムネスティ・インターナショナルは、この停止命令にもかかわらず、以下のような事実があると報じている。

「… 2002 年から今までに、少なくても 5 人の男性と一人の女性が投石刑で処刑されている。2009 年 1 月には、司法のスポークスパーソンのアリ・ジャムシディが明言したところでは、投石刑による処刑は 2008 年 12 月に 2 回実施されていた。さらにジャムシディによれば、一時停止の指令には法的な重みがなく、結局は裁判官はそれを無視できる」

「2009 年 6 月、イラン議会（マジュレス）の法務司法委員会（Legal and Judicial Affairs Committee）は、現在議会で審議中の新しい刑法からは投石刑を認めるという条項を削除すべしと推奨した。だがこの新刑法はまだ間ジュレス全体を通過したわけではなく、しかもマジュレスを通過した後には監督者評議会を通過せねばならない。いずれかの段階で、投石刑を認める条項が再度入れられてしまう可能性がある」 **[9m]**

14.20 2009 年 11 月、アムネスティ・インターナショナルの報じたところによれば、2005 年から 6 年にかけて投石刑の判決を受けた男性 1 名と女性 1 名が、10 月 4 日、エスファハン中央刑務所から釈放された。「既婚状態での姦淫」という罪状であったが、司法長官がそれを取り消した。 **[9aad]**

「司法」、「刑法」、「棄教に関する法律」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

政治的結社との関係

政治的見解の表明の自由

本セクションは、「最新ニュース」、「最近の動向」、「言論と報道の自由」と併読していただきたい。政府機関全般による人権侵害の実態についての情報は、「治安部隊」にある。

15.01 2009年4月30日に更新されたジェーンのカントリー・リスク評価（Jane's Sentinel Country Risk Assessment）、イラン編には以下の記載がある。

「イラン憲法の第26条では、“政党や結社、政治的団体や職業団体、宗教団体の結成を認めており、宗教団体については、イスラム教のものか、認定されている少数派宗教のいずれかのものかを問わない。ただしそのための条件として、イスラム共和国の独立や自由、国家統合性、イスラム教の基準、その他の基盤に違反しないことが要求される。1981年制定の政党に関する法律では、政党とは何かを定義するとともに、政党が活動できる条件を定め、政党の結成には内務省からの許可が必要であると規定している」

「1997年5月にモハマド・ハタミが大統領に選出されて後、初めて正当の出現が本格化した。現在では、公式に認可されている政党の数は100を超えているが、そのすべてが本当に政治結社というわけではない」 **[125g]**

15.02 2009年2月25日に発行されたアメリカ国務省の「Report on Human Rights Practice（人権慣行に関する報告2008）」（以下、「USSD報告2008」）には、以下の記載がある。

「イラン憲法では、自由で公正な選挙により国民が平和的に大統領ならびに議会を変革する権利を認めている。だが、選挙によらない政府機関が選挙プロセスに多大な権限を有しており、そのためこの国民の権利が現実には大幅に損なわれている。専門家会議が国家元首である最高指導者を選出するが、最高指導者を解任できるのは、この専門家会議の投票だけである。この会議は86人のメンバーで構成されており、聖職者だけがメンバーになれる。任期は8年間で、監督者評議会（12人で構成される機関で、政府が任命した聖職者や宗教法の専門家がメンバー）が承認したリストから、国民の投票により選出される。政治と宗教の分離はありえず、聖職者からの影響が政府に浸透している。また最高指導者は大統領選挙の候補者をも審査のうえで承認するが、現職の大統領は例外である」 **[4a] (Section 3)**

15.03 このUSSD報告には、以下の記載もある。

「（2008年）3月14日、イランではマジュリス（議会）の選挙があった が、外部のオブザーバーたちはこれを自由な選挙とも公正なものとも見ていない。内務省は、12,000人もの立候補者たちの候補者資格を認めなかった… 失格とされた立候補者たちの大半は、改革派と見られている。結局、保守派が全議席のよそ70%を獲得した」

「イラン憲法では政党の結成を認めているが、内務省が実際に認可しているのは、憲法が定める政治システムに理念的にも現実的にもしたがっている政党だけである。登録されている政党は 240 以上あったが、その大半は小規模のもので、個人を中心にした組織であり、イラン全土にメンバーを擁するものではない。内務省が認可した政党の多くは、ある制限の内部や、外部からの干渉を受けながら活動していた」

「監督者評議会の理解によれば、イラン憲法は女性や、イラン出身でない人物、またシーア派イスラム教以外の宗教の人物が大統領になることを禁じている。さらに女性は、最高指導者あるいは専門家会議、監督者評議会、臨時評議会（マジュレスと監督者評議会の間の仲介を任務とし、最高指導者の諮問機関としても機能する組織）の席からも締め出されている。10 人の副大統領のうち 2 名は、女性であった。また 2008 年、マジュリスの議員のうち 8 人が女性であった。さらにマジュリスでは 5 議席が、認可されている少数派宗教のために確保されている。 その他マジュリスで議席が確保されている民族的な少数派として、アラブ人とクルド人がある。内閣ならびに最高裁判所には、イスラム教徒でないものはいなかった」**[4a] (Section 3)**

2009 年 6 月の大統領選挙

15.04 2009 年 7 月 2 日付のアメリカ議会調査サービスの報告書「Iran: US Concerns and Policy Resposnse」（イラン： アメリカの懸念と政策による対応）は、2009 年 6 月 12 日の大統領選挙に関するものであるが、それによれば大統領選挙に立候補した候補者 500 人のうち、実際に出馬を許可されたのは 4 人だけであった。現職アフマディネジャド大統領、ミル・ホセイン・ムーサヴィ（“改革派”の代表的候補）、メフディ・カルビ、そしてモフセン・レザイの 4 人であった。この報告書によれば、この 6 月の選挙の投票率は、

「… 予想を上回る約 85%という高さであった。有効票（と無効票）3,910 万票が投じられた。投票所が締め切られてから 2 時間後には、内務省がアフメディネジャドを勝者と宣言していた。今までの大統領選挙では、結果は翌日発表されていたのだが。最終投票結果は、2009 年 6 月 13 日土曜日に、以下のとおり発表された。

アフマディネジャド： 2,450 万票 – 62.6%
ムーサヴィ： 1,320 万票 - 33.75%
レザイ： 678,000 票 – 1.73%
無効票： 409,000 票 – 1%
カルビ： 333,600 票 – 0.85%」**[78b]**

15.05 この選挙結果の発表を請けて、ムーサヴィ氏、レザイ氏、カルビ氏は、

「… 不正工作を断固として主張、再選挙を求めた。その理由としては、選挙結果の発表が早すぎる、一部の投票所で候補者オブザーバーが締め出された、政権がインターネットならびにテキスト通信サービスを閉鎖した、選挙後の抗議活動が弾圧された、というものであった… 6 月 13 日から 19 日まで抗議活動が盛り上がり、テヘランでは他の諸都市におけるよりも大規模であったが、政権の治安部隊が各種の武力を用いて抗議を鎮圧した。そのためイラン

当局の公式発表では、17人が死亡した。だが、抗議者たちは最高指導者ハメネイが選挙のやり直しを求めるものと期待していたのだが、6月19日金曜の礼拝における説教でハメネイは大がかりな不正工作という疑惑を否定、さらにそれ以降の一切の抗議活動を弾圧するという暗黙の脅迫すらほのめかせた。ここに、再選挙の希望は潰えた。この弾圧は6月20日土曜日の抗議活動で現実のものとなり、国営メディアの報道によれば好くアン九手も10人がこの日に死亡した。それでもムーサヴィはなお、慎重に行動しながらデモを続けるよう求めていたが抗議活動は6月22日までには下火になっていった。イランの政権は国内での国際的なメディア報道やインターネット接続の利用を遮断していたが、それはなお継続した。その成果には、成否両面があった。 政府花の知れた改革派指導者1,000人を逮捕し、現時点までにその大半を釈放したと主張している」 **[78b]**

15.06 2009年11月22日のBBCニュースの報道によれば、改革派リーダーの一人モハメド・アリ・アブタヒは、1997年から2005年にかけてハタミ前大統領の下で副大統領を務めた人物だが、6年間の服役という判決を受け、保釈されたとされている。罪状は、6月の疑惑がもたれる大統領選挙の後に、社会動乱を引き起こした“というものである… アブタヒ氏は70億リアル（425,000米国ドル）の保釈金で、一時的に釈放されたと、イランの国営メディアは日曜日に報じた。イランの法律では、3か月間以上の投獄という判決を受けた人物は、上訴し保釈金を払うことで、釈放が可能である。アブタヒ氏は、6月12日の投票直後に拘留され、以来この保釈に至るまで拘留されていた」 **[21m]**

15.07 このBBCの記事によれば、「今回の大統領選挙でのマフムド・アフマディネジャドの当選に関する疑惑を受けた動乱で、およそ80人が投獄され、 5人が死刑判決を受けた… この選挙以降、少なくても30人の抗議者が（治安部隊との）衝突で死亡、数千人が逮捕されている。さらに200人ほどの反政府活動家が、獄中にいる。BBCも含む国外のメディアは、選挙結果への抗議活動が暴動化して以来、報道活動を制限されている」 **[21m]**

15.08 2009年11月18日にケーブル・ニュース・ネットワーク（CNN）が報じたところによれば、選挙後の動乱における役割のために死刑判決を受けた5人に加え、さらに81人が投獄刑に処された。刑期は、6か月から15年である。このCNNの記事には、さらに以下の記載がある。

「（11月17日）火曜日に死刑判決を受けた5人は、テロリスト集団のメンバーであり、イラン全土で爆弾テロを実行したという罪状で、有罪とされたと、テヘランの司法局は国営メディアの声明で発表した」

「その他の人々は、各種の罪状で有罪とされた。国益に反する行為、平和の撹乱、公共財の破壊などである。司法局によれば、被告人たちはこの判決に対し、上訴を考えている。また政府の発表では、抗議活動との関連で、（2009年）10月に別に3件の死刑判決が下りた」 **[60a]**

「最新ニュース」、「最近の動向」、「恣意的な逮捕と拘留」、「言論と報道の自由」も参照。

イラン国外での政治的反体制派

15.09 選挙結果に関する抗議デモは、イラン国外でも発生した。2009 年 7 月 11 日付の「タイムズ」の記事によれば、ロンドンのイラン大使館そばでも、6 月の大統領選挙の結果を受けて抗議活動があった。この記事によれば、

「ロンドンにあるイラン大使館の屋上に設置された自動ビデオ・カメラが、ナイツブリッジの町に集結した怒れる群集の顔々を録画していた。彼らは、不正選挙であると見なし、憤慨していた。この抗議活動は、6 月中旬に投票が締め切られてから 3 日後に発生したが、その開始から周辺をパトロールしていたロンドン警察の警察官が“タイムズ”に述べたところでは、“かなりの録画をしている。知性がある人間であれば誰でも、この録画がイランに送信されていることが分かるはずだ”」 **[15d]**

15.10 またこの「タイムズ」の記事によれば、ロンドンでのデモ参加者の多くは、サングラスや帽子、かつら、ペイントにより変装しており、イランで正体が知れることを避けていた。さらに、“地元の活動家は、イラン政府による監視の目を逃れるため、新たな方法を編み出した。イラン国内の反体制派と通信するための、秘密の通信方式を考案したのだ。イラン政府はウェブサイトや個人の E メールまで監視しているが、抗議者たちの最大の武器はサイバースペースにある」 **[15d]**

15.11 2009 年 12 月 4 日の「ウォールストリート・ジャーナル」には、以下の報道がある。

「ここ数か月、イラン政府は、全世界の反体制派を脅迫し嫌がらせをするキャンペーンを展開している。 対象は、特に指導的な反体制派だけではない。このキャンペーンのことを知るイランの前議員や、以前エリート治安部隊である革命防衛隊の隊員であった人たちからの情報である。そのキャンペーンの一環として、全世界のイラン国籍の人間によるフェイスブックやツイッター、YouTube の操作を追跡し、発見できればそうした操作を反体制派による国外での抗議活動と見なす、というものもある」

「およそ 90 人の、イラン国外に住む平均的なイラン国民、つまり大学生や主婦、弁護し、医師、ビジネスピープル、をインタビューした結果、インターネット上や公的デモでイラン政権を批判する者は、黙らせるための脅迫を受けていることが分かった。こうした人々の所在地は、ニューヨーク、ロンドン、ドゥバイ、スウェーデン、ロサンジェルス、その他であった。 各インタビュー回答者の主張を個別に検証することはできなかったが、彼らはみな一貫して、全世界規模での嫌がらせを異口同音に述べていた… 」

「アメリカならびにヨーロッパに暮らす何十人かの、フェイスブックやツイッターでイラン政府を批判した人々が、その行為ゆえにイランにいる自分の親戚たちが取調べを受け、あるいは一時的に拘留されたと述べていた。 インタビューに応じたおよそ 36 人の人々によれば、この夏にイランに帰郷した際、外国のパスポートを保持しているか否か、フェイスブックのアカウントを持っているか、なぜイランに戻ってきたのか、などの取調べを受けたという。

彼らによればこの取調べは、テヘランのイマム・ホメイニ国際空港に到着した直後に行われた」

「インタビューに応じてくれた人々のうち、5 人はここ数か月にイランを訪れたことがあり、テヘラン空港で警察により、自分のフェイスブックのアカウントにログインすることを強制されたという。また、イラン政府が今年（2009 ン年）6 月の大統領選挙に関する抗議を極めて非人道的なやり方で弾圧したことに対し、辛らつな批判を書き込んだという理由で、パスポートを押収された人たちも、数人いた」 **[91]**

「最新ニュース」、「最近の動向」、「恣意的な逮捕と拘留」、「言論と報道の自由」も参照。

Return to contents
Go to list of sources

政治犯

15.12 USSD 報告 2008 には、以下の記載がある。

「政治的新年を理由に投獄された市民の人数については、正確なデータは入手できなかった。だが人権活動家たちの推定では、数百人にのぼる詳細は知られていないものの、イラン政府は問題の多い刑事告訴で人を逮捕し、有罪都市、処刑した。罪状の例としては麻薬の密売などがあるが、真の“犯罪”は政治的なものであった。イラン政府はまた、少数派宗教の信仰者を、“イラン政府への敵対”や“棄教”といった名目で起訴しており、国家治安に対する脅威となるような犯罪を裁く場合と同じやり方で裁判を行っている」

「東京は政治犯に対し、執行猶予付きの判決を下したり、刑期の終わる前に長短の一時帰宅を認める場合がある。だが、いつ刑務所に戻るよう命じられるかは分からない。こうした執行猶予付き判決は、脅迫により沈黙させるための手段として用いられる場合が少なくない。 さらに政府は政治活動家たちを管理するため、裁判書にあるファイルを用意しており、いつでもそれを開いて活動家たちを召喚して何度でも取り調べることができる。こうして、活動家たちを脅すのである。無数のオブザーバーたちが、テヘランの（前）検察官サイード・モルタザヴィ（下記の 15.13 も参照）を、政治的な反政府派や批判者に対して、もっとも残酷な検察官であったと見なしている」

「イラン当局は日常的に、政治犯を長期間独房に収容し、正当な法的手続きや弁護士との面会も認めていない。政治犯はさらに、拘留中に拷問や虐待を受けるリスクも大きい。政府は、政治犯が国際的な人権団体に接触することも、認めていない」 **[4a] (Section 1e)**

15.13 2009 年 8 月 31 日、ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティが報じたところによれば、「イランの司法長官が、強硬派のテヘラン検察官サイード・モルタザヴィを、検察副総長に任命した。モルタザヴィは、大統領選挙後の大量の拘留者の裁判を率いた人物である。公式には、この任命はモルタザヴィの昇進と見なされる。だが法律の専門家たちによれば、モルタザヴィ

の実質の権力は減少した」 テヘランの検察官の地位を継ぐのはアッバス・ジャファリ・ドラタバディで、2009 年 8 月 29 日に任命された」 **[42i]**

恣意的な逮捕と拘留に関しては、上述の「イラン国外での政治的反体制派」、ならびに「治安部隊」も参照。「最近の動向」、「最新のニュース」、「言論と報道の自由」も参照。

結社と集会の自由

15.14 2008 年 11 月 21 日付のフリーダム・ハウスの「Freedom of Association Under Threat – Iran」（脅かされる結社の自由ーイラン）という報告には、以下の記載がある。

「イラン憲法の第 27 条では、平和な集会の自由を認めているものの、その権利を“イスラムの基本原則に抵触しない… 公的な集会と行進”のみに限定している。活動家がデモを行うための許可が拒否される場合が頻繁にあり、また女性の権利の推進者たちはその法的手続きが面倒で誤りの多いものであると述べており、ことに差別が強いとしている。大学での公開討論やコンサートその他の文化的な集会も、バシジやアンサル・イ・ヘズボラによる襲撃を頻繁に受けている。抗議を行うもの、特に学生や少数派民族が人権を求める抗議活動をする場合には、公衆の目前で殴打され、ののしられ、日常的に監視され、脅迫され、長時間の取調べや拷問を受け、投獄すらされるリスクがある。しかも、独房での危険な状態での監禁も含まれる。抗議活動を組織したという罪状で起訴された活動家たちは、テレビで国外の”イランの敵”と関連していたという自白を強制されることがよくある」 **[112e]**

15.15 USSD 報告 2008 には、以下の記載がある。

「憲法では集会や行進を『イスラムの原理に違反しない条件で』認めている。実際には、政府は集会の自由を制限しており、集会を注意深く監視して反政府的抗議を防止している。このような集会には、公共の場での演芸や講演、学生による集会および抗議、労働運動、女性による集会および抗議、葬列、ならびに金曜日の礼拝の集会などがあった。活動家たちによれば、政府は集会許可に関する法律を恣意的に利用しており、保守派の集会はほとんど問題なく開けるのに対し、政府に批判的と見られている集団はすべて、許可の有無を問わず、嫌がらせにさらされる」

「政府は今年も引き続き、平和なデモを禁止し、解散させていた。アンサル・エ・ヒズボラのような民兵組織も、改革を唱えてデモを実施した人たちを脅かし、殴打し、脅迫した。こうした民兵組織は特に、大学生を標的にしていた」 **[4a] (Section 2b)**

15.16 2009 年 9 月 21 日付のイランにおける人権のための国際キャンペーン（ICHRI）の報告によれば、結社や集会の自由の侵害が、2009 年 6 月以来発生している。

「6 月 12 日の選挙に関する紛争を受け、イラン当局はイランの主要都市での平和的なデモを禁止した。テヘラン、シラズ、イスファハン、タブリズ、マ

シャド、ラシュトなどの都市であり、選挙の不正に対する抗議や人権の尊重を求めるデモが禁止された。治安部隊と諜報部隊、さらにオートバイに乗ったバシジ民兵がデモ隊を乱暴に襲撃し、警防や催涙ガス、とうがらしスプレー、水砲、チェーン、プラスチック製弾丸、実弾などで攻撃した。デモ隊にかなりの死者が出たが、その人数はまだ特定できていない。デモ隊に対する武力行使は過剰であり、非合法、そして国連総会が採択した「法執行職員による強制力および武器の使用に関する基本原則」にも違反していた。銃撃や東部への打撃により、多数の死者や重傷者が出た。しかも、故意の攻撃である。治安部隊は、病院での治療を求める負傷したデモ参加者を逮捕していた」

「イランの最高指導者アヤトラ・ハメネイは、デモの終結を求めるとともに、すべての問題の責任を野党の候補者たちに求めると脅迫した。イランの宗教的・政治的最高権威当局の者たちは、反政府活動を犯罪として扱うことを発表、違反者には死を招く結果すらあるとした。イランでは死刑の件数が異常に多く、独立した裁判所というものがないのである。強硬派の聖職者として影響力が強いアヤトラ・ハタミは、デモ隊を“神の敵”（モハレブ“）として扱うよう求めた。これは、イランのイスラム刑法においては、死刑に値する犯罪である。さらに最高指導者は、抗議者たちのことを”反乱者”と呼んで侮辱するとともに、それによって、政治的見解や集会の自由を行使し、自己の見解を平和的に訴えたたがために拘留されている人々への残酷な扱いを合法化した」 **[52a] (p2)**

15.17 このICHRIの報告には、以下の記載もある。

「こうした脅迫にもかかわらず、6月20日、7月9日、その他の日に何十万人ものイラン国民が平和的に幾度もデモ行進に参加、また7月17日やその他の日には、ちょうど10年前の学生たちのデモ行進を金曜日の礼拝で記念した。だがこうした集会は当局による過酷な弾圧を受け、数百人が逮捕され負傷し、死者も多数出た。テヘラン市長のモハマド・バヘル・ハリバフの推定によれば、6月20日のデモには300万人が参加した」 **[52a] (p3)**

15.18 女性の学生であるネダ・ソルタンが、「… 6月20日の反政府デモで射殺され、反政府運動のシンボルになった」 彼女の殺害の記録は、インターネットで全世界に発信された。（“ザ・タイムズ”、2009年11月16日） **[15a]** この殺害の責任者が誰なのかは、判明していない。ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティの2009年11月25日付の記事によれば、バシジ民兵隊の司令官の話として、ソルタンはアメリカから来た何者かによって射殺された。一方、バシジの女性隊員たちによれば、ネダを治療しようとした医師アラシュ・ヘジャジが実は彼女を殺害しており、英国からの彼の身柄の引渡しを求めていた。「ヘジャジは、根だの胸部を射撃したのはイランのバシジであると述べ、そのためにイラン政府から熾烈な攻撃を受けるようになっていた。ヘジャジによれば、発砲したバシジ隊員は群集により拘束され、IDカードを押収されたという」**[42j]**

15.19 “ザ・タイムズ”の11月16日付の記事によれば、ネダ・ソルタンの婚約者であったカスピアン・マカンの発言として、イラン当局は「… マカンおよびソルタン氏の両親に、反政府勢力がソルタンを殺害したという自白を強要し

た。（オートバイに乗っていたバシジ隊員が証言したところでは、“マカン氏は現在、身を隠している … 65 日間投獄された後に保釈されてイランから逃れた”としてい）さらに、次の報道もある。“11 月 4 日、ソルタン氏の両親がイラン国内での抗議活動に参加した折、襲撃を受け拘留された。ある情報筋が”ザ・タイムズ“に述べたところでは、治安部隊の隊員達がこの両親を罵り、娘と同じ運命に会うぞと、脅していたそうである。さらに”ザ・タイムズ“が報じたところによれば、イラン政府の支持者たちがネダ・ソルタンの墓を破壊した。**[15a]**

本 15 章の上記の各サブセクション、「最近の動向」、「最新のニュース」、「雇用の権利」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

対抗勢力および政治活動家

15.20 2009 年 9 月の米国務省 Background Note（背景に関する注記）には、以下の記載があった。

「イスラム共和党（IRP）は、1987 年に解散するまでイランでただ 1 つの政党であった。現在イランで政治活動に携わる団体は様々であり、あるものはイデオロギーまたは民族的傾向に沿った指向をもち、またあるものは専門的な政治政党にかなり近く、会員を募ったり候補者を推薦したりしている。保守派はハタミ大統領の時代、改革派による努力を一貫して妨害し、不備のあった 2004 年の第 7 期マジュレス（議会）選挙および 2005 年のアフマディネジャドの大統領選勝利以来、権力への統制を強化している」

「イラン・イスラム共和国は、ムジャヒディーン・ハルク(1999 年に米国政府が海外テロ組織のリストに加えた)、People's Fedayeen、イラン・クルド民主党（KDPI）、クルドの自由な生活党（2009 年に米国政府が海外テロ組織のリストに加えた）、およびバルーチ人グループのジュンダラーなど、数多くの団体による武力抵抗に遭った」**[4u] (政治情勢)**

ムジャヒディン・ハルク組織 (MEK / MKO)または イラン人民ムジャヒディン組織(PMOI)または人民聖戦士

15.21 2009 年 4 月発表のデンマーク移民局による報告「少数派や女性、改宗者の人権、入出国手続き、ID カード、召集と報告… 」（デンマーク移民局報告 2009）には、以下の記載がある。

「モジャヘディン・エ・ハルグ（メク）とも呼ばれる MKO ならびにイラン人民モジャヘディン組織（PMOI）は、イスラム社会主義の組織で、1965 年に設立された。MKO は数か国によりテロ組織とされており、そのなかにはアメリカ合衆国ならびに EU も含まれる。2002 年、EU 加盟諸国は MKO 資産の凍結を決定した。だがこの決定は、2006 年 12 月に欧州裁判所により無効とされた。MKO は今も EU のテロリスト・リストに掲載されている（この報告より後に削除された。下記参照）が、英国は 2008 年 6 月、同国のテロ容疑団体のリストから MKO を外している」

「MKO のメンバーと支持者は世界規模のネットワークを展開しているものの、イランの多くの人々の間では不好評な組織である。これは、過去 30 年間イランとの武装闘争を続けてきたためである。この闘争のため、多数の政府職員や一般市民が生命を落とした。MKO は爆弾テロその他の暴力攻撃をイランおよびその他の諸国で幾度も実施、しかも 1980 年から 88 年にかけてのイラン・イラク戦争では、イラク側について参戦していた。MKO の戦闘員が自爆攻撃や人海戦術攻撃により、イラン軍を攻撃したのである。MKO 隊員に夜活動の多くは小規模のものだが、多くのイラン国民は彼らを裏切り者と見ている」

「MKO の本部は、イラクのアシュラフ・キャンプにある。このアシュラフ・キャンプは軍事基地で、イランとの国境から西へ 100km ほど、バグダッドから北へ 60km ほどのところにある。サダム・フセインが 1980 年代に、この基地を MKO に与えたのだ。2003 年にアメリカ軍その他の連合軍によるイラク侵攻があり、MKO を武装解除した。MKO の前隊員たちのためのイランの団体であるネジャト協会によれば、およそ 3,400 人の MKO 隊員が今もアシュラフ・キャンプに住んでいる。2003 年以降、こうした隊員たちはジュネーブ条約の規定により保護されているとされる」 **[86b] (p16)**

15.22 2009 年 1 月 26 日付のラジオ・フリー・ヨーロッパ / ラジオ・リバティの報道には、以下の情報があった。

「… 欧州連合は、ムジャヘディン・エ・ハルグ組織（MKO）をテロ組織のリストから外すことを決定した。これは、EU がテロ組織のリストからある団体を“除外した”初の例である。“イラン人民ムジャヘディン組織”とも呼ばれる MKO は、これでヨーロッパでの活動を拡大することも可能になった… 一方、1 月 7 日、アメリカの前政権は、MKO を国外のテロリスト組織とする指定を再度確認している」 **[42d]**

15.23 GlobalSecurity.org が 2009 年 1 月 28 日に報じたところでは、「英国政府は、EU ならびにそれ以前に英国が MKO をテロ団体のリストから除外したのは、“あくまで司法的措置であって、政治的措置ではない”と主張しており、この削除に英国は反対するとしている」 **[80h]**

15.24 2008 年 1 月 23 日に更新されたジェーンの安全保障監視評価には、以下の記載がある。「MKO の武装組織は“国家解放軍”（National Liberation Army、NLA）と言う。MEK が主な組織であり、“イラン抵抗評議会（NCRI）”と呼ばれるイランの反政府連合組織に所属している。この連合体は国外亡命中の暫定政権であると主張しており、570 人のメンバーを有し、フランスのパリに本部を置いている」 **[125c] (国家以外の武装集団)**

15.25 ジェーンの安全保障監視評価にはさらに、以下の記載がある。「この集団は本来、“イラン解放運動”の関連団体として 1965 年に設立されたもので、1971 年までは武装闘争には関与していなかった。5 年間、活動の戦略を練っていたのである。NLA の結成は、1987 年 6 月のことであった」 **[125c] (国家以外の武装集団)**

15.26 デンマーク移民局の報告 2009 には、以下の記載がある。

「2003 年、ハタミ大統領は、イラクにいた MKO の前メンバーたちに、恩赦を発表した。反省した者たちをイランは受け入れ、法により裁く、というものであった。ハタミによれば、この恩赦は MKO の指導者たちには適用されない」

「ネジャト協会によれば、2004 年から 2007 年にかけて、MKO の前メンバーであった 500~600 人がアシュラフ・キャンプを出て自発的にイランに帰国した。こうした帰国者たちは起訴されておらず、イラン当局ともイランの民間人とも、特に帰国時の問題は発生していない。イラン当局が帰国者を告訴するのは、民間人からの告訴があった場合のみである」**[86b] (p17)**

15.27 このデンマーク移民局の報告 2009 には、以下の記載もあった。

「トルコにある国際団体によれば、MKO の前メンバーで反省をしており、イラン政府と協力している者たちは、恩赦の対象とされる。ただし、MKO のなかで職位の鷹合者たちには、恩赦は適用されない。帰国した元 MKO メンバーたちがどのように身の安全を保証されるのかについては、この団体では把握していない。この恩赦が発表されたのはアフマディネジャド大統領の就任以前であり、アフマディネジャドは、この恩赦を認めていない。またこの恩赦は、法規定に記されたものではなく、どこにも明記はされていない… **(p17)** この団体では、一般的には MKO の前メンバーはイランに帰国しても安全であると見ているが、この点ではすべての国際団体の見解が一致しているわけではない。ただしトルコにあるこの団体も、MKO の指導者で重犯罪を犯した者たちについては、イランに帰国すれば当局と揉めることになるだろうと強調していた」 **[86b] (p19)**

15.28 USSD 報告 2008 には、次の記載がある。「イラン政府は、テロ組織ムジャヘディン・エ・ハルク（MEK）などの非合法組織への同情の容疑で、数人の人物を数年間刑務所に拘束していた、との報告がある。」**[4a] (Section 1e)**

15.29 2009 年 8 月 3 日、ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティの報道によれば、イランとの国境地帯にある MKO の本拠地キャンプ・アシュラフをイラク軍が支配下に収めたが、その際警察と居住者の間で衝突があった」

「居住者たちによれば、この衝突で 13 人が死亡した。その多くは、警察に射殺され、他の多数も負傷した。イラク政府によれば 7 人が死亡したが、これは警察の車両に襲い掛かってきたためであるという。アシュラフを管轄に含むディヤラ州のアブドゥル・ナシル・アル・メフダウィは、この衝突の後に 36 人が逮捕されたことを確認している… メフダウィによれば、この 36 人の中には釈放される見込みのものもいるが、その他は裁判になるそうだ」 **[42n]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

帝国復活党および君主制主義者

15.30 COI サービスによる 2008 年 8 月のイラン COI 報告を国別情報に関する諮問パネル（Advisory Panel on Country Information, APCI）が検討した。ダーハム大学イラン研究所のレザ モラヴィ博士ならびにモハマド M ヘデヤティ・カヒキ博士が、2008 年 9 月 23 日、この検討を担当した。（APCI 報告 2008）その結果、両博士は以下のように述べた。

「王政復古を支持する人々は、以下のような各種の集団や組織に分裂している…

ババク・ホラムディン組織（BKO）
イラン立憲主義運動―前線（サゼマン・エ・メシュロテフ・ハハン・エ・イラン）
永遠のイランの守護者（ネガフバナネ・イラン・エ・ディアウィド）

在カナダイラン王党派評議会（ショラ・エ・サルタナト・タラバン・エ・イラン・ダル・カナダ、IMCC）
イラン・パード（サルタナト・タリバン、サルタナト・タラブ）
イラン抵抗全国運動（NAMIR）
カヴィヤニ・バネル組織（カヴィヤニ・フラグ、デラフシュ・エ・カヴィアニ）
帝政イラン親衛隊（イラン・ラスタヒズ組織、サゼマネ・ラスタヒゼ・イラン）
シャヒン

「上記の 1 つイラン・パードは、19 年前にロンドンで結成されたと主張しており、他のイラン王党派全組織のネットワーク化のための包括団体となることを目的としている。イラン・パードはイラン国内と国外に数千人のメンバーを有していると主張している。さらにデモも主催しており、世界各国でのイラン大使館周辺で実施している。自分たちの運動を社会に認知してもらうためである」 **[6a] (p24)**

15.31 デンマーク移民局の報告 2009 には、以下の記載がある。

「ある西側の大使館(3) によれば、個人か運動かを問わず王党派は今のイランではまったく影響力を持たず、そのため弾圧される恐れもない。“イラン政権は、王党派をまったく脅威と見なしていない。” 別の西側の大使館 (1) によれば、イランの大学の中には、王党派勢力がいまだに存在している。 **(p20)** … 他の政治的反政府勢力と比べ、王党派はおとなしいが、今も運動として存在していることは確かだ … ある国際団体が知る限り、王党派の活動のあり方は多くの場合に平和的なものだ。たとえば、2008 年 7 月にイランで、王党派のデモがあった。夜 9 時、王党派を支持する人々は自分の自動車のヘッドライトを点灯、市内をドライブすることになっていた。別の平和的でもの例として、王党派は白い服を着てある公園に集まることになっていた。 さらに王党派の各組織ではリーフレットを配布、インターネットでも主張を広めている。イラン国外での動きが目立ち、たとえばアメリカでは 3 つのテレビ局を運営している」 **[86b] (p21)**

15.32 2009 年 6 月 12 日の大統領選挙の後、応答は組織と関係がある人物に死刑宣告がなされたとの報道があった。2009 年 10 月 9 日のアムネスティ・インターナショナルの報告によれば、この選挙に関する抗議活動の関係で、モハメド・レザ・アリ・ザマニが死刑判決を受けた。テヘランの革命裁判所がザマニに死刑を下したものだが、彼は以下の件で有罪とされた。

「… ” テロリスト小集団であるアンジョマン・エ・パデシャヒ・エ・イラン（API）の大義を進めるべく、API に参加し活動しており、それにより神の敵となった“という罪状であった。API は国外に逃亡した集団で、イスラム教和製の終焉とイラン王国の設立を求めている。ザマニはさらに、” 反体制プロパガンダ“や” 神聖なる者へと冒涜“、” 国内治安を乱す目的での集会・共謀“、“イランから不法出国してイラクに向かい、アメリカ軍の士官に合った” とされた」 **[9l]**

15.33 2009年10月11日付の「オブザーバー」の記事によれば、大統領選挙後の抗議活動で逮捕された人々のうち3人が、まだ特定されていないが、死刑判決を受けたという。司法省のスポークスマンであるザヘド・バシリ・ラドは、この3人の指名のイニシャルだけを公開した。「MZとAPは“イラン王国議会”との関係、NAは“人民ムジャヒディン”との関係で、それぞれ有罪とされた。前者はシャーの支配を回復せよという組織であり、後者は逃亡中の反政府組織である。このISNA(イラン学生通信)のいうMZがザマニ（上記の項を参照）なのか否かは、明らかではない。**[55]** NAは後に、ナセル・アブドルホセイニのことと判明した。“アブドルホセイニは、国外亡命中の組織”ムジャヘディン・ハルグ“に所属していたとの理由で死刑判決を受け、これをイランはテロ組織としている。だがこの罪状を、アブドルホセイニの兄弟であるマジョタバ・アブドルホセイニとナデル・アブドルホセイニは断固として否認している。この兄弟たちによれば、ナセルは政治と関わったことがない」（ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティ、2009年10月17日） **[42g]**

15.34 このラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティの報道によれば、死刑宣告を受けた人物がもう一人増え、これは学生のハメド・ルヒネジャドと見られる。

「…”モハレベ”つまり神に対する敵対という罪で有罪とされた上に…ルヒネジャドはあまり知られていない王党派組織である“王国議会”のメンバーであるということで追及された。数か月前、この組織のメンバー3人が2008年のシラズの爆弾テロのかどで処刑されていた。イランのニュース・ウェブサイトが掲載していた書簡によると、ルヒネジャドはこの王国議会とも、他のいかなる組織とも、まったく関係がないと主張していた。さらに、6月の選挙とその後の動乱にもまったく関与していないと主張していた」 **[42g]**

秘密警察 SAVAK

15.35 2009年1月23日に更新されたジェーンのイラン・リスク評価、治安と国外部隊（Jane’s Sentinel Risk Assessment of Iran, Security and Foreign Forces）には、以下の記載がある。

「MOISは設立当初にはむしろSAVAMA（情報治安省、サズマン・エ・エッテラート・ヴァ・アムニアト・エ・メリ・エ・イラン）として知られており、SAVAK（国家情報治安組織、サゼマン・エ・エッテラート・ヴァ・アムニヤト・エ・ケシュヴァル）の継承発展組織である。SAVAKは諜報機関で、シャーの指揮下で活動していたが、1979年のイスラム革命で解散した。SAVAKの指導者たちは、ホメイニ政権の成立後に処刑された。だが一部のアナリストたちによれば、以前にSAVAKの職員であった人たちで、革命後の阿多亜ラッ恣意MOISにも雇用されている人々がいるようだ。これは、こうした人々が左翼集団やイラクのバース等の動向に通じているためである。1981年から1988年のイラン・イラク戦争では、MOISとイスラム革命防衛隊（IRGC）諜報局の間に熾烈な競争が生じた。結局、IRGCは独自の諜報局をいじすることになった。SAVAKが主に政府の管轄外で活動していたのに対

し、MOIS は政府の文官機関一環として、政府の省として機能することが定められている」 **[125e] (治安ならびに国外部隊)**

「情報治安省（MOIS）」、「ヴェザラト・エ・エッテラート・ヴァ・アムニアト・エ・ケシュヴァル（VEVAK）ないし“エッテラート”」も参照。

目次に戻る

ソースのリストを見る

イラン・クルディスタン民主党 (KDPI ないしは DPIK)

15.36 2009 年 1 月 9 日付のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書「Iran: Freedom of Expression and Association in the Kurdish Ardebil Regions」（イラン： クルドのアルデビル地区での、表現と結社の自由）には、以下の記載がある。

「左傾化したクルド系活動家たちが、1940 年代にマハバドでコマラ党を結成した。1945 年 7 月、コマラは名称を変更し“イラン・クルディスタン民主党（KDPI）”という名前になった。1984 年以来この党は、イラクを本拠地としている。1991 年、KDPI はイランにおける武装活動をやめたが、イラン軍がイラクのクルディスタンに侵攻した際には、KDPI の「自衛部隊」がイラン部隊と衝突している。KDPI の指導層によれば、同党はイラン国内では武装活動を行っておらず、これは KDPI の事務総長モスタファ・ヘジュリも比較的最近、2008 年 7 月にそのことを断言していた」 **[8h]**

15.37 2009 年 1 月 23 日に更新されたジェーンの評価によれば、この党は“イラン・クルディスタン民主党（DPIK）”という名称で、1945 年に結成され、ムスタファ・ヒジュリが 2004 年 7 月に事務総長に選出された。 **[125c] (国家以外の武装集団)**

15.38 デンマーク移民局の報告 2009 には、以下の記載がある。

「… “イラン・クルディスタン民主党（KDPI）”やコマラ、その他のクルド系組織の作成した CD やパンフレットなどを所持していると、国家治安に対抗する行為と見なされる場合がある。こうした形態での政治活動への弾圧は、イラン全土での問題である。だが、当局は特にテヘランならびにクルド人地域に、特に注意を払って監視している」 **[86b] (p9)**

15.39 リーダム・ハウスは 2008 年 7 月発表の報告「フリーダム・イン・ザ・ワールド 2008」の中で、「イラン・クルディスタン民主党（KDPI）などの分離主義的野心の容疑があるクルド人反政府組織は、容赦なく弾圧されている」と指摘している。**[112c]**

15.40 チャタム・ハウスの 2007 年 12 月付の中東プログラム・ブリーフィング報告である「The Kurdish Policy Imperative」（クルド政策の責務）には、以下の記載があった。

「イランのクルド系諸政党は絶えず分裂しており、2007 年初頭以来今までに、KDPI でもコマラでも、大きな分裂があった。2006 年 12 月、KDPI からかなりの人数のメンバーが退会、KDP という政党を立ち上げた。政党名にある“イラン”を削除、1945 年に結成した時点での本来の名称に戻ったのである。この名称変更はこの新党を KDPI から区別するだけでなく、さらに広い意味での民族主義的なアプローチを表している」 **[73a] (p7)**

「少数民族、クルド人」も参照。

コマラ

15.41 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の 2009 年 1 月の報告には、次の記載がある。「左傾化したクルド系活動家たちが、1940 年代にマハバドでコマラ党を結成した。1945 年 7 月、コマラは名称を変更し“イラン・クルディスタン民主党（KDPI）”という名前になった。 **[8h]** この HRW の報告によれば、この KDPI への党名変更の後、もう 1 つのコマラという組織が結成された。

「1979 年の革命の後、それとは別の左傾化した運動がコマラという名称で武装、クルド人の独立を目指してイラン政府に闘争を挑んだ。1990 年代には、コマラは一方的に武装闘争をやめている。コマラ中央委員会のメンバーであるハサン・ラフマンパナフによれば、この集団が武装闘争をやめたのは、武装反政府団体の存在そのものを口実に、イラン政府が各種の活動家の平和的な活動をも抑圧していたためであった」

「イラン政府はそれ以来、コマラのメンバーや支持者には、武装活動の容疑を抱いていない」 **[8h]**

15.42 2009 年 1 月 23 日に更新されたジェーンのイラン・リスク評価、国家以外の武装集団（Jane’s Sentinel Country Risk Assessment, Iran, Non-State Armed Groups）によれば、（コマラの）正式名称はイラン・クルディスタン共産党あるいは Komaleh で、Komala lidni Kurdistan（クルディスタン復興評議会）または Komalay Shoreshgeri Zahmatkeshani Kurdistani Iran（クルド人労働者革命機構）の名でも知られる。

15.43 このジェーンの評価には、さらに次の記載がある。「コマラについて、2003 年のイラク戦争中に米国の巡航ミサイル攻撃の標的であったイラク北部を拠点とするイスラム教組織、Komala Islami Kurdistan（クルド人イスラム協会）と混同してはならない、と述べている。**[125c] (国家以外の武装集団)**

15.44 さらにこのジェーンの評価には、以下の記載もあった。

「マルクス主義の独立組織として、コマラは社会的正義と平等に基づく社会制度を確立することを目指している。また弾圧に終止符を打ち、イランのクルド人の自治を実現するよう努めている」

「このグループはクルド人の自治を求めるとともに、イラン政治の現状全般も変革しようとしている。そうした変革の一環として、政教分離、言論と結社の自由、国籍による差別の廃止、中央政府による官僚的介入の廃止、権限

の委譲と、イラン国内のクルディスタンからのイラン政府軍の撤退をも求めている。さらにこの組織は、クルド人による独立の戦いをイランの労働者階級にとっての社会的正義と結び付けている。経済成長や政治的・社会的ジェンダー差別、農民対地主といった問題を指摘している。またコマラの闘争は、労働組合や青年団体、女性団体、地方議会での国民の意思表示など、国民団体の支持を得ることを狙っている。コマラガ公式に求めているものの本質は、無条件な政治的自由と労働者の権利である… エブラヒム・アリザデフがコマラの公式スポークスマン兼初代党首に就いている。またコマラには選挙で選ばれた 15 人のメンバーからなる中央委員会があって、3 ヵ月ごとに会議を開き組織の作業について討議するという」**[125c] (国家以外の武装集団)**

15.45 チャタム・ハウスの 2007 年 12 月付の中東プログラム・ブリーフィング報告である「The Kurdish Policy Imperative」（クルド政策の責務）には、以下の記載があった。「イランのクルド系諸政党はさらに、イランのクルド系諸政党は絶えず分裂しており、2007 年初頭以来今までに、KDPI でもコマラでも、大きな分裂があった… 2007 年 10 月、コマラのし動的立場の人物数人がコマラを脱退し、“改革と開発のコマラ分派”を立ち上げた。いずれの分裂の場合にも、各種派閥の追随者の間で、物理的衝突があった」**[73a] (p7)**

チャタム・ハウスの 2007 年 12 月付の中東プログラム・ブリーフィング報告書には、イランにおけるクルド人政党の歴史に関して詳しい情報があり、次の URL で直接閲覧できる。
http://www.chathamhouse.org.uk/files/10685_bp1207kurds.pdf

パルティヤ・ジヤナ・アザダ・クルディスタン（PJAK、クルド自由生命党）

15.46 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の 2009 年 1 月 9 日付報告には、以下の記載がある。

「トルコに本拠があるクルディスタン労働党（PKK）はトルコにおけるクルド人の独立を求めて闘争している団体だが、そのイラン支部である PJAK は現在のところ、イラン政府との武力闘争を展開している唯一の団体である。PJAK はイランの治安部隊に対する軍事作戦いくつかに関して犯行声明を出しており、それに応じてイランもイラク北部への武装侵攻を行った。最近のそうした侵攻は 2007 年 8 月と 2008 年 6 月のものであった。KDPI その他のクルド政党は、PJAK とは一切の関係がないとしている」 **[8h]**

15.47 2009 年 1 月 23 日付のジェーンの評価には、以下の記載があった。

「PJAK はイラン国内で数多くの襲撃を行ったと主張しており、イランの軍事標的に対して活動を継続すると断言した。だが、他からの支援がなければ、戦場でイラン軍と衝突したり、領土を支配することはできそうにない… にもかかわらず、PJAK は武器や民衆の支持、資金の点では充分なリソースがあるようで、中期的に小規模の反乱などを支えるだけの力はあるようだ」 **[125c] ((国家以外の武装集団))**

15.48 さらにこのジェーンの評価によれば、PJAK は 2004 年の設立で、その指導者はアブドゥル・ラフマン・ハッジ・アフマディであった。**[125c]** またフリー

ダム・ハウス（FH）の 2009 年の報告は、2008 年の出来事をカバーしているが、それによれば「PJAK は 2007 年にゲリラ攻撃数件を実施しており、2008 年 10 月にはイラン・イラク国境付近で PJAK のメンバー4 人を、バシジが殺害した」 **[112g]** この FH の報告にはさらに、次の記載もある。「2008 年 7 月、ある控訴裁判でファルザド・カマンガルの死刑判決が支持された。カマンガルの罪状は、クルド自由生命党（PJAK）の党員であるということであった。これは分離派集団で、トルコのクルディスタン労働党（PKK）と連帯している。ただし、この控訴審はわずか 5 分で終了、検察側はカマンガルの PJAK 党員であることの証拠は、何も提示されなかった」 **[112g]**

「少数民族」を参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

言論と報道の自由

16.01 2009 年 2 月 25 日発表のアメリカ国務省の「Country Report on Human Rights Practices 2008, Iran（人権慣行に関するカントリー レポート 2008、イラン）」（以下、「USSD 報告 2008」）には、以下の記載がある。

「憲法は、“イスラムの基本的原理または国民の権利に有害…”とみなされる場合を除き、表現および報道の自由を定めている。実際には、政府は言論および報道の自由を厳しく制限した。HRW の報告によれば、当局はこの年、「表現や意見表明の自由を、体系的に抑圧した」 表現の自由に関する基本的な法的保護手段は存在せず、報道の独立性も政府、特に司法による恣意的な強制措置を受けていた。検閲、特に自己検閲は、その年に情報の広まりを制限した。ジャーナリストはその仕事ゆえに、たびたび脅迫されている」

「イラン政府は、アンダーグラウンドの音楽グループに対しても弾圧を続けている。（文化イスラム指導省からの録音免許を受けていない音楽グループは、すべてアンダーグラウンドとされる） 人権活動家たちによれば、10 月、ドバイに旅行していたラップ・ミュージシャンたちがイランに帰国した際、治安部隊が彼らを逮捕した。目撃者の報告によれば、彼らはエヴィン刑務所に収容された。ラップ音楽はイランでは禁止されているのだが、BBC によれば若い男性たちの間で特に人気が高く、それはラップ特有の政治的・社会的・またセクシャルな歌詞のせいである」

「12 月、テヘランの検察総長は、2009 年 6 月の大統領選挙に関するインターネットならびにテキスト・メッセージの犯罪を検討するために、特別事務局を設立すると発表した」 **[4a] (Section 2a)**

16.02 フリーダム ハウスの「Freedom in the World 2009 - Iran」という報告は、2008 年に起きた出来事を扱い、2008 年 5 月 1 日に発表されたものである。（FH プレス報告 2009） この報告には、以下の記載がある。

「憲法の定める表現や報道の自由には、イスラムの規定や権利侵害などに関して、多くの制限があり、現実には尊重されていない。さらに、特にイスラムの原理に逆らう主張の発表や公共の福祉に反するような意見の公表を禁じる 2000 年報道法など、数多くの法律で報道の自由を制限している。政府は定期的に曖昧な言い回しの法律を行使し、批判的意見に刑罰を課している。刑法第 500 条では、『いかなる形態であれ、国家に反対するプロパガンダを企てる者はすべて… 3 ヵ月から 1 年の実刑判決を言い渡される』が、同法では『プロパガンダ』について定義していない。第 513 条では、『宗教への侮辱』とみなされる犯罪には死刑を課すことができ、軽い罪には 1 年から 5 年の懲役刑となるが、同じく『侮辱』について定義されていない。それ以外の条文では、『国民の心理に心配や不安を』故意に植えつけること、『デマ』を広めること、『真実に反する行い』について著すこと、および国家当局者を批判することで有罪となった人物には、最大 2 年の懲役、最大 74 回のむち打ち、または罰金を課すと定めている」**[112h]**

16.03 2009 年 4 月 1 日付の FH の「Freedom on the Net 2009 - Iran」（2009 年インターネットにおける自由 ー イラン）という報告には、以下の記載があった。

「イランのインターネット・ユーザーは日常的に監視され、オンライン活動次第では嫌がらせや投獄するぞという脅迫を受けている。特に、当局に対して批判的なユーザーはそうである。憲法では意見と表現の自由をある程度認めているが、現実には各種の状況に応じて作ったその場限りの法律が無数にあり、そうした自由が尊重されていない。2000年の報道法もその例で、イスラムの原理や公共の福祉に反する意見の公表を禁じている。政府と司法は定期的にこの法律やその他の曖昧な文言の法律を振りかざし、批判意見を犯罪として弾圧している。2006年のサイバー犯罪法は、もし成立していたならば、ISP（インターネット接続サービス・プロバイダー）にも、提供しているウェブサイトの内容に関する刑事責任を負わせるはずだった。だがこの法案は議会を通過しなかった。2008年7月に提出された別の法案では、一部のサイバー犯罪を死刑に当たるものとしていたが、その例としては、ネット上での腐敗の推進、売春、棄教がある。この法案は最初の審議を通過し、賛成180票、反対29票、棄権10票であった。2008年末の時点で、いまだ審議中である」**[112f]**

16.04 オープン・ネット・イニシアティブ（ONI）が2009年6月16日に報じたところによれば、2008年11月、2008年7月に提出されたサイバー犯罪制裁法案（サイバー犯罪法案、上の段落を参照）が承認されたが、2009年6月、本書を執筆している時点では、まだ監督者評議会による審査中である。現時点では、その後のこの法案の命運は不明である」**[89a]**

16.05 2009年5月1日に発表された国境なき記者団（RSF）の「ワールド・レポート2009 – イラン」には、以下の記載があった。

「イランにおける検閲は一方的な裁量でどこまでも実施されており、これは1979年制定のイラン憲法ならびに1985年の報道法（2002年4月に改正）の曖昧さによるものである。ただし、日刊紙に対しては、発行前の検閲はない。憲法第24条では、表現の自由を次のように規定している。「出版物はすべて、自分の見解を自由に表明できるが、イスラムの基本ならびに社会の道徳に反するものは、例外となる。この条項の解釈と詳細な用語定義は、法律において定めるものとする」だが実際にはイランの法律は“イスラムの基本”を定義しておらず、また“社会の道徳”とは何なのかも定めていない」**[38b]**

16.06 2009年6月26日、アムネスティ・インターナショナルは以下のように報じた。

「(2009年)6月13日の、アフマディネジャド大統領が選挙に勝利したという発表以来、イラン当局は表現の自由をひどく制限している。インターネット接続がブロックされ、あるいは大幅に中断されている。イランの出版物は、選挙後の動乱に関する報道を禁じられた。国外からのニュース・ジャーナリストたちは市街での取材を禁じられ、一部の外国人記者たちはイランから追放された」**[9j]**

16.07 2009年10月20日発表のRSFによる報道の自由インデックスでは、イランにおける報道の自由が著しく低下したと述べている。世界175か国のランキングであるが、イランは第172位である。この報告には、以下の記載がある。

「マフムド・アフマディネジャド政権下のイランでジャーナリストたちは今年、今までにない苦難を体験した。同大統領は選挙に勝ったものの、その結果には疑問が付きまとい、イランは深刻な危機に陥った。そのため政権はジャーナリストやブロガーに関して、パラノイア状態になっていった。公表前の自動的な検閲や国家によるジャーナリストの審査、虐待、ジャーナリストの国外強制退去、非合法な逮捕、投獄などが頻発し、それがイランにおける今年の報道の自由に関する状況を決定することになった」 **[38c]**

印刷メディア

16.08 FH の「プレス報告 2009」には、次の記載がある。「印刷物の日刊紙は（イランに）およそ 20 紙あるが、改革派の出版物の多くは停止させられ、発行部数の大きなものや影響力の強い出版物は、保守派の論調を掲げるか、政府が直接運営するようになった。そうした日刊紙としては、「ジャーム・エ・ジャム」や「カイハン」がある。 **[112d]** RSF の「ワールド・レポート 2009」には、以下の記載があった。

「2008 年には新聞 30 紙が発禁処分を受けたが、そのうち 22 は“報道認可監督委員会」の命令によるもので、この委員会は文化イスラム指導省の監督下にある。この委員会は、マフムド・アフマディネジャドの政権が展開している対メディア十字軍の、主な兵器である。同委員会は報道法の第 33 条を頻繁に利用するが、これは”発禁処分を受けた新聞と似たような名称・ロゴ・体裁の新聞を、直ちに発禁処分にする」ことを認めている」 **[38b]**

16.09 2008 年 10 月 1 日付の、国連事務総長によるイラン イスラム共和国における人権状況に関する報告書には、以下の記載がある。

「書物の検閲が強化されているとの報道があり、著作家や出版業界にとっては環境が悪化している。イラン政府は自主検閲を推奨しているようで、イスラム文化指導大臣の発言でメディアに引用されているものを見ると、出版社はある程度の自主検閲を行うべきで、そうすればこれほどの苦情が出てくることもあるまい、と主張していた」 **[10a] (p17)**

下記の「ジャーナリストの処遇」も参照。

テレビ・ラジオ

16.10 FH の「プレス報告 2009」には、以下の記載があった。

「大都市以外では印刷メディアの流通が限られているため、ラジオとテレビが多くの市民にとって、基本的なニュースの情報源である。住民の 80%以上が、テレビからニュースを得ている。政府は家庭向け放送メディアを直接独占運営しており、政府による政治的・宗教的見解しか、国営の放送ネットワークでは流さない。官営の英語での衛星放送である「プレス TV」が、2007 年 7 月に放送を開始している。マフムド・アフマディネジャド大統領によれば、このプレス TV の使命は、「世界の圧迫されている人々の友となること」だそうだ… 法では禁じられているのだが、衛星放送用アンテナを入手して国際的なニュースを視聴する人々が増えている。「ラジオ・ファルダ」やオラ

ンダの出資による「ラジオ・ザマネフ」も、イラン人工の大半をカバーする国際放送を行っている」 **[112d]**

16.11 RSFの「ワールド・レポート2009」には、以下の記載があった。

「イラン政府はいまだに、放送の政府による独占を廃するつもりはなく、今も衛星放送用のアンテナを所有することは非合法である。政府はイラン国籍のジャーナリストが自国内のニュースを自由に報道することを制限しているだけでなく、外国のメディアにまで“猿ぐつわ”をはめようとしている。文化イスラム指導大臣のモハマド・ホセイン・サファル・ハランディは2008年12月、BBCによる新たなペルシャ語放送のチャネルを禁止した。同時に、イラン国籍のジャーナリストが外国メディアと協力することも、禁止した」 **[38b]**

BBCのペルシャ語放送に関する詳細な情報は、「最新ニュース」を参照。

インターネット

16.12 イラン政府は「… 体系的にインターネットやその他のデジタル技術を管理している」（FHプレス報告2009）**[112d]** こうした誓約にもかかわらず、2000年以来インターネット使用は拡大しており、推定で総人口の48.5%がインターネットに接続できる。（インターネット・ワールド・スタッツ、2009年9月） **[81a]** 政権は「“腐敗や売春、棄教を勧める”ブロガーやウェブサイト・エディターを死刑に処すことができる新法案を提出、2008年7月の最初の審議を通過した」（2008年末の時点で）この新法は、最終的承認を待機している状態であった。（FHプレス報告2009） **[112d]** このサイバー犯罪法案は、2009年6月の時点ではいまだに監督者評議会による審査中であり **[89a]** 本書の執筆時点で、それ以降の展開は不明である。

16.13 2009年4月1日付のFHの「Freedom on the Net 2009 - Iran」（2009年インターネットにおける自由 － イラン）という報告も、インターネット使用の自由について、以下のように述べている。

「… イランの政権は世界でも最高級の技術を利用して、インターネットその他のデジタル技術を統制しようとしているイランでのインターネット使用は1995年、大学などで始まった。それからインターネット・カフェにより急速に広まった。ネットがなければ、イラン国民にはニュースやエンターテインメントが少ない。政府によるインターネットの検閲は、2001年になって始まった。今ではユーザーは、国内で制作したニュースや解説を中心とするフィルター処理 のあるネット環境でネットを使用しており、さらにブロガーやオンライン・ジャーナリスト、サイバー活動家などには脅迫や拘留、拷問が適用される場合もある。1979年の革命にまでさかのぼる報道の自由への制限と同様、イラン・イスラム共和国はインターネット上の自由を制限しているが、その根拠は憲法に盛られているイスラム的道徳の概念なのだ」 **[112f]**

16.14 この「2009年インターネットにおける自由」にはさらに、以下の記載もある。

「2006年5月、MCITに新たな事務局が設けられた。国家によるネットのフィルタリングと検閲を集中化しようという試みである。 だがこの試みはまだ、

充分には具体化していない。MCIT 以外の政府各機関がインターネットを管理するだけの重要な権力を保持しており、そうした機関は、最高指導者の事務所やテヘランの検察総長であるサイード・モルタザヴィの検察局も含め、ある種のウェブサイトやブロガー、サイバー活動家などを恣意的に標的にするモルタザヴィは、オンラインのジャーナリストや活動家たちの拷問に関して直接的な役割を演じてきたとの容疑がある人物だが、2008 年 12 月にインターネット犯罪専用の特殊な部署を設立したと発表した。この新部署は諜報サービスと密接に協力、サイトのブロックや政治的メッセージを監視する」 **[112f]**

16.15 USSD 報告 2008 によれば、「治安部隊が市民の社会活動を監視しており、住居やオフィスに入り、電話での会話を盗聴し、インターネットでの通信を傍受し、E メールを開封している。裁判所からの許可なしに、である」 **[4a] (Section 1f)**

16.16 2009 年 9 月 21 日、イランにおける人権のための国際キャンペーン（ICHRI）は、6 月１２日以降のイランにおける人権状況に関する報告を公表した。この報告には、以下の記載がある。

「ウェブサイトや電話回線がブロックされ、この選挙や選挙後のイラン情勢に関する情報が広がることを妨害している。私的なソーシャル・ネットワーキング用ウェブサイトが、個人やその知り合いを弾圧するために利用されている。当局はまた、「フェイスブック」も含めたこの種のサイトをある期間閉鎖することもある」 **[52a] (p9)**

16.17 2009 年 11 月 15 日の BBC ニュースの報道によれば、

「イランの警察は特殊部隊を設置、インターネット犯罪を取り締まるとともに、政治的ウェブサイトを監視している。この部隊の長、コル・メフドラド・オミディによれば、この部隊は政治的な“侮辱や虚偽の流布”を取り締まりの標的としている。反政府派のウェブサイトの大半はすでに禁止されており、特に 6 月の疑惑に満ちた大統領選挙で敗北した候補たちに関連するものは厳禁とされている。だが活動家たちは今も新たなウェブサイトの設営を続け、運動を続行している。国営メディアは、彼らには利用できないためである」 **[21g]**

下記の「ジャーナリストの処遇」、「ブロガーの処遇」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

学問の自由

16.18 USSD 報告 2008 には、以下の記載がある。

「イラン政府は、学問の自由も厳しく制限していた。2006 年、アフマディネジャド大統領は、大学からの世俗主義的あるいはリベラル派の教授の追放を求めた。各種の報告によれば、大学教授数十人が解雇され、あるいは退職を余儀なくされ、また 2006 年以来国外での特別研究機関も認められていない。終身地位保証を得たければ、教授は当局に対する批判を控えねばならない」

「大学への入学にも、政治が関与していた。規格化された入学試験のほかに、志願者は全員“人格試験”にも合格せねばならない。政府役人が、政府のイデオロギーに反対する志願者を不合格にしていくのである。バシジ民兵軍の隊員は、入試選考で優遇される。学生団体によれば、政治活動に関与している学生をランク付けるために政府が2006年に導入した“スター・システム”は、今も採用されている。このシステムで“反政府的”とされた学生は、大学から追放される、あるいは新学期の登録を禁じられる、などの処遇を受ける」 **[4a]**

Return to contents
Go to list of sources

ジャーナリストの処遇

16.19 2009年5月1日付のフリーダム・ハウスの「2009年報道の自由：イラン」という報告には、以下の記載がある。

「イランの司法部は告訴されたジャーナリストの適正手続きについて、彼らの件をイスラム革命裁判所にかけることで否認している。革命裁判所は政権打倒を試みた容疑の人物を対象とする緊急裁判所である」

“予防抑制法”を口実に、法的手続きを踏まない発行禁止措置が頻繁に取られている。また2009年6月の大統領選挙に先立ち、テヘランの検事総長は(2008)年12月、インターネットならびにSMS関連の犯罪を取り締まる特別な部署を設けると発表した」 **[112d]**

16.20 RSFの「ワールド・レポート2009」には、以下の記載がある。

「少なくても60人のジャーナリストやブロガーが2008年、召喚を受け、尋問され、有罪とされた。2008年10月には服役囚の権利擁護のリーダーであるエマドルディン・バグヒが1年間の服役の後に釈放され、また9月にはテヘランの最高裁がアドゥナン・ハサンプールへの死刑判決を破棄したが、たが、2名のジャーナリスト、モハマド・サデク・カボドゥヴァンドとモハマド・ハシン・ファラヒエフ・ザデフは今も過酷な状態に拘留されたままであり、一部の受刑者たちは治療が必要であっても受けさせてもらえない」**[38b]**

16.21 2009年2月10日発表のジャーナリスト保護委員会による報告「Attacks on the Press in 2008 - Iran」（報道への攻撃2008、イラン）には、以下の記載がある。

「人権団体や報道関係機関によれば、この年、30人以上のジャーナリストが取調べを受け、逮捕され、投獄された。イラン当局が服役者に基本的人権を認めていないと非難する報告は、無数にある。多くの場合、拘留されている場所も不明であり、裁判も非公開で行われ、弁護士との連絡も許可されていない。また服役中のジャーナリストには重大な病気を抱えた者もいるが、タイムリーな治療は必ずしも施されていない」**[29a]**

16.22 2009 年 9 月 21 日付の ICHRI の報告には、6 月の選挙以降の拘留されているジャーナリストたちの状態と彼らの処遇とが、詳細に報じられている。この報告には、以下の記載がある。

「疑惑にまみれた大統領選挙以来、イラン政府は 30 人を超えるジャーナリストや写真家を逮捕し拘留している。反政府派メディアのジャーナリストたちは、無数、拘留されている。“カレメフ・サブズ”だけでも、20 人が投獄された… 」

「“ジャーナリストの日”である 8 月 5 日、“ジャーナリスト協会”の事務所が、テヘラン検察の命令により閉鎖された。しかも、何の説明もない。同協会は総会を開催する準備をしていたところであった。9 月 8 日には 300 人を超えるジャーナリストたちがテヘラン検察局宛に書簡を出し、拘留中のジャーナリストたちの釈放と報道の自由の尊重とを求めた。だが書簡を出したジャーナリストたちの多くが召喚され、脅迫を受けた。署名を撤回し、諜報サービスと協力して、書簡を出し署名を集めた者たちの氏名を知らせよというのだ。そのうちおよそ 15 名が、テヘランを離れないよう命じられ、旅行を禁じられた」

「外国人ジャーナリスト何人かがイランから退去させられ、その件の報道も禁じられた。場合によっては、イランの国営メディアと政府は外国人ジャーナリストを、動乱を扇動したかどで非難していた。英国政府の命令によるものだと、イラン側は主張している」**[52a] (p8)**

16.23 2009 年 10 月 15 日、RSF は次のように報じた。

「国境なき記者団には、恐怖におののくイラン人ジャーナリストたちからの支援要請が押し寄せている。彼らは、イラナン当局から召喚状を受け、国外退去を余儀なくされたのである。今も 32 人のジャーナリストたちがイランでは拘留されており、大統領と最高指導者は、すべての政権批判を弾圧するという姿勢を固めている。6 月の疑惑だらけの大統領選挙以来、30 人ほどのジャーナリストがイランを脱出した」

「国境なき記者団によれば、“これは 1979 年のイスラム革命以来、最大のジャーナリストの脱出である。” イラン政府はニュース・メディアが“国家の転覆に利用されている”と主張、政府にとって不都合な目撃者などを投獄し、あるいは国外に退去させ、排除している。写真家やカメラマン、ブロガー、閉鎖された新聞の記者などが、全員“国家治安に反する行動をした”として非難されている… 」

「イランからのジャーナリストの脱出は、人道的に大問題であるのみならず、イラン国内でニュースが完全に遮断されてしまうという危険も招きかねない。ニュースと情報は、そのまま弾圧を意味する現状になってしまった。あるイラン人ジャーナリストは、ネダ・アガソルタニに関し BBC に述べたという理由で、国外への脱出を余儀なくされた。アガソルタニは、反政府活動のために殺害され、反政府のシンボルになった若い女性である。別の写真家ジャーナリストは、撮った写真の 1 枚が国際メディアにより大々的に取り上げられたために、国外に逃れることになった。 さらに別のジャーナリストは、自分

のブログで拘留されている人々の現状を紹介したため、国外退去を余儀なくされた」 **[38d]**

16.24 国際ジャーナリスト連盟（IFJ）も、同様のことを報じている。2009年10月16日、IFJは次のように報道した。

「… イラン当局は、新聞社数社を閉鎖し、イラン・ジャーナリスト協会（AoIJ）をも閉鎖したままである。こうしたメディアに対する当局の魔女狩りの中、ジャーナリストたちは国外に逃れ、あるいは身を隠している。こうした当局は、非難さるべきである」

「“イランにおけるメディアへの嫌がらせは、放置しておくわけにはいかない”と、IFJの事務総長アイダン・ホワイトは述べている。“独立系のジャーナリストたちが自分の身を守るために逃走しており、独立したメディアが政府に押さえられてしまっている”」

「信頼できる情報筋によると、最大で6社の新聞社が、6月の疑惑臭う大統領選挙以来、閉鎖された。また少なくても18人のジャーナリストが投獄されたままである。さらにジャーナリストたちの国外脱出は続いており、またAoIJの会長ラジャバリ・マズルーエイも含めた多数のジャーナリストが逮捕を恐れて身を隠している」**[54]**

16.25 2009年11月15日、RSFは次のように報じた。

「イランでは、ジャーナリストの非合法な誘拐や逮捕が今も続いている… 少なくても100人のジャーナリストならびにインターネット上での反政府主義者が、ここ145日間（6月12日の大統領選挙以来）に 逮捕されており、そのうち“23さん人（原文のまま）”は今も獄中にいる。50人以上のジャーナリストがイランから退去し、国内に残っている者たちは、絶えず嫌がらせにさらされている」

「報道の自由を推進するこのRSFはさらに、次のように報道している。“一方で、スターリン時代のような判決が下り始めている。ジャーナリストたちには5年から6年の服役という過酷な判決が言い渡されており、しかも控訴の権利も認められていないが、イラン政府の体質を考えれば、驚くに当たらない」 **[38a]**

16.26 2009年12月5日のRSFの報告によれば、今もジャーナリストの逮捕は続いており、現時点でジャーナリストとブロガー28人が拘留中である。最新の犠牲者の一人は“ジャハン・エフテサド（経済世界）”紙のタヘレフ・リアハイで、12月1日にテヘランで逮捕された。もう一人はブロガーのファルハド・シャルファイで、女性の権利を擁護していた。シャルファイは、12月2日にホラマバドで逮捕された。各地のジャーナリストたちが、召喚され尋問を受けている」**[38e]**

16.27 2009年12月8日、ジャーナリスト保護委員会（CPJ）が公表した報告「CPJ’s 2009 prison census: Freelance journalists under fire」（CPJ刑務所調査： 弾圧されるフリー・ジャーナリスト）には、以下の記載がある。

「イランは刑務所運営や東国については世界で 2 番目にひどい国とされているが、そのイランで投獄されている（ジャーナリストたち）の大半は、政府による大統領選挙後の反政府主義者やニュース・メディアの弾圧のなかで逮捕されたものである。彼らのうちおよそ半数は、オンライン・ジャーナリストである。その一人がファリバ・パジューで、オンライン、新聞、ラジオのフリー・ジャーナリストである。“ラジオ・フランス・インテルナショナレ”の報道によれば、バジューは“イラン政権に反するプロパガンダ”という罪状で起訴され、偽りの自白を強要された」

「遠い昔のことではいのだが、かつてイランには活気と活力ある報道コミュニティが存在していた“と、CPJ のサイモンは述べている。さらにサイモンによれば、「政府が印刷メディアへの弾圧を始めたときに、ジャーナリストたちはオンライン報道に移行し、ファルシー語のブログ世界が急拡大した。今ではイランのベストのジャーナリストたちは獄中にいるか、国外に逃亡している。そして民主化運動とともに、社会的な討論もひどく弾圧されている」 **[29b]**

「RSF ならびにジャーナリスト保護委員会のウェブサイトは頻繁に更新されており、6 月の大統領選挙以降に逮捕され有罪とされたジャーナリストたちの現状が報道されている」

ジャーナリストの処遇についての詳細な情報は、「最近の動向」ならびに「最新ニュース」も参照。

ブロガーの処遇

16.28 ブロガー人口は 30,000 人から 100,000 人とされている。「ある調査によれば、ペルシャ語のブログ世界は、4 種類の主なブロックに分かれる。世俗主義的・改革主義的なブロック、保守的・宗教的なブロック、ペルシャ語文学のファンのブロック、そして各種コンテンツが混合したネットワークである。ブロガーやコメンテーターの多くは若年層と見られ、イラン国内に居住している男性が多いようだ」（BBC モニタリング、2009 年 12 月 5 日）**[85a]**

16.29 「Freedom on the Net 2009 」（2009 年インターネットにおける自由）という報告には、以下の記載がある。

「自主検閲が広範囲に行われており、特に政治問題に関してはそうである。多数のブロガーたちやジャーナリストたちは、偽名で記事を発表している。確かにイラン国内のニュース・ウェブサイトやブログ世界も政権に抵抗して報道の自由を広げようと務めてはいるのだが、特に社会的・政治的に進歩的なサイトは、国外に住むイラン人たちにより管理運営されており、これは重要な事実である。モハメド・ハタミ大統領の時代には比較的報道の自由があったが、その時代が短期間で終わってしまい、それ以来オンラインで活動していた知識人や活動家たちの多くがイラン国外に逃れた。イランのブロガーの仲でも特によく知られた人たち、たとえばオミド・メマリアン、ルーゼベフ・ミレブラヒミ、シャフラム・ラフィザデフなどは、現在では国外の年か

ら記事を発表しており、イランの裁判所では不在のまま有罪判決を受けている」 **[112f]**

16.30 この「Freedom on the Net 2009」（2009年インターネットにおける自由）という報告には、さらに以下の記載もある。

「2004年以来、イラン当局は各種の司法的ならびに司法管轄外のいやがらせを手段に、オンライン活動を弾圧している。脅迫を受け、逮捕され、拷問を受け、独房に監禁され、医療を受けさせてもらえないブロガーが増えており、また公式に裁判で有罪宣告を受けたブロガーもいる。国境なき記者団によれば、イラン当局は2008年に17人のブロガーを逮捕あるいは尋問しており、これは2007年から7人も急増している。イラン刑法の第514条では、最高指導者への侮辱には6か月から2年の服役を処罰として定めており、第500条では反国家的なプロパガンダの流布には3か月から1年の投獄を適用するとしている。ブロガーが起訴される場合、こうした犯罪が適用されることが多く、多数のブロガーは自主検閲によって処罰を防止している」 **[112f]**

上記の「ジャーナリストの処遇」も参照。ブロガーの処遇に関する最新の情報は、「最新ニュース」ならびにRSFおよびジャーナリスト保護委員会のウェブサイトを参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

人権関係の制度や機関、活動家

17.01 2008 年 11 月 21 日付のフリーダム・ハウスの報告「Freedom of Association under Threat – Iran」（脅かされる結社の自由 ― イラン）には、以下の記載がある。

「NGO の登録その他に必要とされる法的要件は厳しく、しかもその執行には一貫性がない。さらに各種関連省庁の間の調整も、ほとんど行われていない。2003 年、内務省ならびに主要 NGO 諸団体が共同で、政府による規制を緩和し市民組織を支援すべく、新法草案を作成した。だが議会がその法案を否決してしまった。 それに代えて 2005 年には内閣の法令が出され、NGO の活動に対する政府の監視を強化した。この内閣法例によって確かに NGO の登録は効率化したのだが、同時に NGO を政府による監視下に置き、政治活動への参加を禁ずる結果になった。なお、NGO の大半は、コミュニティを基盤とする社会サービスの団体である」

「アフマディネジャドは NGO のことを“西側の”現象としており、国家治安に対するリスクであると見ている。彼は政府が管理するイスラム評議会をもって NGO の仕事に代えようとし、ハタミ政権下では提供されていた政府からの NGO への資金を廃止した。当局が NGO の権利を侵害しても、NGO 諸団体には裁判に訴える手段がほぼ閉ざされている。表現の自由がひどく侵害されている現状では、市民団体が公に国家政策を批判し、政府職員の責任を追及することもできない。例として、刑務所内の状態を監視する活動や、場は異教徒に対する国を挙げての迫害への対応はほとんど見られず、もし実行すれば深刻な処罰を受けるはずだ。アフマディネジャドの選出の後、イランで代表的であった NGO2 つが閉鎖された。ノーベル平和賞受賞者シリン・エバディが率いる“Center for the Defense of Human Rights（人権擁護センター）”と、エマド・バグヒの“Organization for the Defense of Prisoners' Rights（囚人の権利擁護団体）”である。バグヒは今も、国家の治安に反した行動をしたという罪状で、投獄されたままである」 **[112e]**

17.02 国境なき記者団（RSF）が 2009 年 5 月 1 日に発表した「ワールド・レポート 2009 ― イラン」には、以下の記載がある。

「… イランの政権はさらに、人権擁護者たちを標的にしている。2008 年 12 月 21 日、イランの警察は“人権擁護サークル”（Circle for the Defenders of Human Rights）の事務所を閉鎖した。これは、弁護士でありノーベル平和賞受賞者のシリン・エバディが率いる団体である。閉鎖の理由は、この団体は内務省から“活動を行う”許可を受けていなかった、というものであった。この団体は 2002 年にエバディが設立、イランのジャーナリストや人権活動家たちに無料で法的助言を行っていた。さらにエバディの法律事務所も、12 月 29 日に捜索を受けている」**[38b]**

17.03 2009 年 6 月 30 日付のラジオ・フリー・ヨーロッパの記事によれば、「何百人もの活動家や知識人、市民社会のリーダー、野党活動家、学生、ジャーナリストなどが、イランでは 6 月 12 日の疑惑が残る大統領選挙以来、恣意的に逮捕され拘留されている。殺害され、あるいは負傷した人たちも、人数は特定できていないが、少なくない」 **[42y]**

2009年6月12日の大統領選挙以降に起きた出来事については、「政府による女性の権利団体への弾圧」、「政治的見解の自由」、「結社と集会の自由」、「恣意的な逮捕と拘留」、「最近の動向」、「最新ニュース」を参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

汚職

18.01 2009 年 11 月 17 日に「トランスパレンシー・インターナショナル」が発表した「2009 年腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）」では、イランは世界 180 国のうちで 168 位であった。（2008 年の 141 位から下落**[62a]**）CPI スコアは 1.8 であった。（CPI スコアは、公務員や政治家を民間ビジネスのカントリー・アナリストが観察し、認識する汚職の程度を示す指標である） このスコアの値は、10（極めてクリーン）から 0（汚職が蔓延）までである。**[62b]**

18.02 フリーダム・ハウスの「フリーダム・イン・ザ・ワールド 2009」によれば、「汚職は蔓延している。強硬派の聖職者のエスタブリッシュメントは、税金免除の基金を運営、それらがセメント、砂糖生産といった経済の多くの部門を独占しているため、膨大な富を得ている」**[112g]**

18.03 やはり CIRB による 2006 年 4 月 3 日付の報告には、以下のコメントがある。

「国境警備役人の賄賂と処罰」

「UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の テヘラン支局の話によると、ある UNHCR 職員は 2006 年 3 月 31 日に下記の情報を提供した」

「現実には偽造と公文書を所持している個人や財務・兵役・その他法律上の義務を不履行にしている個人であっても、または政治的理由から政府が捜索中あるいは嫌疑をかけられている人物であっても、イランの国境警備役員に賄賂を渡せば、無害で管理システムを通過することができる。リスクが高いほど、賄賂の金額も大きい」

「その UNHCR 職員が述べたところでは、南東部 Sistan ならびに Baluchistan の両州では、賄賂は特に横行している。（2006 年 3 月 31 日）」

「上記の情報への部分的な裏づけが、第 7 回 European Country of Origin Information Seminar （ヨーロッパ出身国情報セミナー）の 2001 年 6 月付け報告書からも得られる。この報告書によれば、イランでは『汚職が確かに存在しており』、空港職員の出国の便宜を図る賄賂も『個人の出国のケースでは』考えられる。（UNHCR/ACCORD、2001 年 6 月 11-12 日、107） その一方、同報告書には出国手続きに関する記載もあり、パスポートの番号と氏名が照合確認されるため、合致しなければ出国はできないとのことである。空港の治安役人は指名手配者や容疑者のリストを所持しており、出国しようとしている乗客が出国を許可されず、治安部局への出頭を命じられることも珍しくない。一般に、テヘラン空港でのセキュリティ チェックは 今も極めて厳重で、イラン国内で治安に触れるような経歴あるいは政治犯罪での有罪歴のある人物が合法的に空路で出国できるとは思えない。（同）」

「汚職に対する処罰に関し、上述の UNHCR 職員は次のように述べている。『国境ならびに空港の職員が賄賂を受け取り現行犯で逮捕された場合には、処罰を受ける。その程度は、賄賂の金額に応じて変わる』（2006 年 3 月 31 日） 一例として、1,000,000 リアル（128.18 カナダドル、[XE.com、2006 年 4 月 3 日]）を超える賄賂を受け取った個人は、5~10 年の服役に処され、受

け取った賄賂に比例した罰金が科される。さらに政府での職から恒久的に追放され、74 回のむち打ちを受ける。（UNHCR、2006 年 3 月 31 日）」

「International Narcotics Control Strategy Report 2006（INCSR、2006 年国際麻薬取締戦略報告）には、詳細は欠くものの『汚職への処罰はきびしいものである』との報道がある。（2006 年 3 月）」

「国際的ならびにイラン国内両種の情報筋によれば、イランでは汚職が蔓延している。（TI、2005 年 10 月 18 日。同上、2003 年 10 月 7 日。INCSR 2006、2006 年 3 月。*Iran Daily*、2005 年 4 月 13 日）Transparency International による Corruption Perceptions Index（CPI、腐敗認識指数）のスコアーからは、2003 年から 2005 年にかけてイラン国内では汚職への認識が若干高まっている。即ち 2003 年にはイランの CPI は 3.0（汚職が最も少ない状態を 10.0 としたスコアー）で、イランの全体的ランキングは 133 か国中第 78 位であった。（TI、2003 年 10 月 7 日） これが 2005 年になると、同国の CPI スコアーは 2.9 になり、国ランキングは 158 か国中第 88 位になった。（同、2005 年 10 月 18 日）」

「米国国務省の International Narcotics Control Strategy Report 2006 によれば、麻薬密売に関連した汚職が以前に想定されたよりも深刻化しているとの報道があり、この種の汚職は法執行当局の中・下層部にも存在している。（2006 年 3 月、第 3 部） 同報告にはさらに、裁判所でも汚職の例が聞こえておりマスメディアも注目しているとある。さらにイラン政府は、汚職を防止しようというこの種の“毅然とした努力”を支持しているそうである。（INCSR 2006 年 3 月、第 III 部）」

「2005 年 4 月の *Iran Daily* の報道によれば、金銭に係わる汚職、特に物品の非合法密輸が“ここ数年”増大している。この報道はさらに、この問題に対処しようとするイラン政府の取り組みも概略的に紹介しており、法案の作成もそれには含まれている。（2005 年 4 月 13 日）」 **[2z] (p6)**

18.04 2009 年 2 月 25 日発表のアメリカ国務省による「Country Report on Human Rights Practices 2008, Iran（人権慣行に関するカントリー レポート 2008、イラン）」（以下、「USSD 報告 2008」）の序章では、イランでは役人の汚職と政府の透明性の欠如が明らかに問題であるとしており、またセクション 1d では汚職と刑事免責は治安部隊の間でも大きな問題である、としている。**[4a]** 「法律では役人の汚職には刑事罰を定めているものの、政府はそうした法律を実効的に執行しておらず、役人の汚職が政府の三権のいずれにおいても深刻な問題になったままである。そのなかには、“ボンヤズ”も含まれている。（ボンヤズとは、大企業のコンソーシアムを管理する慈善活動用の財団で、課税を免除されている）」 **[4a] (Section 3)**

「治安部隊」、「公文書の偽造と詐欺」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

信教の自由

概要

19.01 2009 年 7 月 16 日にフリーダム・ハウスがイランに関して発表した「フリーダム・イン・ザ・ワールド 2009」には、以下の記載がある。

「イランでは信教の自由も大幅に制限されている。この国のほとんどはシーア派イスラム教徒だが、少数派宗教としてスンニー派イスラム、バハイ教、キリスト教、ユダヤ教、ゾロアスター教などがある。シーア派聖職者で政権に異議を唱えているものたちは、頻繁に嫌がらせを受けている。聖職者用の特別裁判所が宗教指導者たちの犯罪容疑などを調査するが、実は一般的には、イスラムに関する公式の解釈から逸脱した聖職者を弾圧するために利用されている。アヤトラ・セイド・フサイン・カゼメイニ・ボルージェルディは政教分離を是とする聖職者だが、現在この信念のために 11 年間の刑期で服役中である。しかも、多くの病気を抱えているにもかかわらず、治療が許されていない。別の改革派聖職者ハディ・カベルは、この特別裁判所により聖職資格を剥奪され、2008 年 4 月から 40 か月間の服役に処されている。罪状は、政治的改革派政党に関与していた、というものである」 **[112g]**

19.02 「United States Commission on International Religious Freedom (USCIRF) の 2009 年年報は、2009 年 5 月 1 日に発表され、2008 年 5 月から 2009 年 4 月までの期間をカバーしている。この年報には、以下の記載がある。

「イラン政府は今も信教の自由を体系的に踏みにじっており、それは継続している。その方法は、長期間にわたる拘留や拷問、処刑などであり、被害者の宗教を基本的な、あるいは唯一の理由とした権利侵害である。イランは立憲国家ではあるが神政政体の共和国であるため、本質的に宗教的新年によって国民を差別しやすい。ここ 2~3 年、イラン政府ののこした信教の自由に関する実績は悲惨なものであり、しかも悪化している。少数派宗教に対してことにそうであるが、特にバハイ教徒やスーフィー・イスラム教徒、福音派キリスト教徒などに対し激しい。弾圧の方法としては、熾烈さを増した身体的攻撃、嫌がらせ、拘留、投獄などがある。2008 年 9 月、イランの議会は改正刑法を成立させるための手続きを進めたが、これには残酷な刑罰が規定されている。例として、イスラムから他宗教に改宗した者は、死刑に処される。さらに、反ユダヤ主義やホロコーストの史実性の否定、また行為政府役人による脅迫行為などにより、イランのユダヤ教徒コミュニティには、不安が募っている。1979 年のイラン革命以来、かなりの人数の少数派宗教の信者たちが迫害を恐れ、イランから脱出している。また非体制派のイスラム教徒たちも、引き続き虐待を受けている」 **[88b]**

19.03 アメリカ国務省の「International Religious Freedom Report 2009, Iran」（“信教の自由に関する国際報告 2009、イラン編”、以下“USSD IRF 報告 2009”）は、2009 年 10 月 25 日に公表され、2008 年 7 月 1 日から 2009 年 6 月 30 日までの期間をカバーしている。

「この報告対象期間に、イランでは信教の自由の無視がさらに悪化した」 イラン政府のレトリックと行動から、シーア派イスラム教徒以外のほぼすべて

の宗派の人間にとって脅迫となるような雰囲気が生じており、特に矢面にさらされているのはバハイ教徒とスーフィー派イスラム教徒、福音派キリスト教徒、ユダヤ教徒コミュニティのメンバーたちである」

「宗教的信条を理由とする政府による投獄や嫌がらせ、脅迫、差別などが、今回の報告対象期間にも引き続き行われていた。バハイ教徒に関しては恣意的な逮捕や長期間の拘留、大学からの追放、資産の没収などの報告が聞かれる。今回の期間、放送・印刷のメディアを問わず政府が管理しているマスメディアは宗教的少数派に対する否定的なキャンペーンを強化しており、特にバハイ教徒がその対象になっている。シーア派以外の少数派宗教各派は程度の差こそあれ、政府公認の差別に苦しんでおり、特に雇用や教育、住宅の面で面著である」

「イラン憲法はキリスト教徒やユダヤ教徒、ゾロアスター教徒にも“保護さるべき”少数派宗教としての立場を認めているのだが、現実にはシーア派イスラム教徒以外の 諸教徒は深刻な社会的差別を受けていた。 さらに政府の行動も、一部の少数派宗教に対する威圧的な雰囲気を作り出した要素への支持を今も行っている」 **[4r] (p1)**

19.04 この USSD IRF 報告 2009 には、以下の記載もある。

「イラン憲法では、イスラムがイランの公式宗教であると定めている。さらに、“ジャアファリ派”つまり 12 イマム派のシーア派イスラム教の教義を採用すると規定している。またイラン憲法によれば、「他のイスラム各派にも、充分な敬意を払う」としているが、イランのイスラム化以前からあった諸宗教、ゾロアスター教、キリスト教、ユダヤ教は“保護される”少数派宗教と見なされる。だが憲法第 4 条には、すべての法律や規則はイスラムの規範に準拠すると規定している。現実には、政府は信教の自由を大幅に制限しているのだ」 **[4b]**

19.05 この USSD IRF 報告 2009 には、以下の記載もある。

「スンニー派イスラムを除く少数派宗教の信徒は、司法制度ならびに治安部隊に勤務できず、また公立学校の校長になることもできない。公的部門での職を求める者たちに対しては、イスラムの知識と信仰がどの程度あるかのスクリーニングがなされる。ただし、低位の政府職種であれば、少数派宗教の信徒も就労できる。それからすら除外されているのがバハイ教徒である。だが政府職員がイスラムの原理や戒律に従わない場合には、処罰を受ける」**[4e] (Section II)**

19.06 2009 年 2 月 25 日に公表されたアメリカ国務省の「Report on Human Rights Practice（人権慣行に関する報告 2008）」（以下、「USSD 報告 2008」）には、以下の記載がある。

「すべての少数派宗教各派は程度の差こそあれ、政府公認の差別に苦しんでおり、特に雇用や教育、住宅の面で面著である。2006 年、適切な住居に関する調査で UNSR がイランを訪問したが、農村部において、ことにバハイ教徒を含む少数派の土地が政府による利用のために没収されており、本来の所有者に適切な報酬も支払われていなかった。相続に当たっては、非イスラム教

徒よりもイスラム教徒が優先される。バハイ教徒を除き認可されている少数派宗教の信徒が他の信徒に宗教教育を施す権利を、政府は許可している。ただし、この権利を政府が大幅に制限する場合もある。法律では、イスラム教徒の学生は全員、イスラム学の課程を履修することが義務付けられている」 **[4a] (Section 2c)**

19.07 2009 年 6 月 10 日付の Landinfo による「Christians and converts in Iran」（“イランにおけるキリスト教徒と改宗者”、以下“Landinfo 報告 2009”）には、以下の記載がある。

「マフムド・アフマディネジャドが 2005 年に大統領に選出されて以来、イランの政権に反対していると見なされえるすべての人々にとって、イランの状況はひどいものになった。人権擁護家（弁護士、女性権利活動家、ジャーナリストなど）、学生、クルド人活動家、知識人、野党組織、それに労働組合の指導者たちはみな、当局の反対意見に対する寛容の幅が狭まったことを実感しており、それは各種の形で現れているが、特に嫌がらせや逮捕、政治犯罪の裁判、そして過酷な判決に明らかである。少数派宗教の信徒たちも、政治的な雰囲気が悪化したことを感じている。その影響を特に強く被っているのがバハイ教徒たちで、ユダヤ教徒たちも大統領からのひどい非難や虐待的レトリックにさらされている。（アメリカ国務省の報告 2008）」 **[33a] (p12)**

19.08 Landinfo 報告 2009 には、以下の記載もある。

「イランの宗教的伝統においては、公的領域で犯された犯罪と、私的領域のみでなされた犯罪とを区別する。イスラムの規定に違反しており、しかも公的領域でなされた違反行為は、必ず処罰せねばならない。だが私的領域の中でなされ公に知られない行為には、かなりの程度容認される。この例としては、飲酒や禁じられている性的関係、非合法な映像や書物、音楽の使用や宗教活動などが考えられる。民族的・宗教的背景とは無関係に、多くのイラン人たちは実際には 2 つの世界を住み分ける。1 つは公的領域、もう 1 つは私的空間である。私的空間である限りは、そしてイスラムの戒律や価値が明確に損なわれたり犯されたりしない限りは、イラン当局は通常、市民の私的領域には介入しない」

「イスラム以外の少数派宗教の信徒はすべて、その宗教のため、公的には低い立場と見なされることが普通である。イラン社会の規則を守っている限り、少数派も当局からの介入を受けずに自分たちの宗教を実践することができる。これは、合法的で社会的に容認された行為と見なされている」 **[33a] (p10-11)**

「最近の動向」、「最新ニュース」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

宗教的な人口動態

19.09 2009 年 10 月 25 日発表の USSD の IRF 報告 2009 には、以下の記載がある。

「イランの国土面積は 631,000 平方マイルで、人口は 7,000 万人である。総人口の 98%がイスラム教徒で、89%はシーア派、9%がスンニー派である。（スンニーの大半は民族的にはトゥルクメン人とアラブ人、バルチ人、クルド人で、それぞれイランの南西部、南東部、北西部に居住している） スーフィー派のイスラム教徒の人口に関しては、公式な統計がない。だが一部の報告の推定によれば、200 万人から 500 万人がイラン国内でスーフィー信仰を実践している。 非イスラム教徒の人口は、総人口の 2%と見られる」

「各種宗教団体からの最近の非公式な推定では、バハイ教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒、サバ・マンダ教徒、ゾロアスター教徒はあわせて総人口の 2%を形成する。イスラム以外の、少数派宗教で最大の人口を有するのがバハイ教徒であり、人数は 300,000 人から 350,000 人と見られる。非公式な推定によるユダヤ教徒人口は、20,000 人から 25,000 人とされている」

「国連の数値によれば、イラン国内には 300,000 人のキリスト教徒が暮らしており、その過半数は民族的にはアルメニア人である。アッシリア正教会の人数は、非公式な推定では 10,000 人から 20,000 人である。プロテスタントの諸教派もおり、その中には福音派の団体も含まれる。イラン国外のキリスト教団体の推定では、プロテスタント・コミュニティの人口は 10,000 人未満とされているが、多数のプロテスタントが秘密に信仰を実践しているものと見られる。サバ・マンダ教徒の人数は 5,000 から 10,000 人と見られる。イラン政府はサバ・マンダ教徒をキリスト教の一部と見なしており、3 つの公認少数派宗教の 1 つに含まれるとしている。だがサバ・マンダ教徒たち自身は自らをキリスト教徒とは考えていない。また政府の推定ではゾロアスター教徒が 30,000 人から 35,000 人ほどおり、これは基本的にペルシャ人の少数派である。だがゾロアスター教徒たちの主張では、60,000 人ほどの信徒がいる。すべての少数派宗教の信徒による国外移住が増えている兆候があるが、その理由が宗教的なものなのか、イランの経済状況全般の困難によるものなのかは、不明である」 **[4b] (Section I)**

法的枠組み

19.10 2009 年 9 月 23 日付の国連事務総長の報告書「Report on the situation of human rights in Iran（イランにおける人権状況報告）」には、以下の記載がある。

「イランの憲法では明確に、イスラム教を国家の公式宗教であると定めている。だがそこには 2 つ、少数派宗教に関する重要な規定がある。第 13 条では、ゾロアスター教、ユダヤ教、キリスト教のイラン国民だけを、少数派宗教として認めると定めている。この 3 教徒は、個人の生活と宗教教育に関しては、自分たちの規準で行動してよい。第 14 条にも非イスラム教徒の保護に関する規定があるが、イスラムならびにイラン・イスラム共和国に敵対する謀略その他の行動を行わないことが、条件となる。バハイ教コミュニティは宗教的な少数派として認められてはいないが、当局はバハイ教徒も他のイラン国民と同じ権利を享受していると主張している」 **[10g]**

下記の「バハイ教」も参照。

19.11 USCIRF の 2009 年年報には、以下の記載がある。

「法的に保護される少数派宗教としてイランの憲法が公式に認めているのは、キリスト教、ユダヤ教、ゾロアスター教の 3 つである。この 3 教徒は、個人の領域の事項（たとえば、結婚や離婚、相続など）に関しては自分で決定し、自由に礼拝行為ができる。だがイスラムならびにイスラム戒律と制度の優位が定められているため、非イスラム教徒の権利や社会的地位には、各種の不利が伴う。これら少数派の信徒たちは法律上ならびにその他の差別を受け、特に教育や政府での就職とサービス、それに軍隊において顕著である。 非イスラム教徒は、公的な宗教表現や信条においてはイスラム教徒と議論などをすることが許されておらず、さらにペルシャ語での宗教出版物の出版にも制限がある。2004 年に臨時評議会が、イスラム教徒か非イスラム教徒かを問わず、男性の殺人事件での遺族への賠償金を同額とすることを許可した。だがこの改正規則からも、バハイ教徒、サバ・マンダ教徒の男性、そしてすべての女性は除外された。イランの法律では、バハイ教徒が殺害されてもその“血”は“モバフ”と見なされる。つまり、バハイ教徒を殺害しても、刑事免責とされてしまう可能性がある」**[88b]**

19.12 USSD の IRF 報告 2009 には、以下の記載がある。

「法律上は、少数派宗教の信徒は、議会に選出されることも、軍隊で職に就くことも、政府での高い地位に就くことも許されていない。ただし例外として、マジュレスの全 290 議席のうち 5 議席だけは、宗教上の少数派のために取って置かれる。そのうち 3 議席がキリスト教各派のためであり、内訳は 2 議席がアルメニア教会のキリスト教徒、1 議席がアッシリア正教会のためである。さらに 1 議席がユダヤ教徒の代表、残る 1 議席がゾロアスター教徒の代表のものとなる。スンニー派イスラム教徒にはマジュレスで専用の議席はないが、議会で議員になることはできる。スンニー派のマジュレス議員は、イラン社会全体のなかのスンニー派コミュニティから選出されることが多い。少数派宗教の信徒たちも、投票することはできる。だが、スンニー派イスラム教徒も含め、少数派宗教の信徒が大統領に選出されることは認められていない…」

「文化イスラム指導省（エルシャド）と情報治安省（MOIS）が宗教活動をつぶさに監視している。公認されている少数派宗教については、その信徒が政府に登録する必要はない。だが、彼らのコミュニティや宗教的・文化的行事や組織は、学校も含め、しっかりと監視される。バハイ教徒は登録機関のうちに、警察に登録することになっている。政府はさらに福音派キリスト教徒に対しては、各団体のメンバー・リストをまとめて提出するよう義務付けている」 **[4b] (Section II)**

棄教（イスラムから他宗教への改宗）

19.13 2009 年 6 月 10 日付の Landinfo による報告「Christians and converts in Iran」（“イランにおけるキリスト教徒と改宗者”、以下“Landinfo 報告 2009”）には、以下の記載がある。

「イスラム教においては、他宗教への改宗が棄教という問題として見られる。歴史的観点から、また伝統的なイスラム法の視点からは、世界は 、イスラム教徒が支配する領域である“ダル・アル・イスラム”と、イスラム教徒と戦うものたちの地“ダル・アル・ハルブ”とに分けられる。そのため、他宗教への改宗は基本的にイスラム教徒の統一を否定する行為と見なされ、さらにイスラムの歴史的には、重大な裏切り行為あるいは政治的な反乱や敵対と比肩される。この発想をわきまえれば、イスラム諸国の大半ではキリスト教の一部によるイスラム教徒への布教行為が禁止、あるいは大幅な制限を受ける理由も、理解できるはずである」 **[33a] (p8)**

19.14 このLandinfoによる報告には、イランの法律について、以下の記載がある。

「現在のイランの刑法では、棄教については直接的な規定がない。棄教については伝統的なイスラム法と法解釈に準拠して、宗教指導層が判決を下す。こうした解釈には、法律としての法的権威が認められている。シーア派のイスラム法の主な特徴として、イマムに強い権威と権限が認められている。つまり、シーア派の設立者であるアリの継承者であり代理人であるイマムに強い権限が認められている。アリは、預言者ムハンマドのいとこに当たり、義理の息子でもあった」 **[33a] (p9)**

19.15 COIサービスによる2008年8月のイランに関するCOI報告書に対する、国別情報に関する諮問パネル（Advisory Panel on Country Information, APCI）の検討が行われた。ダーハム大学イラン研究所のレザ モラヴィ博士ならびにモハマド M ヘデヤティ・カヒキ博士が、2008年9月23日、この検討を担当した。（APCI報告2008） その結果、両博士は以下のように述べた。

「イラン刑法第513条によれば、神聖なるイスラム教、あるいは預言者ムハンマド、あるいはイマムのいずれか、また預言者ムハンマドの娘を冒涜した者は、その冒涜が過激なものでありムハンマドの拒否つまり“サーボルナビ”（棄教に匹敵）に該当する場合には、死刑に処される。その他の場合には、その違反者は1年から5年間の投獄に処される」

「政府は棄教を起訴する再には付随する罪状を併用することがよくあり、これはそれが国際社会に知られて好ましからざる結果を招くのを防止するためであるようだ。このせいか、最近は棄教に関する起訴“そのものずばり（原文のまま）”については、情報が見当たらない」 **[6a] (p34)**

棄教に関する法律

19.16 USCIRFの2009年年報には、以下の記載がある。

「2008年初頭、イラン議会は新法案の審議を開始した。この法案は、イスラムから他宗教への改宗者に、死刑をも含めた厳罰を適用するというものである。2008年9月、マジュリスの委員会が、この棄教に関する法案の文言を訂正した案を承認したので、近い将来にはマジュリス全体を通過する可能性がある。イラン政府は過去には棄教のケースに対してイスラム法どおりの死刑を適用したこともあったが、条文に明示的に死刑が規定されているわけではない。この新法案が成立した場合には、イスラム教からの改宗者全員の生命

はさらなる棄権にさらされることになる。特にバハイ教徒はすでに、バハイ教そのものが棄教と見なされているため、たとえ 4 代目・5 代目のバハイ教徒であっても、 生命の危険がある」 **[88b]**

19.17 Landinfo 報告 2009 によれば、「イランの新刑法草案では、イスラムからの帰郷を明示的に禁ずる条項がある。この法案はすでに数年間審議されており、2008 年 10 月には議会を通過した。監督者評議会が、まだ承認していない。この評議会による承認がなければ、この新刑法は効力を発揮できない」 **[33a] (p9)**

19.18 この新法案について、FIDH の 2009 年 4 月 28 日付報告「Iran / Death Penalty: a State of Terror Policy」（イランにおける死刑： 国家によるテロの政策）には、以下の記載がある。

「棄教、異端、魔術： この法案の第 225－1 条から第 225-14 条では、こうした問題を扱っている。棄教者とは、イスラム教徒であった者がイスラムを拒否、他のイデオロギーに転換することを指す。棄教者には、次の 2 種類がある。生まれつきのイスラム教徒の棄教者とは、イスラム教徒の両親の下に生まれ、したがって生まれつきのイスラム教徒であった者である。成人後のイスラム教徒の棄教者とは、非イスラム教徒の両親の下に生まれ、成長してからイスラムに改宗したが、後にイスラムを否定した者のことである。いずれの場合も処罰は死刑であるが、後者の場合には 3 日間の悔い改めの期間が与えられ、悔い改めた場合には死刑を免れる。これに関連した規定では、女性の棄教者に対する“良い”差別的扱いを定めている。女性の場合、どちらのケースの棄教でも、刑は終身刑になる」

「この規定によりイランの刑法に初めて、棄教という犯罪が導入されることになる。現在適用されうる法律には、棄教に関してはまったく規定がない。だが規定がないにもかかわらず、1981 年と 1988 年には、反政府団体の多数のメンバーたちが棄教ないしは無神論との罪状で処刑された」 **[56i]**

19.19 この FIDH の報告にはさらに、次の記載がある。「この草案における棄教の定義ならびに関連する処罰の規定は、アヤトラ・ホメイニの著作である“タフリル・ウル・ヴァッシレフ”から抜粋したものであり、その他多くの用語定義や処罰もそうである」 **[56i]**

19.20 2008 年 10 月 11 日付の「デイリー・テレグラフ」の記事によれば、イラン議会は投票により、この新刑法草案を採択した。この新刑法では、男性の棄教者には死刑を、女性の棄教者には終身刑を定めている。さらにこの棄教に関する条項では、今回の草案がイランの憲法第 23 条に抵触することが問題になっている。憲法では、「何人といえども、その信念のためだけに処罰されない」とある。新刑法はまだ施行されていないと報じられており、これは議会でサイド投票を通過し、そのうえでアヤトラによる署名を受けなければ、法としては施行されないためである」**[134a]**

19.21 2009 年 6 月 26 日、クリスチャン・ソリダリティ・ワールドワイドは、以下のように報じた。

「イラン政府の議会委員会は、“イスラム刑法草案”から棄教に対する死刑適用の条項を削除することを、決定した」

「6月23日のBBCのペルシャ語ニュース・サービスの報じたところでは、今回の法案に関して、議会の法と司法委員会のアリ・シャフロヒがイランの国営通信社（IRNA）に述べたところでは、投石刑は“政権にとって得策ではない。” 委員長はIRNAに対し、“イスラムでは投石刑などの処罰の執行に関しては厳格な諸規則を設けており、実際には執行されることはまれである。そのため、法と司法委員会の委員たちは、こうした規定の一部は不要だと結論付けたのだ…」

「この法案は一度採択されていたが、それを国際社会は厳しく非難した。そのためこのイスラム刑法案はこのたびイラン議会に再度送られて最終的な投票を受け、その後監督者評議会による審査を受ける」 **[116c]**

19.22 COI報告の執筆の時点で、このイスラム刑法案はまだ成立してはいない。

「刑法」も参照。

棄教者の起訴

19.23 USSD報告2008によれば、「シャリーアでは、棄教は死刑に価する場合がある。だがこの年、棄教に対し死刑が適用された実例はなかった」 **[4a] (Section 2c)** 棄教者に対する起訴に関しては、Landinfo報告2009に、以下の記載がある。

「現実には、棄教のゆえに起訴されることは稀である。こうした基礎が現実に起きた最後の例は1990年のことで、ある司祭が棄教と（キリスト教の）布教、そしてアメリカのためのスパイ活動という罪状で、処刑された。（“テレグラフ”2008） だが、1994年には3名の司祭（うち、2名はイスラムからの改宗者）が誘拐された上に殺害された。犯人は、まだ特定されていない。（Landinfo 2006） 2004年には、1980年に改宗してキリスト教牧師になった1名の牧師が、あるキリスト教の会議の際に誘拐されている。この牧師は陸軍の大佐でもあり、裁判を受けたが無罪となった。（Norwegian Mission to the East（ノルウェー東方ミッション）、2005）だがこの牧師は軍法の違反という点では、有罪となった。上官から、自分のキリスト教信仰を隠していたためである。法律では、イラン群で将校になれるのはイスラム教徒のみであるためだ。この牧師は3年間の服役に処され、また年金受給権が無効にされた。2005年、別の牧師が通りで何者かにより、ナイフで刺された。犯人は特定されていない。この傷がもとで、彼は死亡した」 **[33a] (p12)**

19.24 だが、政府の棄教に対する態度が変わりつつあるとの見方もある。（反対勢力と見なしうる集団に対しての、政府の姿勢の強硬化については、上記の「概要」を参照）APCI報告2008には、「… 近年、イラン政府と聖職者指導層とは、棄教がイラン社会の構造にとってより深刻な脅威となりつつあると考えるようになっている。これは、他宗教への改宗の率が、加速度的に増大しているとの認識に基づく」 **[6a] (p33)** 一方、USSD報告2008には、「非イスラム教徒がイスラム教徒を改宗させようとすることは非合法である。当

局は近年、福音派キリスト教徒による改宗活動を抑制しようと中位を高めている」 **[4a] (Section 2c)**

19.25 2009 年 4 月 28 日付の国際人権連盟（FIDH）による報告「イランにおける死刑： 国家によるテロの政策」には、以下の記載がある。

「近年は、棄教のケースについての報告はわずかしかない。2008 年 12 月 21 日の報告によれば、アリゼラ・パイグハンという男性がシーア派の第 12 代イマムであると主張し、その問題に関する著作も表していたのだが、棄教という罪状で死刑判決を受け、12 月 18 日にコムで処刑された。彼が逮捕されたのは 2006 年 11 月のことで、“類似した情報筋により”棄教者であることが判明、“地を汚す”人間であることが分かったという。政府の新聞“デイリー・イラン”はこのバイグハンの主張を掲載しておらず、次のようにだけ述べていた。「彼は迷信の礼拝を広めていた」 2007 年には、ダルヴィシュという名の別の男性が、やはり第 12 代イマムであると主張、コムで処刑された。棄教に関しては、アヤトラ・ホメイニの著作“タフリル・ウル・ヴァッシレフ”が、最もよく参照される基準である」 **[56i]**

19.26 だが上記のケースは、実は異端という罪状によるものだと考えられる。この FIDH の報告にも、以下の記載がある。

「異端者： 誰であれ、自分が預言者であると主張する者は、死刑に処す。またイスラム教徒で異端を考案し、それに基づき分派を形成したものは、イスラムに悪影響を及ぼすゆえ、棄教者と見なす。したがって、死刑に処す。キリスト教、ユダヤ教、ゾロアスター教が憲法により公認されている以上、この規定は少数派宗教であるバハイ教に向けられたものと見受けられる。バハイ教徒は、1979 年の革命から今に至るまで、迫害を受けている」 **[56i]**

19.27 CSW の 2008 年 7 月のイラン・プロフィールによれば、棄教に対して死刑判決が下され執行されるのは極めて稀であるが、社会的な圧力や深刻な人権侵害は頻繁に発生しており、公式のイスラム民兵団や過激派グループによる裁判によらない殺害や襲撃は深刻な問題である。 **[116a]**

下記の「キリスト教」、「バハイ教」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

スンニー派イスラム教

19.28 USCIRF の 2009 年年報には、以下の記載がある。

「イスラム教の中の（イランでの）少数派も、圧迫されている。イランのスンニー派指導者の中には、スンニー派の信仰の実践にあたり、各種の不当な圧力や制約が公判に見られると述べている者もいる。その例としては、スンニー派教職者の拘留や拷問、公立学校でスンニー派教義やスンニー派宗教書物を教えることの禁止などがある。スンニー派が多数を占める地域において

すら、そうである。スーフィー派やスンニー派のイスラム教指導者たちは頻繁に、諜報サービスや治安部隊からの嫌がらせや脅しを受けており、公的な差別を受けていると述べている。スンニー派コミュニティは、テヘランでモスクを建設することがいまだにできない。さらに、イラン政府での雇用に関しても、政府によるスンニー派への差別があるものと言われている。特に、高官レベルや司法の指導的な地位において、そうである」 **[88b]**

19.29 スンニー派は公式に認められている少数派宗教であり、イランでは最大の少数派宗教である。その歴史的・宗教的特徴のため、シーア派イスラム以外の宗教の中でも他とは区別される。少数派としてのスンニー派人口は、イラン国内の特定地区に集中している。（北西部と南東部の諸州） さらに民族も、多数派のシーア派とは異なる。（クルド人、バルーチ人など）スンニー派のクルド人ならびにスンニー派のバルーチ人たちは、民族と宗教の両面で絶えず差別に直面している。（フリーダム・ハウス、2008年3月27日）[112b]

19.30 フリーダム・ハウスの「フリーダム・イン・ザ・ワールド 2009」は、2008年の出来事をカバーしたものだが、イランについては以下の記載がある。

「法律の上では、スンニー派も同じ権利を認められているはずである。だが実際にはスンニー派は差別を受けており、テヘランにはスンニー派のモスクがない。また、政府の職務において要職に就いているスンニー派は少ない。2008年12月末、サラヴァンの治安部隊本部に自爆テロリストが自動車で突っ込み、4人が死亡し12人が負傷した。スンニー派の武装勢力である“ジュンダラー”が犯行声明を出したようだが、イラン当局はアメリカと英国がこの武装集団を支援していると主張している」 **[112g]**

19.31 USSDのIRF報告2009には、以下の記載がある。

「多くのスンニー派イスラム教徒の主張によれば、イラン政府は自分たちに対して差別的である。もっとも、この差別の原因が宗教的要因なのか、民族的なものなのかは区別しにくい。これは、大半のスンニー派が民族的にも少数派であるためだ。スンニー派が取り上げている顕著な例の1つとして、テヘランにはスンニー派のモスクがない。同地には、100万人以上のスンニー派が暮らしているのだが」

「スンニー派指導者たちによれば、公立の学校ではスンニー派の文書や教えが禁じられている。住民のほとんどがスンニー派の地区においてすら、そうである。人権団体によれば、イラン政府は本書のカバーしている期間中に、スンニー派のモスク数軒を解体した。さらにスンニー派の主張によれば、KurdistanやKhuzestanのように同派が多数派である州においても、政府の定める職位にはスンニー派の代表が不当に少ない。スンニー派は政府で高い職位にはつけない」

「マジュリス（議会）でのスンニー派の議員が断言するところによれば、イラン政府からの差別により、行政部門と司法部門、特に大使館や大学、その他の機関の高い職位からはスンニー派がいなくなった。 さらにスンニー派を否定するプロパガンダが、書物その他の出版物をも含んだマスメディアからも繰り広げられている」 **[4b] (Section II**

19.32 2009 年 1 月 15 日発表のヒューマン・ライツ・ウオッチ 2009 という報告には、次の記載がある。

「9 月 30 日、イランでも特によく知られたスンニー派聖職者の一人、モラヴィ・アブドルハミドはこう述べている。“差別など、スンニー派コミュニティが直面している問題にイラン政府が対処しないのなら、スンニー派は 2009 年の大統領選挙にも投票しないことになるだろう” 2008 年には、ザヘダンで 2 名のスンニー派聖職者が処刑され、クルディスタンでは 2 名のスンニー派聖職者が殺害され、ザヘダン近郊にあったアブ・ハニフェフというスンニー派宗教教育の学校が破壊され、その破壊活動に抗議したスンニー派の聖職者 11 人も逮捕された。しかも、政府の要職や軍部、警察からはスンニー派の市民を締め出そうという体系的な努力が展開されている。こうした点を、アブドルハミドは政府に対し、抗議している」 **[8f]**

「クルド人」も参照。

キリスト教

19.33 USCIRF の 2009 年年報には、以下の記載がある。

「イランにおけるキリスト教徒、ことに福音派その他のプロテスタントは、以下も嫌がらせや逮捕、密着した監視、投獄などの迫害を受けている。 近年、イラン国外に脱出した者も多いとの報告もある。イランのマフムド・アフマディネジャド大統領は、イランにおけるキリスト教の発展の終結を求めている。ここ数年、イラン当局がキリスト教徒の礼拝中に教会を襲撃したり、礼拝出席者や教会の指導者を拘留したり、教会のメンバーに嫌がらせや脅迫を加えるという事態が、数件発生している。人権擁護・推進団体によれば、昨年、自宅を教会にしているグループの指導者たち数十人が逮捕され、取調べを受けた。自宅で宗教活動を行っていた、という理由である。あるグループの話によれば、およそ 73 人のキリスト教徒が 2008 年、宗教を理由に逮捕された。そのほとんどは、短期間の拘留後に釈放されているが。信仰に基づく違反行為の場合には特にそうだが、イラン当局は拘留された者を釈放することがよくある。だが、その容疑は、そのままにしておくのである。今後いつでも再逮捕できるぞ、ということで脅迫するのだ」 **[88b]**

19.34 クリスチャン・ソリダリティ・ワールドワイド（CSW、キリスト教世界連帯）による 2008 年 7 月の Iran Profile（イランのプロフィール）によれば、アルメニア、アッシリア、カルデアの各教派のキリスト教徒たちは民族としても宗教としても少数派として公式に認められてはいるが、教育機会や政府・軍部への就職においては制限があり、差別を受けている。 **[116a]** さらに CSW のイランに関するプロフィールに 2009 年 6 月 15 日にアクセスしたところ、記事の日付は不明だが、下記の記載があった。

「教会やキリスト教のトレーニング・センターは日常的に監視されており、イスラム指導省（MIG）がこうした施設を閉鎖するケースも広く見られる。

そのため多くの教会は、地下にもぐっている。アルメニア教会とアッシリア正教会は、公の活動が許可されている。これは、こうした教派の礼拝はそれぞれアルメニア語やアッシリア語で行われており、また両教派は、イスラム教徒やイスラムへの改宗者が教会の礼拝行為に参加することを禁じ、また彼らへの布教を禁じるイラン政府からの要請に応じているためである」 **[116b]**

19.35 USSDのIRF報告2009には、以下の記載がある。

「キリスト教徒、特に福音派は今も嫌がらせと密着した監視との対象になっている。本報告書の対象期間においても、イラン政府は（イスラム教徒への）改宗努力を禁止すべく日夜眼を光らせており、福音派キリスト教徒による活動を密接に監視、イスラム教徒には教会の敷地内に入らないよう求めている。さらに教会を閉鎖し、キリスト教に改宗した（元イスラム教徒）を逮捕すらしている。福音派のグループに属する人たちには会員証を持ち歩くことが要求され、そのコピーを当局に提出せねばならなかった。 また福音派教会の外には当局の係員がおり、礼拝行為に参加する人たちのIDチェックを行っていた。政府は福音派の礼拝集会を日曜日のみに限定しており、教会の指導層に対しては、新規メンバーを加入させる前に情報・イスラム指導省に通知するよう命じている」**[4b] (Section II)**

19.36 このIRF報告には、2008年7月1日から2009年6月30日までに報道されている、キリスト教徒コミュニティに対する事件4件についても詳細に報じている。**[4b]** 詳細は、**USSDのIRF報告2009**のセクションIIを参照。

19.37 Landinfo報告2009には、以下の記載がある。

「当局が問題としているのは、イスラム教徒を対象とした積極的な布教活動である。イスラム教徒に布教しようとするすべてのキリスト教徒（出生によるものか、改宗したのかを問わない）で、たとえばキリスト教の文書を手渡す者は、職場や地域で問題とされる恐れがある。その事実が通報されると、そのキリスト教徒は重大な容疑で裁判にかけられるリスクがある… 教会の指導者たちによれば、就職や大学への入学許可、パスポートの取得などにおいて、一般のキリスト教会信徒が問題に直面したケースは、稀である。経験上、当局がにらんでいるのは基本的に、福音派教会の指導者である。公に布教を行い、場合によっては司祭の任命を行うと、当局は事態をそれ以上容認しなくなる。それまで何年もイランで問題なく暮らしていたキリスト教への改宗者が、司祭に任命されたとたん、当局からの弾圧を受けた実例がある。1990年代、こうした事態において、関与する教会とビザを発行する西側大使館との間で個別の協定を結び、事態が解決した実例もいくつかある。 イラン当局は、こうした解決を妨害はしておらず、こうしたキリスト教徒とその家族が合法的にイランから退去することを許可している」

「“改宗者の教会”の指導層にとって、布教への欲求と当局からの要求との間のバランスをうまく探ることは困難である。イランはイスラム共和国であってキリスト教徒による布教は禁止されており、改宗が許可されるのはイスラムへの改宗のみなのだが、それを承諾できない教会指導層がときに深刻な問題に遭遇してきたことは、疑いない。さらにこのため、他の系統のキリスト教会、つまり布教行為を奨励せず、あるいは好まず、布教行為が他のキリ

スト教徒に悪影響を及ぼすことを恐れる諸教派と（福音派と）の関係も、難しいものになっている。だが最大の問題は疑いなく、イラン当局がキリスト教会の指導層を長く強いプレッシャーの下においてきたことがある、という事実である。それにより当局は、キリスト教の門戸をイスラム教徒に対して閉ざし、また“家の教会”の設立を禁じ、布教をやめさせてきたのである」

「経験からは、イラン当局はイスラム法を脅迫手段として利用してきた。反抗的な教会の指導者たちは、当局は起訴したくなればいつでも自分たちを起訴できるのだ、という現実を体験してきた。また当局からの要求に応じない場合には、教会指導者たちは“イスラム過激派集団”からの脅迫にさらされ、しかも警察も彼らを保護してくれない。教会指導者の逮捕と短期間の拘留、取調べ中の脅迫、襲撃、教会内部文書の押収、警告などがすべて、ときに行われてきた。テヘランでイラン当局による教会指導層への大がかりな弾圧が行われた実例の最新のものは、2004 年のものであった。それ以来、テヘランの教会は目立たないように行動しており、当局の要求にしたがっている。また教会の指導者たちによれば、当局が教会の全活動を監視しメンバーならびに多少の関係がある人々全員の ID を把握した例が、幾度かあった」 **[33a] (p11-12)**

キリスト教への改宗者

19.38 クリスチャン・ソリダリティ・ワールドワイド（CSW、キリスト教世界連帯）による 2008 年 7 月の Religious Freedom Profile for Iran（信教の自由に関するプロフィール、イラン）には、以下の記載があった。

「イスラムからキリスト教に改宗した人たちは、今でもイランのキリスト教コミュニティの中でも、特に迫害などにさらされやすい。だが現在では死刑に処されることはなくなっており、こうした改宗者たちが主体となって結成する公の、あるいは自宅での教会は勢いを得ている。改宗者たちは新しい信仰での生活を続け、他人と接触することもできるが、指導的立場にある改宗者や教職者たちは、交流や脅迫、投獄、超法規的な物理的暴力という深厚なリスクに直面している」 **[116a]**

19.39 2008 年 5 月 31 日付のアムネスティ・インターナショナルによる公式声明には、以下の記載がある。

「イランではキリスト教は公認された宗教ではあるが、福音派キリスト教徒はイスラムからの改宗者もメンバーに含み、当局からの嫌がらせをよく受けている。イスラムからキリスト教に改宗すると逮捕や襲撃、死刑のリスクすらある。イスラムから他宗教への改宗はイスラム法では“棄教”と見なされ、禁じられた行為であり、“棄教者”はイスラムに復帰するか、さもなくば死刑に処される。もっともイランの刑法には棄教に関する具体的な規定はないのだが、刑法に規定がないケースでは、裁判官は自分の知るイスラム法に則り判決を下すことになる」 **[9x]**

刑法改正の動きがあり、それに関しては上記の「棄教に関する法律」を参照。

19.40 CSWの2008年7月付Religious Freedom Profile for Iranには、以下の記載もあった。

「イスラムからキリスト教に改宗した人たちへの迫害は、2005年以来再度エスカレートしている。イラン警察は今も改宗者たちを信仰上の理由で拘留し、キリスト教信仰を捨てるよう圧力をかける。さらにキリスト教の礼拝活動への出席を止め、キリスト教信仰を他人に教えることをしないという誓約書に署名させられる。国境では改宗者が出国を拒否されているとの報告も、増加している。当局が彼らのパスポートを押収し、取り戻すには裁判所へのアピールをせよと要求している。裁判所での事情聴取の際には、信仰を捨てるよう強制され、死刑の可能性を持って脅迫する。さらに、と公文書も無効化されると脅すのである」 **[116a]**

19.41 Landinfo報告2009によれば、「現実にはイランのイスラム教徒でキリスト教に改宗したものは、キリスト教の両親の下に生まれたキリスト教徒と同じように暮らしている。だが問題を回避したければ、改宗者は注意深い行動が必要で、宗教活動は自分の宗教コミュニティの中だけで行い、あくまで信仰を私的な領域に留めるべきである。実際、多くの改宗者たちはそうしている」 **[33a] (p11)**

19.42 USSDのIRF報告2009には、2008年7月1日から2009年6月30日までの間にキリスト教への改宗者に対して起きた事件 6 件の詳細も報じられている。 **[4b]** 詳細は、USSDのIRF報告2009のセクションIIを参照。

「棄教（イスラムから他宗教への改宗）」も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

ユダヤ教徒

19.43 USCIRFの2009年年報には、以下の記載がある。

「イランでは政府による反ユダヤ主義政策が強化されており、ユダヤ人コミュニティのメンバーたちが標的とされる場合、その理由はたいてい“イスラエルとの関係”である。もっとも、その関係が実在するのか否かは、問題にされない。アフマディネジャド大統領ならびにその他の政治的・宗教的指導層のトップは、この1年間に、ホロコーストの史実性を否定する発言を公に行っており、イスラエル共和国を亡ぼせと唱えている。2008年、政府公認の反ユダヤ的プロパガンダが広まり、政府声明やメディア報道、出版、書物などに蔓延した。ユダヤ人をステレオタイプ的に悪魔に戯画化して描いた絵にユダヤのシンボルを書き込んだ漫画が、昨年イランで出版されている」 **[88b]**

19.44 USSDのIRF報告2009には、以下の記載がある。

「イラン政府はユダヤ教を公認の少数派宗教として認めているが、ユダヤ教コミュニティは公式な差別を受けている。イラン政府は今も反ユダヤのプロパガンダを続けており、それには公式声明やメディア展開、出版物、書物な

どが利用されている。イラン政府による反ユダヤのレトリックと、過激派イスラム教徒による“イラン国内のユダヤ教徒すべてがシオニズムを支持しており、イスラエル共和国を支持している”との認識とがあいまって、今も反ユダヤ的な雰囲気を国内に作り上げている。このレトリックはさらに、シオニズム、ユダヤ教、イスラエルの区別を曖昧にしてしまい、ユダヤ教コミュニティの今後に関する懸念を強めている」

「マフムド・アフマディネジャド大統領は熾烈な反ユダヤ主義キャンペーンを今も展開している。本報告の対象期間においても、同大統領は記者会見において公に、シオニストが世界に浸透しており、これをやめさせ、シオニズムとイスラエルを打破せねばならないと明言した」

「またアフマディネジャド大統領は引き続きホロコーストの史実性と規模に関する疑問を頻繁に表明、そのためユダヤ教コミュニティに対する敵対的環境が悪化しつつある。2009 年 1 月、テヘランにあるシャリフ大学での演説では、同大統領は“ホロコースト言説”が“世界の権力や富、情報をシオニストが掌握するため”のでっち上げだったのではないか、との疑問を明言した」

「イラン政府は、国営メディアでの反ユダヤ主義を推進し黙認している。 ただし、一部の例外を除き、ユダヤ教の宗教活動には、政府はほとんど干渉や制限を行っていない。イラン政府はヘブライ語の教授を許可したとの報告がある。だがヘブライ語テキストの配布には制限を求めており、特に非宗教的なテキストに限定している。このため、実際にはヘブライ語を教えることは困難である。さらにイラン政府は他の各種学校と同様に、ユダヤ教の学校にも土曜日に開校することを義務付けている。これは、（土曜日を安息日としている）ユダヤ教の戒律に違反する」

「ユダヤ教徒のイラン国民は、自由に国外に旅行できる。だが、イラン国民全員はイスラエルへの渡航が禁じられており、これはユダヤ教徒にも適用される。ただしこの禁止規定は、現実に執行されてはいない」 **[4b] (Section II)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

ゾロアスター教徒

19.45 2009 年 11 月 30 日にアクセスした BBC ニュースのウェブサイトには、以下の報道があった。「ゾロアスター教は世界でも最古の宗教の 1 つだが、もっとも誤解されている宗教の 1 つでもあろう。天国、地獄、復活という教義があり、イスラムやキリスト教に強く影響を及ぼした。だが何世紀にもわたる弾圧を受け、脱出やイスラムへの改宗を繰り返したために、イランでのゾロアスター教徒人口はおよそ 45,000 人程度にまで減少してしまった」 **[21o]**

19.46 「タイム」誌は 2008 年 12 月 9 日に、以下のように報じた。

「テヘラン大学の医学生パルヴァ・ナミラニアンはゾロアスター教徒であるが、その話によればイランでのゾロアスター教コミュニティはアイデンティティを保つためにシャー・ナメフのペルシャの詩を学び、ゾロアスター教の

クラスや行事を主催している。ナミラニアンによれば、イラン政府がゾロアスター教を公認しているのは、“誇り高きイランの歴史を代表している”ためであり、宗教とは無関係にすべてのイラン国民がゾロアスター教の新年であるノウルズを祝う。もっとも、この新年は新しい衣服を買い菓子類を食べるのに良い機会なのだが。テヘランにあるゾロアスター寺院の祭司長メフラバン・フィルーズガリーも、ほとんどのイラン国民が少数派のゾロアスター教徒を快く思っているという点には、合意している。だが彼は、ゾロアスター教コミュニティが存続できるかどうか、懸念を隠さない。“ゾロアスター教徒は既にこの3,000年間、イランに暮らしてきた。だが今では、わずかな人数を残すのみになってしまった”」**[14a]**

19.47 この「タイム」の記事には、イスラムからゾロアスターへの改宗者に関し、次の記載があった。

「ゾロアスター教人口は深刻に減少してしまったが、彼らの内部では他宗教の人間との結婚を認めるべきか否かについて、さらには出生によらないゾロアスター教徒認めるべきか否かについて、激論が交わされている。10世紀にイスラム勢力がペルシャに侵攻してきた際には、何万人ものゾロアスター教徒が国外に脱出した。そしてインドで避難民として暮らしたのだが、その際に多数派のヒンドゥー教徒に布教をせず、またゾロアスター教徒同士でのみ結婚をするというのが条件になった。インドのムンバイにあるゾロアスター教の学校で校長を務めるラミヤルP.カランジアは、こう断言している。“他宗教の人を改宗させるという考えは、ゾロアスターにはない” だが現在の世界に暮らすゾロアスター教徒の過半数が住むインドでは、UNESCOによる報告によれば、10年ごとの人口調査を見るたびに、ゾロアスター教コミュニティの人口が縮小している。現在ではゾロアスター教は構成員同士が密接に関連しあい、排他的なコミュニティとなっている。あくまで、ゾロアスター教徒同士の結婚を奨励している」**[14a]**

19.48 CSW（キリスト教世界連帯）による2008年7月のIran Profileには、ゾロアスター教徒が公共部門での仕事に就こうとすると困難を経験するとの報道がある。**[116a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

サバ教徒（あるいは、マンダ教徒）

19.49 USSDのIRF報告2009によれば、サバ（マンダ）教徒は、イランには5,000人から10,000人程度いる。 イラン政府はサバ（マンダ）教徒を公認の少数派3宗教の一部として扱っている。 だがサバ（マンダ）教徒は自らをキリスト教徒とは考えていない。**[4e] (第I章)**

19.50 さらにUSSDのIRF報告2009によれば、「サバ（マンダ）教徒のコミュニティが直面する当局からの嫌がらせや弾圧が、他の少数派宗教の受けているものと類似しているとの報告がある。政府は、サバ（マンダ）教徒が高等教育を受けることを拒否することが、少なからずある」**[4b] (Section II) USCIRF**の2009年年報によれば、当局からの嫌がらせや弾圧が全般的にここ数年で悪化しており、“サバ（マンダ）教徒のコミュニティが社会的差別を受けてお

り、イスラムに改宗せよとの圧力を被っている”との報告もある」 **[88b] (p48)**」

バハイ教

19.51 FIDH の 2009 年 4 月 28 日付報告「Iran / Death Penalty: a State of Terror Policy」（イランにおける死刑： 国家によるテロの政策）には、以下の記載がある。

「IRI（イラン・イスラム共和国）政府は、バハイ教をもっとも危険な形態の棄教であると見なしており、その理由の 1 つはそもそもバハイ教が 19 世紀にイランで発生したという事実だ。だがそれ以上に重要な理由として、バハイ教ではその創設者が神からのメッセンジャーであったと主張している。イスラムでは、イスラム教成立以前にもユダヤ教やキリスト教などの神からの啓示による宗教があったことを認めているが、預言者ムハンマドこそが最終的な預言者であり、イスラムが最終的な宗教であるとしている。バハイ教のようなイスラム以外の宗教は人間が作ったものであり、（それへの改宗は）棄教に相当する。前述のように、アヤトラ・ホメイニの著作“タフリル・ウル・ヴァッシレフ”とイラン憲法とが、バハイ教徒を棄教者として弾圧するための根拠になっている」 **[56i]**

19.52 USCIRF の 2009 年年報には、以下の記載がある。

「イランでは、バハイ教コミュニティは長年、ことに過酷な弾圧により信教の自由を侵害されてきた。イランのバハイ教徒人口は 300,000 人程度だが、イラン当局は彼らを”異端者”と見ている。棄教者であるとの理由で、弾圧される恐れがある。1979 年以来今までに、イラン政府当局はイラン国内でバハイの指導者 200 人以上を殺害している。加えて、10,000 人以上のバハイ教徒が政府や大学での職から追放されている。さらにバハイ教徒には、礼拝施設や学校、その他いかなる独立した宗教団体をイラン国内で設立することも禁じられている。そのうえ、バハイ教徒には軍や政府での就職は認められておらず、年金の資格も財産の相続権もない。結婚や離婚も、法的には認識されない。バハイ教徒の墓地や聖地、コミュニティの資産もしばしば押収あるいは破壊されており、多数の重要な宗教施設などが壊されてきた」**[88b]**

19.53 この USCIRF の 2009 年年報には、さらに以下の記載がある。

「近年、イランのバハイ教徒たちに対する弾圧はさらに激化しており、逮捕や拘留の件数、民家や私有財産への襲撃件数、ともに増加している。バハイ教徒の財産の押収や破壊も行われており、何十人ものバハイ教徒が嫌がらせや尋問、拘留、投獄、あるいは身体的暴力を受けている。2009 年 2 月、セムナンにあるバハイ教徒の墓地が汚され、また 1 月にはゲムシャフルにある別のバハイ教徒墓地が破壊された。バハイ教徒墓地の破壊は、ヤズドならびにナジャファバド近郊においても発生している。ここ数年、政府運営の新聞「カイハン」は連続記事を掲載、バハイの信仰とイラン国内のコミュニティとを中傷し悪魔呼ばわりしている。「カイハン」の編集長は、最高指導者アヤトラ・ハメネイが任命する。さらにイラン当局は多大な労力を集結させて

国内のバハイ教徒コミュニティのメンバー全員に関する情報を収集、その活動を監視している。かつては、こうした情報を集めよとの命令が政府から出され、バハイ弾圧の大波が押し寄せたことすらあった。最新の2005年の指令でも、バハイ教徒たちの不安は一層高まり、身の安全がそれまで以上に守られなくなった」

「200人近くのバハイ教徒が2005年初頭から今までに恣意的に逮捕されており、現時点で30人以上がまだ獄中にいる。その罪状は、宗教・信仰である。また裁判を待機しているものも数十人おり、さらにすでに有罪判決を受けた者たちもいる。刑期は、90日から数年間である。有罪判決を受けた者たちはみな、控訴手続き中である。通常、起訴内容は“公衆や政府公務員の心理の撹乱”や“反体制的プロパガンダの流布”などである。2008年の3月と5月、バハイの指導者7名が逮捕され、悪名高きエヴィン刑務所に投獄された。この7名とは、ファリバ・カマラバディ、ジャマロディン・ハンジャニ、アフィフ・ナエミ、サイド・レザイエ、マフヴァシュ・サベト、ベフルーズ・タヴァッコリ、ヴァヒド・ティズファフムであった。7人とも、非公式なバハイ教の全国調整グループのメンバーであり、このグループの存在がイラン政府に知られていた。このグループは、1983年にイラン政府がバハイ教のすべての公式な活動を禁止したことを受け、バハイ教コミュニティの教育や社会的ニーズに応えるために結成されたものである。2009年2月、この7人はスパイ活動、“宗教上の神聖な事物を侮辱した”、“イスラム共和国に対立するプロパガンダ”という内容で起訴された。いずれも、死刑が適用されうる罪状である。彼らには弁護士との連絡が許されなかった。彼らの弁護士は、2003年のノーベル平和賞受賞者、シリン・エバディであった。イラン政府役人からの声明からは裁判がすぐに実施されるようにも思われたが、現時点までに裁判は開かれていない。裁判の日程も、不明である。また2009年3月と4月、ヤズド、セムナン、サリ、シラズでバハイ教徒数人が逮捕された。そのうち何人かはい今も拘留中である。1月にはケムシャフルで、バハイ教徒4人の自宅が情報省職員によって襲撃され、その後にその4人は逮捕された。同じ1月、テヘランで少なくても6人のバハイ教徒が逮捕されたが、その容疑は“宗教上の神聖な事物を侮辱した”というものだった。6人のうち一人は女性で、エバディと関係のある人権団体で働いていた。その女性も含め5人は、3月に釈放された。だがエバディのこの人権センターは2008年12月に政府により閉鎖されてしまっていた。その12月、少なくても8人のバハイ教徒がキシュ島で逮捕されており、そのうち2名はカナダからの訪問者であった。彼らが今どうなっているのかは、不明である」 **[88b]**

19.54 USSDのIRF報告2009には、以下の記載がある。

「バハイ教など、憲法で認定されていない少数派宗教の信徒たちには、信仰を実践する自由が認められていない。政府はバハイ教徒が信仰を実践することも、教えることも許可していない。さらにバハイ教徒は、政府ならびに軍部での一切の指導的職位から排除されている」

「政府はバハイ教徒を棄教者とみなしており、バハイ教を政治的な“セクト”と認定している。イランの司法省によれば、バハイ教徒に学校での就学が認められるのは、本人がバハイ教徒であることを隠している場合のみである。またバハイ教徒は、宗教的イデオロギーを強力に押し付ける 学校に就学

すべきだとしている。バハイ教徒の子供たちが公立学校に通うと、イスラムに改宗するよう求められるとの報告がある」

「2007 年に短期間だけ政府が方針を変更し、バハイ教徒の学生が大学に入学することが許可されたものの、政府は再度態度を変え、バハイ教徒が大学に入学するには入試の際にバハイ以外の宗教信徒であると通知せねばならなくなった。この措置により、国立大学にはバハイ教徒は入学できなくなった。バハイ教の教義では、自らの信仰を隠すことが認められていないためである。司法省によれば、バハイ教徒であることが判明したバハイ教徒は大学から排除・追放せねばならず、それは入学のプロセスにおいても、就学中であっても変わらない。大学に志願する者は、イスラム、キリスト教、あるいはユダヤ教の神学の試験に合格することが求められるが、バハイ神学の試験はない」

「バハイ教徒は、社会年金制度から排除されている。さらに、負傷や犯罪被害に対する補償を求めても、拒否されることが常である。財産の相続権もない。バハイ教徒の結婚と離婚は、イランの法律では認定されない。ただし政府は、非宗教的な結婚証明は認めており、これが結婚証明書の代わりとなる」

「政府は、認定されている少数派宗教に対しては、コミュニティ・センターや自己資金によるある種の文化的・社会的・健康・慈善教会の設立を認めている。だがイラン政府はバハイ教コミュニティに対しては、公式な集会も運営組織も許可しておらず、こうした組織はすべて閉鎖してしまう」 **[4b] (Section II)**

19.55 この USSD の IRF 報告 2009 にはさらに、以下の記載がある。

「バハイ教徒にはあまりにも過酷な制約が課されており、そのため彼らが自分たちの信仰を実践する自由も、コミュニティとして機能することも、認められてはいない。バハイ教の団体からの報告によれば、イラン政府はバハイ教徒が事業や商業用の免許の取得や更新を求めても、それさえ拒否する場合が少なくない。政府はたびたびバハイ教徒に対し、イスラムに改宗すればこうした差別待遇をやめると圧力をかけている。また政府は、多くのバハイ教徒が国外に出ることを許可していない」

「バハイ教徒には、自分の教義を教えることも実践することも許されておらず、海外のバハイ教徒との連絡も許可されていない。またバハイ教徒は“シオニズムと絡んだスパイ行為”で起訴されることもよくあり、これは 1 つには、バハイ教の世界本部がイスラエルにあるためである。この世界本部との連絡やそこへの送金をしているところを逮捕された場合、こうした容疑はさらに熾烈なものになる」

「本報告の対象となる期間（2006 年 7 月 1 日から、2009 年 6 月 30 日まで）、引き続きバハイ教徒への公的な攻撃は悪化し、政府運営の新聞“カイハン”では連続した名誉毀損的記事が掲載されていた。この新聞の編集長は、最高指導者アヤトラ・ハメネイが任命している。また全国紙“エテマド”や地方紙数紙も、バハイ教徒の名誉を損なう記事を掲載していた。こうした記事ではバハイ教徒ならびにスンニー派のサラフ主義グループを、イランの国家治

安を転覆させ外国政府のためにスパイ活動を行っているとして、非難していた。国営メディアが2009年5月19日に報じたところでは、マジュレスの議員ホッジャトレスラム・モハマド・エブラヒム・ネクーナムは間ジュレスの議場において、バハイ教は“イランに浸透し”てイスラム教徒間に“分裂を引き起こす”ために作り上げられたものであり、イラン全土のバハイ教コミュニティのメンバーたちがそうした目的のために労している、と述べた。2009年2月、半国営のファルス通信が報じたところによれば、イランの検察総長は情報大臣に対して書簡を送り、バハイ教徒たちが（イスラエルの）シオニスト政権と大規模で緊密な連携を構築しており、情報収集や侵入活動を展開、イスラム教徒の信仰を破壊しようとしている、と警告した。本報告の対象期間中、国営メディアの記事は、バハイ教徒たちが家族内での近親姦を奨励していると非難していた…」

「政府が、商工会議所や関連団体からの情報をもとにバハイ教徒の職業や雇用状況までカバーしたリストを編纂したとの報告がある。こうした会議所や団体は、名目上は独立した組織ということになっているが、実際には政府からの影響が強い」 **[4b] (Section II)**

19.56 やはりUSSDのIRF報告2009には、さらに以下の記載もある。

「アメリカの“バハイ教全米スピリチャル会議”（National Spiritual Assembly of the Baha'is）ならびに主要人権団体によれば、1979年から今までに200人以上のバハイ教徒が殺害されており、また15人が行方不明で、死亡したものと見られている」

「イラン国外のバハイ教徒グループからの情報によれば、イラン政府は本報告の対象期間（2008年7月1日から2009年6月30日まで）にも、バハイ教徒への嫌がらせと脅迫を激化させていた」

「イラン政府は今も、バハイ教徒をその信仰の故に投獄し拘留している。 イラン政府はバハイ教徒を恣意的に逮捕しており、イスラム刑法第500条ならびに第698条の違反という理由で告訴している。それぞれ、反国家的活動ならびに虚偽の流布を禁止する法律である。釈放されても告訴が取り下げられるわけではなく、告訴が存続している限り再逮捕の不安におののいているとの報告がある。大抵の場合、釈放されるには巨額の罰金を支払うか、高額な保釈金を納めねばならない」 この保釈金が財産の譲渡証明書という形をとる場合もある。また、個人保証や職業ライセンスと引き換えに釈放される場合もあった。

「2009年6月の終わりの時点で、少なくても20人から30人のバハイ教徒が、その信仰のゆえに拘留されている。イラン政府は他のバハイ教徒の多くを正式に起訴したことは一度もなく、単に保釈金を受け取ってから釈放している」**[4b] (Section II)**

USSDのIRF報告2009には、バハイ教徒の逮捕や拘留に関する報告も記載されている。

19.57 USSDのIRF報告2009には、以下の記載がある。

「バハイ教徒の財産権は一般に無視されており、バハイ教徒たちは政府からの頻繁な嫌がらせや弾圧に苦しんでいた。イラン政府はバハイ教徒の住宅や事業所を襲撃、彼らの所有していた私的ならびに商用財産、また宗教的資料を大量に押収した。政府はバハイ教徒の家屋をも無数に押収、最高指導者はメネイの機関に譲渡したとされている。さらに政府は、バハイ教徒たちの若者暮らすが開催されていた民家も押収した。その住宅の所有者には、適切な所有証明書が合ったにもかかわらず、である。バハイ教コミュニティが報じたところではイラン政府によるバハイ教徒の私的財産の押収や、バハイ教徒が教育を受け職に就くことの拒否といった弾圧のため、バハイ教コミュニティの経済的基盤が崩れており、存続そのものが危ぶまれているという」 **[4b] (Section II)**

19.58 USSD の IRF 報告 2009 によれば、「イラン政府の役人はバハイ教徒に対し、バハイの信仰を捨ててイスラムに改宗するよう求め、そうすれば弾圧から解放してやると脅しているそうである。投獄されたバハイ教徒に対しては、釈放の条件として、バハイの信仰を捨てよと要求している」 **[4b] (Section II)**

19.59 この USSD の IRF 報告 2009 には、以下の記載もある。

「バハイ教徒は職場においても、政府公認の迫害にさらされる。アバデフその他の町にあるバハイ教墓地が汚されたが、イラン政府は犯人を特定しようとも、処罰しようともしなかった。イラン国外のバハイ教グループからの情報によると、バハイ教の墓地が荒らされ、アバデフのバハイ教墓地では墓から掘り出された遺体が汚され、ナジャファバドのバハイ墓地では襲撃があった。2008 年 10 月 23 日には、ダルジコラにあるバハイ墓地で、ブルドーザーに乗った何者かたちが墓地を荒らした」

「2008 年 7 月 25 日にはケルマン州のラフサンジャンで、バハイ教徒であるソヘイル・ナエイミの自動車が放火され炎上した。それに先立ち、ナエイミの家族ならびにその他 10 人バハイ教徒たちが、“ラフサンジャン反バハイ運動”と称するグループからの脅迫状を受け取っていた。バハイ国際コミュニティが国連に報告したところによれば、2008 年 7 月 18 日にケルマンで、あるバハイ教徒家族の住居が放火され消失した。また 2008 年 6 月 10 日にはファルス州のタングリズで、バハイ教徒の夫婦が所有するビルが全焼した。この家族は正式な刑事訴訟を起こしたとされるが、当局は裁判を進めることを拒否したという」

「イラン全土で、多様な職業で、バハイ教徒が困難に直面しているとの報告がある。バハイ教徒に対する個人的な嫌がらせがエスカレートしており、脅迫状が書簡や CD、テキスト・メッセージ、トラクト類など、多様な形態で送り込まれている。学校ではバハイ教徒の子供たちがいじめに会い、イスラム教義を教え込まれる。特にバハイ教徒の女の子は生徒からも教育者からも標的にされやすく、これは親子の間に緊張を引き起こそうという狙いによるものだ」

「以前は禁止されていたホッジャティイェ協会がまた台頭し始めており、いくつもの宗教団体や人権団体から深刻な懸念が生じている。ホッジャティイェとは秘密の宗教・経済組織で、1953 年に設立されたものだ。イランからバハイ教徒を駆逐し、第 12 代イマム（“マフディ”）の帰還を早めようという

のが、この組織の目的である。政府の組織ではないが、政府の構成員多数もホッジャティエに参加しており、自分たちの職位を利用してこの組織の発展に努めているとされる。だが、本報告の対象となる期間中に行われた無数のバハイ教徒の逮捕において、この組織がどのような役割を果たしたのか、果たしていないのかは、不明である。バハイ教の人権団体や通信社の多くは、ホッジャティイェ協会の目的を、バハイの信仰だけでなくバハイ教徒の完全な抹殺にあると説明している。しかもこの協会は本来の反バハイ主義をさらに拡大、反スンニー派、反スーフィー派の活動にまで手を広げるようになったと報じられている」**[4b] (Section III)**

19.60 2009年1月15日発表のヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の「ワールド レポート 2009」によれば、「イラン政府は今もイラン国内のバハイ教コミュニティに対し、公的な礼拝行為や宗教活動を行う許可を与えようとしない」 **[8f]**

19.61 2009年7月16日発行のマイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルによる2009年報告によれば、バハイ教徒にとって状況は悪化している可能性があり、「… 2008年も国家がスポンサーとなっている迫害や個人的な脅迫、雇用での制限、高校・大学からの排除などに直面しており、メディアからも攻撃されていた。また2008年、政府は12人を超えるバハイ教指導者たちを逮捕した」 **[46c]**

19.62 イランにおける人権のための国際キャンペーンによる2009年4月の報告も上記を支持しており、「ここ何か月かバハイ教徒に対する攻撃は激化しており、何人かが逮捕されている」としている。 **[52b] (p5)**

19.63 2009年9月23日付の国連事務総長の報告には、以下の記載がある。

「バハイ教コミュニティのメンバーたちが恣意的な拘留や財産没収、雇用機会の喪失、政府からの福祉や高等教育の拒否といった迫害を受けており、しかもその報告が今も入ってきている。イランにおけるバハイ教コミュニティの扱いに関しては、各種の特別報告者ならびに少数派問題の独立専門家からイラン政府に対して、いくたびか要請を送った。国連人権高等弁務官は多数の機会を捉えて、もう1年以上拘留されたままになっているバハイ教徒7人の現状を明らかにするよう求め、懸念を表明してきた… この7名はまだ裁判も始まっておらず、弁護士との面会も拒否されている。高等弁務官ならびに事務総長は引き続き、これら7人の拘留は、市民的および政治的権利に関する国際規約におけるイラン・イスラム共和国の義務に違反しているのではないかと憂慮している。特に、信教の自由ならびに表現の自由、結社の自由が侵害されているのではないかと憂慮している」 **[10g] (p13-14)**

「棄教（イスラムから他宗教への改宗）」も参照。

スーフィー

19.64 ラジオ・フリー・ヨーロッパ / ラジオ・リバティ（RFE/RL）の2009年2月26日付のニュース記事には、以下の記載がある。

「スーフィー主義の起源はイスラムの始まりにまでさかのぼり、スーフィーたちは預言者ムハンマドこそが、自分たちの最初のマスターであったと考えている。スーフィーの伝統では、コーランの中の”メッカ章句“と呼ばれる箇所に見られるイスラムの内面的・スピリチャルな教えに焦点を当て…現在、シーア・ネマトラヒ・ゴナバディ・スーフィー教団とイラン体制の間に緊張が走っているが、アナリストたちによれば、これは歴史的な差異に基づくものだという。

「ネマトラヒ教団は、イランでは最大のスーフィー教団であり、全国に 200 万人以上のメンバーを有するとされている。テヘランやイスファハンといった主要都市もカバーしている。このメンバーたちがここ 4 年間、国家からの圧力を以前よりも強く受けるようになっている。この教団の礼拝所 3 か所が、破壊された。政府役人たちは、このスーフィーたちが建築許可を有しておらず、しかも覚せい剤を所持していたと非難していた… この容疑を、スーフィーたちは認めていない。デルヴィッシュ（スーフィー）たちによれば、 スーフィー主義の人気が高まっており、またスーフィーたちはイランの聖職者エスタブリッシュメントにとって脅威となりえると見られているため、政府から標的にされているのだという。一部の保守派聖職者たちは、スーフィー主義はイスラムにとって危険であるとしている」 **[42s]**

19.65 USCIRF の 2009 年年報によれば、「この 1 年間、スーフィーの逮捕や彼らに対する嫌がらせが大幅に増大した」**[88b]** フリーダム・ハウスの「フリーダム・イン・ザ・ワールド・レポート 2009」には、「スーフィー主義イスラム教徒が… イラン当局による迫害を受けている」 **[112g]**

19.66 やはり USCIRF の 2009 年年報によれば、「この 1 年間、特にコムでは、シーア派の聖職者や礼拝指導者たちが説教と公的声明の両方で、スーフィー主義とスーフィー主義イスラム教徒たちのイランにおける活動とを非難したという報告が多数あった。さらに、イラン政府がスーフィー主義そのものを禁止することを検討中であるとの報告もあった」**[88b]**

19.67 USSD の IRF 報告 2009 には、以下の記載がある。

「イラン国内のスーフィー主義者たちと国外のスーフィー諸団体、ならびに多数の人権団体は、スーフィー コミュニティとその宗教的実践に対してイラン政府が弾圧を強めていることに関し、今も極度の懸念を抱いている。諜報機関や治安機関は、高名なスーフィーの指導者たちに対し、嫌がらせや脅迫を強化している。イラン政府によるスーフィー グループならびに礼拝場所（husseiniya）に対する制約も、最近の報告対象期間には、目立つものになっている。シーア派の聖職者や礼拝指導者たちが説教と公的声明の両方で、スーフィー主義とスーフィー主義イスラム教徒たちのイランにおける活動とを非難したという報告が多数あった」 **[4b] (Section II**

目次に戻る
ソースのリストを見る

少数民族

概要

20.01 国際人権連盟（FIDH）による2009年4月28日付の報告書「*Iran/Death Penalty: a State Terror Policy*」には、以下の記載がある。

「イランには複数の少数民族が存在する。ペルシア語とその様々な方言を話す人々が最大の民族であり、いくつかの情報によれば、全人口の約50%を占めている。それに続いて人口が多い民族はアゼルバイジャン・トルコ族（全人口の25%以上）で、クルド人（7-10%）、アラブ人（2%）、バルーチ族（2%）およびトルクメン人（1%以上）がそれに続く」

「憲法は、ペルシア語（イランではファルシ語と呼ばれる）が公用語であると規定している。憲法はまた、メディアが民族や地方の言語を使用したり、学校でペルシア語と並行してそれらの言語の読み書きを教えたりすることも認めている（第15条）。しかし現実には、様々な少数民族の人々が絶えず、権利を侵害されていると苦情を申し立てている。クルド人、バルーチ族、トルクメン人の多くの人々は、イスラム教スンニ派の何らかの分派の信徒であり、そのため、宗教的な少数派でもある。クルド人、バルーチ族、トルクメン人の多くの人々は、イスラム教スンニ派の何らかの分派の信者であり、そのため、宗教的な少数派でもある。南西部のフゼスタンに暮らすアラブ人の多くはシーア派に属し、一方、南部のブーシェフル州とホルモズガーン州に暮らすアラブ人の多くはスンニ派に属している。また、アゼルバイジャン・トルコ語を話す人々は圧倒的にシーア派に属している。自分たちの権利を尊重するよう求める運動が、すべての少数民族で続けられている」**[56i]**

20.02 Minority Rights Group（MRG）Internationalが2009年7月16日に発行した報告書「*Peoples Under Threat 2009*」では、世界の少数派集団の中でイラクのアラブ人、アゼリー人、バハイ教徒、クルド人およびトルコマン人は「･･･大虐殺、大量殺人またはその他の組織的な暴力的抑圧を受ける危険性が最も大きい」とランクされた。そのランク付けは、「民主主義または良い統治･･･、紛争･･･、大虐殺および政治的大量虐殺前の集団の分裂または精鋭集団の派閥化･･･、国の信用リスク分類」を含む10の指標の組み合わせに基づいて行われる。イランはランク付けされた20カ国のうち14位にランクされ（少数派集団が最大の危険にさらされている国が1位）**[46b]**、MRGによる2008年報告書の12位からランクを下げている。**[46a]**

イランからの出国を望む少数民族の人々が受ける可能性のある差別の詳細については、出国と帰国も参照すること。

クルド人

20.03 デンマーク移民サービスが2009年4月に発行した報告書「少数民族・女性・改宗者の人権状況、入国・出国手続き、IDカード、召喚・報告など（*Human Rights Situation for Minorities, Women and Converts, and Entry and Exit Procedures, ID Cards, Summons and Reporting, etc.*）」（2009年デンマーク移民サービス報告書）には、以下の記載がある。

「クルド人はイラン最大の少数民族の 1 つである。国内のクルド人の数は入手できる情報によってかなり異なっている。クルド人の人口は、イランの推定総人口 7,050 万人のうち 500 万から 1,200 万人に上ると推定されている。イラン国内のクルド人の大多数は、西部のトルコとイラクとの国境から北東部のウルミエ湖までのイラン西部の山岳地帯に暮らしている。その地域は約 95,000 平方キロメートルに及ぶ」

「クルド人の地として政府が認めている唯一の州はクルディスタン州である。しかし、イラン・クルディスタンと呼ばれることの多い地域は、中部地域のクルディスタン州から北部の西アゼルバイジャン州と南部のケルマーンシャー州まで広がっている」

「イラン・クルディスタン地域は、山岳、平原、農村および大規模な都市部密集地で構成されている。クルド人は主にケルマーンシャー、サナンダージュおよびマハバードの各大都市とその周辺に暮らしている」

「イラン・クルディスタンの経済環境は多様である。ザグロス山脈地帯に暮らすクルド人は、部族的経済活動がまだ残る牧畜農業に主に依存している。平原地帯のクルド人の多くは農村に暮らし農業に依存しており、それより数は少ないが、牧畜農業に依存している人々もいる。この地域の主な作物は煙草、大麦、米および小麦である。都市部に暮らすクルド人は主に教師、商人、小売店主の職に就いている。当然ながら、他の職業に就いているクルド人もいるが、政府上層部に職を得ているクルド人はいないだろう」**[86b]**

20.04 加えて、アムネスティ・インターナショナルによる 2008 年 7 月付の報告書「イラン：クルド少数民族に対する人権侵害（*Iran: Human rights abuses against the Kurdish minority*）」には、以下の記載もある。

「･･･彼らクルド人は主に、イラン西部ならびに南西部にある西アゼルバイジャン州､コルデスターン州、ケルマーンシャー州、イーラーム州で暮らしているが、テヘランなど大都市に移住した者も多い。サナンダージュは、コルデスターン州の行政上の中心である。また、イラン北東部の北ホラーサーン州にもクルド人の集落がある」

「クルド語の主要方言には、Sorani 語と Kurmanji 語の 2 種類がある。また少数だが、Gorani 語その他の方言を使う集団も、イラン国内に存在する。多くのクルド人はスンニ派イスラム教徒であるが、少数民族の人々はシーア派イスラム教徒である。イスラム教以前に起源をもつ宗教であるヤズィーディー（Yazidi）の信者が存在する一方、バハイ教徒、アウレ・ハク（Ahl-e Haq）教徒、およびスーフィー派のカデリ（Qaderi）教団とナクシュバンディ（Naqshbandi）教団の信奉者も存在する」**[9e]**

20.05 Sorani クルド語は大ザーブ川（Greater Zab）から南で暮らすイラク系クルド人、およびコルデスターン州に暮らすイラン系クルド人が話す方言である。Sorani クルド語は通常アラブ文字を修正した文字で書かれる。クルド語で存在する現代文学などでは、近年、他の国々よりイラクで刊行する機会が増し

ているため、通常 Sorani 方言が使われている。（応用言語学センター、2004年2月18日）**[23a]**

20.06 FIDH による 2009 年 4 月 28 日付の報告書「*Iran/Death Penalty: a State Terror Policy*」（2009 年 FIDH 報告書）には、次のように記載されている。「民族主義運動は長年、クルド族が住む州で盛んである。クルド人グループの中には 1979 年以降、イランの中央政府と戦っているグループもあり、地域の自治権を強く求めている。そのため、それらのグループは他の民族グループに比較すると、最も多くの犠牲者を出している」**[56i]**

20.07 2009 年 FIDH 報告書には、さらに以下のように記載されている。

「クルド人の反政府運動の指導者が幾人も超法規的な死刑の宣告を受けて国外で殺害されているが、文化活動家やジャーナリストもまた、厳しい弾圧を受けている。彼らの多くは実刑判決を宣告され、中には死刑判決を宣告されている者もいる」

「ジャーナリスト兼クルド文化活動家である Adnan Hassanpoor は 2007 年 1 月に逮捕された。彼の友人で従兄弟の環境問題専門家である Abdolwahed（Hiwa）Butimar は 2006 年 12 月に逮捕された。両人ともに数カ月間監禁された後に、神への敵対行為（moharebeh）の罪で 2007 年 6 月に死刑判決を受けた。その後も、彼らの死刑判決は 2 度にわたって支持された。しかし、Hassanpoor に対する死刑判決は 2008 年 9 月末に無効となった。Butimar に対する死刑判決はまだ有効のままである」

「クルド人教師で文化活動家である Farzad Kamangar は、2006 年 6 月に逮捕された後、2 年間にわたって拷問を受け、2008 年 2 月に死刑判決を言い渡された」

「クルド人グループが 2008 年 9 月に発行した、様々な刑務所に収容されているクルド人政治犯 68 名の一覧（Butimar と Kamanger は除外）によれば、少なくとも 4 名が死刑判決を受けている一方、他の政治犯の判決に関する情報は入手できなかった」**[56i]**

20.08 2009 年 1 月 15 日に発行された Human Rights Watch World Report 2009 には、「北西部のアゼルバイジャン州とクルディスタン州では、政府は社会問題を中心的に取り組む NGO の活動も含め、アゼルバイジャン人とクルド人による文化的政治的活動を制限している」と記述されている。**[8f]**

20.09 アムネスティ・インターナショナルによる 2008 年 7 月付の報告書「イラン：クルド少数民族に対する人権侵害（*Iran: Human rights abuses against the Kurdish minority*）」には、以下の記載がある。

「クルド活動家にとって最近の重要な出来事として、2005 年 7 月に Mahabad でイランの治安部隊がクルド人の反政府運動のリーダーShawan Qaderi と他の 2 名を射殺した。治安部隊はジープに Shawan Qaderi の死体を

つなぎ、町中を引きずり回した。これが引き金となって暴力的な抗議が起こり、それまで何年間も比較的平穏だった Kordestan が騒乱の渦となった。さらにこの抗議活動を皮切りに、クルド人に対する政府からの新たな弾圧の波も訪れた。これは、クルド人の権利を訴える者たちを標的にしたものだ」 **[9e]**

20.10 アムネスティ・インターナショナルは、2009 年 5 月に発行した 2009 年年次報告書（AI Report 2009）（2008 年の出来事を扱う）の中で、以下のように記述している。

「クルド語の頭字語 PJAK で知られる「クルドの自由な生活党（Party for a Free Life in Kurdistan）」という武装組織のメンバーは継続的にイラン部隊を攻撃した。拘束された多くのクルド人は PJAK などの組織に参加しているとして、または支援を行っているとして告訴された。教師の Farzad Kamangar のように容疑を否定して拷問された人の中には、不当な裁判を受けて死刑を宣告される者もいた」

「クルド語、クルド人の文化的権利などの権利を認めるよう強く求めた者は逮捕され、不当な裁判により投獄された」

「当局は家庭内暴力から女性を保護するという長年の問題に取り組むための十分な対策を講じることができなかった」

「50 人以上の受刑者がクルド人の政治犯に対する死刑を科すことに抗議するとともに、クルド人の受刑者の公民権を尊重するよう求めて、8 月から 10 月にかけてハンガーストライキを行った」**[9h]**

対抗勢力および政治活動家と信教の自由も参照すること。

アラブ人

20.11 2009 年 FIDH 報告書には、以下の記載がある。

「他の少数民族のように南西部のフーゼスターン州に暮らすアラブ少数派の多くは、文化的権利を否定され、革命前も後も弾圧を受けている。1979 年の革命後の数カ月間にフーゼスターン州で衝突が起こったが、政府によって鎮圧され、多くのアラブ人が絞首台に送られた」

2005 年 4 月、フーゼスターンで暴動が起き、超法規的とされる処刑も含め、多くのアラブ人が殺害された。当時のハタミ大統領の顧問であったアブタヒ氏によって書かれたとされる書簡が明るみになると、社会に動揺が広がった。アブタヒ氏によって信憑性は否定されたとはいえ、1999 年の日付のあるその書簡では、フーゼスターンのアラブ人をイランの他の地域に移住させることによってその地域のアラブ人の数を減らすことが提案されている。それに続いて、フーゼスターンの州都であるアフヴァーズ、およびテヘランの数カ所で爆弾が爆発、多くの死者が出た」

「2006 年 3 月 1 日、7 人の男性がテレビで報道され、爆弾攻撃に関与したとして有罪を宣告されると伝えられた。彼らのうち 2 人はその翌日に絞首刑にされた。その他に 11 人以上の男性が死刑を宣告されるとも伝えられた。

2006 年、36 人のアラブ人が死刑または長期刑を宣告された。そのうち 5 人は不正裁判の後に処刑され、そのうち 2 人は公開処刑された。2007 年、8 人以上が処刑されており、その他 17 人は不正裁判による死刑判決を待っている状態である。**[56i]**

20.12 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年度の人権問題に関する国別報告書」（2008 年 USSD 報告書）には、以下の記載がある。

「フーゼスターンに住むアフワーズ（Ahvazi）アラブ人の海外代表は、イラン南西部に 200 万から 400 万人が暮らす彼らの共同体は、アラビア語を勉強したり話したりする自由の欠如をはじめとする抑圧と差別に苦しんでいる。アフワーズのグループや人権グループは、アフワーズ・アラブ人活動家の配偶者と幼い子供の拘束を含め、活動家に対して拷問や虐待行為が行われていると主張した。アフワーズのグループや人権グループは、アフワーズ・アラブ人活動家の配偶者と幼い子供の拘束を含め、活動家に対して拷問や虐待行為が行われていると主張した」**[4a] (第 5 節)**

20.13 2009 年 AI 報告書は、「アフワーズ・アラブ共同体の人々は、特に資源利用に関連して認識されている差別に対して抗議運動を続けている」と指摘している。**[9h]**

20.14 2009 年 11 月 9 日、イラン少数派人権機構（IMHRO = Iranian Minorities Human Rights Organisation）は、Ahwaz（アフワーズ）[Ahvaz] にある工場に勤める 64 人以上のアラブ人労働者がアフワーズの主要道の 1 つである Naderi で平和的に抗議運動を行っていて逮捕されたと報告した。逮捕されなかった抗議運動参加者も、工場に戻ることはできないと言われた。アラブ人以外の労働者は予定通り給与と手当をもらうことができたが、アラブ人労働者への支払いが長期に遅れていることに抗議していた。目撃者によると、抗議運動が始まって数分後、機動隊が抗議運動参加者を取り囲んで攻撃し逮捕した。重傷を負った者もいると報じられた。IMHRO によれば、イラン政府は組織的にアフワーズ・アラブ人を弾圧し、彼らが自分たちの言語を教育したり話したりすることを禁止している。アフワーズ・アラブ人は石油ガス産業に従事することが禁じられ、工場でも差別されて最も困難な仕事を与えられるなど、下級の仕事しか与えられず、給与の受け取りも長期に遅れがちである長年、勤めたにもかかわらず給与を受け取ることができない者もいる。さらに以下のように述べている。

「彼らが抗議すると、外国人の手先のレッテルを貼られ、非合法の政党に関与したとして告訴される。労働者の権利を守ることができる労働組合は存在せず、集会を開こうとしても政府によって厳しく弾圧される。逮捕後、彼らアフワーズ・アラブ人はブラックリストに載り、他の仕事を見つけることは決してできない。結局は長期刑に処せられてしまう者もいる。政府はまた、家族の者もブラックリストに加えて、大学などの高等教育を受けることを禁止している」**[109c]**

バルーチ人

20.15 2009 年 FIDH 報告書には、以下の記載がある。

「140 万人以上いると言われるバルーチ人は主に、パキスタンおよびアフガニスタンと国境を接する南東部のシスタン・バルチスタン州に住んでいる。2000 年代初頭以降、ジュンダラ（Jondollah）として知られるバルーチ人武装組織の「イラン人民抵抗運動（People's Resistance Movement of Iran）」は、民主制度を確立し、イランのスンニ派信者の完全な権利を獲得することを目的としてイラン政府と戦っている。イラン政府はそれに対し非常に厳しく対応してきた。

「当局は 2006 年、イスラム法学者特別法廷（Special Court for Clergy）の前検察官で元次長検事でもある Hojatoleslam Nekoonam をシスタン・バルチスタン州の司法省長官に任命した。それ以降、死刑判決と死刑執行の数はその地域では劇的に増加した。多くのバルーチ人が逮捕され、裁判にかけられ、中には裁判から数日以内に処刑された者もいる。大半は麻薬取引、武装強盗、殺人および誘拐の罪で告訴された者である。政府の反対勢力に関与している者の数がどの程度に上るのかは明確でない」

「2006 年 6 月、6 人が神への敵対行為および地上における堕落の罪で処刑された」

「上述の Qanbarzahi は 2007 年 5 月 27 日に絞首刑にされた。彼は 17 歳であった 2007 年 3 月に、他の 6 人とともに死刑判決を宣告された。14 人の革命防衛隊隊員が殺害された 2007 年 2 月のバス爆破事件の犯人と彼らの家族が関係しているとして、彼らが拘留されたと考えられている」

「NGO として登録されている Voice of Justice Young People's Society を率いる Yaqub Mehrnahad は、2007 年 5 月にザーヘダーン（Zahedan）で他の数人の職員とともに逮捕された。彼はまたその州の日刊紙 Mardomsalary の代表者でもあった。彼は 1 年間以上拘留されており、その間に死刑判決を宣告され、その判決は支持された。彼は 2008 年 8 月 4 日についに処刑された。Mehrnahad はジュンダラに協力したとして罪に問われていたのである。彼は武器を取ったことはなかったし、拘留中は弁護士への接見も認められなかったと報じられた」

「アムネスティ・インターナショナルは 2005 年、5 人以上のバルーチ人が処刑され、2006 年には少なくとも 50 人、おそらくは 50 人以上が処刑され、2007 年の 1 月から 8 月の間に最大 50 人が処刑されたと報告した」

「2007 年 3 月、ザーヘダーン議会の Shahriyari 議員がインタビューの中で、最高裁判所が支持した死刑判決は 700 人に上り、彼らはシスタン・バルチスタン州で処刑を待っている状態であった」

「バルーチ人の処刑の記録を取っているウェブサイトには、裁判による処刑と超法規的処刑の件数 176 件が 2006 年 12 月から 2009 年 3 月までに記録されている」**[56i]**

20.16 2009 年 AI 報告書には、以下の記載がある。

「バルーチ人の住む地域では、ジュンダラとして知られる武装組織のイラン人民抵抗運動（PRMI）は散発的に政府部隊と衝突した。6 月、PRMI はイラン国境警備隊の 15、16 人の隊員を捕虜にした。1 人は解放されたが、残りの捕虜は PRMI が 10 月までに殺害した。当局は容疑者の PRMI メンバーと支持者に対し厳しい対抗措置を講じた」**[9h]**

20.17 USSD による 2008 年の報告書には、以下の記述がある。

「国内と国外の人権擁護団体は 1 年間にバルーチ人少数派に対し深刻な経済的、法的、文化的差別を主張した。政府は、シスタン・バルチスタンの当局が 2007 年に 50 人以上の拘留者を処刑したという疑惑を調査することはなかった。Yaghoob Mirnehad などのバルーチ人ジャーナリストおよび人権活動家は、恣意的な逮捕、身体的虐待および不当な裁判の対象とされ、最終的には処刑される場合が多かった」**[4a] (第 5 節)**

20.18 2009 年 8 月 27 日、イラン少数派人権機構（IMHRO）は、13 人のバルーチ人男性がテロ活動の罪と、ジュンダラ（Jondollah）のメンバーであることを理由に告訴され、処刑されたと報告した。IMHRO の研究員 Reza Washahi は以下のように述べたとされる。

「例のごとく私たちはこれらの事件の詳細を把握していないが、バルーチの情報筋によれば、これらの男性は一般人であったが、政治活動家や文化活動家もいた。いつものように、イラン政府は国際監視員が審理に出席することを認めなかった。その男性たちは弁護士を出席させることができず、裁判所の判決に対し控訴する権利も持っていなかった。イラン政府は多くの人々を過去のテロ活動に関与したとして処刑したため、容疑者が無実であることがわかっても、時すでに遅きに失していた」**[109b]**

アゼリー人

20.19 USSD による 2008 年の報告書には、以下の記述がある。

「アゼリー民族はイラン総人口のおよそ四分の一を占めており、政府と社会によく溶け込んでいて、アゼリー人の中にも高位の指導者がいる。だがアゼリー人からは、政府による民族的・言語的な差別に対する苦情が聞かれる。例えば、学校ではアゼリー語を使用できず、アゼリー人の活動家や組織者には嫌がらせがあり、地名もアゼリー語からペルシア語に変更されている。また、アゼリー人のグループは、イランのアゼリー人の文化的、言語的権利を擁護したとの理由で、アゼリー人の政治犯が投獄されていると主張している。政府はそうした政治犯の一部を、『イスラム共和国に対する反乱を働いた』と非難している」 **[4a] (第 5 節)**

20.20 2009 年 AI 報告書には、次の指摘がある。「活動家は、アゼルバイジャン系イラン人が主に住む地域の学校および行政サービスでアゼルバイジャン・トルコ語を使用するよう呼び掛けている。多くの活動家は、国際母語デー（International Mother Language Day）のデモ行進に関係したとして、[2008 年] 2 月に逮捕された。[9h]

20.21 Radio Free Europe / Radio Liberty（RFE/RL）の 2008 年 7 月 26 日付けの記事によれば、イランのアゼリー人少数派の文化的、言語的権利の向上に努める活動家として著名な Vedud Asadi が、結婚式を挙げた 2 週間後に罪状もないままに逮捕された。この記事はさらに、「少数民族のアゼリー人はイランの総人口の 25%から 33%を占めている。イラン憲法は国内の少数派の言語的、文化的権利を規定しているが、政府は学校でアゼリー語を教えることを禁じており、Asadi のような活動家は嫌がらせを受けたり投獄されたりしている」と報じている。**[42m]** 2008 年 8 月 24 日の報道によると、Vedud Asadi はカスピ海（Khazar Sea）近くのアゼルバイジャンの都市であるラシュトで、34 日間不法に拘留された後に保釈された。**[47] (Baybak.com)**

カシュガイ族

20.22 カシュガイ族（Qashqai）のウェブサイト（2009 年 12 月 1 日にアクセス）は、Qashqai は Qashqaai、Qashqa'i、または Ghashghai とも呼ばれていると指摘している。そのウェブサイトには以下の情報が記載されている。

「カシュガイ族は主にイラン南部のファールス地域に住み、定住民、半定住民、および遊牧民が混在する共同体を形成している。彼らはカシュガイ・チュルク語（トルコ語）を話す。彼らの大半は少なくともペルシア語（ファルシ語）も話す。彼らはシーア派イスラム教徒である･･･。1960 年代以降、一般的な傾向としてカシュガイ族遊牧民の定住化、および牧畜や伝統と無関係の経済活動が急速に進んでいる。現在、カシュガイ族は主に定住民と半定住民で構成されている。カシュガイ族の現在の人口は、推計 100 万から 150 万とされる」**[37a]**

20.23 COI サービスによる 2008 年 8 月のイラン COI 報告書に関する「国別情報に関する諮問委員会（APCI）」の検証が、ダラム大学のイラン研究センターの Dr Reza Molavi と Dr Mohammad M Hedayati-Kakhki によって実施され、その 2008 年 9 月 23 日付の報告書（2008 年 APCI 報告書）には以下の記載がある。COI サービスによる 2008 年 8 月のイラン COI 報告書に関する「国別情報に関する諮問委員会（APCI）」の検証が、ダラム大学のイラン研究センターの Dr Reza Molavi と Dr Mohammad M Hedayati-Kakhki によって実施され、その 2008 年 9 月 23 日付の報告書（2008 年 APCI 報告書）には以下の記載がある。

「よく知られた少数民族の他にも、いくつかの遊牧民の集団や部族も差別の対象となっている。例えば、Gheshghay [カシュガイ族の分派] である･･･。この集団はイランの総人口の 2%と推計されており、主にイラン南部のファールス州に住む。シーラーズはこの集団の活動の最大中心地として知られているが、この集団の一部は遊牧民であり続けている。とりわけ 1979 年のイランイスラム革命後、Ghashghayi の指導者 Khosrow Khan Qashqai はドイツからイランに帰国すると逮捕され、その後、この集団の権利と自治権の獲得を支持したとして公開処刑された。この事件は長年にわたって政府にこの民族集団に対する疑念を抱かせる原因となっていた。この事件を潜在的な不安定要因と考えたからである」

「その上、この集団の宗教的実践は主流のイスラム体制の宗教的実践と完全に異なっているため、以下の説明にあるようにこの集団に対する疑念と差別が生まれるのである」

「イランイスラム革命の後、公開ダンス、オーボエと皮ドラムを使った伝統音楽の演奏、音楽に合わせて行われるスティックファイティング・ゲームなど、様々なカシュガイ族の慣習は新政府によって不道徳で反イスラムであると宣言された。どの程度の差別が続いているのかはわかっていない。しかし、様々な法律は、この集団がシーア派イスラム教徒であるにもかかわらず、依然としてカシュガイ族の一部の慣習が反イスラム的であると見なしている」

「上記の情報を踏まえると、Ghashghayi 族の人々はその民族性のみに基づいて迫害されるわけではないとはいえ、実際、彼らは民族性に基づいて土地建物からの追い立て、就業、教育などの差別の標的にされる恐れがある。最後に、以下の説明は、Ghashghayi 族に関する政府による取り組みの論理的根拠の可能性を示している」

「2005 年、居住に関する国連特別報告者 Miloon Kothari はカシュガイ族などの少数民族が所有する土地の最近の没収を非難した。人権活動家によると、イラン政府のこうした目的は、石油や砂糖が豊富にあるフーゼスターン州から強制的に移住させることによって「民族再編」を実施することにある。土地の没収に加え、カシュガイ族は従来型の牧草地を民間部門に売るどうかに対処しなければならなかった」**[6a] (p51-52)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

同性愛者、両性愛者、トランスジェンダー

概要

女性間の同性愛者および女性の両性愛者については、イラン社会における一般的な女性の地位に関する情報を扱った「女性を取り巻く環境」の節と並行してこの節を読むのが望ましい。

21.01 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年度の人権問題に関する国別報告書」（2008 年 USSD 報告書）には、以下のように記述されている。

「司法のボランティアの部署である特別保護局（Special Protection Division）は道徳上の犯罪を監視し、報告した。法律は同意した成人間の同性愛行為を禁止している。HRW によれば、同性愛行為に対する最近で最も知られた死刑判決は 2005 年に下されたものであるが、2006 年と 2007 年にも同性愛行為に関連して処刑が行われた疑いがある。同性愛の相手がイスラム教徒の場合、イスラム教徒でない同性愛者よりも刑罰は厳しいものとなった。[2008 年]9 月 29 日、アフマディネジャド（Ahmadi-Nejad）大統領は、同性愛は『社会の基盤を揺るがす好ましくない異質の行為』であると呼んだ」**[4a] (第 5 節)**

21.02 外務英連邦省（FCO）は 2009 年 3 月 26 日に発行した「2008 年度年間人権報告書ーイラン（*Annual Report on Human Rights 2008 -- Iran*）」の中で、死刑が相変わらず「同意した同性愛行為」に関する法令集に明記されていると記述している。**[26b]**

21.03 国際レスビアン・ゲイ協会（ILGA）が 2009 年 5 月に発行した報告書「国家が支援する同性愛への差別（State-Sponsored Homophobia）」（2009 年 ILGA 報告書）には、男女ともに同性愛行為は違法とされると記載されている。**[104] (p22]**

21.04 2008 年 4 月 20 日付の FCO の書簡には、以下の記載がある。

「イランでの同性愛者に対する扱いには問題がある。
同性愛行為は違法であり、死刑になる恐れがある。
同性愛行為を唯一の理由としてイランで処刑された者がいるかどうかわからない。同性愛行為を唯一の理由としてイランで処刑された者がいるかどうか把握していない。
レイプ、誘拐などの罪で告発されて処刑された同性愛者がいることは把握している。
同性愛は違法であり、同性愛者は差別を受けているが、同性愛者が組織的に迫害されているとは考えていない」**[26l]**

21.05 しかし、同じ資料には以下の記述もある。

「注目すべき点は、イランで人権問題や具体的な事件に関する情報、特に同性愛などの微妙な問題に関する情報を入手するのは困難であるということである。我が国の大使館が唯一できることは、公式声明や報道機関の報道など

の公になった情報、およびテヘランの同性愛者の人々との非公式な接触に基づいて状況を限定的ながら判断することである。これだけではイランにおける同性愛者の扱い全体を完全に把握することはできないため、我々の評価には必然的に限界がある」**[26l]**

21.06 ACCORDが2001年6月11－12日にベルリンで主催した「第7回欧州本国情報セミナー（7th European Country of Origin Information Seminar）では、以下の報告がなされている。

「･･･法体系は、立証責任が求められるにもかかわらず、同性愛の告発に利用されてきたことは確かである。さらに被告人に対する告訴理由となっている犯罪の1つとして同性愛も挙げられている例が実際に起こっている。例として、1996年から97年にシーラーズにおけるスンニー派の指導者の裁判であるが、政治的[原文どおり]理由により弾圧されていたことは明白である。近年はないものの、これ以外にも、政治的な理由からの裁判は確かにあった」**[3c] (p105)**

21.07 カナダ入国難民局（CIRB）が1998年に諮問した専門家は、次のように意見を述べている。「理論上では同性愛行為はイスラム教によって厳しく罰せられるが、実際にはそれは過去も現在も存在しており、多くの場合、同性愛行為は寛容な扱いを受け、それはイスラム教が支配する諸国ではよく起こることである･･･。実際には、非難されるのはイスラムの道徳に対する公的な違反のみであり、そのため、イスラム法には犯罪行為の目撃者の役割が明記されている」**[2j]** 同じ資料によれば、警察は権限を与えられておらず、密室における「慎みのベール」に隠れて行われるあらゆる種類の同性愛活動を積極的に追求することもなかった。（カナダ入国難民局、1998年2月1日）**[2j]**

21.08 1998年2月1日付のCIRBの資料によれば、イラン社会では多種多様な同性愛活動が行われているという。農村地域では、「lavat（男色）」という性的活動さえも異性愛者の性行為に関する補完的な性行動であると社会的に見られており、実行者は同性愛者であるとは見なされていない。主要な犯罪的行為は男色か、さらに具体的にいえば、神の創造とは不自然に異なる行為として男色の相手にされることであり、「同性愛者」はイランでは意欲的な受け身役の相手であると見なされていると、一部の専門家は考えている。**[2j]**

21.09 1999年CIRB報告書には、女性同性愛者の場合、通常、4人の正当な証人による証拠を検証することができなかった時は、裁判所に出廷することはあまりないと記載されている。イランでは、公然たる女性の同性愛行動と社会的に認められた女性同士の社会的接触とを区別することは不可能であると見なしている情報もあった。**[2o]** CIRB報告書は次のように結論付けている。

「女性の同性愛行動であるmusahaqaについては、ほとんど何も知られていない。イスラム法ではそれは婚外性行為であるため、不倫と見なされ、その結末はすでに説明した通りである。しかし、挿入が行われないため、刑罰は理論上100回の鞭打ちに制限されている。実際には、女性の同性愛行動は通常、控えめに行われるため、あまり重要でないと見なされている」**[2o]**

目次に戻る

ソースのリストを見る

法的権利

21.10 2009 年の ILGA 報告書には、イランの 1991 年刑法のなかから、同性愛の肉体的行為、そうした行為を定義し証明する方法、および該当する処罰に関する条項が列挙されている。

「第 2 部： 同性愛への処罰」

「第 1 章： 同性愛の定義」

「第 108 条： 同性愛とは、（男性と）男性との性行為を指す。
第 109 条： 同性愛行為を行った両者は、積極的な役割であるか受動的な役割であるかを問わず、処罰する。
第 110 条： 同性愛に対する処罰は、死刑とする。死刑の方法については、Sharia（イスラム法）の裁判官がこれを決定する。
第 111 条：積極的な役割を演じたものと受動的な役割を演じたものの両者が成人であり、正常な精神状態にあり、自由意志を有している場合に、同性愛行為を行ったものは死刑に処す。
第 112 条： 正常な精神状態にある成人が未成年者と性行為を行った場合、その成人は処刑に処し、性行為が強要によるものでなかった場合には未成年者は Ta'azir（訓戒のための処罰）として 74 回のむち打ちの刑に処す。
第 113 条： 未成年者同士の性行為に関しては、その一方が他方に性行為を強要した場合を除き、その両者を Ta'azir として 74 回のむち打ちの刑に処す。

「第 2 章： 法廷での同性愛行為の立証方法

「第 114 条： 4 回のむち打ちにより同性愛行為を行ったことを自白した場合には、その自白をなした者の処罰が確定する。
第 115 条： 4 回未満のむち打ちで同性愛行為を行ったことを認めた場合には、Had （という厳重な処罰）には当たらないが、より軽度の処罰である Ta'azir に該当する。
第 116 条： 自白は、自白者が成人であり正常な精神状態にあり、自らの意思と意図を持っている場合にのみ有効である。
第 117 条： 同性愛行為は、それを観察しえた 4 名の正しい男性の証言により立証される。
第 118 条： 証言者である正しい男性が 4 名に満たない場合には、同性愛行為は立証されない。この場合、証言者には Qazf （悪意による偽証）の処罰が適用される。
第 119 条： 同性愛を立証するための証言者の中には女性は認められず、証言者たちの中に女性が混じっても無効となる。
第 120 条： Sharia の裁判官は、慣習法に従い自らの判断で判決を下すことができる。
第 121 条： 男性同士で挿入はないものの、Tafhiz（太ももや臀部を撫でること） ならびにそれに類する行為を行った場合には、その両者をそれぞれ 100 回ずつ鞭打つものとする。
第 122 条： 挿入をともなわない Tafhiz ないしそれに類する行為が、3 度のむち打ち刑の後にも繰返し行われた場合には、両者を死刑に処す。

第123条： 血縁関係にない2名の男性が同じ場所で必要なく全裸で場合には、両者をTa'azirの刑に処し、99回までのむち打ちとする。
第124条： 他人に情欲によりキスをしたものは、Ta'azirとして60回のむち打ちに処す。
第125条： Tafhizないしはそれに類する行為を行ったもの、あるいは男性同性愛者が証言者による証言に先立ち反省した場合には、彼の処罰を取り消す。証言の後に反省しても、処罰は取り消されない。
第126条： 同性愛行為あるいはTafhizisを行った者が犯行を自白し、その後に反省した場合には、Shariaの裁判官は指導者（Valie Amr）に対して彼の赦免を要求できる。

「第3部： 女性間の同性愛

「第127条： Mosaheqeh（女性間の同性愛）とは、女性同士の間での性器を用いた性行為を指す。
第128条： 法廷において女性間同性愛行為を立証する手続きは、男性間の同性愛行為の場合と同様とする。
第129条：女性間同性愛行為に対する処罰は、両者それぞれ100回ずつのむち打ちとする。
第130条：女性間同性愛行為に対する有罪は、正常な精神状態と自由意志・自由な意図を有する成人の直接の証言により確定する。　注記：女性間同性愛行為への処罰の場合には、その行為を求めた者と受けた者、またムスリムか非ムスリム化の区別はない。
第131条：むち打ちによる処罰が3回実行された後、なお女性間同性愛行為が繰返し行われた場合には、4度目の犯行を持って死刑に処す。
第132条： 証人による証言に先立ち女性同性愛者が反省した場合には、彼女の処罰を取り消す。証言の後に反省しても、処罰は取り消されない。
第133条： 同性愛行為を求めた女性がその反抗を自白しかつ反省した場合には、Shariaの裁判官は指導者（Valie Amr）に対して彼女の赦免を要求できる。
第134条： 血縁関係にない2名の女性が同じ場所で必要なく全裸でいた場合には、両者をTa'azirの刑に処し、100回に満たないむち打ちとする。この刑罰が加えられた後もこの反抗を繰り返した場合、3度目には100回のむち打ちに処す」 **[104] (p22)**

21.11 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）およびオーストリア出身国・庇護国情報研究・調査センター（ACCORD）による2001年ベルリンCOI情報セミナー報告書**[3c](p105)**、およびNGOのイラン人権確立監視団（MEHR = Mission for the Establishment of Human Rights in Iran）**[66a]**をはじめとする他の情報もまた、翻訳にやや違いはあるにしろ、同性愛関係に関する法律制定について上述のようにイスラム刑法の条項に言及している。MEHRの情報によると、刑法は5巻に分割されている（同性愛者と両性愛者に影響を与えるほとんどの法律は第2巻の「*Haads*」－シャリアにより規定された刑罰にある）、1巻から4巻までは1991年に承認され、第5巻（*Ta'azirat*、つまりシャリアに基づかない刑罰）は1996年に承認された。**[66a]**

上記の刑法も参照すること。

21.12 アムネスティ・インターナショナルの報告書「性的少数派および法律：世界調査」（2006 年 7 月更新）には、トランスジェンダーに関して次のように記載されている。「性別適合（「性転換」）は告訴されずに合法的もしくは公に行う。出生証明書を変更するか、性別適合手術後に結婚することは違法である」**[9aam]** しかし、2008 年 2 月 25 日付の BBC ニュースの記事は、性的適合治療後に出生証明書上で個人の性を変更することができると伝えている。**[21r]**

以下のトランスジェンダー、性転換者を参照すること。

21.13 Berlin European COI Information Seminar の Report 2001 には、以下の記載がある。

「（同性愛行為を）立証するのは大変面倒な作業であり、同性愛関係あるいは性行為を立証するのは困難である。地方紙の報道の一部では、同性愛者の処刑が実際にあった模様である。ただし、同性愛行為のみが理由で処刑されたのか、他の犯罪でも告訴されていたのかは確認できていない。だが立証の規準や面倒さにもかかわらず同性愛行為に対する有罪判決があったという事実そのものが、（イランの刑法を）評価するうえでは見逃しえない問題である。立証が困難である、あるいは比較的容認されている、または同性愛者を体系的に告訴する活動はないというのは確かに事実だが、だからといって同性愛者の死刑という問題が軽んじられてよいわけではない。（死刑があるという）事実そのものが、大いに問題である」**[3c] (p105-106)**

21.14 デンマーク入国管理局の 2005 年事実調査報告書には、以下の記載がある。

「（イランの）刑法では男性間の同性愛行為は重大な犯罪と見なされており、自白あるいは証拠があれば死刑となる場合もある。第 114 条などによると、必要となる証拠は裁判官に対する自白あるいは 4 名の男性による証言だけである。第 120 条にはさらに、『Sharia の裁判官は、一般的な常識と判断に従い自らの裁量で判決を下すことができる』との規定すらある･･･」

「テヘランで多数の裁判に携わってきた 2 名の女性弁護士の報告によると、裁判官が同性愛について詳細な知識を有していれば、それだけで判決を下す充分な証拠となってしまうことさえある、とのことである･･･」

「アンカラの UNHCR の報告によれば、同性愛行為の裁判の場合には、裁判官が当該事例の状況を知っておれば、充分な証拠になってしまう場合すらある」 **[86a] (p10)**

21.15 1998 年 2 月 1 日付のカナダ入国難民局（CIRB）からの情報によると、イスラム教ならびにイランで採用されているイスラム教の Sharia（イスラム法）においては、同性愛行為は理論上は厳しく処罰される。同性愛行為を犯した男性が両者とも成人であり正常な精神状態と自由意志を有していると見なされれば、死刑に処される。**[2j]** パーティーで 30 人の男性が逮捕されたという 2008 年 3 月 28 日付のヒューマン・ライツ・ウォッチの記事は、以下のように報じている。

「イランの法律は、男性間での挿入を伴う同性愛活動に対し 1 回の有罪判決で最高死刑の処罰を規定し、挿入を伴わない活動については最高 100 回の鞭

打ち刑に処する。女性間の同性愛行為は 4 回の有罪判決で死刑の処罰を科される場合がある。イランの刑法は、lavat、つまり男色を証明するには 4 回の自白、または 4 名の「正当な男性」の目撃者としての証言を求めている。しかし、裁判官は状況証拠または推定を採用することが許されている」**[8a]**

裁判官の知識も参照すること。

目次に戻る
ソースのリストを見る

法律の執行

21.16 2008年4月15日付のFCOの書簡には、以下の記載がある。

「近年は、イランにおいて同性愛行為だけを理由に処刑された個人を認めていない。最近のHuman Rights Watchからのプレス リリース（[2008年]3月28日付）によれば、イランにおける合意に基づく同性愛行為に対する死刑判決で一番最近のものは、2005年3月に下されたものだ。だがこれが執行されたのかどうかは、判明していない。FCOでは、これを確認することができなかった。また同性愛者が強姦や誘拐などの罪で起訴され、その上で処刑される危険もFCOは認識し憂慮しているが、これもやはり実際に発生したことがあるか否かは確認できなかった」

「イランは公式の死刑執行件数を発表していないが、（英国の）大使館の印象ではイラン当局は通常、執行された死刑については公表あるいは確認する用意があるようだ。それが国際的な批判を招くケースであっても、公表を厭うことはないようだ。だが特に地方においては、死刑が執行されていても報告されないままである可能性は残る」 **[26l]**

21.17 ヒューマン・ライツ・ウォッチによる2008年3月28日付の報告書 Private Homes Raided for Immorality（不道徳行為のため、民家が襲撃を受ける）には、以下の記載がある。

「イランにおける合意による同性愛行為に対する死刑判決で、文書記録に残っている一番最近のものは、2005年3月に下されたものだ。その執行方法は、判明していない。イラン国内外の男女多数をインタビューした結果Human Rights Watchは、セクシュアリティと性的アイデンティティに基づき恣意的な逮捕と拷問が行われているパターンが後半に存在することを、文書にまとめた」

「西側の情報筋によれば、イランの司法システムにおいては合意による同性愛行為の告訴があると、強姦の告訴に切り替えられるとしている。だがHuman Rights Watchでは、この証拠を発見していない」**[8a]**

21.18 2006年3月8日付のHRWの記事には、次の記載がある。「『イランでは同性愛行為の嫌疑をかけられた男女は、死刑に処される危険に直面する』と、ヒューマン・ライツ・ウォッチの同性愛者・両性愛者・トランスジェンダー

の権利プログラムディレクターである Scott Long が述べている。『刑として法廷が野蛮にもむち打ちを行ったこと、その他拷問や不当な扱いを受刑者に加えたことについて、我々は文書で報告した。しかもそれらは、性的虐待をも含み、警察の留置場で行われたのである』」**[8ad]**

21.19 この報告には、さらに以下のように記載されている。

「2005 年 3 月 15 日、日刊紙 Etemaad が報じたところでは、テヘラン刑事裁判所は 2 名の男性が同性愛行為を行っているビデオを発見、この 2 名に死刑判決を下した。同紙によると、この 2 名のうち一人が、自分がこのビデオを撮影したと自白したとのことである。彼はもう一人に体を売ることで、見返りに金銭を受け取っており、この金銭支払いを拒絶されないための予防策としてこのビデオを撮影した、というのだ。この男性の自白を受け、もう一人の男性も当局に喚問され、両者ともに死刑判決を受けた。この死刑判決は、彼らの性的行為が理由になっているようだ」

「こうした虐待的な刑罰のため、レスビアン、ゲイ、両性愛者、トランスジェンダーの人々はイラン全土において恐怖におののいている」**[8t]**

21.20 2005 年 11 月 22 日のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書には、以下の記載がある。

「イランは先週、同性愛行為を理由に 2 名の男性を処刑した。この事実から、同性愛の男性に対する弾圧のパターンが浮かび上がる。それは、生存しプライバシーを享受するという基本的人権を、著しく侵害するものだ･･･。11 月 13 日の日曜日、テヘランの半官半民日刊紙 Kayhan はイラン政府が 2 名の男性を公開絞首刑に処したと報じている。Mokhtar N.（24 歳）と Ali A.（25 歳）の 2 名である。 北部の町 Gorgan にある、Shahid Bahonar 広場でこの処刑が実施された」

「報告によれば、イラン政府はこの 2 名を lavat という罪状で処刑した。同国のシャリアに基づく刑法では、lavat とは男性間の性行為と定義されており、挿入が行われたかどうかを問わない。同国の法律では、挿入を伴う成人男性間の性行為はすべて、死刑に処すものとしている。男性間で挿入を伴わない性行為の場合には、4 度目まではむち打ちの処罰を受け、4 度目になると死刑となる･･･。イラン政府による同性愛男性の弾圧は、国際的な人権基準をあざ笑うものだ」

「今回の 2 名の処刑以外にも、･･･ イランでは近年、同性愛男性への弾圧と処刑の事例がある」**[8t]**

21.21 2005 年 9 月 1 日付の RFE/RL の記事は、（イランでの）同性愛撲滅キャンペーンについて論じている。

「イスラム法では、同性愛は死に値する罪とされている。同性愛が理由で [2005 年]7 月には 2 名の男性が処刑され、さらに現在他の 2 名が同じ容疑で処刑を待っている。この事実から、イランでは反同性愛キャンペーンが展開されているのでは、との疑いが生じている。 だがイランの司法システムには

人を有罪に定めるための事項を長々と書き連ねたリストが用意されており、同性愛はそのリストの1項目に過ぎない。そもそもイランという国は人権の尊重に関しては咎めるべき記録を残している国家であり、実際に裁判所が下す判決は事実にまったく基づいていないものが多い･･･ 最近のいくつかの裁判も、この意味で世界から大いに批判を浴びているのだが、未成年者の処刑という恐るべき現実があまりに目立ち、（同性愛者の処刑などの問題は）陰に隠れてしまいやすい。特に最近、疑いがもたれている件として、8月中旬にArak市で同性愛者が1名処刑された可能性がある。さらに同市では他にも2名の男性が、同様の理由で刑の執行を待っているようだ」 **[42f] (p1)**

21.22 この記事はさらに続いて、絞首刑に処された2名の男性の件を報じている。

「2005年7月、13歳の少年を強姦したとの理由で2名の男性は絞首刑に処された。そのうち1名は、未成年者であったと伝えられている。だがイランからの亡命者の情報筋によると、このMahmud AsgariとAyaz Marhoniという2名の処刑は実は、同性愛行為への関与を理由にしたものであったという。Human Rights Watchも7月27日にイランの司法長官に当たるAyatollah Mahmud Hashemi-Shahrudiに宛てた書簡において、未成年の犯罪者の処刑に関する懸念を表明している。 ただしこの書簡は、この処刑のその他の問題点については触れていない」 **[42f] (p1)**

21.23 IRIN Newsの2005年7月25日付の記事も、同じ事件を以下のように取り上げている。

「･･･ 16歳のMahmoud Asgariと18歳のAyaz Marhoniとが、7月19日にイランの北東部Khorasan州の州都であるMashadにおいて、同性愛を理由に公開絞首刑に処された」

「Asgariは13歳の少年を強姦した疑いで告訴されていたが、Outrage（ロンドンに本拠を置く同性愛者や両性愛者、性転換者の権利推進団体）によると、この嫌疑はこの未成年者2名への社会の同情をかき消すために捏造された疑いがある。この2名は、同性愛行為が死罪にあたることを知らなかったと発言している･･･Asgariの弁護士Rohollah Razez Zadehの発言として、『司法制度が、自らの法を踏みにじっている』との言葉が伝えられている。イランの裁判所は未成年者に対する死刑判決を、5年間の投獄に替えるべきだとの主張である。だが、同国の最高裁は今回の絞首刑の執行を認めた･･･この2未成年者の処刑に先立ち、両名は14ヶ月間投獄されており、228回ものむち打ちで過酷な扱いを受けていた。この拘留期間の長さから、もし彼らが本当に同性愛行為を行ったとしても、その時点では16歳前後であったものと見られる。Outrageではイランの人権運動家の意見をも引用しながら、1979年のイスラム革命以来、4,000人を越える同性愛者が処刑されてきたと主張している」**[75d]**

21.24 USSD （米国国務省）の 2005 年報告書は、次のように今回の処刑があったことを確認している。

「7 月に 2 名のティーンエージャーの少年が公開で絞首刑に処された。一人は 16 歳、もう一人は 18 歳であった。 二人の罪状は、13 歳の少年を強姦したというものだった。 イラン国外のいくつかの団体は、この 2 名は実は同性愛を理由に処刑されたものだとしているが、イランの裁判システムには不透明な点が多く、具体的な情報が得られないという。11 月にはイラン国内の保守派報道機関が、lavat（男性間の性行為と定められている） という罪状で 2 名の 20 歳代の男性が公開絞首刑に処されたと報じた。この記事はさらに、この 2 名には前科があり、しかも誘拐と強姦であると記している。この 2 名がはたして同性愛行為の故に処刑されたのか、それとも他の犯罪のためかは判断できない」 **[4q]**

21.25 Radio Free Europe/Radio Liberty （RFE/RL）の 2007 年 5 月 17 日付の Persian Gay and Lesbian Activist Urges Tolerance という記事には、以下の報告がある。

「イランで採用されているイスラム法では、同性愛行為は死刑に処されることになっている。だが近年は、正式に同性愛行為で告訴されたと報告された個人の人数は僅かしかない 」

「だが Parsi（カナダのトロントに本拠を置く Iranian Queer Organisation の事務総長である Arsham Parsi のこと）は、過酷な処罰の存在が幽霊のように人々に付きまとい、同性愛者の人生に影を落としていると述べている。同性愛者の場合、何事も起こらなかったとしても、同性愛者は常に恐れを抱いている。同性愛者の処罰は法律上存在しているのみで、実際に適用されていないと考える人が多い。しかしこれは認めがたい。同性愛者は有罪判決を受けていると思われるが、おそらく[こうした事件]は報告されることはない」 **[42ae]**

21.26 HRW （Human Rights Watch）がオランダ法務省(Alien Affairs and Integration)の担当大臣である Verdonk 大臣に宛てた No Deportations of LGBT Iranians to Torture（イラン人性的少数者の強制送還は、拷問を招く）という 2006 年 10 月 5 日付の書簡には、次の記載がある。

「イランでは非道徳行為に関する裁判は密室で行われ、死刑執行の多さ（人口比で見た死刑執行件数は、全世界でイランが最も多い）に国際社会から抗議が寄せられているため、イラン政府は死刑に関する報道を厳密に管理している。こうした理由から、lavat（男性間の性行為）を理由とする死刑執行の件数は、現実的には把握できない」 **[8ae]**

21.27 2008 年 3 月 13 日には BBC が Gay Iranian deportation reviewed（イラン人同性愛者の強制送還を考える）という記事を公表しており、その他同性愛者の人権団体も含めたいくつかの情報筋によれば、1979 年に Ayatollah（ホメイニ以降のイスラム指導者）が権力を握って以来、男女の同性愛者 4000 人が処刑されている。だがこの情報のオリジナル情報源は、マッタク特定されていない」**[21aa]**

21.28 この 1979 年以来 4000 人ものイラン国民の同性愛者が処刑されてきたという主張に関し、FCO（英国の Foreign and Commonwealth Office）の 2008 年 4 月の書簡はこう述べている。

「多数の人々（何万人という単位にのぼる可能性もある）が 1980 年代に、政治上あるいは道徳上の『犯罪』を理由に処刑されており、しかも司法手続きがほぼ、あるいはまったく無視されていると信じられている。この数値には、同性愛や（イスラム教の）棄教というような大いに議論の予知がある犯罪での処刑も含んでいるようだ。特に同性愛を理由に処刑された人が何名にのぼるのか、FCO では把握できていない。だが文書証拠ならびに英国の大使館が人権運動家たちやイランの同性愛コミュニティの人たちと話し合って聞いたところによれば、この種の処刑が 1979 年の革命に続く 10 から 15 年間は実施されてきたはずだと思われる。近年は、同性愛だけを理由にした死刑執行の事実を把握していない」 **[26l]**

21.29 この問題に関し、2005 年の USSD（米国国務省）の報告も次のように述べている。

「パリに本拠を置く International Federation of Human Rights によると、イランの司法システムは同性愛の告訴を積極的には 行っていない･･･近年は、同性愛者の処刑に関する報告はない。だが同団体では、イランでは同性愛を控訴し裁判を起こすことは可能であると認めている。これに対し、ロンドンに本拠のある同性愛者の権利団体の OutRage! では、イランでは 1979 年のイスラム革命以来、4,000 人を越える同性愛者が処刑されていると主張している」 **[4q] (p24)**

21.30 さらに San Francisco Bay Times のウェブサイトに 2006 年 10 月 12 日に掲載された Sweden to Deport Gay Iranian（スウェーデン、イランの同性愛者を強制送還）という記事には、以下の記載がある。

「イランから亡命している同性愛者団体 Homan は、イスラム革命以来イランでは 4000 人もの同性愛者イラン国民が処刑されていると主張している。この主張の根拠となる文書が欠落しているものの、英国の同性愛者団体である OutRage!の Peter Tatchell は、同団体で広範な調査を実施した結果、イランでは確かに同性愛者の処刑が実施されていると述べている。 彼によれば『イランのマスメディアによる性的少数派の死刑に関する報道について Homan の示す数値に加え、 実際に同性愛者の友人が処刑された、あるいは私的な会合で逮捕され、逮捕後二度と連絡が取れないため処刑されたものと見られる人たちが実際にいる』としている」

「（Tatchell の話は続く）『そうした人々から聞いた話として、1 回の捜査で 20~30 人、あるいはそれ以上の人たちが逮捕され、それ以降まったく行方不明になっている。こうした例は 1980 年代初期に特に頻繁に見られ、80 年代末にも再度起きた。80 年代初期には何万人もの人たちが処刑されたが、その理由は多様だ。その大半は学生と左翼主義者だった。こうした事実を考えるなら、性的少数派 4000 名が処刑されたとしても、驚くには当たらない』」 **[108]**

21.31 いくつかの情報筋が、2007 年 12 月の Makwan Mouloudzadeh の処刑を報道している。

HRW の 2008 年 3 月 31 日付の The issue is torture（問題は拷問だ）という記事には、以下の記載がある。

「2007 年 11 月、Kermanshah において Makwan Mouloudzadeh（当時 20 歳）は死刑を宣告された。それより 7 年前に 7 名の少年を強姦したとの、虚偽の罪状による。原告はすでに、申し立てを撤回している。イラン刑法に抵触する何らかの犯罪を彼が犯したという証拠は、皆無である」

「だがヨーロッパの活動家たちの多くは、Makwan Mouloudzadeh を『同性愛』への弾圧の犠牲者と捉えた。活動家たちは大勢の署名による請願を Ahmadinejad 大統領に送り、『Makwan という若きイランの同性愛者』への寛大な措置を求めた。だがこれが、Makwan を故意によらず陥れる結果になってしまった。ヨーロッパからの請願は Makwan を無実としたが、同性愛者にしてしまったのだ。そして 12 月 5 日、おそらくは犯罪者でも同性愛者でもなかった Makwan Mouloudzadeh は、絞首刑の露と消えたのである」 **[8ac]**

21.32 FCO の 2008 年 4 月の書簡には、同性愛者全般がさらされている危険との関連で Makwan Moloudzadeh のケースの重要性について、以下のような記載がある。

「Makwan Moloudzadeh は 11 人を強姦し、脅迫・恐喝行為を行った罪で有罪判決を受けた。この虚偽に満ちた裁判から、イランの司法プロセスそのものについて、さらに 18 歳未満のものが犯した犯罪に対する死刑の適用に関して、疑問がわきあがった。だが合意による同性愛者が（イランで）さらされる危険という問題については、この冤罪事件は何も新しいものではないと見ている」 **[26l]**

21.33 アムネスティ・インターナショナルも 2007 年 12 月 6 日の Execution of child offender is a Mockery of Justice（未成年“犯罪者” Makwan Moloudazdeh の処刑は、正義の猿真似に過ぎない）という記事で、以下のように報告している。

Makwan Moloudzadeh に死刑を宣告した裁判官は、『自らの知識』に基づき Makwan Moloudzadeh を成人として裁き、容疑が真実であったと認定したものに過ぎない。イランの法律では、こうした裁判官の裁量が許可されているのだ」

「イラン刑法第 120 条には、男性間のアナル セックスに関し、裁判官が『慣習的方法に従い自らの判断で判決を下すことができる』と定めているのだ」 **[9aae]**

21.34 Radio Free Europe/Radio Liberty による 2008 年 1 月 15 日付の記事 Child Offenders Face ‘Imminent Execution’ on Death Row（未成年の“犯罪者”、死刑囚監房で“迫り来る処刑”を待つ） には、以下の記載がある。

「･･･ 最近のイラン報道機関の情報によれば、イラン南部の Fars にて同性への強姦で有罪とされた 2 名の男性は死刑判決を受けているが、その処刑方法は袋に詰めて断崖の上から投げ落とすというものである」

「イスラム教の Shari'a 法がイランにおいて実施されている形態においては、同性愛は死刑に処されることになる。しかも、裁判官は処刑方法を 5 種類の方法から選ぶことが出来る。高い場所から投げ落とす、死刑囚の上で壁を崩す、といった方法も含まれている。ただし、この方法の実施はここ 30 年間報告されていないが」 **[42x]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

国家当局による扱いおよび姿勢

21.35 2008 年の USSD 報告書には、「司法のボランティアの部署である特別保護局（Special Protection Division）は道徳上の犯罪を監視し、報告した」と記載されている。**[4a] (第 5 節)** 社会保護局（Social Protection Division）、特別ユニット（Special Unit）、風紀警察の活動に関与する自警団員、家宅捜索および男子同性愛者を標的としたおとり捜査に関して、FCO は 2008 年 4 月の書簡で以下のように記載している。

「こうしたグループの活動に関して、FCO はこれ以上の情報を把握していない。英国の大使館がテヘランのゲイ コミュニティの連絡員に接触したが、その一部は無差別な反同性愛攻撃に恐怖を抱いていたが、政府機関の代表や公式の政府主導による政策により同性愛者を攻撃し、弾圧し、あるいはおとり捜査にかける行為が行われているとの認識はなかった」

「ヒューマン・ライツ・ウォッチが最近（3 月 28 日）発行したプレスリリースによれば、2 月 28 日から 29 日にかけてイランの Esfahan で警察が個人住宅で開かれていたパーティーに踏み込み、30 名以上の男性を逮捕した疑いがある。報道では、同性愛行為に関わった証拠を見付けるため、それらの男性は監察医の診断を受けさせられたという。これについては確認できていないが、地元警察の活動のように思われる。EU は次の人権政策を進める中でこの問題を取り上げ、イラン当局に対し詳細な情報を提供するよう求める予定である。**[26l]**

21.36 2005 年 11 月 22 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチは下記のように述べている。

「2003 年 9 月、（イランの）警察が私的な集会に踏み込み男性グループを逮捕した。この集会は Shiraz にあるグループの 1 名の自宅で行われていたもので、警察はグループを数日間拘留した。逮捕された男性の一人 Amir によれば、警察はこのグループを拷問にかけ、自白を強要した。 司法官はそのうち 5 名に「堕落した集会に参加した」として、罰金を科した。

「2004 年 6 月、Shiraz において警察のおとり捜査官たちがインターネットのチャットルームを利用して複数の男性と会う約束をし、逮捕した。その一人 Amir（21 歳）を警察は 1 週間監禁し、繰返し拷問を加えた。Shiraz の司法当

局は Amir を 175 回のむち打ちに処した。そのうち 100 回は、ただちに実施された。Amir の逮捕の直後、治安当局者たちは Amir を常時監視と定期的逮捕の下に置いた。2005 年 7 月から、同年の後ほど Amir がイランを脱出するまで、警察は即時死刑に処すと脅迫していた」 **[8t]**

21.37 Human Rights Watch はその 2006 年 3 月 8 日付の Netherlands: Threat to Return Gay and Lesbian Iranians（オランダ： 同性愛のイラン国民を送還する脅威）という、 オランダ法務省(Alien Affairs and Integration)の担当大臣である Verdonk 大臣に宛てた書簡の中で、以下のように述べている。

「･･･ 2004 年末、イランの国家司法当局は自らの監督下で、Setad-e Hefazat-e Ejtema'i つまり Social Protection Division という風紀犯罪を取り締まる新警察部隊の設立を開始した。この部隊は類似した多くの機関と同様に、以前徴兵されて従軍していた失業者たちを採用している。「すべての地域と町々での社会の病を」ならびに「社会規準から逸脱した個人」を管理することが、その目的である。（同部隊の結成条項による。この結成条項は、イランの報道機関にリークされた。） 2005 年 7 月、Qom という都市である司法当局高官が記者たちに述べたところでは、公式に認定された 1,970 人のボランティアで構成された Social Protection Division の 210 の部隊が、同都市各地に配備されている。こうした部隊は深刻な風紀上の犯罪を『司法当局の懲罰部隊』に通報し、そこから然るべき措置が講じられる。（ISNA News Agency, 10 Tir 1384/ 2005 年 7 月 1 日）」 **[8ag]**

21.38 International Gay and Lesbian Human Rights Commission （IGLHRC）の 2007 年 7 月 18 日付ニュース リリースには、以下の報告がある。

「2007 年 5 月、世界で初めて Iranian Queer Organization （IRQO）が報じたところでは、Esfahan 市の警察が誕生日パーティーを襲撃、80 人以上を逮捕した。パーティーへの参加者がゲイであったものと警察が嫌疑をかけたことは明らかで、アナルセックスが行われた疑いを抱いていた。だがいずれの嫌疑にも、何の証拠も発見されていない。後に警察は 80 人以上の大半を無条件で釈放したが、 そのうち 17 名にはかなりの保釈金を要求した。それにより保釈された人たちの家族に対し裁判官は、アナルセックスの容疑でこの人たちが裁判を受けることになると告げている。IRQO からの報告と IGLHRC の調査によれば、拘留された人たちの一部は拘留中に過酷な拷問を受けている。この 2 年間で IGLHRC は IRQO との協力により、イラン国外への退去を余儀なくされ難民申請を提出したイラン国民の同性愛者数名に対し、避難用住居を提供している。その多くは恣意的な逮捕や警察による暴行を受けており、中には同性愛であるとの理由でむち打たれた人すらいる」 **[99a]**

21.39 2008 年 3 月 28 日付の Human Rights Watch による記事 Private Homes Raided for Immorality（不道徳行為の嫌疑で、民家に襲撃） によると、イランの情報筋は HRW に対し、2007 年の逮捕事件以来イランの警察がこの逮捕された人々と関係のある人々への監視や嫌がらせ、暴力行為を強化していると述べた。さらに、同性愛行為の嫌疑がもたれている人々一般に対しても、同様の弾圧強化が見られるそうである。この記事はさらに、2007 年 12 月には Esfahan において警察が新たに私的集会に踏み込み、16 名を逮捕したと報

じている。16 人は法医学的取調べを受け、4 日後に釈放されたそうである。同記事はさらに、2008 年 2 月 28 日から 29 日にかけて第 3 の個人住宅への警察介入が行われ、あるパーティーに参加していた 30 名を超える男性が逮捕されたと告げている。この男性たちは 4 週間拘置され、弁護士との接触も許可されず、容疑も不明とされる。やはり法医学的取調べを受け、同性愛行為の証拠を求める検査が行われたとのことである。 **[8a]**

21.40 2005 年 9 月 1 日付の RFE/RL の記事「Is There An Anti-Homosexual Campaign?」には、以下の記載がある。

「イランの公式情報筋はときおり、同性愛行為に対する憎悪をあからさまにしている。2005 年 3 月 7 日の国営ラジオの解説番組では、西側諸国での同性結婚を批判していた。Ayatollah Ebrahim Amini も Qom という地での金曜日の礼拝での説教において、同性の結婚が行われているのは西側文化の欠陥を示すものだと説き、これは 2002 年 7 月 13 日に国営テレビが放送した。Ayatollah Ali Meshkini も Qom での金曜日の礼拝説教で、 ドイツの緑の党が同性愛に肯定的であることを批判、これも 2000 年 4 月 29 日に国営テレビで放送されている」

「公式にも実際的にも、イランでは同性愛者が差別されていることは明らかだ。だが同性愛者に対する組織化された弾圧という問題では、ないように見受けられる。同性愛者が処刑された一番最近の各ケースを見ると、強姦を罪状としている。しかし公式な用語が何であれ、イランではイスラム法による刑罰として報復（qesas）が採用されていること、また同国の今までの人権侵害実績が眼に余るものであることを考えると、一体この国では何を持って『犯罪』としているのかは推定しがたい」**[42f] (p2)**

21.41 英国の UK Lesbian and Gay Immigration Group による 2007 年 Annual Report は、イラン大統領の見解を次のように引用している。「イランでは、皆さんの国とは違って同性愛者は存在しない。同性愛という現象自体が存在していない。一体、イランに同性愛者がいるなどと、誰が皆さんに告げたのか。」これは 2007 年 9 月 24 日に Ahmadinejad 大統領が米国のコロンビア大学で、イランにおける同性愛者の処遇に関する質問への回答として述べたものである」**[105]**

21.42 2007 年 11 月 13 日付の *The Times* は、（イラン議会 Majles のエネルギー委員会副議長である）Mohsen Yahyavi の見解を、次のように紹介している。

「Yahyavi 副議長の説明は、こうだ。『イスラムでは、同性愛が許されていない。』記録を見ると、さらにこうある。『Yahyavi 副議長の説明では、同性愛行為が密かに行われるのであれば、問題はない。だが公然に行うとなると、刑罰が待っている。』（同副議長は初めに“拷問”と発言したが、“刑罰”と言い換えた。）同副議長の見解では、同性愛は人間の本性に反しており、人間は子孫を増やすために生存している。同性愛行為は、生殖につながらない」 **[15c]**

21.43 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、以下の記載がある。

「[2007 年]4 月 6 日、（イランの）検事総長は同国で最後に残っていた主要改革派日刊紙 Shargh を閉鎖するよう命じた。2006 年 9 月に発布された Shargh の発禁処分は 5 月 14 日に解除されたが、同紙はそれから 3 か月を待たずして 閉鎖に追い込まれた。イラン政府が同紙を閉鎖したのは、同紙が同性愛権利の活動家であるライターとのインタビューを掲載したためであると言われている」**[4t] (第 2a 部)**

21.44 2008 年のドキュメンタリー「*Be Like Others*」（イラン政府の性別適合に関する番組の報告書）についての CBC News の記事には、以下の記載がある。

「･･･同性愛は死刑に値する犯罪である。しかし、政府は国内の男女の同性愛者のために抜け道を用意している。それが性転換手術である。国家によって手術代全額が支払われるのであれば、こうした同性愛者はイランの神政政治における性的基準を守ることができるだろう･･･[ドキュメンタリーでは]同性愛に対する最終的な解決への道として性転換手術を押し進めている体制の苦痛と残虐性が記録されている･･･番組から明らかにわかることは、ゲイやレスビアンを憎む文化があまりにも浸透しているため、単純に性的指向の違いを受け入れるよりも性転換のほうが望ましいという意見が多いということである。その政策の転換は、アヤトラ・ローホーラ・ホメイニがファトワー（宗教命令）を発令し「性転換者と診断された者」に対し性転換を認めることを布告した 20 年以上前に起こっていた。「Be Like Others」では、このレッテルを貼られた人々の一部が紹介されている。自らの運命を受け入れ、性転換がさらなる迫害を避けるための方法であると思う人もいれば、明らかに性転換を不快と感じるが、単に外部からの圧力が強いために性転換に同意した人もいた。一人の若い女性は、彼女がもはや男性でないことから、ボーイフレンドが彼女に無関心であるらしいことを残念がっていた」**[83a]**

以下のトランスジェンダー、性転換者を参照すること。

目次に戻る
ソースのリストを見る

社会の扱いと態度

21.45 2007 年 5 月 17 日付の Radio Free Europe/Radio Liberty による「Persian Gay and Lesbian Activist Urges Tolerance（イランの同性愛者、寛容を要請）」という記事には、以下の報告がある。

「性に関する問題はイランではタブー視されており、同性愛については誤った情報が蔓延している。多くのイラン人は、同性愛を病気の一種であるかのように考えている。一部には、男性間の同性愛と小児性愛との区別ができない人もいる」

「そのためイランでの同性愛者は自らの性的指向を人前で語ることができない。多くは、感情を抑圧している。弾圧を逃れるため、性転換手術やホルモン治療を受ける人がいるとの報告もある。また、家族からの圧力により見合いや強制的な結婚を強いられる場合もある」

「Arsham Parsi [トロントに本拠を置く Iranian Queer Organisation の事務総長]の主張によると、イラン社会には同性愛に関する正しい知識が欠如し、文化そのものが同性愛を敵視している。そのため同性愛者には、多大の圧力がのしかかる」**[42ae]**

21.46 USSD（米国国務省）の2005年の報告書では、同性愛者の出会いの場所として知られている場所が存在していたとしている。**[4q] (p24)**

だが *New Internationalist* の1992年3月の記事 Sexual exiles（性的指向による亡命者）では、インタビューを受けたイラン人が、こうした出会いの場所も私服警官や「ガード」による急襲を定期的に受けると語っている。**[107]**

21.47 上述の2001年のACCORDによる報告書には、さらに次の記載がある。

「性的指向が（イラン社会の容認するものと）異なると、問題になる場合がある。それでも現実には日々イランのどこかで同性愛行為が行われており、それが密室でなされている限りは、あるいは異性の服装や同性愛を広めようとしない限りは、実際に害を受けることはない」 **[3c]**

21.48 HRW は Verdonk 大臣に対し No Deportations of LGBT Iranians to Torture（イラン人性的少数者の強制送還は、拷問を招く）というもう 1 通の書簡も2006年10月5日付で送っており、それには「イランでは『逸脱した』行動に対して社会と政府の両方による監視が広く行われており、隣近所の人たちだけでなく家庭の中にさえ、国家による風紀警察の活動を支援するメンバーが登録されている」という記載がある。**[8ae]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

トランスジェンダー、性転換者

21.49 2005年7月27日付の *Guardian* の記事によると、他のいずれのイスラム諸国にも見られない現象として、性転換手術がイランでは合法であり、最小で2,000ポンド相当の経費を払い面接において心理的な規準を満たすなら、だれでも手術を受けることができる。このためテヘランでは、現在は女性であるが子供時代から思春期にかけて少年であったために苦痛を体験した人を容易に発見できる。逆に、少女であったが性的成熟に達してから男性に転換した人たちも、少数ではあるが見られる。イランは、東ヨーロッパやアラブ諸国で性転換手術を望む人たちを引き付けているほどである。 **[16f] (p1)**

21.50 やはり *Guardian* から、2007年9月25日付の記事には以下の記載がある。

「闘争を好むことで知られる Mahmoud Ahmadinejad イラン大統領であるが、今週またニューヨークで新たな論争の種をまいた。イランには同性愛者は皆無だと述べたのだ。詭弁を弄していた可能性もあるが、単に願望を述べただけとも見られる。Ahmadinejad 氏としては、彼の理想とするイスラム社会は同性愛者を排除した社会なのかもしれない。だがその反面として、イラン社会の神政政治では性転換は許容されており、ときに推奨すらされているのだ」

「公式の統計はイランには 15,000 人から 20,000 人の性転換者がいるとしており、 しかも非公式の推定ではこの人数は最大で 150,000 とも言われている。性転換手術の件数を見ると、全世界でタイについで第 2 位である」

「1979 年のイスラム革命の精神的指導者であった故 Ayatollah Ruhollah Khomeini の時代から、性転換は合法とされている。これは彼が、今から 25 年近く前に性転換手術を許可する fatwa （イスラム法による宣告）を発したためである。同性愛が罪とされている一方で、性同一性の問題は病気とされ、治療すべしということなのだ」

「イラン政府は性に関して厳格な立場を貫いているため、この性転換手術の容認も目立たぬように配慮している。だが Ahmadinejad 氏が 2005 年に就任して以来、実際には（性転換手術への）補助金は増大している。同大統領のもと、政府は手術に対しては 2,250 ポンドの補助金を、ホルモン治療に対してはそれ以上の補助金を供出している。それに加え政府は、事業を起こすために手術を受ける者たちに対し最大で 2,750 ポンドを貸し出すとしている」
[16h]

21.51 BBC のウェブサイトに 2008 年 2 月 26 日付で掲載された Iran's 'diagnosed transsexuals' （イランの「診察による性転換」）という記事には、以下の記載がある。

「1979 年のイスラム革命の精神的指導者であった Ayatollah Khomeini の時代から、イランでは性転換は合法とされている。これは彼が、今から 25 年近く前に性転換手術を許可する fatwa （宗教法による宣告）を発し、『性同一性障害と診断された者たち』には性転換を許可したためである」

「現在、イランでは多数の性転換手術が実施されており、その件数はタイについで世界第 2 位である」

「イラン政府は転換手術を受けるために費用援助を必要としている者たちに対しては、最大で費用の半額まで補助金を供出している。性転換は、出生証明書にも記録される」

「性転換問題を担当するイスラム学者 Hojatol Islam Muhammad Mehdi Kariminia は、『この（性同一性障害という）問題に悩む人々に対して、イスラムには救いがある。性を転換したいのなら、その道は開かれている』と述べている」

「Kariminia によれば、『小麦を小麦粉に変え、それをさらにパンに変えても、罪ではない。同様に、性転換も罪ではない』」

「だが同性愛は、死罪に値する」

「Kariminia によれば、『この問題は、根本的に同性愛の問題とは異なる。まったく、何の関係もない。同性愛は、自然とイスラムに反している。我らのイスラム法には、同性愛は社会秩序を損なうので、許可されないと明確に記されている』」 **[21r]**

21.52 同記事は、さらに続く。

「イランの多くの若者たちと同様、21歳になる性同一性障害者の Anoosh も、自分の性的同一性と家族や地域、文化の彼に対する願いとを調和させようともがいた。性転換手術を受ける以前には、イランの風紀警察から絶えず嫌がらせと逮捕するぞとの強迫を受けていたと、Anoosh は言う」

「ドキュメンタリー映画の制作者である Tanaz Eshaghian は何週間も Anoosh と Ali、その他イランの性同一性障害の人たちを撮影した。Eshaghian の意見では、多くの少年が転換手術を受けようとしているのは、恥辱を避けたいという願いのためだ」

「『男性でありながら女性のような行動・心理がある場合、それを多くの人は自然なこととも遺伝によることとも見てくれない。故意に不潔な行為をしているとしか見ないのだ』」

「性同一性障害と診断されれば、それは医療問題となり、道徳の問題ではなくなる」

「医師が診断を下し、手術のプロセスが始まると、性同一性障害者も異性の服装をしてよいというお墨付きを自治体から正式にもらうことになる」**[21r]**

21.53 COI サービスによる 2008 年 8 月のイラン COI 報告書に関する「国別情報に関する諮問委員会（APCI）」の検証が、ダラム大学のイラン研究センターの Dr Reza Molavi と Dr Mohammad M Hedayati-Kakhki によって実施され、その 2008 年 9 月 23 日付の報告書（2008 年 APCI 報告書）には以下の記載がある。

性別適合手術を受けたトランスジェンダーの個人は合法的に適切な性に変わる。トランスジェンダーの男性の場合は男性、トランスジェンダーの女性の場合は女性になる。性転換手術の法的許可と新しい出生証明書を得るには、申請者は性同一性障害の医師の診断書を提出する必要がある。現在、性転換手術を申請する患者の臨床的評価を行う権限を付与されている精神科医および臨床心理士が勤務する医院が複数ある。手術後は、それに従って出生証明書、パスポートをはじめとするすべての法的文書が変更される。**[6a] (p54)**

21.54 *Guardian* の 2009 年 9 月 11 日付の記事は以下のように報じている。

「イランでは、花嫁になることを望む女性が結婚に対する父親の反対を無効とする訴えを裁判所に起こした後、性転換者初とされる結婚を認めることとなった。Shaghayegh とのみ名前が伝えられた女性がテヘランの家庭裁判所に対し、学校からの親友と結婚したいと述べた。その親友は男性になるために最近性転換手術を受けたが、法的に必要とされる花嫁の父親の承認を得ることができなかった。花嫁の父親は今では、手術前の Negar という女性から Ardashir となった男性が検診を受けて、適切な男女関係が営まれることを証明することを条件として、その婚姻を許可することに合意している」

「国内の厳格な神政法のもとでは違法である同性愛に対するイランの悪名高い抑圧的政策が背景にあって、この裁判は起こったのである」**[16e]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

障害者

22.01 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年度の人権問題に関する国別報告書」（2008 年 USSD 報告書）には、以下の記載がある。

「障害者に対する差別は法律によって禁止されている。法律はまた、国家が資金援助する障害者のための職業教育について規定しているが、国内の報道記事によると、職業センターは都市部に限定されており、障害者全員のニーズを満たすことができていない。障害者のアクセシビリティの改善は、依然として広範に解決されていない問題である。**[4a] (第 5 節)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

女性

概要

少女に関する情報は、子供の節を参照すること。

23.01 2009 年の Social Institutions and Gender Index（SIGI）（経済協力開発機構（OECD）の Gender, Institutions and Development Database に基づく男女平等の複合測定）では、評価の対象となった OECD 非加盟国 102 カ国の中でイランは 95 位にランクされた。SIGI のイランに関する国プロフィール（2009 年 12 月 31 日にアクセス）には次のように記載されている。「イランは神政共和国であり、そのため、女性の状況はイスラム教とシャリア法の影響を非常に強く受けている。憲法は平等の権利を強く支持しているが、その執行は一般に弱く、差別的な規定が依然として残っている」**[39a]**

23.02 イランイスラム共和国の人権状況に関する、事務総長による 2008 年 10 月 1 日付の国連への報告書には、以下の記載がある。

「国内における性別格差は地理的に見て地域間で異なっている。イランイスラム共和国は 1990 年以降、女性の教育と保健医療で重要な成果を挙げてきたと報告されている･･･。例えば、15 歳から 24 歳の年齢層では、男性に対する女性の識字率は 87.9%から 98.6%に改善された。男子に対する女子の初等教育、中等教育および高等教育の就学率は 79.2%から 94.3%へと著しく改善され、単科大学では全大学生の 64%は女子学生が占めている。生殖医療を含む保健医療はほぼどこでも利用できるようになった。すでに指摘したように、妊産婦と乳幼児の死亡率もまた急激に低下している」**[10a] (p12)**

23.03 事務総長による 2009 年 9 月 23 日付の国連への報告書は、イランは「あらゆる形態の女性差別の撤廃に関する条約（CEDAW）」に批准していないと指摘している。**[10g] (p12)]**

23.04 アムネスティ・インターナショナルが 2009 年 5 月に発行した 2009 年年次報告書（2008 年の出来事を扱う）には、以下の記述がある。

「女性は継続的に法律面と現実面で差別を受けており、女性の権利のために運動を続ける人たちは国家による弾圧の標的になっている。施行された場合、新たな居住制限を課すことによって女性が自由に大学教育を受ける権利を制限することになる法律について、議会は審議した。法案に含まれた婚姻に関する議論を呼んだ条項は、女性の権利活動家からの圧力を受けて廃案となった。当局は雑誌 *Zanan*（女性）を廃刊させ、女性の権利を扱うウェブサイトを遮断させ、女性に対する法的差別の終了を求める男女平等運動（Campaign for Equality）のメンバーなどの女性の権利活動家の平和的集会を中断させた」

「2 月、女性に対する暴力、その原因と結果に関する国連特別報告者は、政府は 2007 年、いかなる意思の疎通も図ることはしなかったと報告した。[2008 年] 11 月、その特別報告者は女性の権利擁護者を弾圧したとしてイランを批判した」

「多くの女性の権利活動家は拘留され、取り調べを受け、中には下級裁判所から懲役刑の判決を受けた 10 人、および鞭打ち刑を科された少なくとも 2 人を含め、平和的な活動で裁判にかけられた者もいた」**[9h]**

23.05 Center for Iranian Studies は 2007 年 9 月、Ahmadinejad のジェンダーに関する政策の概要を論じるにあたり、以下のように観察している。

「Mahmud Ahmadinejad は、2005 年にイランイスラム共和国の大統領に選出されてから世界の注目を集める発言をたびたび行ってきたが、それが単に国際社会からだけでなく、イラン国内からも社会的激怒を引き起こしている。彼の国内向けの宣言の中でも特に物議をかもし出したものが、イランのジェンダー政策である」

「全体に、 Ahmadinejad は女性問題に関しては開かれた態度を示そうとしている。大統領選挙のキャンペーン中には、女性の服装については取締りを導入しないとすら公約した。だが 現実には季節的に当局は女性の服装、公共の場での男女の同席、ならびに女性の権利を求める活動家に対して取締りを行っており、Ahmadinejad の選挙公約はこの現実の前に意味を失う」 **[94a]**

23.06 英国外務英連邦省（FCO）が 2009 年 4 月に発行した 2008 年人権年次報告書には、次の記載がある。「イラン女性は『世界で最も自由である』というアフマディネジャド大統領の主張にもかかわらず、女性は法律面でも現実面でも広く差別を受けている。男女の不平等は広く蔓延し、イラン法によって維持されている･･･。司法官は男女を差別することが多く、姦通罪による石打ちの死刑判決は、女性に対して下される場合が異常に多い」**[26b]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

法的権利

23.07 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年度の人権問題に関する国別報告書」（2008 年 USSD 報告書）には、以下の記載がある。

「憲法は名目上、女性はイスラム法に則り、法律およびすべての人権、つまり政治的権利、経済的権利、社会的権利、文化的権利に基づいて平等の保護を受けられることを定めている。しかし、イスラム法に基づく民法と刑法の規定では、特に家族と財産に関する法律では、女性に対する差別が見られる。1979 年の革命の直後、イラン政府は 1967 年の家庭保護法を廃止したが、これは家庭と職場での女性の権利を強化する法であった。この法に代えて、政府はシャリア法の慣行を基盤とする法体系を導入した」**[4a] (第 5 節)**

23.08 さらに USSD の 2008 年の報告書には、次の指摘がある。「女性は死刑を含め、姦通罪などの罪で男性に比べ重い刑罰を受けている」**[4a] (第 5 節)** 例えば、「妻が性行為に同意していたと夫が確信した場合には、夫は姦通した妻を殺害しても処罰を免れる場合がある。ところが、夫が姦通しても同じ規則は妻には適用されない」**[4a] (第 5 節)**

23.09 イランの原理主義に反対する女性フォーラム（Women's Forum against Fundamentalism in Iran）のウェブサイトには、2005 年にまとめられた「イランにおける女性に対する公的法律（official laws against women in Iran）」一覧が掲載されている。そこには、既婚女性はパスポートの申請に夫の許可が必要であることを明記したパスポート法第 18 条が挙げられている。**[59]** One Million Signatures Campaign [男女平等運動（Campaign for Equality）とも呼ばれる] の創設者の 1 人である Shirin Ebadi が寄稿した *Guardian* の 2009 年 10 月 6 日付の記事は、「女性はまた、国内で働いたり、旅行したり、出国したりするのに夫の許可が必要である」と指摘する。**[16d]**

23.10 アムネスティ・インターナショナルによる 2008 年 2 月 28 日付の報告書「イラン：女性の権利擁護者が抑圧に挑む（*IRAN: Women's rights defenders defy repression*）」には、以下の記載がある。

「イランの女性は法律に基づく広範な差別を受けている。イランの女性は国家の主要な領域から除外されている（例えば、裁判官になることも、大統領に立候補することもできない）。イランの女性は結婚、離婚、親権および相続において男性と平等の権利を有していない。女性が被った犯罪行為による被害は、男性が被った同等の犯罪行為による被害に対するよりも刑罰は厳しくない。裁判所で女性が提示する証拠は証拠能力として、男性が提示する証拠の半分の価値しかない。法定結婚年齢は 13 歳であるが、父親は娘をそれより若い年齢で結婚させる許可申請をすることができる。男性の場合は娘よりもはるかに結婚年齢が高い。男性は複数の妻を持つことができるが、女性は複数の夫を持つことはできない。男性は法律により配偶者と離婚できる明白な権利を有しているが、女性にはそのような権利はない。**[9aah]**

23.11 アムネスティ・インターナショナルの 2009 年 10 月 29 日付の詳細な記事には、女性に関して次の記載がある。

「明白に公正な裁判の国際基準に違反して、（女性）は法律と司法のもとで平等に扱われていない。女性の刑事責任能力の年齢は男性の場合よりも低く、女性の証拠能力は男性の証拠能力の半分のしか価値がない。イランでは、女性のほうが男性よりも読み書きできない可能性が大きく、また女性は犯していない犯罪行為の自白調書に署名してしまう可能性も大きい。生活におけるその他の側面での女性に対する差別によって、女性は姦通の容疑で有罪判決を受けやすい･･･」**[9m]**

23.12 USSD による 2008 年の報告書には、以下の記述がある。

「イスラム法の伝統的な解釈では、離婚した女性は共有財産の一部ならびに扶養手当に対する権利が認められていた。法律は、7 歳までの子供の親権について離婚した女性に優先権があると規定しているが、再婚した離婚女性は子供の父親に親権を与えるように強いられる。子供が 7 歳に達している場合、父親は親権を持つ権利がある（父親が子供の世話に不適合であると証明された場合を除く）。裁判所は訴訟になった場合に親権の決定を下す」**[4a] (第 5 節)**

23.13 2008 年 9 月 1 日、Women's Learning Partnership は次のように述べている。

「イランの現行の民法 [pdf] は、女性の親権および離婚する権利の制限、女性の結婚最低年齢の引き下げ、妻が家庭外で働くのに夫の許可が必要であること、および一時的な結婚の合法化といった点で極めて差別的である。新たに提案された家族保護法案はさらに抑圧を強めるものになっている」**[137a]**

23.14 2008年9月2日、Radio Free Europe/Radio Liberty は、イラン議会は「家族支援法案」に関する議決を無期限に延期したと報じた。この法案は「さらなる検討」のために議会の法律委員会に戻された。イランにおける女性の人権の向上を目指す One Million Signatures 運動に関わった活動家 Susan Tahmasebi は、以下のように述べたと報じられた。

「･･･彼女をはじめとする活動家は、その法案が通れば、イスラム共和国の男性は第1夫人の同意がなくとも第2夫人を持つことができると述べて、その法案に反対するように議員に働き掛けた。その法案はまた、その他の家族の問題についても規定している。しかし、保守的なマハムード・アフマディネジャド大統領の政府により昨年提案されたその法案は撤回されたのではなく、立法府に戻される可能性があると、彼女は警告した･･･。イランのイスラム法のもとでは、男性は最高4人までの妻を持つことができるが、一夫多妻制は広く実行されているわけではなく、多くのイラン人には受け入れがたい慣習と見なされている･･･。Tahmasebi によると、活動家たちは法案のその他の側面についても反対していると述べた。それらの側面には、妻の要求により妻に支払うための婚姻契約 [Mehriyeh] において夫が同意した金額 [ダウリー] に税金を課すことも含まれている」**[42h]**

以下のMehriyehも参照すること。

23.15 *Guardian* の2009年6月17日付の記事は、現在の「権威主義的な反動政治」にもかかわらず、過去1年間について以下の成果があったと報じている。

「一連の小さいが、重大な勝利･･･。イランの国会議員は、男性が容易に一夫多妻制を享受できるようにする法律を制定することを拒否した。女性の相続権を強化する新しい法案が現在審議されている。侮辱的、差別的な規則を終わらせる改革も提案されることになっており、これが行われれば、死亡した女性の家族は、文字通り男性の死で支払われる賠償金の半額を受け取ることができるだろう」**[16c]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

政治的権利

23.16 2008年の USSD の報告書には、「女性は大統領および特定の種類の裁判官になることはできない。女性は判決を下す権限のない顧問・調査判事になることはできる」と記載されている。**[4a] (第5)**

23.17 Associated Press は 2008 年 9 月 4 日、「議会およびその他の行政官庁には数多くの女性がいるが、大統領および最高指導者の権限を持つ聖職者になることは禁じられている」と報じた。[135a] しかし、議会における女性の代表者の割合は 4.1%にすぎず、統治や政策決定に関わる地位に就く女性の数は限定されている。（UN、2008 年 10 月 1 日) **[10a] (p13)** イラン女性は現在、議会に議席をもっているが、男性と同じ政治的権利を享受しているわけではない。（フリーダムハウス 2008 年報告書）**[112c]**

23.18 2007 年 9 月の Center for Iranian Studies（CIS）による報告書には、以下の記載がある。

「2005 年 9 月、大統領就任の直後に Ahmadinejad 大統領はテヘラン市議の Nasrin Soltankhah を女性問題の顧問として、内閣の大臣以外の職に任命した。Soltankhah は、Center for Women and Family Affairs の新ディレクターとしての任命も受けた。Ahmadinejad 大統領が任命した人材については、議会（Majlis）が難色を示している上、女性団体からの要請もあり、Ahmadinejad は内閣の大臣以外の職にもう一人の女性を任命することになった。環境省の副大臣として、Fatemeh Javadi が任命された」

「こうした任命の際、Ahmadinejad は『イランの女性は自由と貞節の代名詞だ』と語り、政治・社会・文化のすべての面で意思決定の女性が関与できると述べた。だが同大統領は、大臣色からは女性が排除されており、いまだに大統領にもなれないという事実には言及しなかった。もうひとつ Ahmadinejad が言及しなかったのは、2004 年の第 7 回 Majlis （議会）選挙においても女性議員の人数が増えなかった事実だ。現在の議会に選出された女性議員は 11 名だけで、その前の議会には 13 名いた。議員総数は 290 名である」 **[94a]**

23.19 BBC News は 2009 年 9 月 3 日、イランの国会議員がこの 30 年間で初の女性大臣の指名を承認したと報じた。マルジェ・バヒド・ダストジェルディ（Marzieh Vahid Dastjerdi）は保健大臣になる予定である。福祉社会保障大臣候補の Fatemeh Ajorlou と教育大臣候補の Susan Keshavarz の 2 人の女性は指名を拒否された。**[21a]** 保守派と見なされていた婦人科医マルジェ・バヒド・ダストジェルディは、自分の大臣任命を「女性にとって重要な第一歩」であると説明した。（2009 年 9 月の Keesing's News Digest）**[12a]** *Guardian* の 2009 年 10 月 6 日付の記事は、現在の議会は「強硬派に独占」されているが、[290 議席のうち] 13 議席は女性が占めている」と指摘している。**[16d]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

社会的および経済的権利

23.20 USSD の 2008 年の報告書には次の記載がある。「イラン政府は、保健医療機関を含む大半の公的な場所で男女の分離を強制し、公に女性が未婚男性や関係のない男性と交流することを禁止している。女性は公共バスでは女性専用の席に座らなければならず、公共の建物や大学、空港などにはいる時は女性専用の入り口を通らねばならない」 **[4a] (第 5 節)**

23.21 2008 年の USSD の報告書はさらに以下のように続く。

「刑法は、女性が適切なイスラムのスカーフ（hijab）を着けずに人前に出た女性は鞭打ち刑および／または罰金刑を科される恐れがある。しかし、適切なヒジャーブ（hijab）に関する明確な法的定義または刑罰がないため、女性に対する処分は規律警察や裁判官の一存で決まってしまう。新聞や映画で何も身にまとっていない女性や露出度の高い衣装をまとった女性の写真や映像には、デジタル処理が施される場合が多い」

「女性の権利を促進し、差別的な法律の修正を求めて活動家が 2006 年に開始した One Million Signatures 運動のメンバーに対する締め付けを、政府は強めた。10 月 20 日に発行された報告書の中で、潘基文国連事務総長は『女性の権利運動に対する取り締まりは過去 1 年間、増加傾向にある』と指摘している」**[4a] (第 5 節)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

結婚

23.22 2008 年の USSD の報告書には以下の記載がある。

「男性は親の同意がなくても 15 歳で結婚することができるが、法律上、処女の女性の結婚には、18 歳以上であっても父親もしくは祖父の同意、または裁判所の許可が必要である。イランのイスラム法は男性が 4 人までの妻をめとることができ、また簡単な宗教儀礼を行い、結婚の条件をまとめた市民契約を結んだ後にイスラム教徒の妻になる、というシーア派の慣習に基づく一時的結婚（sigheh）の場合は、無制限に妻をめとることができる。そのような妻は伝統的な婚姻に関連した権利を付与されない。政府はイスラム教徒の女性とイスラム教徒でない男性との結婚やバハイ教徒の結婚を認めていない」**[4a] (第 5 節)**

以下の「Sigheh」または一時的結婚を参照すること。

23.23 BBC News の 2008 年 6 月 10 日付の記事によると、経済的困窮から多くの人々が結婚を延期させているにもかかわらず、既婚者であることが職務要件である地域が存在する。**[21f]**

上記の法的権利も参照すること。

「Sigheh」または一時的結婚

23.24 *Guardian* の 2007 年 6 月 4 日付の記事は次のように報じている。「一組の男女が数分から 99 年続く結婚を成立させることができる sigheh という慣行は、イスラム教シーア派では認められているが、イランでは売春に例えられてきた。･･･Sigheh により生まれた子供は嫡出子に分類される」**[16j]**

23.25 Inter Press News Agency の 2007 年 6 月 26 日付の記事は、以下のように一時的結婚について説明している。

「シーア派教徒によって広く行われているが、スンニ派のほとんどの宗派が禁じている一時的結婚のもとでは、一時的結婚による妻の数に関しては、男性は無制限に妻を持つことができる。スンニ派の人々と異なり、イランのシーア派教徒は永続的な妻を複数持つことはあまりない。一時的結婚は立会人を必要とせず、どこかに登録する必要もないが、いつでも公証人役場で結婚を登録することはできる」

「一時的結婚を行うには、関係する当事者間の合意と数行の言葉をアラビア語もしくは母語で発するだけで十分である。結婚期間が終了する前でさえ、妻の同意がなくても、夫は自分が望んだ時点で自由に結婚を終了させることができる」

「既婚男性だけでなく、人数は少ないが、独身男性によっても広く行われる一時的結婚は、伝統的なイラン社会、特に信仰心の厚い人々の間では大いに軽蔑される対象である。一時的結婚を結んだ女性はたいてい離婚経験者か未亡人である。処女の女性が一時的結婚を結ぶには、父親または父方の祖父の許可を得る必要があり、若い未婚女性による一時的結婚は、極端に貧困である場合を除き、あまり一般的ではない」

「普通の結婚と異なり、一時的結婚の場合、男性は経済的な義務を負うことはない。男性には、結婚時、結婚期間に求められた時、または結婚終了時に女性へのダウリーとして合意した金額を支払う義務があるだけである」**[100a]**

23.26 2005 年 1 月 28 日、UNHCR （国連難民高等弁務官）の出身国情報カンカラ・チームが、2005 年に改訂された「Chronology of Events in Iran（イランでの出来事年表）」のなかで、国連子どもの権利委員会は「イランでは成人となる年齢が男の子の場合 15 歳であるのに対し女の子は 9 歳であることに、強い懸念を表明した･･･。ここから、この年齢を超えた子供たちには（子どもの権利）条約に基づく保護がなされない恐れがある。これはまた、『強制結婚、若年結婚、および一時的結婚』をもたらす恐れがあると、子どもの権利委員会は述べている」**[3k]**

23.27 2008 年の USSD の報告書には以下の記載がある。

「イランのイスラム法は男性が 4 人までの妻をめとることができ、また簡単な宗教儀礼を行い、結婚の条件をまとめた市民契約を結んだ後にイスラム教徒の妻になる、というシーア派の慣習に基づく sigheh [一時的関係] の場合は、無制限に妻をめとることができる。そのような妻は伝統的な婚姻に関連した権利を付与されない」**[4a] (第 5 節)**

23.28 2008 年の USSD の報告書には以下の記載もある。

「売春は違法であるが、合法的な「sigheh」または一時的結婚のもとに売春は行われる。海外の新聞記事は、広範な問題として売春を取り上げている。売春問題は、困難な経済状況、および麻薬常習者と家出少年の増加によって悪化したように思われる。3 月、警察による手入れでテヘラン警察署長の Reza Zarei が売春宿にいたことがわかり、当局は彼を逮捕した」**[4a] (第 5 節)]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

Mehriyeh

23.29 情報請求に応える形で、Austrian Centre for Country of Origin and Asylum Research and Documentation（ACCORD）によって、2004 年 10 月 28 日に mehriyeh の別の言い方として Mahr、Mehr、Mehryeh、Mahrieh、及び Mahriyeh がリストアップされた。**[133a]**

23.30 同じ資料によれば、mehriyeh は夫が妻にお金を支払うという点を除き、ダウリーに似ている。そのお金は結婚の期間であれば、いつでも請求できる妻に属する。夫はそのお金を支払うか、刑務所に行くしかない。（ACCORD、2004 年 10 月 28 日）**[133a]**

23.31 B. Bagheri による「テヘラン流結婚（A Wedding, Tehrani Style）」という記事には、以下の記載がある。

「（結婚において）詳細にわたり合意に達すべき最重要な事項の 1 つは mehriyeh を確定することにある。これは、一組の男女が将来不幸にして離婚した場合に、夫が妻に支払わなければならない賠償金額のことである。離婚後の選択肢が限られている社会では、Mehriyeh は女性にとってかなり有効な保険契約のような役割を果たしてきた。Mehriyeh の金額を確定する過程には、激しい論争と実務的な交渉が必要になることがあり、時には一方の側（もしくは両方の側）が結婚そのものを取り消してしまう場合がある。多くの貴族的で現代的なイランの家族にとって巨額の mehriyeh はステータス シンボルである。一方、信仰厚い家族や伝統的な家族、さらに知的な人々は、mehriyeh を非常にわずかな金額にしたり、聖書 Ghoraan（イスラムの聖書コーラン）一冊とイラン産のクリスタルのような氷砂糖数個にしたりすることで、新しい結婚が将来にわたって強固なものになるという確信と信頼を表す場合が多い。そのような砂糖は結婚がもたらすべき甘美な喜びを象徴する。**[51]**

23.32 パデュー大学の社会学・女性研究の教授により Payvand's Iran News ウェブサイトに掲載された 2009 年 10 月 2 日付の記事には、事例証拠によると、「･･･花婿が花嫁に一定の金額を与えることを約束する mahr/mehrieh の慣行は、イランでは減少傾向というよりも増加傾向にある」と掲載されている。その記事は、この傾向が部分的に女性の雇用機会が限定されていて、安定した所得に依存できない理由から説明できることを示している。**[53a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

姦通

23.33 イランイスラム刑法の第 2 巻は、姦通を定義し、姦通罪の刑罰について規定している（第 63 条から 102 条）。刑罰には鞭打ち、石打ち、および特定の状況では死刑がある。（Mission for Establishment of Human Rights in Iran [MEHR]）**[66a]** There 近年、姦通罪で処刑されたという報告例が数件ある。（フリーダムハウス 2008 年報告書）**[112c]**

23.34 2009 年 10 月 29 日、アムネスティ・インターナショナルは次のように報告している。

「石打ちによる死刑を宣告された者の多くは女性である。つまり、女性は男性に比べ過度にそうした刑罰に苦しんでいるのである。「理由の 1 つは、明白に公正な裁判の国際基準に違反して、（女性）は法律と司法のもとで平等に扱われていないからである。女性の刑事責任能力の年齢は男性の場合よりも低く、女性の証拠能力は男性の証拠能力の半分のしか価値がない。イランでは、女性のほうが男性よりも読み書きできない可能性が大きく、また女性は犯していない犯罪行為の自白調書に署名してしまう可能性も大きい。生活におけるその他の側面での女性に対する差別によって、女性は姦通の容疑で有罪判決を受けやすいと、アムネスティ・インターナショナルは述べている」**[9m]**

23.35 USSD による 2008 年の報告書は以下のように指摘している。

「妻が性行為に同意していたと夫が確信した場合には、夫は姦通した妻を殺害しても処罰を免れる場合がある。ところが、夫が姦通しても同じ規則は妻には適用されない。女性は死刑を含め、姦通罪などの罪で男性に比べ重い刑罰を受けている。法律は、石打ちの被害者が逃げることができれば釈放されることを規定している。しかし、女性にとって逃げることははるかに難しいことである。女性は首まで体を埋められのに対し、男性は腰までしか埋められないからである」**[4a] (第 5 節)**

離婚

23.36 カナダ移民難民委員会（CIRB）の報告書「Women in the Islamic Republic of Iran（イランイスラム共和国における女性）」（1994 年 6 月）によれば、離婚は永続的な結婚に対してのみ適用される（一時的な結婚に関する情報については、上記の「Sigheh」または一時的結婚を参照すること）。離婚を望む夫は、妻が離婚に同意しない場合、裁判所から離婚を登録する許可を得ることが求められるが、裁判所は登録を遅らせることはできても、阻止することはできない。妻を離婚するに当たり、夫はその理由を提示することは求められない。女性が離婚できる条件は、結婚した年、および結婚した時に効力のあった法律によって異なる。**2d]** 2002 年 12 月、BBC News は、護憲評議会（Guardian Council）が 12 項目の具体的な理由（依存症、獄中、情緒障害など）で女性が離婚を要求できるとする法案を承認したと報じた。しかし、これで男女が完全に同権になったわけではない。**[21x]** 特に農村地域では、離婚後の女性は社会的に孤立し経済的困難に直面する場合がある。（欧州評議会、1998 年 2 月 2 日）**[19a] (p19)**

23.37 USSD による 2008 年の報告書には、次の記載がある。「妻の方から離婚する権利があることを認める契約に夫が署名するか、家族を夫が養えない、薬物依存症である、精神病を患っている、または性的不能症である場合には、妻が夫を離婚する権利を有する。妻を離婚するに当たり、夫はその理由を提示することは求められない」**[4a] (第 5 節)**

23.38 UNHCR（国連難民高等弁務官）は、2005年8月の「2005年4月のイランに関する国別報告書に対する見解（Comments on the Iran Country Report of April 2005）」の中で、結婚の取り消しと永続的結婚での離婚との間の相違に関する法的規定に関して詳細に以下のように論じている。

「イランイスラム共和国の民法では永続的結婚の解消に関して、結婚の取り消しと離婚とを区別している（第1120条）。永続的結婚の場合、夫婦のいずれかが「精神病」であることが立証された時は、もう一方の配偶者がその結婚を取り消すことができる（第1121条）。去勢、性的不能（初夜をまだ迎えていない場合）、男性器の損傷で『夫としての義務』を果たせない状態など、夫に「欠陥」が見られる場合には、妻が夫を離婚することができる（第1122条）。」

「子宮の突出、黒らい病、ハンセン病、子宮径路と肛門径路の接続、手足の障害、両眼の失明など、女性に欠陥がある場合、男性は女性との結婚を取り消すことができる（第1123条）。ただし、結婚の取り消しは、下記に定める場合を除き、こうした欠陥が結婚の時点で存在しており、かつ相手方が結婚を取り消す理由としてこうした「欠陥」を取り上げることができないほどに、欠陥の存在を知っていないことを条件とする。結婚の祝宴の前に男性または女性の一方が相手方の「欠陥」の存在を認識していた場合には、認識していた側はその「欠陥」を理由として結婚を取り消す権利を喪失する（第1124条から1126条）。結婚後に夫が精神病あるいは性的不能に陥った場合でも、妻はそうした症状を理由として結婚を取り消すことができる（第1126条）。結婚の取り消しの場合には、必ずしも離婚の場合の法的手続きに従う必要はない（第1132条）･･･**(p4)** 結婚後に夫が妻に性感染症を感染させた場合については、そのための法律が制定されている。こうした場合、妻には生計のための費用（nafaqa）を求める権利は維持しつつ、夫との性行為を拒否することができる（第1127条）」

「イラン民法では、『夫はいつでも望むときに、妻を離婚できる』（第1133条）とあるように、離婚の行使は専ら夫の権利である」

「夫が妻の生活費を払うことを拒否するか、払うことができない場合で、かつ裁判所の命令によってもこの支払いを行わせることができない場合は、妻は離婚を求めることができる。この場合、裁判官は夫に対し強制的に妻と離婚させることができる（第1129条）」

「さらに『結婚を継続すると、困難で望ましくない状況が発生する』ことを裁判所に対して立証できた場合にも、妻が夫を離婚できる。こうした場合、裁判官は夫に対し強制的に妻と離婚させることができる。このやり方が困難である場合には、裁判官は裁判所命令で二人を離婚させることができる（第1131条）」**[3h] (p5)**

23.39 USSDによる2007年の報告書には次の記載がある。「結婚契約書のモデル文書が広く活用されている。このモデル文書に従えば、以前には慣習によって男性に与えられていた特権を制限することができる。またイスラム法の伝統的な解釈では、離婚した女性の権利として夫婦が結婚後に取得した財産の一部ならびに扶養手当の増額が認められている」**[4t] (第5節)**

23.40 （国連の）特別報告者がイランイスラム共和国への調査訪問（2005 年 7 月 19～31 日）を行いまとめた、十分な生活水準を得る権利の 1 要素である適切な住居に関する 2006 年 3 月 21 日付の報告書の中で、以下の指摘がなされている。

「離婚の場合、その夫の意思以外に何らの具体的な離婚理由がなく夫が離婚申請した場合にのみ、その夫婦の財産を同額ずつ分割する。夫が離婚の法的正当性となる何らかの根拠を提示した場合には、妻は資産の分け前を得る権利を失う。女性が家族の住居を出た場合、たとえそれが家庭内暴力によるものであっても、その女性が家庭を放棄したものと見なされる可能性があり、夫が離婚訴訟を起こした場合は、その家を出たという事実が妻にとって不利益になるよう利用される恐れがある」**[10ac] (p21)**

23.41 女性に対する暴力に関する特別報告者の 2006 年 1 月 27 日付の報告には、以下の記載がある。

「親権に関する法律もまた、女性よりも男性に有利に働いている。原則として、子供の身上監護（hezanat）および法定後見人の責任（velayat）は父親に属する。一定の状況下で、女性は身上監護を付与されているが、子供の福祉に関する決定に対する権限を含む法定後見人の責任はほぼ独占的に父親に付与されている。離婚の後、身上監護は最近まで女子の場合は 7 歳まで、男子の場合は 2 歳まで母親に付与されていた。2003 年、法律は変更されて、男女いずれの子供も 7 歳まで母親と一緒にいることができるようになった。子供が 7 歳を過ぎると、自動的に父親に親権が移転するか、あるいは父親が不在であるか扶養できない場合は、父親の家族の他の男性に親権が移転する。母親が再婚した場合は、身上監護は父親に移る。頻繁に夫から暴力を受けている女性は子供を失うことを望んでおらず、子供を失う恐れがある時は、暴力夫との関係を続けざるを得ないと感じることが多い。**[10ad] (p14)**

23.42 USSD による 2008 年の報告書には以下の記載がある。

「イスラム法の伝統的な解釈では、離婚した女性の権利として共有財産の一部ならびに扶養手当が認められていた。法律は、7 歳までの子供の親権について離婚した女性に優先権があると規定しているが、再婚した離婚女性は子供の父親に親権を与えるように強いられる。子供が 7 歳に達している場合、父親は親権を持つ権利がある（父親が子供の世話に不適合であると証明された場合を除く）。裁判所は訴訟になった場合に親権の決定を下す」**[4a] (第 5 節)**

23.43 UNHCR （国連難民高等弁務官）は、2005 年 8 月の「2005 年 4 月のイランに関する国別報告書に対する見解（Comments on the Iran Country Report of April 2005）」の中で、子供の親権に関する法的規定に関して詳細に以下のように論じている。

「イラン民法では、子供の親権は父親に属する。結婚の解消または父親の死の場合、『子供の出生から 2 年間、母親は子供の親権を優先的に持つものとし、その 2 年間を過ぎると、父親は親権をものとする。ただし、子供が女子の場合は、7 歳に達するまで母親が親権を保持する』（第 1169 条）」

「2003年11月の法律改正により、母親の親権は強化された。これには息子が7歳になるまで親権を保持する権利を母親に付与することも含まれている（IRNAの「イランの母親たち、親権に関する権利強化を勝ち取る（Iranian mothers win better child custody rights）」、2003年11月29日）。母親が「精神障害」を患った時、または他の男性と結婚した時、子供に対する親権を失う（第1170条）」

「母親が経済的に子供を扶養する能力を証明することができない場合、子供の親権を失う恐れがある（Asylum Aid, Refugee Women and Domestic Violence: Country Studies – Iran、2002年3月、p24-25）。Asylum Aidによるイランにおける家庭内暴力に関する報告書より。

「母親が子供を手元に置くことができるかどうかは、そのため、母親の経済力だけでなく、夫による親権放棄の同意によって決まる。家庭内暴力の場合、この種の自発的な譲歩を得ることは難しいように思われる（Asylum Aid、2002年3月、p25）」**[3h] (p5)**

23.44 同報告書はさらに、親権と後見人の責任の違いについて詳細に論じている。

「イラン民法は、親権と後見人の責任を区別している。母親に子供の親権があるとしても、「当然の」後見人の責任は父親（あるいは、父方の祖父）に属する。そのため、子供が母親の親権のもとにある場合でも、母親は子供の父親の許可を得ずにイラン国外に出国することはできない（ACCORD、Iran Country Report: 7th European Country of Origin Information Seminar、2001年6月）」**[3h] (p5)**

23.45 2009年19日、*Tehran Times*は以下のように報じた。

「Shahid Beheshti大学が実施した新しい調査から、離婚請求の80%は、結婚から5年までの妻から出されていることがわかった。その調査グループを率いたMajid Abhariは、女性による離婚請求率がそれほど高くなった主な理由として背景にあるのは、離婚における女性の代理権であるとして批判した。その調査によれば、失業、貧困、依存症、およびその結果として起こる互いの理解不足が結婚生活における不和の最大の原因である･･･。国の出生登録機関のデータによると、イスラム暦1387年に記録された離婚数は110,510件である（2008年3月～2009年3月）」

「25歳から29歳までの男性と20歳から24歳までの女性の離婚率が最も高いことを、データは示している。イランの離婚率は前年から11%上昇した」**[50]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

服装規定

23.46 CIRBの2008年1月10日付の報告書には、以下の記載がある。

「イランの女性には『公にはイスラム教の定める服装をする』ことが、イラン刑法により定められている。（米国、2007 年 9 月 14 日。 デンマーク、2005 年 4 月 12 日） そのため、 女性は頭髪と首を完全に覆い、体の線が見えない服装をしなければならない。（先ほどと同じ情報源に加え、ロイター、2006 年 4 月 18 日） 男性はショーツを履いてはならず、女性は頭髪や足首を露出させてはならない。（RFE/RL、2006 年 4 月 19 日） さらにいくつかの情報筋によると、カラフルなスカーフやタイトな上着の着用、男性の『西側のヘアスタイル』なども服装規定への違反とされる。（RFE/RL、2007 年 5 月 2 日） あるいは、ルースフィットのスカーフや皮膚が露出する短いズボンの女性による着用も、違反とされる。（The Guardian、2006 年 4 月 20 日。 BBC、2006 年 4 月 21 日） 女性が化粧をすることも禁じられている（米国、2007 年 3 月 6 日、第 1.c 章）」**[2ag]**

23.47 同報告書には、以下の記載もある。

「デンマーク入国管理局による報告によれば、イランの服装規定の法的根拠はその刑法にあり、『公にイスラム法に則らない服装で姿を現す女性は、10 日以上 2 ヶ月以内の投獄、あるいは罰金に処す』と定めている。（デンマーク、2005 年 4 月 12 日） その他の情報筋も、服装規定に違反した人々は『服装規定に再度違反しないことを誓約する文書』に署名するよう求められる場合（RFE/RL、2007 年 5 月 2 日）、あるいはむち打ちや罰金に処される場合がある（ロイター、2006 年 4 月 18 日）」**[2ag]**

23.48 さらに以下の指摘もある。

「デンマーク入国管理局によるとイラン外務省の領事館ディレクターが『現在では、服装規定は厳格には執行されていないと述べた』とのことだが、他の情報筋いくつかによると、2006 年 4 月以降はイスラム服装規定の執行は以前にもまして『過酷に』なっている。一部の情報筋によれば、夏の到来を前にしての取締りが普通に実施されるが、それと若干対照的に今では冬季にも取締りが続いているとしている。報告によると、テヘランの警察は『不適切な冬の服装』を対象に取締りを実施しており、当局は『冬季取締まりを開始し』服装規定を執行している」

23.49 2008 年 1 月 10 日付の CIRB（カナダ入国難民局）による情報要請には、さらに以下の記載がある。

「この執行の一環として、『“不適切な”服装の女性を』乗せたタクシーの運転手とタクシー会社も処罰の対象となる。（The *Guardian* 、2006 年 4 月 20 日） ある種の服装を販売した店舗（RFE/RL 、2007 年 5 月 2 日）、『西側のヘアスタイルを施した』美容師や、眉にタトゥーを施したり男性の眉を抜いた美容師も（The *Guardian* 、2007 年 8 月 25 日。 ロイター、2007 年 5 月 20 日）、処罰される」

「2 つの情報筋によれば、服装規定の執行のために新たな警官たちが任命された。（RFE/RL（Radio Free Europe/Radio Liberty）、2006 年 4 月 19 日。 BBC、2006 年 4 月 21 日） HRW（Human Rights Watch） は、Basij 民兵（議会付属の部隊で、政府のボランティアにより構成される） も『風紀キャ

ンペーン』の実施に関与していると報じている（2007年5月17日）。The *Guardian* はまた、『ビジネスを規制する警察機関』である Amaken-e Omoomi が、理髪店や美容室の閉鎖を命じていると報告している（2007年8月25日）」**[2ag]**

23.50 2007年11月12日付の BBC News の報道によると、イランの各紙は警察が取締まり対照としている主な“悪徳”の一覧を発表した。それには、化粧をすること、頭髪を覆うスカーフの代わりに帽子をかぶることなども列挙されている。 警察は、『退廃的な』映画や薬物、アルコール飲料も取り締まるとしている。 今年、反イスラム的な行動やイスラム法において不適切な服装に対する当局からの弾圧の中でも、少なくてもここ10年間で最も過酷と見られる取締りが実施された。 **[21z]**

23.51 USSD による2008年の報告書には、以下の記述がある。

「刑法は、女性が適切なイスラムのスカーフ（hijab）を着けずに人前に出た女性は鞭打ち刑および／または罰金刑を科される恐れがある。しかし、適切なヒジャーブ（hijab）に関する明確な法的定義または刑罰がないため、女性に対する処分は規律警察や裁判官の一存で決まってしまう。新聞や映画で何も身にまとっていない女性や露出度の高い衣装をまとった女性の写真や映像には、デジタル処理が施される場合が多い」**[4a] (第5節)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

職場における女性の状況

23.52 イランの女性は、働きに出る場合に夫の許可を必要とする。（*Guardian*、2009年10月6日）**[16d]** 女性の労働者は、女性差別的な姿勢が文化に根付いているために、職場で数々の困難を体験している。（BBC News、2003年8月2日）」**[21t]**

23.53 2007年9月の Center for Iranian Studies（CIS）の報告は、次のように記している。

「･･･ 政府従業員のうち、女性はわずか14%に過ぎず、各省庁でトップの職位に女性がいても、多くは現政権を強く支持している女性である。中には、現在の政府における支配層の縁者もいる。･･･イランの女性たちは、教育程度においては中東諸国では特に高い部類に属するが、女性の失業率はきわめて高い。全国民の失業率が13%であるのに対し、女性のそれは22%である」**[94a]**

23.54 だが2008年1月2日付の *Guardian* の記事には、以下の記載がある。

「ケルン大学のイスラム研究者 Katajun Amirpur の指摘によれば、イランは今も『女の子が9歳で結婚する場合があり、婚前性交渉を行えば女性は処罰されることがあり、女性は裁判官にも大統領にもなれず、サッカースタジアム

からも排除され、 chador（チャドルという女性用マント）を着用せねばならない』社会なのだ」

「『だが同時に、労働力の三分の一は女性であり、学生の三分の二も女性、女性の議員や医師、市長、警官、タクシー運転手もいる。女性の間で最も人気の高いスポーツは空手で、97%の女性が読み書きできる。こうした事実は、女性たちがイラン社会において特に強い自信を持った社会構成員であることを示している』」 **[16i]**

23.55 Payvand's Iran News ウェブサイトに掲載された 2009 年 10 月 2 日付の記事には、1979 年のイラン革命から 30 年後、「･･･正規の賃金労働者（つまり、有給休暇、出産休暇、年金、および労働法が規定するその他のものを受け取る権利を持つ労働者）のうち女性はわずか 15%しかいない。1385/2006 年度イラン国勢調査によれば、イランの給与所得者は男性が 2,300 万人いるのに対し、女性は 350 万人しかいない」と記載されている。その国勢調査はまた、女性が全労働者の 20%にも満たないことを示している。さらに以下の点も明らかである。さらに以下の点も明らかにされている。

「イランの全女性労働者のおよそ 33%は専門職に就いており、主に教育、保健医療、および社会福祉の分野に携わり、男女の役割に関しては革命前の時代からあまり劇的な変化は起こっていない。イランの全教員のうち半数をやや上回る数の教員が女性であるが、総合大学の女性教員の割合は 20%で、これはアルジェリア（41%）、チュニジア（40%）、トルコ（38%）、バーレーン（36%）を下回る数字である。イランの国勢調査のデータは、FIRE [金融、保険および不動産の仕事] 部門への転換を示す証拠にはならない。上級職、役員職または管理職に就く女性は、女性就業者の 4%に満たない」**[53a]**

教育

23.56 USSD による 2008 年の報告書は以下のように指摘している。

「女性は初等教育にも高等教育にも進むことができる。報じられるところでは大学生の 65%が女性である。しかし政府高官は、医学部や工学部などの特定の分野で女性の大学への入学を制限する割り当てを設けていると告白した。加えて、社会的、法的な制約によって専門職に就く機会が制限されている。立法府、市議会、警察、消防署などの多くの労働分野に女性は進出している。世界経済フォーラム（World Economic Forum）の報告書によれば、女性の失業率は男性の 10%に対し 17%である。女性は大統領および特定の種類の裁判官になることはできない。女性は判決を下す権限のない顧問・調査判事になることはできる」**[4a] (第 5 節)**

23.57 ノーベル平和賞受賞者シリン・エバディ（Shirin Ebadi）は 2009 年 10 月 6 日付の *Guardian* の記事の中で、ノーベル平和賞受賞者シリン・エバディ（Shirin Ebadi）は 2009 年 10 月 6 日付の *Guardian* の記事の中で、「現在のイランは女性が男性よりも高学歴の国であり、大学生の 60%以上を女性が占め、多くの大学の教授についても似た傾向にある」と書いている。しかしそ

の記事は、このような成果にもかかわらず、女性に対する差別的な法令があると指摘している。**[16d]**

子供、教育を参照すること。

目次に戻る
ソースのリストを見る

女性への暴力

23.58 2009年5月22日にノルウェー出身国情報センター（Landinfo）が発行した報告書には、以下の記載がある。

「家族内の問題や暴力を私的な家庭内の問題と見なすイスラム文化の伝統的慣行は、共通かつ広範な問題である。これはイランの文化と社会の現実でもある。その宗教的社会文化的状況とは、多くの少女や女性が本当の代替手段として身内以外または当局に助けを求めるといった選択肢がないことを意味する。強い家族の結びつき、社会的な恥や非難を受けることへの恐れ、脅迫および経済的依存と関わりのある法的権利について自覚がないため、多くの少女や女性は家族の願いに屈する、不幸な結婚生活を続ける、あるいは自殺することになる」**[33b] (p9)**

23.59 UNHCR（国連難民高等弁務官）は2005年8月に発行したComments on the Iran Country Report of April 2005（イランに関するカントリーレポート2005年4月に対するコメント）という報告書の中で、次のように述べている。

「国連の女性に対する暴力に関する特別報告員Yakin Erturkはイラン政府に対し、 女性に対する暴力の撲滅に力点を置いた人権擁護・推進のための国家としてのアクションプランを採択するよう、求めた。多少の前進はあるものの、イランの女性は今も家庭の内外で暴力にさらされており、差別的な法律と不公正な司法システムの中で法の保護を得ることができない。Erturkによれば、『差別的な法律と司法行政の機能不全により、犯罪者が免責され、女性への暴力と差別が蔓延している』Erturkはは UNHCRの人権委員会のための予備報告においてイランの法体制への批判を発表しており、この人権委員会は3月と4月にジュネーブで6週間にわたる年次会議を開く。 それに先立ち、委員会はイラン政府の承認の下、同国を視察する」

「Erturk によると、『政治的見解を理由とした逮捕が広範囲に行われており、それには女性の人権の擁護者たちも含まれている。また“風紀違反”による逮捕もある。さらにイランの司法システムは公正な裁判による法的保護を実現できておらず、ショックを受けた』 Erturkは一方で、女性の法律家やジャーナリスト、学者などが活発に『人権の推進と女性への暴力の防止のために活動しており』、市民社会の対等をその眼で見ている。だがErturkは言う。『家庭内では、女性は心理的・性的・物理的な暴力』を受けており、現行のイランの法律はそれから女性たちをほとんど保護していない。しかも虐待を受けた妻たちが、離婚と子供の親権を得にくい。家庭よりも大きな社会を見ても、強姦の犠牲者たちが法による正義を実現するには、多数の障害があると言う。強姦であったことを立証できないと、女性は間印材で処罰される危険がある。また自己を守るために強姦犯を殺害しても、殺人罪による死刑を

宣告される恐れもある。（ロイター、U.N. expert criticises Iran on women's rights, executions（国連の専門家、女性の権利と処刑に関しイランを非難）、2005 年 2 月 8 日）」 **[3h] (p4)**

23.60 国連の女性に対する暴力ならびにその原因と結果に関する特別報告者の 2006 年 1 月 27 日付の報告書は、以下のように指摘している。

「イランにおける女性への暴力は男女間の不平等に根ざしており、その不平等がイラン社会に浸透しているには次の 2 つの要因がある。 (a) 男性優位という観念に基づく、父権的な価値観と姿勢、そして(b) 国家が推進する機構・構造が、ジェンダー的偏見に満ちた強硬派によるイスラム教理解に根ざしている、の 2 つである。前者は普遍的に見られ、歴史に遡る要因である。だが後者はイランに固有のものであり、同国に蔓延しているジェンダー差別的な政策と政治が原因である。だがどちらの要因も、男性に権力をもたらす法律と慣行を有する男性社会の現れであることに違いはない。政府のジェンダーに関する言述の規定となる公式なイデオロギーは、イランイスラム共和国の女性には栄誉と然るべき尊厳とが『割り当てられて』（原文のまま）いる、というものだが、このイデオロギーそのものが女性の従属化、差別、暴力の対象とすることの正当化に貢献してきた。さらにこのイデオロギーは、抵抗を沈黙させ服従を強制するためにも利用されてきた」

「（イランの）制度と価値観の両方を形成するのが sharia（イスラム法）であるが、支配層の宗教指導者たちがそれを解釈する際、保守的でジェンダー差別を招く解釈をする傾向がある」

「これをきっかけに、政治面での強硬派と改革派の間には、対立と論争が起きた。第 6 回 Majlis （議会）が、イランでのジェンダーに関する政治改革の発端となる転換点であった。そのプロセスの中で･･･法と司法行政にも好ましい変化がいくつか生じた。だが今のところ、公的・私的両領域で女性を暴力で服従させるような、ジェンダー差別的規定と慣行とが、まだイラン社会の基準となっている」**[10ad] (p10)**

23.61 イスラム刑法の第 4 巻は、殺害に対する補償として diyat（賠償金）与えられるという慣行について定めている。第 300 条には、「イスラム教徒の女性の第 1 級または第 2 級殺人に対する賠償金は殺害されたイスラム教徒の男性の賠償金の半額である」と記されている。**66a]** この内容は USSD の 2008 年の報告書にも引用され、「女性の被害者の家族に支払われる賠償金は男性に支払われる額の半分である」と記載されている。**[4a] (第 5 節)**

23.62 USSD による 2008 年の報告書には、さらに以下の記述もある。

「レイプは違法であり、厳しい処罰の対象となるが、これにも問題が依然としてある。配偶者によるレイプは違法ではない」

「女性に対する配偶者による虐待と暴力は起こっている。2005 年のデータを使用して 2008 年に発行された調査書によれば、女性の 27%が調査年に身体的に虐待されたと報告されている。家庭内での虐待は私的な問題と見なされ、

こうした考え方を変えようとする取り組みも多少あるが、公に議論されることはほとんどなかった。家庭内暴力は法律によって具体的に禁止されていないが、いくつかの非政府の保護施設やホットラインが被害者を援助するために存在した･･･。国内で性的嫌がらせがどの程度広がっているのかを示す信頼できるデータはなかった。しかし報道機関の記事から、迷惑な身体的な接触や言葉による嫌がらせは起こっていることは確かである。男女間の身体的接触との関連で性的嫌がらせに対応した法律がある。6 月、ザンジャーン（Zanjan）の数千人の大学生が、1 人の大学職員が学生に性的嫌がらせをした疑いがあるとして抗議した。**[4a] (第 2 節 c)**

23.63 Landinfo による 2009 年 5 月 22 日の報告書には、以下の記載がある。

「西ヨーロッパ型の女性のための危機センター・保護施設はイランには存在していない。しかし、独身女性、売春婦、麻薬中毒者、および家出した子供や若者のための国営の施設は存在する。これらの施設は国立福祉機関が運営し、質的にバラツキはあるが、経過期間につき保護、福祉サービスおよび社会復帰プログラムを提供する。そのような常設の既存の施設の数、およびどの州にそうした施設があるのかは、一般に知られていない。イラン当局は通常、イスラム法とイスラム共和国に対する批判を生む可能性のある社会の状況や問題に関する情報を国民に知らせようとは考えていない」**[33b] (p10)**

名誉殺人

23.64 2009 年 5 月 22 日にノルウェー出身国情報センター（Landinfo）が発行した報告書は、「名誉に関連した暴力」と「「名誉殺人」に関するイランからの情報に接することは非常に限定的であると指摘している。

「公開された利用可能な情報を提供する主要な情報源はイラン人であり、市民社会、当局および亡命中のイラン人が運営する報道機関の代表者である。イラン当局は、アムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチなどの人権団体、外国人調査員、ジャーナリストが勝手にイランに来て、名誉殺人や女性に対するその他の形態の暴力についての情報を入手することを許可していない。イランへの外国人の入国を拒否する当局の政策の唯一の例外は、2005 年にイランに来た国連特別報告者の入国であった」[以下を参照] **[33b] (p5)**

23.65 UNHCR （国連難民高等弁務官）は、2005 年 8 月の「2005 年 4 月のイランに関する国別報告書に対する見解（Comments on the Iran Country Report of April 2005）」の中で以下のように述べている。

「イランで『名誉犯罪』が行われていることは、既知の事実である。ファルシー人よりもアラブ人、クルド人、アゼーリ人といった少数派民族の人々の間で起こることが多い。･･･『名誉殺人』の危険にさらされている女性の保護を国が行っているといった報告はなされていない」**[3h] (p4)**

23.66 2005 年 1 月 29 日から 2 月 6 日にわたるイランへの訪問に基づいて、国連特別報告者が発表した 2006 年 1 月 27 日付の報告書は、以下の指摘をしている。

「特別報告者は、都市部での自殺事件の一部は、暴力の被害女性に対する法的保護の欠如、保護施設の不足、離婚の難しさ、父親に有利な親権に関する法律、および社会に深く浸透した性差別と関係していることを発見した」]

「自殺事件は名誉犯罪に関係している場合もあると言われている。特にイーラーム（Ilam）州とクージスタン（Khouzistan）州では、それはありふれた事件である。2003 年にクージスタン州知事の顧問が提供したデータによると、1 つの部族だけで 20 歳未満の女性が名誉殺人の被害者になった事件は 45 件に上った。2001 年、名誉に関連した犯罪で命を落とした女性は全部で 565 人であり、そのうち 375 人は焼身自殺を強制された女性の自殺事件として分類されていると報告された」**[10ad] (p11)**

23.67 USSD による 2008 年の報告書には、以下の記述がある。

「その年に国内新聞で引用された警察官の話によると、7 カ月間に報告された名誉殺人の件数は 50 件であったという。ただし、公式のデータは明らかにされていない。加害者に対する刑罰は刑期の短い有罪判決になることが多かった」**[4a] (第 5 節)]**

23.68 クルド少数民族に対する人権侵害に関する 2008 年 7 月のアムネスティ・インターナショナルの報告書には、「自殺は、クルド人が定住する全地域で起こっている慣習であり、イランの他の地域よりも多発している。自殺の中には、『名誉殺人』を隠蔽するために偽装されたと思われるものもある」と記述されている。**[9e]** 2008 年 8 月 28 日、イラン人権の声（IHRV = Iran Human Rights Voice）は、2008 年 [イスラム暦 1387 年] の前半 6 カ月間に、クルド人女性の名誉殺人の被害者の数が増加したと報告している。名誉殺人関連の暴力に反対する委員会（Committee Against Honor-Related Violence）によれば、2008 年の前半 5 カ月間に起こった殺人件数は 6 件であった。しかし、さらに 3 人の殺害事件の詳細が明らかにされるに至って、殺人件数は恐らくもっと多いと、Parvin Zabihi（イランのクルド社会の女性の擁護者）が述べたと報じられた。**[11b]**

23.69 Landinfo による 2009 年 5 月 22 日の報告書には、以下の記載がある。

「その報告書の有効な元資料は、名誉殺人は主にクルド人、ロル族（Lori）、アラブ人、バルーチ人、トルコ語を話す部族などの部族の人々の間で起こっていることを示唆している。こうした部族集団はペルシア人よりも社会的に保守的であると考えられており、考え方でも実際でも女性に対する差別は部族文化に深く根ざしたものと見られている。こうした部族集団の多くの人々はスンニ派イスラム教徒であり、社会経済的にはイランで最も遅れた、地理的には最も辺境にある地域に住んでいる」**[33b] (p7)**

23.70 Landinfo はさらに以下のように続く。

「また、首都テヘランで行われた名誉殺人に関する情報がある。イラン人の情報によれば、2008 年に大テヘランで殺害された女性たちの大部分は、夫による犯行であった。イラン人の情報によれば、2008 年に大テヘランで殺害された女性たちの大部分は、夫による犯行であった。このような夫による殺害

事件は、6カ月間に大テヘランで起こった殺害事件の35%を占めている（IHRV 2008b）。入手可能な情報に基づくと、イラン当局が積極的に名誉殺人の撲滅を目指す動きは全く見られない･･･。名誉殺人の危機にさらされるか、別の形態の暴力の対象となっている女性は自ら助けを求めなければならない。周りの地域社会の人々は、女性自身が直接助けを求めない限り、援助の手を差し延べることはない。助けを求めることが可能かどうかは、女性の住む地域によって異なる。イランの一部の地域では、物理的にも地理的にも状況が非常に厳しいため、逃走することは現実に不可能である」

「女性が助けを受けることができるかどうかの可能性は、彼女の事案は何と関係しているのか、彼女は何歳か、どの地域に住んでいるのか、何を望んでいるのか、および自分の事件について訴え、対立の中で交渉を進めるために、家族とのつながりの部分をどの程度まで活用できるか、といった要素によって異なる。事件の性質にもよるが、例えば、女性は女性のネットワークを通じて助けを求めることができる。ただし、この場合、そのような人脈が彼女の住む地域に存在し、彼女がそのことを知っていることを条件とする。あるいは、女性は家庭裁判所に訴訟を起こすことも、事件を警察に報告することもできる。女性には、実際に暴力によって脅されたことを示す証拠を提示する責任がある。しかし、事件によっては証拠の提示が不可能な場合もある。警察または地方裁判官の態度が、女性が本当の保護を得られるかどうかの可能性に決定的な影響を与えることがある」**[33b] (p9-10)**

政府による女性の権利団体への弾圧

23.71 アムネスティ・インターナショナルによる2008年2月28日付の報告書には、以下の記載がある。

「2007年4月、情報省のGholam Hossein Eje'i大臣は、イスラム共和国の「穏やかな破壊」をもたらそうとする敵の謀略の一部であるとして女性の権利運動を非難した。「2007年4月、情報省のGholam Hossein Eje'i大臣は、イスラム共和国の「穏やかな破壊」をもたらそうとする敵の謀略の一部であるとして女性の権利運動を非難した。女性の権利擁護者はその非難を敢然とはねつけた。それ以降、オランダの組織Hivosなどの世界の寄付組織からの支援を受ける女性の権利団体およびその他のNGOは閉鎖に追い込まれ、そうした団体の代表者や職員は活動や財務状況についてイランの治安当局から取り調べを受けた」**[9aah]**

23.72 ヒューマン・ライツ・ウォッチの2008年度World Reportによると、「政府は、暴力の女性被害者への法的社会的支援を行う非政府組織Rahi Institutionの事務所を閉鎖させた」**[8ai]**

23.73 2008年11月27日付の国連ニュースセンターの記事は次のように報じている。「女性の権利の擁護者は、非暴力活動を進める中での嫌がらせや脅迫を含め、困難さの増す厳しい状況に直面していると、2人の国連特別報告者は共同声明の中で述べた。『平和的なデモ参加者は逮捕、拘留、弾圧され、彼らの多くには実刑判決が科せられた』」**[10e]**

23.74 Radio Free Europe / Radio Liberty（RFE/RL）は 2008 年 7 月 26 日に次のように報じている。「過去 2 年間に多くの活動家が拘留され、その中の一部の者は、執行猶予付きが多いとはいえ、実刑判決を受けている」 RFE/RL は、One Million Signatures 運動が 2006 年に始まって以降に拘留された女性の権利活動家の多くは、数日以内に釈放されているとも報じた。**[42c]**

23.75 ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2008 年 10 月 28 日付の記事の中で、次のように述べている。「司法は過去 3 年間に 100 人以上の女性の権利活動家を起訴しており、今も拘留と脅迫を続けている上、多くの他の女性の権利活動家、特に One Million Signatures Campaign for Equality に関わっている活動家が旅行することを禁じている」**[8d]**

23.76 USSD による 2008 年の報告書は次のように指摘している。「女性の権利を促進し、差別的な法律の修正を求めて活動家が 2006 年に開始した One Million Signatures 運動のメンバーに対する締め付けを、政府は強めた」**[4a] (第 5 節)**

23.77 国際人権連盟（FIDH）は、2008 年 9 月 19 日付の記事の中で次のように記述している。

> 2008 年 9 月 2 日、テヘラン革命裁判所（Tehran Revolutionary Tribunal）は、2007 年 12 月 1 日に逮捕され、それ以後、エヴィン刑務所に拘留されていた Parvin Ardalan 女史、Nahid Keshavarz 女史および Jelveh Javaheri 女史に対し、また 2007 年 11 月 18 日逮捕され、それ以後、エヴィン刑務所に拘留されていた Maryam Hosseinkhah 女史に対し、懲役 6 カ月の有罪判決を下した。罪状は『国家に反対する情報を発行』したこと、およびイランの女性の権利を擁護するオンライン新聞 Zanestan と Tanir Bary Barbary の 2 紙に記事を寄稿したことであった。彼女たちは控訴した後に保釈金を払って釈放された」**[56a]**

23.78 外務英連邦省（FCO）による 2008 年の人権報告書には、以下の記載がある。

> 「イランで性別に基づく差別を正すために、平和的な運動に参加している女性の権利擁護者に対する弾圧が強まっていることに懸念している。女性の権利のための運動を進めているクルド人女性 Negin Sheykholeslami は、10 月以降拘留され、診療を受けることも許されていなかったが、最近保釈金を払って釈放された。男女平等運動（Campaign for Equality）（イランで 100 万人の署名を集め、合法化さえた女性に対する差別を終わらせることを目的とした運動）に関係する多くの女性が、『国家の治安を乱す行為』と『反体制の宣伝活動』に関わったとして嫌がらせや逮捕の対象となっている。2008 年末、起訴や裁判を受けることなく拘留されたままの男女平等運動の活動家が複数いた。学生の Esha Momeni は論文を書くために男女平等運動の活動を記録していたことを理由に国の治安に反する違反行為をしたとして告発されていたが、最近、保釈金を払って釈放された」**[26b] (p143)**

23.79 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）によるイランに関する 2009 年の報告書（2008 年の出来事を扱う）には、以下の記載がある。

> 「多くの女性に対し恣意的な拘束、旅行の禁止および嫌がらせを行うことを目的として、政府は 2008 年に女性の権利活動家に対する取り締まりを強化し

た。8人の女性の権利活動家は6月、警察によって解散させられた2006年の女性の権利に関する会議を偲んでいた時に逮捕された。10月、イランで女性の権利について調査していたイラン系アメリカ人学生のEsha Momeniが逮捕され、3週間ほどテヘランのエヴィン刑務所に拘束された。治安警察官は彼女のコンピューター、および女性の権利活動家に行ったインタビューのビデオ映像を押収した。**[8f] (p462)**

23.80 HRWの同報告書はまた、以下の指摘をした。

「[2008年] 9月、テヘランの控訴裁判所は平等の権利を求める2006年のデモに参加したことを理由に、Massoumeh ZiaとMarzieh Mortazi Langrudiの2人の女性の権利活動家に対し、懲役刑と鞭打ち刑の判決を支持した。また、4人の女性は同年始めに、フェミニストのウェブサイトのために記事を書いたことを理由に、それぞれ6カ月の懲役刑を宣告された。2008年1月、当局はMaryam HosseinkhahとJelveh Javaheriを、「世論に悪影響を与え」、「嘘を発表した」罪で服役していたエヴィン刑務所から釈放した。別の2人の活動家Ronak SafazadehとHana Abdiは、「国家の治安を危うくする」罪でサナンダジ（Sanandaj）に拘留されている。その2人の活動家は逮捕されるまで、イランのクルディスタンで女性のための能力開発セミナーを開いているAzarmehr Association of the Women of Kurdistanの活発なメンバーであった」**[8f] (p462)**

23.81 ヒューマン・ライツ・ウォッチによる2009年のイランに関する報告書には、2008年10月、One Million Signatures運動を率いるSussan Tahmasebiが治安警察官によって旅客機への搭乗を阻止され、パスポートも押収された。彼女はいかなる罪も犯しているわけではなかった。**[8f] (p462)** Sussan Tahmasebiの渡航禁止は2009年2年に解除された。（International Campaign for Human Rights in Iran、2009年4月10日）**[52b] (p10)**

23.82 *Guardian*の2009年10月6日付の記事によると、One Million Signatures運動の実情は以下の通りである。

「（同運動は）平和的な抗議運動であるが、残念ながら、イラン政府はその運動を容認できなかった。50人以上のその運動の活動家が起訴され、中には国内を自由に旅行したり出国したりする権利をはじめとした基本的な社会的権利を奪われた者もいた。最も重い判決を受けたのはAliyeh Eghdam Doustであり、彼女は3年の懲役刑で服役している。彼女は、テヘランのハフテ・ティール広場（Haft-e-Tir Square）で女性の権利の支援を目的とした2006年の抗議運動中に逮捕された活動家の1人である。**[16d]**

23.83 HRWによる2009年の報告書は以下のように指摘している。

「司法はまた、「世論に悪影響を与え」、「秩序を乱す宣伝活動」を行い、「虚偽のニュースの発行を通じて嘘を発表」したとして、運動のために平和的な活動に加わっていた女性も起訴した。「[2008年] 9月、テヘランの控訴裁判所は平等の権利を求める2006年のデモに参加したことを理由に、Massoumeh ZiaとMarzieh Mortazi Langrudiの2人の女性の権利活動家に対し、懲役刑と鞭打ち刑の判決を支持した。また、4人の女性は同年始めに、

フェミニストのウェブサイトのために記事を書いたことを理由に、それぞれ 6 カ月の懲役刑を宣告された。**[8f] (p462)**

23.84 国連事務総長による 2009 年 9 月 23 日付の「イランの人権状況に関する報告書（*Report on the situation of human rights in Iran*）」には、以下の記載がある。

「2008 年 11 月 27 日、人権擁護者の状況に関する特別報告者および女性に対する暴力に関する特別報告者は共同声明を発表した。特別報告者はイランイスラム共和国で進行中の女性の権利擁護者に対する取り締まりに関して懸念を表明するとともに、平和的なデモ参加者は逮捕、拘束、起訴され、その多くには実刑判決が科せられたと指摘した。特別報告者は、政府は One Million Signatures 運動に関係した女性の権利活動家に対し嫌がらせや脅迫を行い、そうした活動家が旅行をすることを阻止し続けたと指摘した」**[10g] (p13)**

23.85 International Campaign for Human Rights in Iran（ICHRI）が 2009 年 4 月 10 日に発行した「女性人権擁護者の状況に関する報告書（*Report on the Status of Women Human Rights Defenders*）は、2008 年 6 月以降、女性人権擁護者が直面している圧力について詳述している。その報告書には、以下の記載がある。

「法律改革および女性の権利保護を支持する女性の権利活動家は、ますます弾圧の標的にされるようになった。私たちの前回の報告書の発行 [2008 年 5 月 5 日] 以後では、最も著名な人権擁護者である Shirin Ebadi が批判の標的にされた。女性の権利活動家に対する有罪判決がイランイスラム共和国の歴史上初めて執行され、他の女性の権利活動家たちも弾圧の対象にされ、彼女たちに対し嫌がらせ、逮捕、召喚、裁判および旅行の禁止が行われた。**[52b] (p1)**

ICHRI の報告書には、個々の女性の人権活動家が受けた取り扱いに関して詳細な情報が示されている。

23.86 2009 年 11 月 5 日、アムネスティ・インターナショナルは次のように報告している。「最近、男女平等運動（女性の権利を先導する草の根の運動）の 10 人以上の活動家が、イランで女性の権利のために平和的な活動を行っていることに関連して革命裁判所の支部に出廷するよう召喚された。その中には渡航を禁止された者もいた」**[9p]**

23.87 権利、発展および平和のための Women's Learning Partnership は、国連経済社会理事会の特別協議資格（Special Consultative Status）を有する国際的な非政府組織（NGO）である。Women's Learning Partnership のウェブサイトは、2007 年 3 月から現在までの女性活動家の取り扱いに関する情報を提供している。

言論および報道の自由と人権機関、人権団体および人権活動家も参照すること。最近の情報については、最新ニュースを参照する。

目次に戻る
ソースのリストを見る

保健医療および福祉

妊娠中絶

23.88 CIRB（カナダ入国難民局）の2001年2月の報告書によれば、妊娠中絶の実施が合法か否かについてはイランの法体系の中で見方が定まっておらず、多数の医師たちが妊娠中絶手術の実施をためらっている。Ayatollah Ali Khamenei は、サラセミア病が診断された場合など医学的必要のある場合には妊娠中絶を行ってよいとの fatwa （イスラム法解釈）を出しているのだが、それにもかかわらず法的見解は定まっていない。非合法の中絶手術を行うクリニックに対する告訴が、近年なされている。 **[2e]**

23.89 2005年4月12日付のBBCの報道は、「現行の法の下では、非合法の中絶手術をした医師と中絶をした母親は懲役3年以上10年までの有罪判決を宣告される可能性もある。**[21q]**

23.90 2008年9月30日、Pew Forum on Religion and Public Life は以下の報告を行った。

「妊娠中絶は1979年のイスラム革命以降、イランでは非合法である。この禁止規定に対する明示的な例外規定はないが、イラン法では一般に、人命を救うために行われる措置は許されている。従って、母親の生命を救うために必要な場合を除き、妊娠中絶は非合法であると、一般に理解されている。2005年、胎児に障害があり経済的負担が生じる場合は、妊娠から4カ月以内の中絶を認める法案は、イラン議会を通過した。ただし、この法案の成立はイラン監視評議会（Iranian Guardian Council）によって最終的には阻止された」**[63]**

23.91 Iran Focus News の2005年5月9日付の報道は、「地元紙の報道によると、8万件以上の非合法な妊娠中絶が毎年、イランで行われているが、実際の数字はそれよりはるかに大きいと考える人もいる」と伝えている。 **[76c]**

医療関係も参照すること。

目次に戻る
ソースのリストを見る

子供

概要

24.01 情報は 2007 年 8 月に作成されたが、2009 年 5 月 2 日に更新された議会図書館のウェブサイトには、以下の記載がある。

「イランイスラム共和国（イラン）は、子供の権利条約の締約国である。イランは 1991 年 9 月にその条約を支持し、1994 年 7 月 13 日に批准した。しかし、イランは「同条約の本文が国内法およびイスラムの基準と矛盾する時は、いかなる場合であれ、いかなる時点であれ、イスラム共和国政府は同条約に従わないものとする」という留保事項を定めている。イランは（議会法律図書館で入手可能な資料に従うと）これまでのところ、子供の権利条約の履行を求める法律を成立させていない」**[7b]**

24.02 イランはまた、「･･･Prohibition and Immediate Action for the Elimination of the Worst Forms of Child Labour（児童就労の最悪形態の禁止と、廃絶のための緊急アクション）に関する ILO 条約」（第 182 条約）を批准した（2002 年 5 月 8 日批准）。（国連事務総長の報告書、2009 年 9 月 23 日）**[10g] (p16)** イランの第 2 回定期報告書は 2005 年 1 月 20 日に子どもの権利委員会（CRC）によって検証された際は、ILO 条約への批准は歓迎された。しかし、以下の指摘もしている。

「･･･委員会は、今なお 15 歳未満の多くの子供たちが特に農漁村地域において、また非公式部門において児童就労に携わっており、それはカーペットつくりの機織やその他の伝統的家内産業において顕著であるという現実に懸念を表明する。委員会はさらに、労働規約の第 79 条では 15 歳を持って就労するための最低年齢と定めているが、農業規約など他の規定ではこれが 12 歳とされていることにも、注意を喚起する」 **[10ag] (第 68 段落)**

24.03 イランは 2007 年 9 月 26 日、この児童の人身売買や児童売買春、児童ポルノに関する子供の権利条約への選択議定書に批准している。しかし武力紛争への児童の関与に関する子供の権利条約への選択議定書に関しては、イランはまだ批准していない」（国連条約集、2009 年 12 月 2 日にアクセス）**[10ah]**

UNICEFのウェブサイトには、イランの子どもたちの状況に関する一般情報が掲載されている。

目次に戻る
ソースのリストを見る

基本的な法律情報

24.04 国連事務総長の 2008 年 10 月 1 日付の報告書には、以下の記載がある。

「イラン法に基づく刑事責任を負う最低年齢は男子が 14 歳と 7 カ月、女子が 8 歳と 9 カ月と定められているが、これは差別的であるだけでなく、国際基準から見て低年齢でもある。そのため、重罪を犯した子どもは刑法に基づいて成人として刑事手続きが進められる。･･･その上、*diyah*（補償）について

の合意が得られない場合、あるいは被害者の家族が犯罪者を許さない場合は、少年犯罪者に対して *qisas*（仕返し）のもとに死刑判決が下される可能性もある。シャリア法体系では、*qisas* は被害者家族の私的権利と見なされており、裁判官他の権威者の決定で覆すことはできない。これに関連して、イラクの役人は *qisas* に関わる事件については国家の責任を除外する」 **[10a] (p11)**

24.05 2002年1月16日付の国連報告書「イランイスラム共和国の人権状況（Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran）」（E/CN.4/2002/42）には、以下の記載がある。

「特使は、子どもと刑法に関する条項には今も不公平な規定が2つ存在することが報告されていることを指摘している。その1つは、刑事責任を問える最低年齢を思春期に設定しており、少女は9歳 [太陰暦]、少年は15歳 [太陰暦] としている点である。そのため、若年の犯罪者も成人と同じ処罰を受ける場合がある。もう1つは、成人が未成年者を殺害した場合、その被告が被害者の父親もしくは祖父である場合を除き、死刑に処されることである。この場合、被告は diyah の支払いのみを科される。特使は、成立が見込まれる Juvenile Justice Act（未成年者の法的扱いに関する法）がこれら2つの問題規定を修正するものとなると考えている」[太陽暦の1年は太陰暦の1年よりも11日長いため、英国での年齢の数え方を適用するならば、イランで刑事責任を問える最低年齢はさらに低いことになる **[132]**」 **[10p] (p21)**

24.06 2005年3月の第38回国連総会 CRC 報告は、以下のように述べている。

「委員会は再度、（イランにおいては）成人となる年齢が思春期に達する年齢として予め定められていたのと同じく男の子には15歳、女の子には9歳とされていることに、強い懸念を表明する。この年齢規定では、15歳から18歳の男の子ならびに9歳から18歳までの女の子が子供の権利条約の規定からは対象外とされるためである。また（同国では）女性が結婚できる年齢が9歳から13歳へと引き上げられた（男性には、今も15歳）ものの、この年齢はまだ低すぎ、それに関連して若年での強制結婚や一時的結婚などの慣習が残っていることに対して、委員会は注意を喚起する」 **[10ag] (para 22)**

24.07 USSD の2008年の報告書には次の記載がある。「法律上は、13歳未満の女子、および15歳未満の男子の結婚には裁判所の承認が必要とされる。しかし、農村地域では、子どもが13歳になる前に、多くは経済的な理由により親が結婚させることは珍しいことではないと報告されている」 **[4a] (第5節)**

24.08 フリーダムハウスの報告書「2007年の岐路に立つ国々：イラン（*Countries at the Crossroads 2007*, Iran）」には次の記載がある。投票するための最低年齢は長年15歳であったが、2007年1月に18歳にまで引き上げられた」と述べている。 **[112a]**

24.09 2009年11月11日に更新された CIA World Factbook によれば、イランでは19歳で兵役に就くことが義務とされている。志願兵に関しては、16歳から認められる。Law Enforcement Forces（法執行部隊）は17歳から、Basij 部隊（一般国民から動員する部隊）は15歳からである。徴兵による兵役期間は

18 か月で、女性は兵役が免除されている。徴兵による兵役期間は 18 か月で、女性は兵役が免除されている。**[111]**

兵役も参照すること。

法的権利

24.10 2009 年 5 月 2 日に更新された米国議会図書館には次の記載がある。「『カーペット産業における 12 歳未満の子どもの雇用に対する刑罰を加重する法律（1969 年 2 月）』は、違反者に対し 6 カ月から 1 年の懲役刑および 5 千から 5 万イランリアルを科すことを規定している。カーペット産業以外の産業については、労働法が雇用の最低年齢として 15 歳を設定している」**[7b]**

24.11 USSD による 2008 年の報告書には、さらに以下の記載もある。

「労働法は、子どもも含め、あらゆる形態の強制労働を禁止しているが、強制労働のような慣行が行われたという報告がなされている･･･。労働法は 15 歳未満の未成年者の雇用を禁止し、18 歳未満の未成年者の雇用に関して規制を設けている。しかし、政府は児童労働に関連した法律を適切に執行していないため、児童労働は深刻な問題である。法律は、子どもが農業、家事労働、および小企業で働くことを認めているが、未成年者を重労働や夜間労働に就かせることは禁じている。こうした法令の執行に関する情報は見られない。

「政府情報筋によると、家族が子どもを働かせるため、3 百万人の子どもが教育を受けられずにいる。非公式の情報筋は、その数字は 5 百万人に近いと主張する。2007 年、テヘランでは、路上で暮らす子どもたちのための保護施設が数カ所で開設されたと報じられた。報道によれば、かなりの数の子どもたち（特にアフガン人の子どもたちが多いが、イラン人の子どもたちもいる）が、主要な都市部において路上で物売りをして働いている。多くのアフガン人の子どもたちは、出生証明書や ID カードがないため就学することができないでいる。これは、不法入国を阻止する取り組みの中で政府がそうした文書を発行することを拒否したからとの報告が寄せられている」**[4a] (第 6 節)**

24.12 Women's News Network は 2008 年 9 月 23 日、以下のように伝えている。

「現行の家族法に従えば、国籍は母親から子どもに引き継がれない。アフガン人やイラク人の男性と結婚したイラン女性の場合、多くは子どもの出生証明書を取得できないため、子どもたちを就学させることができない。出生証明書を持たないため、基本的な人権である教育を受ける権利を否定されたこどもたちは今日、推計で 10 万人いるとされる」**[136a]**

裁判および罰を受ける権利

24.13 2002 年 1 月 16 日付の国連報告書「イランイスラム共和国の人権状況（Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran）」（E/CN.4/2002/42）には、以下の記載がある。

「少年司法の領域で明るい進展が継続的に見られる。特使は、新しい少年司法に関する法律を草案するための委員会が 2001 年 2 月に設置されたとの報告

を受けている。過去 2 年間に、すべての少年担当裁判官は子どもの権利条約、および少年司法に関連する国際文書に関する研修を受けている。全国刑務所機構（National Prisons Organization）から派遣されたソーシャルワーカーはそうした研修に参加している。州によっては、少年担当裁判官によってこれまでとは違う判決が言い渡される事例が存在する」**[10p]**

24.14 しかし、CRC（子供の権利委員会）が第 38 回国連総会に提出した 2005 年 3 月付の報告書は、次のように記述されている。「委員会は刑法第 220 条について深刻な懸念を改めて表明する。この第 220 条は、父親が自分の子どもまたは息子の子どもを殺害した場合、その父親は通常の三分の一の賠償金を母親に支払うことのみが求められ、母親が公式の訴えを起こした場合は、イスラム法に規定されない任意の罰を受ける。**[10ag] (Para 31)**

24.15 CRC（子供の権利委員会）が第 38 回国連総会に提出した 2005 年 3 月付の報告書には、以下のように記載されている。

「委員会は、締約国が行い、問題の一覧（CRC/C/RESP/71）に応える形で言及した様々な法的措置に注目しており、少年裁判所の設置に関する法案が閣僚評議会によって承認され、Majlis（議会）に提出されたという代表団がもたらした情報に特に満足している。その法案にはとりわけ、犯した罪に関係なく 18 歳未満の未成年者の死刑を廃止する規定がある。この法案が法律になるには、イラン監視評議会による承認が必要だが、まだ承認されていないことにも注目している。**[10ag] (Para 8)**

24.16 この報告書にはさらに以下の記載がある。

「現行法のもとでは、罪を犯した 18 歳未満の未成年者は体刑を受ける恐れがあり、また、様々な形態の拷問や、手足などの切断、鞭打ち、石打ちなど、残酷で非人道的、または人の尊厳を汚す虐待または刑罰を言い渡される恐れがあることを、委員会は極めて遺憾に思っている。それらの拷問や虐待などは組織的に司法当局によって科せられることもあり、委員会はそうした扱いは子どもの権利条約の第 37 条(a)およびその他の条項に全く準拠していないと考えている･･･。**(第 45 段落)** 委員会は依然として家族内での体罰を規定している法律があることに懸念を示している。あらゆる形態の子どもへの性的嫌がらせや虐待の禁止、子どもへの虐待事件を報告する義務なども規定する「子どもおよび青少年の保護に関する新法」（2003 年）を歓迎する一方、この法律に含まれる例外事項は、子どもに対する様々な形態の暴力を法的に認めるものとなっている。さらに具体的に言えば、民法と刑法のいくつかの条項は改正の対象から除外されてきた。定義がされていない「通常の範囲」内で子どもに体罰を行う権利を親に与えた民法第 1179 条と刑法第 59 条もこれに含まれる。委員会は、そのような例外事項を設けることは家庭内外での子どもへの虐待を助長し、子どもの権利条約の原則と規定、とりわけ第 19 条に違反すると考える。委員会は、特定の形態の子どもや孫への性的虐待は明確に禁止されていないことにも懸念している」**[10ag] (Para 47)**

24.17 この国連の報告書は、さらに次のように続く。

「法律、とりわけ上記の第 8 段落に言及した少年裁判所の設置に関する法案と矛盾する、18 歳未満の未成年者に関する法律を修正するために尽力する締約国の取り組みに委員会は満足している。しかしながら、委員会は上記の第 29 段落で言及した情報について遺憾に思っている。というのは、当該法案を考慮すると、18 歳前に罪を犯した場合、その者に対する処刑、拷問およびその他の残酷で非人道的、または人の尊厳を汚す虐待または刑罰の執行は停止される、という第 2 回定期報告書の検証中に行われた代表団の声明にもかかわらず、締約国の初回報告書について委員会が検証して以降も、そのような処刑や虐待が続いているからである。委員会は、とりわけ統計的なデータの不足、少年専門の裁判所や裁判官の使用に制限があること、刑事責任を負う年齢の低さ、施設内処遇に代わる適切な処遇の不足、および顧問その他の残酷な非人道的刑罰、特に死刑の強制に見られるように、少年司法制度における規則と慣行が依然として貧弱であることに懸念を抱いている」**[10ag] (第 72 段落)**

24.18 USSD による 2007 年の報告書には以下の記載がある。**]**

「少年刑務所がある都市は少なく、未成年者が成人の暴力犯罪者と一緒に収容されることもある。国連の統合地域情報ネットワーク（IRIN）によれば、300 人の少年と 40 人の少女がテヘラン少年刑務所に収容されており、その平均年齢 14 歳であるが、6 歳の子どもさえいる。裁判費用を支払う余裕のない親の子どもは、万引き、化粧、異性との交際などの軽犯罪でも刑務所に送られると報告されている」裁判費用を支払う余裕のない親の子どもは、万引き、化粧、異性との交際などの軽犯罪でも刑務所に送られると報告されている」**[4t] (Section 5)**

24.19 国連のウェブサイトに掲載された 2007 年の記事は、「現在、他の受刑者から切り離して 18 歳未満の未成年者のみを収容する少年矯正センターが 23 カ所ある」と伝えている。**[10d]**

24.20 第 38 回国連総会の 2005 年 3 月付の CRC 報告書には、「委員会は、母親とともに刑務所で暮らす子どもの数の多さ、生活環境、および子どもが刑務所内にいる母親と引き離された場合の生活環境と養護の規制について懸念を示している」 **[10ag] (第 51 段落)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

子どもの死刑

24.21 外交政策センター（FPC）が 2009 年 6 月 30 日に発行した報告書「揺りかごから墓場まで：イランにおける子どもの処刑に関する報告（*From Cradle to Coffin: A Report on Child Executions in Iran*」には、子どもの処刑数は上昇傾向にあると記述されている。さらに、「こうした子どもの処刑の多くはイランイスラム共和国で起こっており、10 年以上にわたり、イランは世界でそのような処刑が最も多く行われている国である」とある。**49] (p13)** FCO による 2008 年人権報告書は、「世界からの激しい非難にもかかわらず、イランは未成年者の処刑を続けている。**[26b]**

24.22 FPCによる2009年6月の報告書には、以下の記載がある。

「過去10年間に、イラン人の努力により、法律の解釈に新たな方向性が示された。それは未成年者の処刑の廃止を目指すものである。 すでに議会によって承認されている少年犯罪捜査法案はその一例である。イスラム監視評議会から承認された場合、この限定的な法律により、特定のhodoud（イスラム法に基づく罪）とta'zir（イスラム法で規定されない任意の罪）関連の犯罪は阻止できるが、現在、イランの未成年者の処刑の90%を占めるqesas [qisas] 関連の犯罪を終わらせることはできないだろう。他に積極的に取り組んだ結果、セミナーや研修が増え、全国の司法機関の調整が進んだため、中央政府で決定したことが全国で実施されるようになった」**[49] (p56)**

刑法も参照すること。

24.23 ヒューマン・ライツ・ウォッチによる2009年のイランに関する報告書には、「イラン法は、女子が9歳、男子が15歳と法律に定義された、思春期に達した未成年者に対し死刑を宣告することを認めている」と記載されている。**[8f]**

24.24 2008年に処刑された少年犯罪者の数は報告書によって異なる。ハンズ・オフ・ケイン（*Hands Off Cain*）の*2009年World Report*には、次の記載がある。「2008年、13人以上の少年犯罪者がイランで処刑された。18歳前に犯した罪で有罪判決を受けた者を死刑にした国は、イランのみである」**[119a]** 外務英連邦省（FCO）による2008年の人権報告書には、「7人の少年犯罪者が2008年に処刑され、そのうち1人は処刑時に18歳未満であった」と記載されている。**[26b]**

24.25 事務総長による2009年9月23日付の国連への、イランイスラム共和国における人権状況に関する報告書は、[2008年10月1日の] 古い報告書はイランの未成年者の処刑を「特に懸念の大きい領域として」強調していた。2009年9月の報告書には、次の記載がある。「イランイスラム共和国は、司法がそのような慣行をなくす取り組みを図っているにもかかわらず、相変わらず未成年者の処刑を行っている。締約国であるイランイスラム共和国が18歳未満である間に罪を犯した個人に死刑を強制することは、市民的および政治的権利に関する国際規約と子どもの権利条約の両方に違反する」 **[10g] (p11)**

24.26 2009年5月に発行したアムネスティ・インターナショナル（AI）の2009年年次報告書（2008年の出来事を扱う）には、8人以上の人が18歳未満の時に犯した罪で判決を受けて処刑されたと記載されている。AIはまた、およそ133人の少年犯罪者が国際法に違反する処刑を受ける恐れがあると報告している。**9h]** 国連事務総長による2009年9月23日付の報告書は、AIによれば、3人の少年犯罪者が処刑されたと報告されたと指摘する。さらに、その報告書には「アムネスティ・インターナショナルはまた、1990年から2009年の間に、イランイスラム共和国は41人の未成年者を処刑した。この数字は同じ期間に記録された、全世界で行われたと報告された子どもの処刑の件数の半分に相当し、この数字からイランイスラム共和国が未成年者を最も多く処刑する国と言い得る」とある。**[10g] (p11)**

24.27 FPC による 2009 年 6 月の報告書には、次の記載がある。「過去の 5 年間のみを取り上げても、イランでは 33 人の子どもが処刑されており、2009 年 6 月時点で、160 人以上の未成年者が様々な「違法行為」（同性愛、婚外性行為、背教行為、殺人にまで発展する学校や路上での喧嘩など）を理由に死刑に処せられるのを待っている状態である」**[49] (p13)**

24.28 Defence for Children International（DCI）の 2009 年 4 月付の Juvenile Justice Newsletter は、イランは 2006 年以降で未成年の犯罪者を処刑したことで知られる 4 カ国うちの 1 つであり、「イランはその中でも一番多くの人を処刑した国である」と指摘している。DCI の報告はさらに続く。

「2008 年末にはわずかながらも光明が見えたが、イランは未成年の犯罪者に対する死刑を禁止するような状況になっていない。死刑は相変わらず様々な犯罪行為をまとめた判決である。イスラム刑法の第 49 条のもとでは、子どもは違法行為に対して刑事的に責任があると見なされていない。それにもかかわらず、国際基準に反して、その 49 条は、男子が 15 歳（太陰暦）、女子が 9 歳（太陰暦）と定義された思春期の年齢に達していない者を子どもであると定めている。これはシャリア法に基づく解釈である。これまでにも法律を変えようとする動きが何回か見られたが、議会は今日までそれに成功していない。2008 年 10 月、あるイラン高官は、国は 18 歳未満の未成年者の死刑を廃止すると断言したが、その 2 日後には、死刑は未成年の犯罪者が殺人の罪で有罪になったことと関係はないと語って、前言を翻した。最後に、2009 年 2 月、新しい法律を作るプロジェクトが議会で提起されたが、それが最終的にイランにおける未成年者の死刑の廃止につながるかどうかは、時がたてば自ずとわかることである」**[17] (p3-4)**

24.29 2009 年 5 月 1 日、AI は、Delara Darabi は 17 歳の時の 2003 年に親戚を殺害し、その罪で有罪とされ、ラシュト中央刑務所において絞首刑で処刑されたと報告している。

「アムネスティ・インターナショナルは、裁判が公正であるとは考えていない。裁判所は、Delara Darabi が殺人を犯していないことを証明したと弁護士が述べた新たな証拠を検証することを拒否した･･･。Delara Darabi の処刑で、今年の現時点までの処刑件数は 140 人以上となった。Delara Darabi は今年、処刑されたとされる 2 人目の女性であり、2 人目の子どもの犯罪者である。1990 年以降、イランは 42 人以上の子どもの犯罪者を処刑し、そのうち 8 人は 2008 年、1 人は 2009 年 1 月 21 日に処刑された。こうした処刑は、18 歳未満の時に犯した罪で有罪とされた者の処刑を禁じている国際法の存在を全く無視した形で執行された」**[9o]**

死刑を参照すること。

子供への暴力

24.30 「Iran Human Rights Voice（IHRV）は 2008 年 9 月 23 日付の記事の中で、次のように述べている。

「子供の権利を支援する多くの非政府組織は近年、驚くべき勢いで児童虐待事件が増えていると考えている。専門家は、貧困の広がりおよび家族基盤の崩壊が虐待の増加傾向の主要因と見ている。子どもの保護組織 Protecting the Rights of Children が発表した統計によると、イスラム暦 1386 年（2007 年）は前年に比べ、児童虐待が 3.5%上昇した。その統計はその組織によって作成されたが、社会の状況全体に関する実際のデータを真に反映したものではない。社会問題の専門家である Saeed Madani によると、「テヘランでイスラム暦 1380 年（2001 年）に実施された調査では、中等学校の学生の 31%は何らかの形で性的虐待を受けていた」という。他の都市での類似の調査では、様々な形態の虐待はさらに高い率を示していた。とはいえ、この分野で活躍する人々は、あらゆる形態の児童虐待に関する報告を収集したデータからは、文化的、伝統的な制約があって全体像を描けないと考えている」**[11a]**

児童労働に関する情報については、雇用される者の権利を参照すること。

人身売買

24.31 USSD による 2009 年 6 月 16 日付の人身売買に関する報告書には、以下の記載がある。

「家族の借金を返したり、家族に収入を与えたり、家族の麻薬中毒者を扶養したりするために、テヘランに住むイラン人とアフガン人の子どもは、強制結婚、商業目的の性的搾取、および乞食や労働者として不本意な奴隷労働を目的として国内的に売買されている。イラン人の女性と少女もまた、商業目的の性的搾取を目的としてパキスタン、トルコ、カタール、クウェート、アラブ首長国連邦、イラク、フランス、ドイツ、および英国に売買されている。性的奴隷労働を目的として、女性や少女がパキスタンの男性と結婚して売られるという報告もなされている。**[4v]**

24.32 USSD による 2008 年の報告書には次の記載がある。「イラン国民の女性は強制売春を目的として国内で売買されている。イラン国民の子どもは国内で売買され、アフガン人の子どもは商業目的の強制的な性的搾取、および乞食や労働者として不本意な奴隷労働を目的として地方に売買されている。**[4a] (第 6 節)**

人身売買を参照すること。

目次に戻る
ソースのリストを見る

子供の養育と保護

24.33 USSD（米国国務省）の 2007 年の報告書には、次の記載がある。

「イラン政府が子供の就労も含めた児童虐待に対してどのような処置を講じているのか入手できる情報は殆どない。虐待の多くは私的な家庭内の問題と考えられ、2005 年イランでの児童虐待防止国連児童基金活動の結果でも何の進歩も見られない。IRIN（国連地域情報ネットワーク）によると、子供への

性的虐待が報じられることは殆どない・・・テヘランや他の都市では多くの子供たち、とりわけアフガニスタンの子供や時にはイラク人の子供が通りで売り子として働き学校に通っていないと報告されている。」

24.34 第 38 回国連総会の 2005 年 3 月の CRC(子供の権利委員会)の報告には、以下の記載がある。

「締結国イランからの報告書の第 95 と 96 段落によれば、イランは法的枠組みの中で養子の推進とそれに関するカウセリングサービスの提供を優先事項とするとしており、委員会はこのような情報会議を歓迎する。しかし、里親制度や kafalah など各種代替的な養育方法に関して明確な法的政策的枠組みがないことに、懸念を表明する。特に強い懸念として、婚姻制度を外れて生まれた孤児の人数の多さ、Bam の地震の結果孤児となった子供が多数今も施設に住み、それが長期化していること、薬物依存症の子供には長期間治療が必要だが、一時的にしか治療を行っていない事実、更に、それらの施設のスタッフの監督、監視、トレーニングの質の低さが挙げられる。更に、これらの施設の女子の一部は結婚ができる年齢(13 歳)に達するとすぐに結婚していることも憂慮の一因である。」［10ag］(段落 49)

24.35 2000 年 5 月と 6 月の会議で国連子供の権利委員会は、イランからの最初の報告書（CRC/C/41/Add.5、1998 年 7 月）を検討した。同報告書には、以下の記載があった。

「・・・イランイスラム共和国では、その文化・宗教的体質から、子供の意志に反して両親から引き離されるという事態は殆ど発生しない。子供たちは両親への愛情が強く、通常の状態ではこの愛情が引き裂かれることはない。ごく稀に、両親による児童虐待（たとえば）、覚醒剤密輸、不道徳な行為、両親による子供へのネグレクトなどの場合に愛情がなくなる。こうした場合、親を亡くした子供は福祉団体や NGO、慈善団体などが運営する施設に送られる。イランイスラム共和国司法制度は、親のない子供たちのため養護施設を設立する計画である。」［10v］

24.36 同報告書は、次のようにも述べている。

「イスラム教義によれば、どのような理由であれ子供が自分の両親と共にいることができなくなった場合には、子供は親戚の世話を受け、父方の親戚がいない場合には(a)、以下の私設の場所で養育される。

a 孤児養育施設：ここでは親のいない 5 歳までの子供が住み、24 時間の世話が行われる。州の中心部にある 10 か所のよういくしせつには 465 人の幼児がいる。

b 24 時間保護サービス複合施設： これは、5 歳を超えた子供たちの世話をするもので、Urban Protection Services Complexes （都市部保護サービス複合施設）の一部である。男女は分離され、24 時間の世話が行われる。子供たちは法的成人年齢に達すると、この施設を出て行く資格が得られる。こうした施設の各ユニットに収容できるのは、9 名までである。イラ

ン全国に現時点でこうしたユニットが38箇所あり、合計で500人ほどの子供たちを保護している。

c 独立した24時間保護センター：これは独立した保護施設で、12歳から成人年齢に達するまでの子供たちを保護する。子供たちの身体的・感情的・社会的ニーズに応えることを目的に、Welfare Organisation（福祉組織）の直接監督下で運営されている。24時間体制の世話を行い、1つの組織で収容できる最大人数は、30人である。イラン全国に現在19のこうした施設があり、561人の子供たちを保護している」 **[10v]**

24.37 Welfare Organisation（福祉組織）の保護下にある子供たち3人から5人を、自分の家族と同様に養育しケアしたいとするボランティア家族も、イランに何世帯か存在する。 こうした里親制度は主に 13 歳までの女の子で、親も親戚もいない子供たちを対象としている。Welfare Organisation の保護下にいる保護者のいない子供 10 人から 14 人ほどが、こうしたボランティア家族に引き取られ、家庭環境の中で人間としての成長をとげる。1998 年までに、51名の少女が 5 家族に引き取られている。**[10v]**（国連子供の人権員会 2005 年 5 月と 6 月の会議）

24.38 子供の権利委員会はイラン政府からの報告に対する2000年6月2日付の回答の中で、締約国であるイランの報告（CRC/C/41/Add.5）が同委員会の報告に関するガイドラインに則り作成されていることは賞賛したが、その内容があまりにも法律遵守主義的で同国における子供の権利の行使に関する状況への自己反省的な評価が見られないことを遺憾とした。さらに同委員会の指摘によれば、「子供の権利は夫権主義的な視点で理解されており、子供が実際の人権を持つ主体としては認識されていない。市民権や自由を最大限に実現するための一般的な方策と原理、党に子供の差別を防止しその最大の利益を実現するための一般方策と、個別に実施されている方策との間には、かなりのギャップがある」 **[10w] (p1)**

24.39 第38回国連総会の CRC （子供の権利委員会）による2005年3月付け報告書には、以下の記載がある。

「委員会は今も通りで寝起きし働く多数の子供たちのことを憂慮している。これは特に、テヘラン、イスファハン、マシュハド、シーラーズといった大都市で多く見られる現象である。締結国であるイランがこの問題の性質や規模に関する調査を提出していないことに、委員会は懸念を表明するだけではなく、Khaneh Sabz、Khaneh Shoush、Khaneh Reyhane といった施設が、本来はこの種の子供たちを支援するために設立されたものであり、収容能力には限界があるものの、閉鎖されていることにも憂慮している。さらに委員会としては、アフガニスタン人のストリート チルドレンについて、彼らが当局に登録がされているにも係わらず、一斉逮捕や個別逮捕の対象になっているとの報告にも憂慮せざるを得ない。また逮捕された子供たちが釈放されるための条件として、彼らの両親が彼らの送還手続きを行うよう当局が求めていることも、懸念材料である。締結国であるイラン政府が子供たちを可能な限り家族の元に戻そうとしていることは、委員会は歓迎するものである。さらにこうした子供たちを施設に収容し、通常の警察が行う方法での逮捕はし

ないとのイラン政府からの確約について、委員会は歓迎の意向を表明する。」 **[10ag] (Para 64)**

24.40 第 38 回国連総会での CRC （子供の権利委員会）による 2005 年 3 月付け報告書では、「薬物の乱用が増加傾向にあり、依存症患者の年齢が低下しており、この問題に関する統計データも乏しく 1997 年に開始されたプログラムも効果を発揮していないとの報告があり、委員会はこれに懸念を表明する」と述べている。 **[10ag] (第 66 段落)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

教育

24.41 2009 年 11 月 11 日更新された CIA ワールドファクトブックでは、2002 年の識字率について全人口の 77%と（男子 83.5%女性 70.4%）発表している。［111］

24.42 第 38 回国連総会での 2005 年 3 月の CRC （子供の権利委員会）報告書には、以下の記載がある。

「委員会ではイランにおける識字率の高さと、締結国であるイランが就学率とドロップアウト率の改善のために取った策とを認めるものである。しかし、すべての児童が初等学校に通学、あるいは卒業できているわけではなく、この事実には今も懸念を表明する。労働を強いられている子供たち、野宿生活の子供たち、住民票などの文書が揃っていない子供たち、特に国籍の異なる両親を持つ難民の子供たちには就学の道が限られている。また現時点では難民の子供たちは、その両親が当局に登録をしている場合だけに就学が許され、しかも無料ではない。この事実にも、委員会は懸念を表明する。さらに、ある克明に文書に記録されている情報によれば、バハイ教徒の学生たち多数が、バハイ教徒であるという理由で大学への入学を許可されていない」

「その他にも委員会の懸念する問題として、男の子と女の子の間の不公平の存続、農漁村部の学校での思春期に達した女の子のドロップアウト率の高さ、農漁村部での女性教員の不足、通学距離の長さ、それにより女の子が特に初等学校の卒業後は家庭に留まりやすいこと、遊牧民の子供たちのための移動学校の不足、都市部と農漁村部また経済的に豊かな州と貧しい州の間の学校人材や設備の格差の激しさ、そのために教育機会が均等になっていないこと、などが挙げられる」 **[10ag] (第 59-60 段落)**

バハイ教徒も参照すること。

24.43 2008 年 6 月 24 日付 British Council によるイランの教育に関する報告書には、以下の記載がある。

「イランでの初等教育は、イラン憲法の下で義務教育として実施される。一般的には、初等・中等・高等教育は無料で施される。だが私立学校と私立大学も存在しており、授業料の請求が認められている。イラン政府の数値によると、イランの児童のうち 95%以上が初等と中等養育を受けている。いずれ

の学校も、男性だけあるいは女性だけの学校である。イラン全国には 113,000 を超える学校があり、1,800 万人を超える児童を教育している。この教育システムの中には、約 100 万人の教師がいるものと推定されている。」

「イランの総人口 6,600 万人のうち、50%以上が 25 歳未満である。このため、教育システムの中には巨大な需要がある。特に高等教育への入学に当たっては熾烈な競争があり、大学への入学に当たっては国定入学試験（Konkur）がある。現時点でイランの大学では 100 万人を大きく越える学生たちが過程を履修しており、その過半数が私立大学である。イランには国立大学 52 校と医科大学 28 校、 さらに多数の政府研究機関がある。私立大学は 25 校あり、そのひとつが Islamic Azad （アザド イスラム大学）で、全国に校舎を構えている」

「学校の一年は 10 か月（活動日が 200 日）、9 月に始まり 6 月に終わる。1 年は 3 つの学期に別れ、9 月から 12 月、1 月から 3 月、4 月から 6 月である」 **[113]**

24.44 同報告書には、さらに次の記載がある。

「イランでの学校教育は、以下の段階に別れる。ひとつの段階から次の段階に進むには資格試験があり、第二段階では各学年の終わりに国家試験が実施される。教育システムの中では、特別な才能がある子供たちや特別なニーズのある子供たちのために特殊な対応が行われ、少数民族や難民（原文のまま）、非公式の教育についても配慮がなされる。

1) 就学前 （5 歳児、1 年間）
2) 初等 （5 年間、6 歳から 10 歳）
3) 中等（準備） （3 年間、11 歳から 13 歳）
4) 中等 （3 年間、14 歳から 17 歳）
5) 大学準備 （1 年間、18 歳）

「就学前教育： これは義務教育ではなく、6 歳になった子供たちは自動的に初等教育に進む」

「初等教育： 子供たちは 6 歳で初等教育に通い始め、広範囲にわたる一般的教育を受ける。初等教育 5 年間の終了時点では国家試験があり、これに合格しなければ中等（準備）段階には進めない」

「中等（準備）教育： これは 3 年間の段階で、やはり一般的教育である。中等教育での各種選択肢について、学童たちが検討するよう奨励される。準備段階の終わりには学童たちは地域試験を受け、これを通過しないと中等教育に進めない」

「中等教育： 中等段階は 2 つの部門に分かれる。『理論的』学習と技術的・職業的学習である。学術的な『理論的』学習では、4 種類の領域を学ぶ。文学と文化領域、社会経済領域、数学・物理学領域、実験科学領域である。技術的学習は職業に関連が深い構造になっており、以下の 3 つの領域を扱う。技術、ビジネス・職業、そして農業である。この中等教育の段階では、各学年の終わりに国家試験が実施される。中等段階の 3 年間で生徒たちは所定の

単位を履修し、3 年間で 96 単位を履修せねば、高等学校卒業に該当する学位（Diplom-e Mottevasseteh）を受けられない」

「大学準備： 高等教育を受けようとする学生は、1 年間の大学準備過程を履修せねばならない。その修了時点で『大学入学資格』を取得できる。この資格を有する学生たちは National Entrance Exam（Konkur、国家入学試験）を受験することができるが、これは熾烈な競争をともなう試験である。これに勝ち残らねば、大学には入学できない」 **[113]**

24.45 2009 年 11 月 3 日 Europa の報じるところによれば、初等教育は公式には義務教育であり、6 歳から 10 歳までの児童に無料で施される。だが農漁村地域では、必ずしもこのとおりには実施されていない。11 歳から始まる中等教育は、最大で 7 年間続き、第 1 段階の 3 年間と第 2 段階の 4 年間に分かれる。 **[1a] (教育)** 英国評議会 I は、都市部と農漁村でとでは、実際に行われている教育の規準に相違があり、国内の各地域によっても相違があると指摘している。USSD(米国国務省)の 2007 年の報告によれば、11 歳までの初等教育は無料で義務であるとしているが、メディアと他の情報源は女子と農村部の男子の義務教育普及率は低いとしている。農漁村部での教員不足を緩和するために、教育省では個別の Rural Teacher Training Centre（農漁村部教員訓練センター）を設立、同時に都市部外に教員を派遣している。（英国評議会 2008 年 6 月） **[113]** 教育はすべてファルシーつまりペルシャ語で行われ、少数言語は時折、最小限度に使用されるのみである」（国連、2002 年 1 月 16 日） **[10p] (p16)**

24.46 2009 年 11 月 3 日付 Europa のワールドオンラインは、ユネスコによれば、2004/05 年にかけて初等教育の就学率は、該当する年齢層の子供の 93.6%に達しており、中等教育のそれは該当年齢人口の 77.3%であったと報告している。 **[1e] (教育)**

24.47 Iranian Minorities' Human Rights Organisation（IMHRO(イラン少数民族人権組織)による 2008 年 2 月 18 日の報告によれば、イランにおける教育はファルシー語でのみ行われている。同団体によれば、このためファルシー語を話さない子供たちの多数が学校に行かなくなり、少数民族の間では識字率が大変低い」 **[109a]**

24.48 2009 年 11 月 3 日付け Europa のワールドオンラインによると、イランには 50 以上の大学があり、少なくとも 16 がテヘランに所在する。2005/06 年現在、イランの公的大学に籍を置く学生は 1,191,048 人前後で、その他に Islamic Azad University（アザド イスラム大学）には 1,197,521 人の学生がいる。 **[1e] (教育)**

24.49 2009 年 USSD（米国国務省）報告書は以下のように記載している。

「イラン政府は学問の自由にも大幅な制限を設けている・・・大学への入学には政治的要因が絡み、通常の入学試験以外に、入学志望者は全員『性格試験』を受けねばならない。この試験で試験管たちは、政府のイデオロギーに対して批判的な受験者たちを大学から排除する。大学内には今も Basij （という民兵）のメンバーのための定員も確保されている。学生グループは、2006

年に政府が始めた政治活動をする学生のランク付けをするスターシステムは、未だに利用されていると報告している。このシステムで反政府と見なされた学生は、大学から追放されたり次の学期の登録を妨害される。」 **(第 2a 部)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

健康問題

24.50 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告では、（イランの）子供たちは、一般的に経済的に利用可能で充分と見なされているヘルスケアであれば、充分な能力のある内科医から何らかのヘルスケアを受けることができる。 **[4t] (第 5 章)**

24.51 世界保健機構の報告 2009 年世界健康統計では、５歳以下の死亡率は出生千人対して 33 人であった。2000 年から 2008 年の期間経験を積んだ保健スタッフが手当てした死産ではない出産数は 97%に上昇した。2007 年１歳の乳児 97%は麻疹の予防接種を受けている。[28a]

24.52 2009 年 12 月 8 日からアクセスできる日付不明のユニセフのウエブサイトでは次のように述べている：

“近年、イランは児童の保健分野において、高い基礎保健普及率と低い児童死亡率を示して顕著な成果を上げている。予防基礎治療と教育サービスは、大幅に増加しているが、恵まれない地域の農村部の児童が開発の主な目標となっている。

“しかしながら、イランは、中央のサービスから遠いことや治療提供者の雇用率の低さなどの不足な状態のせいで弱者になっている子供たちに対してなど、児童のニーズ全てを満たすためには、数多くの努力目標が残っている。

医療問題も参照すること。

文書

24.53 ユニセフ報告書、イランの出生届では、下記のように述べている：

“イランは、1918 年出生届法を採択し、出生届を義務付けている。出生届法では、イランで生まれた子供は全員、両親の国籍がどのようのものであれ、出生届機関の公的代理機関に対して申告され（15 日以内）、イラン国外のイラン国籍児童の出生は、イランイスラム共和国の領事館に申告し、領事館がない地域では、最も近い領事館かイラン出生届組織に申告しなくてはならない・・・”子供の出生申請に関する法的猶予期間は、誕生日から 15 日以内である。この法定期日が切れて、出生届が申告されないと、この義務がある人間は、法律違反者と考えられ、便宜委員会が制定した個人身分の登録に関する違反、犯罪、刑罰に関する法第 3 条に従い、起訴される(1991 年 8 月)。有罪判決の場合、違反者は、出生届だけに責任があるだけでなく、罰金を納めなくてはならない。しかしながら、これらの法律は、十分に把握されてはいなく、施行されないか、機能していない。“[10h](p5)

ユニセフの報告書は、出生届のプロセスに関する詳細な情報がふくまれているので、追加情報について下記のアドレスにアクセスすること：
http:/www.unicef.org/iran/IRN resources BR eng-world.pdf

24.54 2008 年 9 月 23 日ウーメンズ・ニュース・ネットワークでは、“既存の家族法に従えば、市民権は母親から直接子供に伝授することはできないとしている。アフガニスタン人やイラク人と結婚した多くのイラン女性は、子供たちの出生証明書を得ることができない。従って、これらの子供たちは学校に通うことができない。”[136a]

目次に戻る
ソースのリストを見る

人身売買

25.01 USSD（米国国務省）の 2009 年 6 月 16 日付 2008 年 4 月から 2009 年 3 月までの期間の人身売買に関する報告書には、以下の記載がある。

“2004 年法では、売春、内臓器官の抽出、奴隷、強制結婚を目的とした、脅迫、強制、威圧、弱い立場の犠牲者に対する権力の濫用を使った人身売買を禁止する。しかしながら、報告書では、この法律は施行されていないと指摘している。憲法や労働法はそれぞれ強制労働と借金の方としての拘束を禁じているが、罰金や 1 年の禁固刑の罰則はこれらの犯罪を阻止するには十分ではなく、強姦などの重大な犯罪の規定罰則とバランスが取れていない。”[4v](p162).

25.02 2009 年 2 月 25 日発表された米国国務省の人権の慣例に関する報告書には以下の記載がある。

「国外の観察によれば、イランは、人身売買の産地、通過点、目的地でもあり、女性ならびに少女がイランからパキスタン、トルコ、ヨーロッパ、ペルシャ湾諸国などに売買され、性的搾取と強制労働を強いられている。またバングラデシュやパキスタン、アフガニスタンなどの男の子がイラン経由でペルシャ湾諸国へと売られている。アフガニスタンの女性や少女がイランへと性的搾取や強制結婚のために売られている。またイラン国内での性的搾取や強制結婚のための人身売買も発生している。　当局が人身売買に関係した人間に対して有罪の判決を下したケースもある。」 **[44a] (第 5 章)**

25.03 2009 年米国国務省の人身売買に関する報告書では次のように述べている：

“イラン政府は人身売買撲滅のための最低限の基準も満たしていないし、そのための努力もそれほど払っていない。米国政府高官がイランに入国できないため、イランの人身売買問題とイラン政府のこの問題を抑制するの努力に関する情報収集の障害となっている。　この報告期間について、国際社会の中で、イランは、2009 年 2 月発表の国連人身売買総合報告書で網羅した 155 カ国に入っていない。NGO、新聞、国際機関、他の政府から得た公的な情報だけであるが、次の 2 つの根本的な結論を支持するものである。第一に、イラン国内と国外の人身売買は大規模であり、第 2 に、犯罪者を罰し、犠牲者を保護し、人身売買を撲滅するための当局の対応は不十分であることである。

実際、一部のイランの法律と政策の側面には人身売買撲滅を阻止するものもある。これらの側面には、犠牲者の処罰と犯罪者の罰則に対する法的妨害が含まれる。”[4v](p161)

25.04 同報告書では次のようにも述べている：

“去年[2008 年]の人身売買に関する調査、起訴、有罪判決、処罰に関する信頼性のある情報は入手できない。去年のイラン新聞報告書は、2008 年 1 月から 7 月まで 7,172 人が”人身売買“で逮捕されたと言う公的な法律施行として引用しているが、これらの人間が人身密輸売買、売春支援者、人身売買の犠牲者、これらの組み合わせたものか明白ではない。

“噂によれば、政府は、人身売買の直接の結果として、例えば、不貞と売春について、違法行為として犠牲者を処罰している。

政府が、人身売買の犠牲者を不貞と売春の罪で、逮捕し、起訴し、処罰すると言う報告も上がっている。報告期間中人身売買の結果としてこのような罪を犯し、処罰の対象となった犠牲者がどのくらいいるかどうかは分かっていない。“[4v](p161-162)

子供と女性も参照すること。

医療関係

26.01 UK Foreign and Commonwealth Office （FCO、英国外務連邦省）からの 2002 年 1 月の情報では、イランには私立と官立の 2 種類の病院が存在する。官立病院で治療を受けるには、雇用者が従業員に代わり保健加入料を支払う社会保険制度に加盟していることを勧めている。これに加入していれば、医療措置や処方薬に対して補助を受けることができる。テヘランや Shiraz、Isfahan といった大都市には、評判の良い病院が多数ある。内科医ならびに専門医を擁し、その大半が豊富な経験を有し国際的な訓練を受けている。テヘランでは私立でも官立でも、各種の専門医による医療ケアも広く利用できる。国内では治療ができない複雑な健康問題の場合には、患者は Supreme Medical Council （最高医療評議会）に対し、海外での医療処置に対する医療費の補助を申請することができる。この Supreme Medical Council は専門医のグループで、個々のケースを審査・評価し、資金補助を適用すべきか否かを決定する。**[26a]**

26.02 2006 年 9 月の世界銀行による World Bank Country Brief には、以下の記載があった。

「イランの保健状態はここ 20 年間で大幅に向上し、今では中東諸国での平均水準をおおむね超えている。 この成功の要因は、イラン政府が基本的なヘルスケアの効果的な普及に熱心に取り組んだことである。1980 年代に採択され 1983 年から 2000 年まで実施されたイランの Master Health Plan では病院を基盤にした高度な専門治療ではなく基本的な予防と治療を優先し、特に貧困地域での最もリスクの高い人口セグメントにしっかりと焦点を合わせた。さらにこうした優先順位の設定と高品質の基本的ヘルスケアの効果的な普及により、農漁村部での保健状況が向上し都市部と肩を並べるに至った。その結

果、乳幼児と母親の死亡率を見ると、都市部と農漁村でとの間にあまり差は見られなくなった」 **[36b] (p1)**

26.03 世界保健機関による 2006 年 4 月の Country Brief for Iran （各国に関するブリーフィング、イラン）には、次の記載があった：

「ここ 40 年間で、保健状況は大きく向上した。Ministry of Health and Medical Education（MOHME、保健医療教育省）では基本的ヘルスケア（PHC）の財源供出と普及を実施している。 PHC サービスの確実な提供のために保健ネットワークを構築するなどの近年の目覚しい発展により、各種の保健指標で向上が見られる。だが今も深刻な格差は残っており、たとえば総人口の 8－10%以上がいずれの保険制度にもカバーされておらず、自費で全額を負担せねばならない。開発程度の地区地域（Sistan や Baluchistan）では医療サービスの利用が難しく、限定される。そのため他地域に比し保健指標が低い」 **[28d]**

26.04 2007 年 5 月 8 日付イランの焦点という記事では、「1998 年の国会の医療ケアの実施時における男女の分離を義務付ける法案は、男女双方について資格を持つスタッフの人数が足りないため、延期された：

“最大の抗議は、男性の婦人科医から出たもので、男女の分離をすれば仕事が全くできなくなると表明した。

“イスラム革命以来、イランの男性医学生は産科と婦人科の専門課程を禁止されているので、これらの分野の男性医師は海外で資格を得たか、1979 年前に資格を得たことを意味する。”

26.05 2009 年 11 月 30 日に更新した国際移住機関（IOM）のイランに関する国別要綱では次のように述べている：

“2003 年に実施したイラン統計センターの一斉調査によれば、イランには 730 の医療機関（病院、医院）があり、その内 488 は保健医療教育省に直接所属し運営され、120 は民間セクターが所有し、残りはイラン社会保障組織(SSO)などの他の機関が運営している。統計センターの調査によれば、国民の 73%が SSO に加入している。

“イランは、トレーニングと教育において高い成功を収め、医療システムに必要な人材を有している。保健と医療システムはあらゆる種類の熟練した人材が不足していた 30 年前と様変わりしている。現在、国の需要を満たす適切な教育を受けた医療スタッフは十分にいる。医療ネットワークシステムも入念に構築され、膨大な量の一般の人々向けに初期医療ケア(PHC)の提供を実施している。しかしながら、保健施設の利用と使用可能性は、国の平均値よりも低い保健指数の未開発な州では、制限されている。

目次に戻る
ソースのリストを見る

医薬品

26.06 世界保健機関は、2002 年の時点で各種のジェネリックならびに正訳会社のレーベルで、ほとんどの医薬品が国内で入手できていると報告している。**[28b]** 国が定めた治療薬に関する政策と必需薬品リストが存在しており、これは 1988 年制定したものだ。 薬品リストは 2001 年に更新されている。（WHO、2005）**[28e]** HIV/AIDS 用のジェネリック抑制剤も生産されている。（BBC News、2003 年 2 月 13 日）**[21y]** 2002 年 1 月の FCO（英国外務連邦省）によれば、国内で入手できない医薬品であっても米国の食料医薬品局が認可したものであれば、医師の処方箋を提出して Red Crescent Society（赤新月社）を 経由して発注することができる。イランで購入する医薬品の価格は英国で処方・調剤してもらう場合よりも遥かに安い。またイランの製薬業界にも、この 10 年間で大きな発展があった。多くの医薬品の製造に不可欠な原材料は海外から輸入され、医薬品の生産とパッケージングは国内で行っている。これにもやはり政府からの補助金が出ている。また一部の外国医薬品にはブラック マーケットが存在しており、 こうした闇の医薬品の費用は、薬局でいつでも購入できるものに比べると、大幅に高い。**[26a]**

26.07 2009 年 11 月 30 日に更新した国際移住機関（IOM）のイランに関する国別要綱は次のように考察している：

“イランの薬品生産能力はかなり発達しているが、原料と多くの特殊薬品は輸入に頼っている。保健省は、全国民に対して、購入しやすい価格で、安全で効用の高い高品質の薬品の十分な量を提供する任務がある。1979 年の革命以来、イランは、国内で基本薬品とワクチンの生産を伴う、全面的ジェネリック基本国家薬品政策を採用した。

“従って、非常に稀な特殊薬品以外は、全ての薬品はイランでは入手可能である。更に、あらゆる種類の処方箋の薬を提供する政府運営の 4 つの大型薬局があるが、闇市場[a]の取引を防止するため処方される量は少ない。テヘランには数千の薬局関係設備があり、国全体には数百以上ある。”[4b](p5)

薬物依存症

26.08 オーストラリアのバーネット研究所である Centre for Harm Reduction による HIV/エイズに関するアジアの薬品使用の状況評価 2002 年の 報告書は、次のように報告している。

“薬物依存は犯罪と見なされているものの、当局はこれを一種の病気と見なす用意はある。治療を受けている薬物のユーザーが弾圧の対象となることはなく、治療を実施している専門名も同様である。診察や治療、治療薬、リハビリの経費は、承認された料金に従い依存症患者が負担する（DCHQ1997）。だが支払い能力のない患者には、政府が援助する。 **[34]**

ある人が薬物依存の患者であるのか、密輸人であるのかの判断は裁判官に委ねられる。アヘンの陽性検査である人が依存症であることが判明した場合、その人物は患者と見なされる一方、アヘンの所持自体は密売と見なされる場合がある。**(ラザグヒとアル 1999 年)34] (p104)**

26.09 2005 年 7 月付の Beckley 財団の報告書は下記のように考察している。「イランイスラム共和国を打ち立てた 1979 年の革命後、同国では強力な麻薬撲滅キャンペーンを展開した。麻薬を所持していた個人は罰金や投獄、身体罰などの刑罰に処された。麻薬に関する重大な犯罪には、死刑が適用された。こうした努力にも係わらず、麻薬の使用と密売は増加を続け、イランはアフガニスタンからの麻薬の主な中継地となった。イランが麻薬問題で被っている損失には、以下のものがある。強度の依存症と中毒、刑事司法制度の処理能力に負担となる、麻薬関連の死亡ケースの増大、注射器を使用する麻薬使用者の間での HIV/AIDS 感染率の高さ、などである。イランでは法の執行による効果には限界があるとの認識が強まっており、麻薬乱用では医療・社会的な側面が重要視され始めている。この結果、麻薬依存への治療と害の軽減のためのサービスが強化されている」 **[87a] (p1)**

26.10 国連薬物犯罪事務所（UNODC）は“過去 10 年間、自発的に治療プログラムを行った薬物使用者は、刑事訴追から免除されている。”と述べている。**[10k]**

26.11 2009 年 5 月 20 日、国連薬物犯罪事務所(UNODC)のニュース記事では、“イランは世界の中でも、高い薬物依存症に苦しみ、とりわけアヘン（ヘロイン、オピウム、モルヒネ）が顕著である。国連薬物犯罪事務所所長アントニオ・マリア・コスタは”イランには深刻な薬物問題があるが、この問題の対処に適切な処置をとっているところだ・・・“と述べている。**[10m]**

26.12 2009 年 11 月 24 日発表の国連エイズ（UNAIDS）と世界保健機構（WHO）2009 年エイズ疫病最新版では、2008 年薬物依存調査に関するイラン国家センターの報告によれば、“イランイスラム共和国には 7 万人から 30 万人の薬物使用者がいると報告している・・・”[101](p35)。しかしながら、UNODC は、“人口 7 千万人のイラン国民の内 120 万人が薬物依存症である”と評価した[10k]。UNODC は更に、薬物依存症患者を支援し、薬物依存から立ち直るための治療を提供するのが政府の優先課題である“と述べている。

“この薬物乱用状況を対処するため、1980 年終わりに政府は薬物監視本部（DCHQ）を設立した。最高位の高官が報告書を作成しイラン大統領に直接報告し、DCHQ は、国内レベルの薬物問題を監視し、政策と計画を作成し、薬物検査問題全ての活動を調整する・・・去年、イランは様々な治療と薬害軽減プログラムを通じて、数 1 千人の薬物依存者に対して、数百の治療を提供した。

26.13 2009 年 UNAIDS/WHO の報告書では、イランは“薬物代用プログラム、過剰服用予防、針、注射器プログラムに力を入れた”特記している。[101](p44)

HIV/AIDS – レトロウィルスに対する対応

26.14 2008 年 10 月更新したイランの HIV とエイズに関するエイズ/世界保健機構/ユニセフ疫病事実記録は、約 86,000 人の成人は HIV に感染しており、その内 24,000 人が女性であると記述している。[28c]

26.15 UNAIDS（国連共同エイズ計画）の 2008 年 Global HIV/AIDS レポートは、

「注射式麻薬を使用したり、テヘランの治療機関で検査を受けた男性の 15%から 23%が HIV 陽性であり、イランイスラム共和国は深刻な薬物による伝染病の問題を抱えている。」 **[10ai]**

26.16 2008 年 5 月 13 日付の UNAIDS(国連共同エイズ計画のニュースの記事は、“イランでのこの病気が蔓延する主な要因は、性感染と同様に注射式麻薬使用者の間の汚染された注射器の使用である。従って、エイズに関する共同国連チームの作業は、第一に注射式麻薬使用問題に焦点を当てる・・・”としている。[10n]

26.17 UNAIDS(国連共同エイズ計画)は更に次のように述べている。

“作業は成功を収め、イラン政府は途上国として記録する最も進歩的な病害削減政策を採用している。3 年前に開始した政府のメタドン維持プログラムには 2 万人以上の麻薬使用者がいる。大幅な法改正により、このプログラムの成功を助けた。麻薬使用は犯罪であるが、麻薬治療受けた人間は犯罪人とは考えられていない。針と注射器のプログラムも治療と考えることはでき、これは非常に大きな達成であり、麻薬患者の汚名をそそぎ、麻薬患者にこのようなサービスを利用できるための偉大なるステップである”このように、Setayesh[UNAIDS のイランコーディネーター]は述べている。入手可能な最新調査を基礎にすると、テヘランの 90%以上の麻薬使用者は、最後の注射では清潔な針を使ったとしている。

“2 年前、麻薬治療プログラムは、主なパートナーを国連薬物犯罪事務所（UNODC）として、刑務所まで拡大している。多くのことを成し遂げたが、改善の余地もある”と Setatash は述べている。“刑務所制度は、針の交換とコンドームの採用をしようとしているが、囚人に針やコンドームの使用を奨励するのは挑戦でもある。これには、刑務所での業務拡大のため改革が必要になる。”

“それにもかかわらず、イランは、注射式麻薬使用者の間で HIV 汚染が集中し、それが、一般に広まり、麻薬使用者と刑務所に以前にいた人間のパートナーや妻の間で感染していく。これらの特殊な分野の人々に対する対応は、著しいものがあり進歩しているにも関わらず、性風俗従事者や男性の同性愛者などのリスクの高い行動を行う他のグループについては、国の対応は十分ではない。同性愛は、イランでは慎重を要する問題であり男性同性愛者に対し支援を差し伸べるのは UNAIDS にとって大きな挑戦であり、イランの主導的国連プログラムとなっている。”[10n]

26.18 2007 年 USSD 報告は次のように述べている：

主な感染経路は麻薬使用者間の注射器の回し打ちで、ある調査によれば刑務所内での注射器の回し打ちも特にリスクの高い要因である。テヘランでは、無料・匿名で検査を受けられるクリニックがあり、またヘロイン依存症患者向けに政府が支援する安価あるいは無料のメタドン治療も利用できる。後者は、刑務所内でも行われている。政府はさらに一部の刑務所で、清浄な注射針の配布も開始した。政府は AIDS 啓蒙プログラムを支援、HIV 問題に取り組む民間 NGO に対しては干渉していない。無料のコンドームも含む避妊器

具類が薬局やヘルスセンターなどで手に入る。だが HIV 感染患者たちは学校や職場で差別に直面している」 **[4t] (第 5 章)**

26.19 2008 年 USSD 報告では“HIV/AIDS 感染者は学校と職場で差別を受けていると伝えられている。政府は HIV/AIDS 自覚プログラムを支援するが、一般には NGO と関係する民間 HIV/AIDS 患者に干渉しない。”と繰り返し述べている。

26.20 2009 年 UNA/DS/WHO の報告書は、“イランイスラム共和国では、注射式麻薬使用が、報告された HIV 患者の 3 分の 2（67.5%）以上を数える”と指摘している。”[101]（p44）

26.21 2009 年 3 月 20 日の国連薬物犯罪事務所（UNODC）の公式発表は下記の開始を発表している：

“・・・イランのアフガニスタン難民と女性の麻薬使用者に対する包括的 HIV/エイズ予防と治療サービスを提供する 2 つのプロジェクト。”

“一番目のプロジェクトの目標は、国家的努力で支援し、イラン在住の麻薬使用者のアフガニスタン難民に対して包括的 HIV/エイズ予防と治療サービスを提供することにある・・・このグループは、ハイリスクと確認されているにも関わらず、オピオイド代用治療も含む、イランの大規模な包括的 HIV/エイズ予防、治療並びに注射器使用麻薬使用者に対する支援サービスから恩恵を受けているとはいえない。

“2 番目のプロジェクトでは、他の弱者である薬物依存か HIV 感染者のいずれかであるイラン女性を対象としている。このプロジェクトの目標は、刑務所の環境も含め、これらの女性たち固有の需要に見合った質の高いサービスの入手を増やすことにある。これは、麻薬需要減少対策と同様に、イラン政府が HIV 予防と治療に既に充てた莫大な資金を補完する。”[10c]

精神衛生

26.22 2002 年 1 月の *Psychiatric Times* のる報告は、イランでは村落を基盤とする基本ケア システムが国内の 60 以上の地区で機能しており、村のセンターは周囲の病院や医学校と提携している。国家の保健プログラムも精神衛生ケアの訓練を支援している。イラン政府はまた、精神疾患の予防のために 4 箇所の地域センターを設立したと述べている。 **[27]**

26.23 WHO （世界保健機関）の 2005 年版 Mental Health Atlas によれば、1986 年に国家精神衛生プログラムとあわせ精神衛生の政策が策定され、このプログラムは 1995 年と 1997 年にそれぞれ再評価を受け提言に基づき改正されている。1995 年の評価は WHO ならびに Teheran Psychiatric Institut（テヘラン精神医学研究所）が共同で行った。その他に関連したプログラムとして、基本ヘルス ケアの一環としての Integration of Substance Abuse Prevention（総合薬物乱用予防）と Harm Reduction Programme（害の軽減プログラム）がある。精神衛生も、基本ヘルス ケア システムの一部となっている。**[28e]**

26.24 WHO(世界保健機関)の報告には、さらに以下の記載がある。

「イランは保健関連の予算のうち 3%を精神衛生に当てている。精神衛生関連支出の主な財源は、多い順に税金収入、患者あるいはその家族の支出、社会保険、民間保険である。･･･ イランでは、精神障害のある国民には障害手当が支給される。2001 年以来、精神障がいのある患者には、他の無料サービスを利用していない場合には、毎月約 30 ドル相当の手当を受ける資格が認められているすでに約 10000 人の精神障害患者が障害者手当を受給しており、その人数は増加している。精神障害への制度化されたケアは、無料で受けられる」 **[28e]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

移動の自由

27.01 米国国務省の 2009 年 2 月 25 日発表の 2008 年イランの人権慣行に関する国別報告書（USSD 報告書 2008 年）には、以下の記載がある。

「･･･ 憲法は、イラン国内の移動の自由旅行、海外旅行、移住、本国送還を規定している。しかしながら、政府はこれら権利について一定の制限を加えている。イラン政府は国外への旅行に関しては、すべての国民が出国許可を得ることを求めている。一部の国民、特に供給の少ないスキルを持った者たちや政府の支出で教育を受けた者たちは、この出国許可を得るために保証金を支払う必要がある。政府は一部少数派宗教のメンバーの国外旅行に制限を課しており、さらに問題の多い分野の科学者に対しても同様の制限を設け、一部のジャーナリストや学者、活動家に対しても制限を課している」 **[4t] (Section 2d)**

「旅行の禁止とパスポートの押収について・・・女性がパスポートを取得するには、夫や父親、その他の男性の親戚による許可が必要である。既婚の女性は、イランから出国するに先立ち夫から書式による許可を得なければならない」 **[44at] (Section 2d)**

28.02 デンマークから実施されたイラン現地実態調査の 2000 年 9 月の報告書は下記を考察している。

「調査代表団は イラン外務省のパスポート・ビザ部門の長である Mohammad Ali Mirkhani に会見した。 イラン政府からパスポートを発給するための条件については、の（Law Enforcement Forces、LEF）パスポート担当部門と、同部門のテヘランにある本部で話し合った。イラン警察部隊（LEF）の長である Mohammad Ali Mirkhani によれば、LEF がパスポート発給の責任を持つ。その LEF によると、 LEF はテヘラン市内の 9 箇所と国内の他の都市 49 箇所とにパスポート発給オフィスと擁している。Mirkhani 氏によれば、 18 歳を超えたイラン国民は誰でも、イラン政府からのパスポートを取得する権利を有する。だがパスポートを所持しているからといって、その所持者が国外に移動できる許可を得ているわけではない。パスポートの発給時点でその申請者とイラン当局との間に解決すべき問題があることが立証された場合には、その申請者にはその旨通知がなされる。同時に、その申請者には関連する政府機関に連絡し、その問題を解消するよう要請がなされる。この問題の解消がなされて初めて、その申請者にはパスポートが発給される」

「パスポートを申請する際には、申請書式を記入提出する必要がある。この書式に記入する詳細な情報は、その申請者のイラン国民 ID カードにある情報とまったく同一でなければならない。申請時には、この ID カードの提示も求められる。さらにイラン国民の男性の場合には、兵役を完了していることを証明する軍隊記録を提示せねばならない。パスポートを申請するイラン国民は誰しも LEF に本人が出向かねばならず、そこで申請書式を提出するとともに、発給されるパスポートを受け取る。申請書を提出してから 48 時間以内に、パスポートは発給される。イラン発給のパスポートは、5 年間有効である。その後、さらに 5 年間有効期間を延長することもできる。有効期間は必ず、5 年間とされている」 **[41a] (p6)**

27..03 1997年のカナダ入国難民局（CIRB）の報告書によれば、一部の例外状況の場合（夫に先立たれたなど）を除き、女性はその夫や父親、その他合法的な保護者からの公証された許可証が（パスポート取得に）必要である。未成年者が親や保護者の同伴なしで旅行せねばならない特殊な場合を除き、18歳未満のものにはパスポートは発給されない。 **[2c] (p20)**

27.04 UNHCR（国連難民高等弁務官）は2005年8月のComments on the Iran Country Report of April 2005（イランに関するカントリーレポート2005年4月に対するコメント）で、以下のように述べている。

「未成年者の子供をつれた母親の出国に関しては、父親あるいは父方祖父による許可がなくても、特に規定はない。Law on Passports（パスポート法）によれば、未成年者へのパスポート発給あるいは親戚がパスポートを取得するに当たって未成年者を含むにあたっては、保護者による書式の許可が必要となる。ACCORDの報告書によれば、『女性が自分の未成年者の出国用書類を手に入れたとすれば、多くの場合何らかの非合法な行為で入手した可能性がある。こうした行為に対しては、帰国時に処罰が下される。例として、夫による許可証を偽造し、パスポート局に提出した、などである。この行為に対する刑罰は、2か月から2年までの投獄である』（ACCORD、2001年6月、p104）」 **[3h] (p5)**

27.05 UNHCR（国連難民高等弁務官）のEuropean Country of Origin Information Seminar Berlinの2001年6月付Final Reportには、以下の記載がある。

「出国手続きは、イスラム革命直後に比べれば大幅に緩和された。以前にはパスポートの取得が大変困難であったが、近年は遥かに容易になった。だがいまだに出国手続きには問題があり、氏名と番号とが一致しない偽造パスポートを持っていても、実際に出向できるとは思われないほど厳格である。空港の治安当局者には容疑者や指名手配者のリストが渡っており、出国しようとしても出国を禁じられたり、治安部署に出頭せよと命じられることも珍しくない。一般に、テヘランでのセキュリティ検査は今も大変厳重で、イラン国内で治安に抵触する過去がある者や政治的理由で有罪判決を受けたことがある者が、空港から合法的に出国できることがあるとは思えない。 だがその程度は見定めがたいにせよ、汚職は確かに存在しており、賄賂を使って空港から出国できるケースもあるにはあるようだ。 ･･･ これに対し、国境を越えてパキスタンやトルコ、アゼルバイジャンへと出国するのは極めて容易で、常時発生している」 **[3c] (p107)**

27.06 CIRB（カナダ入国難民局）では2006年4月3日付で情報公開を要請したが、それによれば闇市場ではイランの偽造パスポートを容易に購入でき、その出来の程度に応じて価格は多様である。だがイランの当局はこうした偽造文書の発見には優れており、法執行制度にあるデータベースにおける「ダブル チェック」の機構を活用している。これは、パスポート発給の記録を遡って確認できる仕組みである。**[2x]**

27.07 CIRB（カナダ入国難民局）ならびにUNHCR（国連難民高等弁務官）がそれぞれ1997年と5月と2001年6月に述べたところによれば、イランからの非

合法出国を願う者たちの大半は陸路でトルコやパキスタン、アゼルバイジャンに脱出している。 **[2c] (p21) [3c]** 非合法ないし偽造文書の使用も含め出国法規への違反や未遂行為への刑罰は、1 か月から 3 年までの投獄や罰金などとされている。 **[2c] (p24)** 実際にどのような刑罰が下されるかは、ここの場合に応じて異なる。（FCO、2001 年 8 月 20 日） **[26e]**

27.08 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、以下の記載がある。

「国外から帰国するイラン国民には、政府当局から検査や大掛かりな尋問が行われる場合がある。国外で反政府活動に関与しなかったか、その証拠を求めてのことである。記録物や印刷物、個人的な通信、写真などが押収される場合もある」 **[4t] (第 2d 章)**

27.09 2001 年の European COI Seminar Berlin Report は、Amnesty International が入手した情報を根拠に、次のように述べている。国外から帰国するイラン人は通常、国外に出た理由を尋ねられる。その回答が「国外で仕事を探した」といったものであれば、家族の元に返ることが許されることが多い。一般に、帰国者がどのような文書を所持しているか、政治亡命を求めた国の実際の慣行がどのようなものかによって、実情は大きく異なる。 **[3c]**

27.10 やはり 2001 年の European COI Seminar Berlin Report によれば、近年は帰国時における国外で購入した物の所持に関しては、イラン当局による押収などの取締まりは緩やかになっている。例としてドバイで購入した CD や西側諸国の製品なども、取締りが緩和されている。当局がどのような物に注目しているかに応じて、取締り内容は変わる。ある人物がたとえば米国のような国から帰国した者だと当局がにらんだ場合には、その人物には間違いなく尋問と厳格な検査が実施されるが、通常はそれ以上の拘留を受けることはない。 **[3c]**

27.11 2002 年 9 月 2 日に BBC Monitoring Service が報じたところでは、その 9 月にイランの外務副大臣は、イラン政府からの予めの合意の下で他国の市民権を得た者も再度イラン市民権を取得できると発表した。非合法出国という問題が解消したため、とされる。 **[21v]**

27.12 FCO（英国外務連邦省）によれば、国外に亡命を求めた後にイランに帰国した者たちに関し、イランへの帰国時に重大な問題に直面した実例は観察されていないとされる。これは、帰国者が亡命を要求したが認められなかったのか、非合法にイランから出国したのか、非追放者であったのかを問わない。（ただし、衆目を集めるに至ったケースの場合には、重大な事態になりえるが） **[26f]** さらに CIRB（カナダ入国難民局）による 1999 年 7 月の報告書には、以下の記載がある。

「最近数回にわたり、政府高官が国外に住むイラン国民全員に対し、報復を受けることなしに帰国できると宣言した。･･･ さらに外務省の領事局も、国外への亡命を求めることはイランでは犯罪に当たらないと確認している」 **[2t]**

27.13 以上の意見に対し、同じ情報源には以下の記載もある。

「[英国ロンドンにある Centre for Arab and Iranian Studies （CAIS、“アラブ・イラン研究センター”）の代表者で、イラン国籍の政治学者にして Association of Iranian Writers in Exile （“亡命イラン人作家協会”）のメンバーでもある al-Moujez と共同編集を担当している] 人物によれば、（上記に対する）唯一の例外として、イラン政府に対し極度に批判的な人物や武力によるその転覆を主張する者たちを挙げうる。同代表はその例として、Mujahedin-e-Khalq という組織を挙げた。 さらに同代表の話によると、そうした人物の家族も出国しようとすると困難に直面する場合がある。ただし同代表は同時に、Mujahedin の指導者である Massoud Rajavi の息子はイラン国内に居住しそこで大学に通っているとも指摘した。さらに ･･･ よく知られた国外難民申請者の親戚も、同じ困難に直面する場合がある、としている」 **[2t]**

27.14 2008 年 9 月 23 日付 Durhan 大学でのイラン研究センターの Reza Molavi 博士 と Mohamemad M hedayati-Kakihki 博士の実施した 2008 年 8 月の COI 部イラン COI 報告書の国別情報に関する報告委員会の再調査（2008 年 APCI 報告書）は以下の記載をしている。

“第 34 条によれば、有効なパスポートや類似した旅行用書類を所持しないで国を不法に出国するいかなるイラン人も 1 年から 3 年の禁固刑あるいは 10 万から 50 万リアルの罰金の判決を受ける。不法出国に関する事件を起訴するため、特別裁判所がテヘランの Mehrabad 空港に設置されている。この裁判所の支部番号は 1610 である。イラン人がイランに有効なパスポートや類似した旅行用書類なしに到着した場合、職員が対象の人間を逮捕しこの裁判所に出頭させる。裁判所はこの人物のバックグラウンド、イランからの出国日、不法出発の理由、他の組織やグループとの関係、その他の状況を判断する。裁判官は、第 34 条のパラメータの範囲内で処罰の重さを決定する。この手続きは、出国ビザを載せたパスポートを所持しないイランへ強制追放された人間に対しても適用する。この場合、イラン大使館は、これらの人間に対して彼らの国籍を確認する書類を発行する・・・不法出国は無関係な違反事項と関連して起訴される場合が多い。このようなやり方は、発見しやすく証明しやすい不正出国という行為（不法出国の決定は過去の不法行為に対する起訴や警察の拘留から逃げたいと言う欲望を示唆している）の周辺にある事実の調査が目的であり、これが裏に隠れた罪の発見となり、それが起訴の組み合わせに結びついていくと考えられる。

出国と帰国も参照すること。

追放/イラン国外の反体制派

27.15 2009 年 4 月 30 日最新版の Jane’s Sentinel(ジェーンズ社)のイラン：外交によれば：

“ホメイニ時代（1979 年から 1989 年）は反西洋革命の誇張と対イラク戦争で特徴づけられ、この期間イランとヨーロッパの関係は”大西洋を挟んだ連帯パターンを示し、全体的に‘冷たい平和’の雰囲気となり、ヨーロッパは、1980 年代初期の米国のテヘラン大使館占拠人質事件では米国に対し共鳴した。更に、ヨーロッパ連合は、イランの隠された恐怖政策と、Ayatollah Ali Khomeini と大統領 Ali Akbar Hashemi-Rafsanjani というイランのトップレベ

ル政治指導者の直接命令や暗黙の了解であることが後によって証明されたヨーロッパでのイラン人追放者と反体制派の暗殺に狼狽した。更に、Ayatollah Ali Khomeini は、悪魔の詩の英国の作家に対して死の判決（Fatwa）を 1989 年宣言している。
Salman Rushdie (サルマン・ラシュディ)は、最終的に、英国との外交関係断絶を引き起こした。イランによるヨーロッパの数十人の政治暗殺は 1980 年代に起きたが、高い地位の人物の数名の暗殺は 1990 年代に起きている。“[125a]

イランの海外後援者に関する最近の情報について最新ニュースと政治関係を参照すること。

目次に戻る
ソースのリストを見る

国外からの難民

28.01 2009 年 2 月 25 日発表の米国国務省の 2008 年イランの人権慣行に関する国別報告書には以下の記載がある：

「イランの法律には、1951 年の UN Convention relating to the Status of Refugees（国連難民条約）ならびに 1967 年の同条約の議定書に準拠して亡命や難民資格を認める規定が定められている。) そして、政府は難民を保護する体制を持っている。政府は生命や自由が脅かされた国の難民の追放や帰国について何の保護もいまだに与えていない・・・

“2007 年から、政府は、UNHCR(国連難民高等弁務官)に従い、アフガニスタン難民のため約 19 の“立ち入り禁止地域”を作った。難民は、政府が認めた地域に登録し移住しなくてはならない。登録せず移住しない難民は、未登録と考えられ、国外退去の対象となる。アフガニスタンとイラクの難民は、雇用機会がなく、政府は彼らに対し住居や労働許可書の提供ができていないので、彼らは健康保険の補償を受けることができない。”[4a](第 2d 章)

28.02 2009 年 6 月 18 日発表の United States Committee for Refugees and Immigrants （難民・移民のための合衆国委員会）による World Refugee Survey (世界難民調査 2009 年) （以下、USCRI 2008 と略）には、以下の記載がある。

“イランは、約 936,000 人のアフガニスタン人と約 58,100 人のイラク人も含め百万人以上の難民と避難所を求める人々を認めている。大半のアフガニスタン人は村と都市部に居住していたが、約 27,000 人は（イランの）Bureau for Alien and Foreign Immigrant Affairs（BAFIA、在留外国人ならびに移民問題局）の運営する 6 箇所の居住区に定住していた。 大部分のイラク人は都市部に生活し、5,000 人が 12 か所の難民居住区に定住した。UNHCR は約 2,400 人のイラク人送還者を支援しているが、イランに来る新しいイラン人難民も続いて増えている。” **[35a]**

28.03 2009 年 USCRI の調査にはまた下記の記載がある。

“イランは、2008 年 406,000 人以上過去 2 年間については 720,000 人以上のアフガニスタン人を国体退去した。政府も UNHCR(国連難民高等弁務官)も国外退去者を不法としている。カブールの Chamany Babrak 収容キャンプの経済的移住者の大部分は難民文書を発行できる。イラン人兵士は身分のチェックをしないで、難民居留地から追い立てている。当局は、警告なしで、家族から引き離し、身の回りの品や給料を集める時間も殆どない状態で、多くの人々を国外退去している。当局が彼らを叩いたり、拘留したり、国外退去前数日間未払いで労働を強制していると主張する者もいる。

“当局は、3 国間協定の更新を延期したと宣言し、これにより、身分にかかわらず、すべての外国人に対して Sistan と Balouchistan 州が立ち入り禁止になった。

“BAFIA(外国人・外国からの移民局）は、アフガニスタン人が登録費用と地方税を支払えば、アフガニスタン人難民と認め、6 か月の更新可能な居住許可証を発行するとインターネット上で発表した。当局は 60 歳以下の難民に対して申告し仮労働許可書に対して支払いを強制したが、これは女性に関してはオプションであった。“[35a]

28..04 USCRI （難民・移民のための合衆国委員会）による 2009 年の調査ではさらに、イランは特殊 ID カード（SID）を発給し、これはアフガニスタン難民のうち神学生、イラン・イラク戦争で障がいを受けた人、聖戦での殉教者の親戚、イラン国民の配偶者に対しては特権を認めるものであると述べている。就学年齢になると、子供たちは難民カードを受け取る。法律施行職員、司法職員、地方自治体もすべて 2008 年登録で発行した居住カードを認めている **[35a]**

28.05 イラン国内のアフガニスタン人の第 2 世代を調査する Afghanistan Research and Evaluation Unit（アフガニスタン人調査評価部）が 2008 年 4 月に発給した報告は、Bureau for Aliens and Foreign Immigrants Affairs （BAFIA、外国人・外国からの移民局）が複数種類の ID カードを発給している理由を、以下のように説明している。

「身分証明（ID）カードとは個人の識別に関して外的な手段となるとともに、その個人の性格をも記録するものである。 1979 年代末にアフガニスタン人がイランに来るようになって以来、BAFIA では色の違う各種の ID カードを発給している。たとえば 1979 年から 92 までは、イランに入国する大半のアフガニスタン人には『ブルーカード』を発給していた。これは、自分の意思によらない移民つまり mohajerin としての身分を示すものである。ブルーカードの所持者には、無期限で合法的にイランに滞在する許可が与えられた。1995 年まで、ブルーカードの所持者はヘルスケアと食料については補助を受けることができ、初等・中等教育は無料であったが、自分の事業を経営することや街頭で販売をすることは禁じられた。また彼らが雇用してもらえる仕事は、低賃金の単純作業に限定された」

「･･･ 子供を学校に就学させるため、また ID カードに登録されている場所以外に旅行するには、ID カードが必要とされる。回答者には BAFIA から各種の色の（ピンク、赤、緑、ゴールド）ID カードが発給されていた。各色は、八光年と有効期限を表している。 ･･･ こうした回答者が所持するカードの各色の特徴を、以下に示す」

「• Amayesh ID（ピンクカード）： BAFIA では 2003 年から発給しており、イランに住むアフガニスタン人の過半数はこの Amayesh ID カードを所持していると言われる」

「• Amayesh ID（ゴールド カード）： BAFIA の発給するゴールド カードを所持するものには、イランで銀行口座を開設する権利など特別な権利が認められる。アフガニスタンの聖職者や政府要職にあったものなど、位の高いアフガニスタン人に対して発給される」

「• 教育パスポート： 大学や宗教学校がアフガニスタン人学生に対して発行するもので、フルタイムの在籍学生であることを示す」

「• イラン国籍 ID（shenasnameh）： アフガニスタンのパスポートを持つアフガニスタン人と（イラン人と）の国際結婚による子供で 18 歳以上のものに対して、BAFIA が発給するカードである」 **[110] (p49)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

市民権と国籍

29.01 US Office of Personnel Management （米国人事院）の 2001 年の報告書は、世界の市民権法では、イランでの市民権はイラン民法に基づいて規定されており、一般にはイラン領土内で生まれたからといって自動的にイラン市民権が得られるわけではないと述べている。領土内で生まれたことにより市民権が認められる場合としては、出生児の親が不明である場合、イラン領土内で生まれたが市民権のないいずれかの親から生まれた子供が 18 歳になった時点以降に引き続きイランに 1 年以上居住する者、がある。イラン国籍の父親の子供は、その出生地とは無関係に、血縁上の理由からイラン国籍となる。**[32]** 2006 年 9 月 24 日、イラン議会はイラン国籍の母親と外国籍の父親とのあいだに生まれた子供が、18 歳に達した時点でイラン国籍を取得できる法律を可決した。 （Gulfnews.com、2006 年 9 月 25 日）**[20a]** 同国の民法では、同国領土内での出生あるいは父親がイラン国籍であることにより、市民権が認められる。市民権を得るには、以下の基準を満たすことが要求される。つまり、18 歳以上であり、5 年以上イランに居住しており、兵役を不当に逃れておらず、出身国においても居住国においても重い犯罪の有罪判決を受けていないこと。（USSD、2007 年） **[4t] (第 2d 章)**

29.02 USOPM（米国国務省人材管理）の 2001 年の報告書は下記の記載をしている。

“イラン国籍は以下の各条件を満たせば取得できる。少なくとも 18 歳に達し、5 年以上イランに居住しており、兵役を不当に逃れておらず、出身国においても居住国においても重い犯罪の有罪判決を受けていないこと。 **[32] [68a]** 帰化した市民の妻や（18 歳未満）の子供も、イラン国民と見なされる。二重国籍は認められない。**[32]**

29.03 イランの法律家 Shahram Mohammadzadeh は 2002 年 6 月 25 日の Etamaad 日刊紙に次のような意見を述べている。

“イランの民法第 2 条によれば、イランの父親を持った人間はイラン国内で出生しようとも海外で出生しようとも、イラン市民と考えられる。しかしながら、母親の市民権についての紹介は何もない。一方では、第 976 条によれば、外国籍の女性がイラン人男性と結婚した場合、彼女は自動的にイラン市民と考えられる。従って、母親がイラン人であるか外国人であるかはイランでは大きな違いはない。どちらの場合でも、父親の市民権が血統規範にとって決定要因となる。” ［68］

29.04 2005 年 8 月付ユニセフ報告書、イランの出生記録は、イラン国籍に関する法律を説明している：

“民法第 976 条は下記の人間をイラン国籍とみなしている：

“1. 外国籍が証明された人間以外のイラン在住者全員。これは、国籍の書類が、イランイスラム共和国により異議を申し立てたられないもので、外国籍が確実なものを指す。
2. 出生地がどこであれ父親はイラン国籍の人間。
3. 両親が不明だがイランで出生した人間。

4. 両親はイラン国籍ではないが、両親のいずれかがイランで生まれイランで出生した人間。
5. 18歳に達する前に少なくとも1年間イランに居住したことのあるイラン国籍ではない父親を持ちイランで生まれた人間。
6. イラン国籍の男性と結婚したイラン人ではない女性。
7, イラン国籍を法律に従い獲得した以前はイラン国籍ではない人間。

“注記：両親が外交官や領事館職員の子供はこの条の 4 と 5 の対象にはならない。

“民法第977条では、第976条の4段落で規定した人間が18歳になり父親の国籍を取得したいと希望する場合、この人間は、書面の申請書を作成し、父親の国籍の国の政府が同人の国籍を認めることを声明した父親の国の政府の承認をその申請書に添付して、1 年以内に、外務省に送らなくてはならない。

“第976条の5段落で規定した人間が18歳になり父親の国籍を取得したいと希望する場合、この人間は、書面の申請書を作成し父親の国籍の国の政府が同人の国籍を認めることを声明した父親の国の政府の承認をその申請書に添付して、1年以内に、外務省に送らなくてはならない。

“国籍の授与・・・大部分の国家は生地主義（文字通りに訳すと土地の法律となる）や血統主義（血統の法律）やこれらの 2 つの組み合わせに従い、国籍を与えている。民法では、イランの国籍は、ほとんどの場合父系の血統に従い与えられ、子供は母親の国籍を得ることができない。

“イランは、他の国家が国籍を与えない場合や子供がこの権利取得の申請ができずに、両親のいずれかの国籍を授与されなくてはならない場合、子供はその子供の生まれた国の国籍を取得しなくてはならないと定めた1961年無国籍削減協定を批准していない。これまでは、そうしなければ、無国籍になる子供の国籍取得を保障するためのイラン登録法は何の対策も講じなかった。外国人と結婚して捨てられた女性の子供たちは、法律が優勢するため、しばしば国籍や出生証明書がないままである。

“民法第1060条に従うと、外国人とイラン人女性の結婚について法律上の禁止事項はないが、政府が特別許可書を与えた場合のみ、許可される”［10h］(p7-8)。

身分証明書

29.05 2008年8月24日から9月2日までのイランでの事実確認派遣団に関する2009年4月のデンマーク入国管理局報告書は、次のように勧めている：

“法定代理人によれば、イランは現在2種類の身分証明書を発行している。1つの身分証明書は、”Shenasnameh”カードと呼ばれ、出生届け後に発行される。去年イランは、新しい身分証明書を発行した。この身分証明書は、イラン市民一人一人に唯一の番号がついている。以前の身分証明書は異なる都市で発行され番号がしばしば重複していた。この新しい証明書が“Shenasnameh”に取って代わり、イランで唯一の認められる身分証明書に

なることが政府の目標であるにもかかわらず、今のところイラン国民全員はこの新しい身分証明書をまだ所有していない。新しい身分証明書を発行されたイラン市民は、新しい証明書と“Shensnameh”両方を所持する場合が多い。”［86b］(段落 8.1)。

目次に戻る
ソースのリストを見る

偽造文書と不正入手した文書

30.01 2006 年 4 月 3 日付の CIRB（カナダ入国難民局）からの報告書には、以下の記載がある。

「不正あるいは偽造パスポート」

「テヘランの UNHCR（国連難民高等弁務官）のある職員は UNHCR との協議の上で、以下のように述べている。イランの偽造パスポートを買うのは容易で、闇市場に行けば「偽造の質に応じた各種の値段で」で売られているが、当局は一般にこうした偽造文書の発見には優れており、法執行制度にあるデータベースにおける「ダブル チェック」の機構を活用している。これは、パスポート発給の記録を遡って確認できる仕組みである。（UN、2006 年 3 月 31 日） 1988 年に改正された Passport Act（パスポート法）の第 15(1)条では、パスポート偽造で有罪とされた者は 18 か月を刑務所で過ごすことになる。（前記） だが UNHCR の職員たちによれば、『イスラム刑法では偽造行為に関与した者たちには、その他の刑罰も定められている』（前記） 例としてイスラム刑法の第 525(2) 条では、パスポートに『偽造スタンプ』を使用した者は『1 年から 10 年までの懲役または禁固に処される』（前記）」 **[2x] (p2)**

30.02 2008 年 8 月 24 日から 9 月 2 日までのイランでの事実調査派遣団に関する 2009 年 4 月のデンマーク入国管理局報告書は、次のように述べている。

「テヘラン空港のイラン当局職員と大使館の文書顧問の話によれば（3）、イラン人の中には不正文書を使って空港の通関に成功する者もいるとしている。大使館は、偽造シェンゲン（Schengen）ビザを 3 つ偶然見つけた。このような場合、収賄行為があった可能性がある。不正文書を使ってイランを出国しようとし捕まった人間は空港で深刻な質問を受ける。この人間に罰金が科せられる場合もある。不正文書を使ってイラン出国を試みた人間が拘留されるか投獄されるか否かは明らかではないと付け加えている。Sajdrabi は、不正文書を使ってイランを出国しようとし捕まった人間は、飛行機には搭乗できないと説明している。この人間は空港に留まり、当局はどのようにして偽造文書を得たかに関する情報を探す。不正文書を使ってイランを出国しようとし捕まった人間に罰金を科す場合もあると付け加えている。これは裁判所が決定する。Sajdrabi は不正文書を使ってイラン出国を試みた人間が拘留されるか投獄されるか否かは分からないとしている。 “[86b](段落 7,5,2)

出国と帰国手続きと汚職を参照すること。

目次に戻る
ソースのリストを見る

出国と帰国

この章は、移動の自由と関連して読むこと。

31.01 2006 年 4 月 3 日のカナダ移民局難民委員会の報告書は下記のように記載している。

「パスポートの特性と手続き」

「2006 年 2 月 2 日、オタワのイラン大使館の職員に電話でインタビューを実施した。 その結果、イランが発行するパスポートに関して以下の情報が判明した。申請されているパスポートの数量にもよるが、申請が提出されてから実際にパスポートを得るまでには 1 か月ほどかかる。パスポートの有効期間は、5 年間である。パスポートの交付を受けるには、申請者が出生証明を提出することが重要である。申請者は必ず本人が出頭して、申請を行いパスポートを受け取る必要がある」

「 イランの警察部隊である Law Enforcement Forces （LEF、法執行部隊）がイランではパスポート交付を担当しており、テヘラン市内には 9 箇所、国内その他の各地には 49 箇所にパスポート交付所を設けている。（前記） パスポートを申請するには、18 歳以上の申請者本人が LEF のパスポート交付所に出向き、申請書を提出するとともに身分証明書を提示する必要がある。（前記） 『イラン当局とのあいだに解決すべき問題がある』人たちや、パスポート申請に夫の許可が必要となる女性の場合には、パスポート取得は面倒であった。だが 2000 年の報告によれば、宗教・民族上の少数派の人たちがパスポート交付を受けるには、たいした問題はなかったという。（前記）･･･」
[2x] (p2)

31.02 さらに 2006 年 4 月 3 日の CIRB（カナダ入国難民局）からの報告書には、以下の記載がある。

「出国許可と出国スタンプの相違」

「2006 年 3 月 1 日にオタワにあるイラン大使館の職員と行った電話インタビューから、出国許可と出国スタンプの間の違いについて、次の情報が得られた。国外を旅行したいイラン国民は、出国許可を申請する必要がある。申請者の履歴等を確認した上で、出国許可のスタンプが申請者のパスポートに押され、その申請者にはイランから出国する許可が出たことを示す。だが入出国スタンプはイランへの入国日付と出国日付を示すものだが、出国許可スタンプとは別物である。入出国スタンプは、他の諸国でパスポート所持者の帰国あるいは出国の日付を示すスタンプに似たものである」

「Research Directorate（調査局）が調べたその他のソースには、上記を裏付ける情報は得られなかった」

「出国許可」

「International Air Transport Association（IATA、国際航空運送協会）が発行した 2006 年 3 月の Travel Information Manual （TIM、旅行情報マニュアル）によれば、イランでは以下の場合に出国許可が必要となる」

「1. イラン国籍のない者がイランを出国しようとする際、その他国で発行された入国に入出国許可が付随していない場合。こうした場合、その者は Foreigners Service of the Ministry of Interior（イラン内務省の外国人局）から出国許可を得る必要がある。外国人は、イランへの入国から 48 時間以内に外国人登録をする必要がある」

「2. イラン国民がイランから出国する場合には、警察から出国許可をともなうパスポートを得る必要がある。出国許可には、次の 3 種類がある。a) 緑の出国スタンプ。パスポートの有効期間と同じ期間、有効である。 b) 青の出国スタンプ。指定されている期間の間、有効。 c) 赤の出国スタンプ。1 回の出国のみ有効」（TIM、2006 年 3 月、228）」

「同様に、2005 年 8 月の 米国国務省によるイラン関係の Consular Information Sheet（領事館情報シート）には、以下の記載がある 」

「（すべての）イラン国民はアメリカ系イラン国民も含め、パスポートに出国許可スタンプを押してもらう必要がある。このスタンプはイランのパスポートの 11 ページから 13 ページに捺印され、そのパスポートの有効期間と同じ期間有効である」（2005 年 8 月 25 日）

「2000 年の Danish Immigration Service（デンマーク入国管理局）によるイラン関係の報告書によれば、イランのパスポート保持者はすべて、国外を旅行する前に『出国ビザ』スタンプを押してもらう必要がある。（Denmark、2000 年 10 月 1 日、9-10） 同報告書にはさらに、この『出国ビザ』がイランのパスポートの 10 ページに捺印されると記してある。（前記）」

「だが 2006 年 3 月の Research Directorate（調査局）とのやり取りにおいて、国連難民高等弁務官（事務所）（UNHCR）の職員 が述べたところでは、出国ビザはイラン国民には必要でないが、『核エネルギーや軍需産業など、デリケートな問題が絡む分野』に従事するイラン国民の場合には、『イラン国外に出るたびに』出国許可を申請せねばならない。 （2006 年 3 月 31 日、第 3 章） さらにパスポート申請時には、既婚女性は夫の書式による許可を受けねばならず、これにも妻がイラン国外に出ることを何度許可するのか、夫が記すのである。（UNHCR、2006 年 3 月 31 日） **[2y] (p1)**

31.03 2008 年 9 月 23 日付 Durhan 大学でのイラン研究センターの Reza Molavi 博士 と Mohamemad M hedayati-Kakihki 博士の実施した 2008 年 8 月の COI 部イラン COI 報告書の国別情報に関する報告委員会の再調査（2008 年 APCI 報告書）は以下の記載をしている。

「・・・過去に、すなわち 2006 年 12 月前には、パスポート発行時に総合的な渡航権利を与える別個のグリーンスタンプがパスポートに押されていたので、'出国許可/スタンプ'と呼ばれ用語について混乱を生じさせた。」

31.04 2006 年の 4 月 3 日付 CIRB 報告書は次のように要点を述べている

「一部の申請者に関する制約」

「ある種の申請者に適用される制約に関して、Country Reports には『（イラン）政府は国外旅行に当たって出国許可を得ることを、兵役年齢の男性と政治犯の容疑がもたれる市民とに対して要求している』との記載がある。
（2006 年 3 月 8 日、第 2.d 章）さらに同報告書には、『 （一部の）市民、特に供給が不足しているスキルを有する市民や政府支出で教育を受けた市民は、

保証金を支払わねば出国許可が得られない』とある。（Country Reports 2005、2006 年 3 月 8 日、第 2.d 章）」 **[2y] (p2)**

31.05 APCI 報告書は以下の記載をしている。

「・・・パスポート発行時に、明白な保証として、他の重大な安全問題と関連した検査を実施し、男女を問わずパスポート取得を防止している。これは、上述した‘出国スタンプ’発行時と言うよりむしろ、一般パスポート申請時に実施する。これは、専用データシステムを使って実施し、これは、下記に説明するセキュリティ・チェックポイントで渡航の適性の最終検査を行うものと同じシステムである。女性の場合、既婚女性については夫の同意の下の検査を追加する。」

31.06 報告書は更に次のように述べている：

「しかしながら、調査され、釈放され、裁判所の召喚を受ける人間や、実際の出国禁止命令以前の他の段階にいる人間に対してというよりも、出国禁止命令の対象となる人間だけがこのシステムの検査に引っ掛かるのが現状であることを明記しなくてはならない。」

31.07 CIRB（カナダ入国難民局）は 2006 年 4 月 3 日付の別の報告書で、次のように述べている。

「入出国の手続き」

「2006 年 3 月 31 日の Research Directorate（調査局）とのやり取りにおいて、国連難民高等弁務官（事務所）（UNHCR）の職員はテヘラン在住の UNHCR 職員との協議に基づき、以下の情報を提供した」

「国境ならびに空港の出国地点でのパスポートや文書の確認は、出国手続きの最後の段階として実施される。つまり空港では、航空チケットのチェックや荷物の航空会社への手渡しが済んだ後に、出発便の到着を待つ待合エリアに入る前に、Disciplinary Forces （規律警察）の職員がパスポートを検査する。この職員は NAJA （法執行）データベースを調べ、そのパスポートが偽造でないかを調べ、またその所持者がパスポートに氏名と写真のある人物と同一人物かを確認する」

「この UNHCR 職員はまた、パスポートの確認は、陸上の国境での検査と同じ手続きで行われる 。（2006 年 3 月 31 日）」「2z」(p1)

31.08 デンマーク入国管理局の 2009 年 4 月発行の 2008 年 8 月 24 日から 9 月 2 日までのイランでの事実確認調査に関する報告書には、以下の記載がある。

「Mirfakhar(外務省領事業務総部長)と Sajdrabi(Imam Khomeini 国際空港のパスポート国境検査担当者)は、テヘラン唯一の空港と使用されていた Mehrebad 空港は、国際便の出発と到着には今では使用されていないと説明した。この空港は、主に国内便に使用され、例外として、VIP 向け国際便と聖地巡礼用の飛行機がここを使用する。」[86b](段落 7.9.1)

31.09 デンマーク入国管理局 2009 年 4 月発行の報告書には、Iman Khomeini 国際空港からイラン出国安全手続きに関して、以下ののような包括的記載がある。

[Sajdrabi は Iman Khomeini 国際空港のセキュリティ手続きを調査団に紹介し、様々なセキュリティチェックを説明した。最初のセキュリティチェックは、ターミナルの渡航者のみのゾーンの公共ゾーンへの入った地点で行う。渡航者の手荷物はここでチェックする。荷物はスキャナーを通り、怪しいものがあれば、入国管理警察が手荷物所持者を止めて、スーツケースを開けさせる。渡航者のパスポートが検査され、渡航者は検知器をくぐる(女性と男性は別々の検知器をくぐる)。この検査は、入国管理警察の責任下に実施される。手荷物検査を通った後、渡航者はチェックインカウンターに行く。チェックインカウンターでは、航空会社スタッフが入国管理警察と接触する。]

[チェックイン後、渡航者は、入国管理警察が 3 番目のセキュリティチェックを行うカウンターに赴く。入管管理警察職員は、ガラス窓の後ろのブースに座っている。同職員は、パスポートとコンピューターシステムの個人情報を検査する。パスポートと出国ビザを検査する。パスポート所持者のデータと渡航者の写真がスクリーンに現れる。パスポート所持者が、政府と重大な問題を抱えていたり、他の理由で、出国を許可されていない個人リストに載っていると、この情報がスクリーンに現れる。セキュリティチェックが終了し、渡航者がイラン出国を許可されると、出国スタンプがパスポートに押される。渡航者はこの時免税ゾーンに入る。搭乗ゲートのあるゾーンに入る前にも、別のセキュリティチェックを実施する。これは身体検査で、手荷物はスキャナーを通り、渡航者は金属検知器をくぐる。このセキュリティチェックは、革命警備隊が実施する。入国管理警察と航空会社スタッフは、この前のチェックを実施する。最終チェックは、渡航者が搭乗券を表示する搭乗直前に実施する。この検査は、空港会社スタッフが行う。]

「チェックポイントを回っている間、Saidrabi は空港職員が監視する階段室が到着ロビーと出発ロビーを分けている事実を指摘した。しかしながら、調査団は、イランからの出発に関して、この階段室を誰も警備していないと指摘した。これは、どのような理由であれ、旅行を望まなかったり、イラン革命警備隊が行う最後の検査ポイントに入りたい思う人間は、この階段室がこの時監視されていなければ、到着ゾーンに入ることができることを意味する。」［86b］(段落 7.9.2)31.10　同じ報告書では、Imam Khomeini 国際空港の到着ゾーンについて次のように述べている：

「飛行機から出ると、旅行者は、パスポート検査のカウンターがあるゾーンに入る。ここには、外国人カウンターとイラン人カウンターが分かれて配置されている。窓ガラスの付いたブースに座っている入国管理警察がセキュリティチェックを行う。入国管理職員はパスポートを調べ、到着した乗客のパスポートの個人データ全てをコンピューターシステムに記録する。個人情報は既にコンピューターシステムに記録済みである。情報には、パスポート所持者の写真も含まれ、この写真はスクリーンに現れる。入国管理職員はパスポートの有効期限を検査し、不法な理由でイランに入国した人間がいたり、当局と重大な問題を抱えている人間の場合、この人間はイランの法規制に従い責任があると見なされる・・・Sajdrabi によれば、コンピューターシステ

ムは、数年前導入したもので、偽造ビザ、パスポートや他の文書を確認する能力があるとしている。」［86b］(段落 7.9.3)

31.11 CIRB（カナダ入国難民局）による 2005 年 12 月 7 日の報告書には、以下の記載がある。

「イラン国民の女性は、パスポートを取得するために自分の夫からの許可が必要になる。 ･･･ 人権問題に関する情報筋 2 箇所によると、このパスポート申請に当たっての夫からの許可は法律の定める用件であり、イランのパスポート法の第 18 条に規定がある。（前記、WFAFI、2005 年） さらに 2004 年の Country Reports によれば、このパスポート申請に当たっての許可は、女性の『父親ないし男性の親族から得ても良い。』 だが『（既婚の）女性の場合には、必ず自分の夫からの許可が必要になり、その後初めて出国が可能になる』 （2005 年 2 月 28 日、第 2.d 章）」 **[2aa] (p1)**

31.12 2008 年 9 月 23 日の APC の報告書には下記の記載がある。

「女性がパスポート受領を認める許可と、夫による特別な規定がない限り、イラン国外への旅行は、国際旅行同意に準じる。しかしながら、この同意そのものが、パスポートの上に載った検査できるスタンプのように目に見えた付属品と考えることはよくある誤解である。実際には、旅行の同意は、パスポートのそれ自体の発行の前提条件であり、女性がこのようなパスポートを所持するという事実を見て、国境の関係検査職員は、この女性が旅行の許可を得ているという基準となる。この場合、夫の同意を規定する別個のスタンプの必要はない。男性と女性両方に共通するこの事実の唯一の指標は、文章を記載した枠（“問題の日付）を含む事前に印刷された通知である。このパスポート所持者は、数次入国可能な国境通過が許可され、入国毎に入国税の支払いの対象となる。」［6a］(p72)I

31.13 CIRB による 2005 年 11 月 17 日の報告書には、以下の記載がある。

「2005 年の 11 月 10 日と 16 日に Research Directorate（調査局）が実施した電話インタビューで、オタワにあるイランイスラム共和国大使館の第一参事官は以下の情報を提供した」

「『未成年者がイランから出国できるのは、その父親が同意した場合に限られる。夫の同意がない限りは、母親だけで子供を国外に連れ出すことはできない。父親が子供をイラン国外に連れ出すことに決めた場合、それ以上は誰の同意も必要でない。 父親の同意は、子供がパスポートを取得する時点で必要になる。 子供のパスポートを取得するには、父親本人が出向いて申請する必要がある。この際、自分の妻が子供連れてイラン国外に出ることの許可を父親が発することもできる。 子供のパスポートには、有効期限を示すスタンプが捺印される（通常は、5 年間）。その有効期間中、母親がその子供を連れてイラン国外に出国できる。一般に空港においても、母親が子供を国外に連れ出すに当たってはこれ以上の手続きは不要である。だが父親はいつでもこのパスポートの有効性を取り消すことができ、その場合母親は未成年者の子供を連れてイラン国外に出ることはできなくなる』 同参事官は、パスポー

トに捺印されたスタンプの有効性を父親が取り消す場合の手続きについては、これ以上の詳細な情報を提供しなかった」

「･･･ この参事官はさらに、イラン国民の子供である未成年者（18歳未満）がイランから出国するにはその父親の許可が必要であると述べている。『たとえその母親がイランの法廷から（その子供に対する）完全な親権を認められている場合でも』、父親の許可が必要になる。さらに同参事官によれば、イラン国籍でない女性がイラン国籍の男性と結婚した場合には、イスラム教に改宗しイランの市民権を得ねばならない。そうした女性も、イラン国外に出るには夫の許可が必要になる」**[2ab] (p1)**

31.15 2008年9月23日付けAPCI報告書は下記の記載がある。

「(a)」・・・出国を可能にするため支払うべき行政料金に対する義務事項。このステップは、セキュリティというよりも、行政面として、男性全員と夫の身分にかかわらず女性全員に適用する。

「・・・2006年末に設置した最新の手続きでは、職員は、パスポートに添付しない、別の紙に確認を示すためのレシートを1枚の発行が義務付けられている。スタンプは、セキュリティと移民対策と言うより、徴収の役割があるので、このやり方の方が首尾一貫している。領収書/確認は、支払いは行われたことを証明するため国境職員に提出したので、この手続きに従い、法律に沿った出国した人間にはこの支払の証拠を持っていないことになる。支払い手続きは、出国時のパスポートのスタンプとして、しばしば誤って参照される」［6a］(p73)

31.15 CIRB（カナダ入国難民局）は2006年4月3日付の報告書で、次のように述べている。

「不法出入国」

「テヘラン在住のUNHCR（国連難民高等弁務官）の職員から入手した（イランでの）不法出入国に関する情報は、以下のとおりである」

「他国に入るには、パキスタンやアフガニスタンに入るほうが容易である。これは、国境周辺に住むパキスタン人やアフガニスタン人が容易に、しかも継続的に国境を越えているためである。イラン南東部の貧困にあえぐ地域に住む人たちの過半数は、密輸や人身売買といった儲けになる不法行為で収入を得ている」

「イラン・トルコ国境の両側に住むクルド人たちは、人々が国境を越えるのを手助けしている。この関係で、クルド人たちは絶えず国境を渡って暮らしてきたこと、またKurdistanという山岳地域の国境を警備するのは大変困難であることが、人や物資の密輸商人たちにとっては好都合となっている」

「UNHCRではアゼルバイジャンとの間での移動に関してはなんら情報を得ていない。これはあるいは、こうした移動があまり多くはないことによるのかも知れない」

「オーマンならびにアラブ首長国連合については、イラン南部からこの両国に地元の船舶を使って入国するのは、歴史ある慣習である。ペルシャ湾の両岸に住む住民たちは最低限の機器を積んだ船舶を所有しており、それにとって輸送活動を営んでいる」（2006 年 3 月 31 日）

「この地域の不安定性を鑑み、旅行情報の各種ウェブサイトにはイラン・パキスタン間の国境を陸路で越える移動は慎むよう求める警告が見られる。（Canada、2006 年 1 月 27 日、UK、2006 年 3 月 9 日、Yahoo! Travel Guide、日付なし） さらに Lonely Planet というトラベルガイドのウェブサイトでイランに関する報告を見ると、「陸路での旅行をすると、時期を問わずいつ何時障害物に妨害されるか分からない。特に主要都市の近郊では顕著だ。だがパキスタンやアフガニスタンとの国境地帯のような辺鄙な場所でも、ときおりこうした障害が点在している」（日付なし）

「海路での移動では、イランとアラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、カタールを結ぶペルシャ湾フェリーが運航しているようだ。（Yahoo! Travel Guide、日付なし） さらに不定期ではあるが貨物船でアゼルバイジャンの首都バクーからカスピ海を渡ってイランの Bandar-é Anzali に行くこともできる（前記）」

「各種の陸・海上国境からの不法入出国に関する情報の多くは、非合法移民就労者（UN、2004 年 12 月 23 日、第 12 段落。BBC、2005 年 9 月 8 日）や人身売買（USSD、Trafficking in Persons Report 、2005 年 6 月 5 日。*Iran Daily* 2006 年 1 月 29 日）に関する報告から入手したものである。2004 年の United Nations (UN) Special Rapporteur（国連特別報告員）による移民労働者の人権に関する報告書には、次の記載がある」

「その地理的特性のため、主にバングラデシュやアフガニスタン、パキスタンから何名かが国境を越え、イランに定住あるいはイランを不規則に通過してアラブの周辺諸国に入ろうとしている。主な入国地点は Baloushistan 州あるいはオーマン湾である。 国境で逮捕されると、こうした不規則移民たちはまず警察により「特別キャンプ」ないし「閉鎖キャンプ」に拘留され、その後強制送還され本国の当局に引渡される。イラン国内で逮捕された場合には、裁判官のもとに連れて行かれ、強制送還される。その前に罰金を科される場合もある。（23 Dec. 2004 年 12 月 23 日、第 12, 7 段落）」 **[2x] (p3)**

汚職と偽造や不正に入手した公文書の項も参照。

31.16 デンマーク入国管理局の報告書では、2009 年 4 月発行の 2008 年 8 月 24 日から 9 月 2 日までのイランでの事実確認調査団について報告している。イランからの法律に従った出国について、報告書では次のように記載している。

「ある欧米の大使館（3）は、イランの男性市民は、兵役の年齢に達するまでに、出国許可書を得る。兵役年齢に達すると、イラン国外への旅行許可のため申請をしなくてはならない。この許可は、銀行を通じてか空港で得ることができる。パスポートか出国許可書を取得した人間は、イランに帰国することもできると追加している。兵役を終えた場合、当局と問題が何もなければ、この人間は自由に旅行できる。

「この大使館は、少数派グループはこの出国許可を取得する場合問題に直面するとも述べているので、イラン市民全員は法律に従えば資格があるにもかかわらず、イラン市民全員に対してこの許可が与えられるわけでないことを示している。少数派は、差別されているので、パスポートや出国許可を得るのはもっと難しいに違いない。」［86b］(段落 7.1)

31.17 同じ報告書は、次のように続けている。

「Sajdrabi(Imam Khomeini 国際空港パスポート国境検査担当者)は、イラン出国許可は、当局が必要あるとみなせば、無効になる場合もある。これは、対象者が、政府と深刻な問題があったり、当局が許可を無効にするような理由がある場合である。これについて質問すると、Sajdrabi は他の理由について明記しなかった。従って、出国許可があっても、出国を許可されない人間がいることになる。空港は、移民警察の管轄下にあるので、移民警察は、空港のどこでも出国許可を無効にできる」［86b］(段落 7.2)

31.18 更に、

「Sajdrabi は、裁判所と係争中の訴訟を抱えている人間もイランを出国できないと述べている。この人間は出国が許可されない人間のリストに登録される。このリストは、空港職員が使用するコンピューターシステムに表示される。従って、カウンターの一つに座り、渡航者のパスポートを検査する入国管理職員はこのリストを見て、この人間の旅行を阻止する。

「Mirfkhar（外務省領事部本部長）は、イランを出国できない人間の氏名を記載したリストが空港にあると述べた。リストに記載した人間は犯罪を犯し、この理由や関連した理由により、イラン出国を許可されない。他の関連した理由とは、それぞれの特殊性に従い、異なる。リストに載った人間が既にイランを出国した場合、この人間は帰国に問題が生じる場合もある。問題の重大性は、リストに載った人間の犯した犯罪に左右される。」［86b］(段落 7.3)

31.19 デンマーク移民局の報告書も、イランからの不法出国について下記のように述べている。

「この情報源は、イランを不法出国したイラン人のイランへの帰国について述べている。Mirfakhar はイランを不法出国し、リストには記載されず、イランを出国できない人間は、帰国の際、当局と問題に直面しないがが、罰金が科せられる場合もあると述べた。犯罪を犯しイランを不法出国した人間は、不法出国のためではなく、以前犯した犯罪に対し起訴される。しかしながら、欧米の大使館（3）は、不法出国について罰金が科せられると述べている。不法出国に対する罰金は、上限 5 千万イランリアルとなり、これは約 5 千 US ドルである。大使館の知識によれば、イランを不法出国した人間は、帰国時に拘留されない。大使館は、この人間が罰金を支払うことができなかった場合どうなるかは知らなかった。法定代理人は、イラン不法出国については罰金があることを確認した。しかしながら、この罰金は 200 から 300US ドルと考えている。

「この人間が当局と深刻な問題を抱えている場合（不正出国以外の）、この人間は帰国時に罰せられる可能性は大きい。処罰は、法律に従うものである。しかしながら、この人間はイランを不法出国したので、厳しい処罰になる場合もある。更に、この人間が継続してイランを不法出国しようとした場合、罰則はそれに従って重くなる。従って、不法出国を継続して行うと、刑罰は更に厳しくなる。欧米の大使館（1）は、イラン市民がイランを不法出国したとしても、帰国できると述べている。この大使館は、帰国の際に対象者に対する処罰は、イラン出国前に犯した罪に従うと説明している。罰金が不法出国に対して科せられる。大使館は罰金の額については分からない。Mahdavi は僅かな数のイラン人しか国を不法出国していないと述べている。イランの不法出国に対する罰金は数 100 ドルでこれ以外の処罰はないと述べている。この発言は、欧米の大使館（1）と法定代理人の情報とは対照的である。両者はイランを不法出国した数多くのイラン人を知っている。Sajdrabi によれば、イランを不法出国した人間は、不法出国に関する法規制の対象となるとしている。この件の明記を Sajdrabi に尋ねると、イランの法規制が、これに従って適用されると繰り返した。」［86b］(段落 7,4)

海外で体制を批判した人間の処置に関しては、イラン国外の政治反体制派も参照すること。

31.20 デンマーク移民局の報告書は、イラン出国の際職員への賄賂の可能性も述べている。

「欧米の大使館（3）は、徹底的なセキュリティチェックを考えると非常に難しいので、外国の当局に対しイランを不法出国したと言って、海外にいるイラン人は誤った情報を与えていると述べている。しかしながら、空港職員に賄賂を与えて、空港を不法出国できるという説明はつく。しかし、これには、空港には複数のチェックポイントがあるので、多くの空港職員に賄賂を与えなくてはならない。Sajdrabi は、空港で賄賂を渡す可能性を最初にはねつけた。イラン出国を禁止されている人間に対する情報を提供するコンピューターシステムの中に情報があるので、移民警察はイランを出国できる人間に対して影響は与えられない。しかしながら、イランの不法出国を成功した人間いる場合、それはコンピューターシステムの欠陥ではなく、むしろ、賄賂を貰った人間も含めたヒューマンエラーによるものだと、後になって説明している。」［86b］(段落 7.5.1)

2009 年 4 月デンマーク移民局の報告書には、文書作成も含め出国入国手続きに関する情報も含み、下記のホームページに直接アクセスできる。
http:/www.nyidanmark.dk/NR/rdonlyres/90D772D5-F2DA-45BE-9DBB-87E00CD0EB83/0/Iran report final.pdf

汚職と偽造や不正に入手した公文書の項も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

雇用に関する権利

32.01 U フリーダム・ハウスの報告書、2008 年 11 月 21 日付イランのでは下記のように記載している。

「国際労働機関（ILO）の国の加盟と、組合の自由と組織する権利を訴える 87 年の ILO 協定批准にもかかわらず自由貿易連合はイランには存在しない。団体交渉権利は、否定され、労働者は、調停と仲裁の権利で保護されていない。当局はめったに自動労働法を行使せず、児童は、危険な条件の下、労働を強制されている。正式な国家組合である労働者の家も含め、存在する組合は国家が監視している。Ahmadinejad（アフマディネジャード）当局は組合の監視を強化し、組合の選挙に介入している。たとえば 2006 年 8 月、労働大臣は、ジャーナリスト交渉組合はその前まで 6 回選挙を実施したことがあるので、この選挙を禁止した。

「運送業界の労働者、教師、工場従業員でおもに実施されるストと操業停止は、良く起こるが、不法であり、大体は鎮圧される。労働者の家によるデモも規制を受け、このグループは、2003 年国際労働の日を記念するための集合を禁止された。教員組合は、何年間も低い賃金に対して抗議するためストと集会を組織し、2007 年の数多くの集会では、事務局長と国中の多くの教師が逮捕された。数薬人のバス運転手、組合組織者、彼らの家族の投獄をもたらした 2005 年 12 月にバス運転手のストを組織したことで、Vahed バス運転手組合の組合長の Mansur Osanlu は 2006 年と 2007 年の大部分を刑務所で過ごした。」［112e］

32.02 2009 年 2 月 25 日付の 2008 年人権慣行に関する USSD（米国国務省）の報告書は下記を発表している（2008 年 USSD 報告書）。

「法律では、労働者が組合を結成する権利を定めている。実際には、政府は独立した組合を許可していない。労働者の家として知られている国の組織が、唯一の認可された国の労働組合である。この組合は何よりもまず労働者に対する政府の規制実施機関として機能する。労働者の家の指揮は、35 人以上の従業員を含む、工業、農業、サービス組織のイスラム労働委員会と活動を調整する。これらの委員会は、労働者の代表と管理職の代表で組織されるが、政府の規制の道具として機能するが、労働者の要求を支援して、しばしばレイオフや解雇を妨害する。組合結成に対する労働者の能力に対する規制は数年間も続いた・・・法律は、公共部門のストを禁止し、政府は、民間部門のストも含め、政府の経済・労働政策に反していると考えられるストは非合法と考えている。しかしながら、ストは怒っている。10 月の UNGA の報告によれば、多数の労働者組合の設立と賃金に関する労働ストの試みは、独裁的な逮捕と治安当局の暴力を生みだした。」［4a］(第 6 章)

32.03 同じ報告書は、「労働者には独立して組織する権利も、集団的な交渉の取り決めを自由に交渉する権利も持っていない」と述べている。

国際労働組合総連合によれば、労働法は、輸出処理地域では適用されていないとしている。」［4a］(第 6 章)

32.04 2008 年の USSD（米国国務省）の報告書は下記を述べている。

「労働法は、児童も含め、あらゆる形式の強制労働を禁止している。しかしながら、強制労働は行われていると報告されている。女性は、強制売春のため、国内で人身売買されている。児童も国内で人身売買され、アフガニスタン人の児童は、強制的な性的搾取と物乞いや労働者として不本意な強制労働の目的として、イランで人身売買されている・・・法律は 15 歳以下の未成年者の雇用を禁止している。しかしながら、政府は、児童労働に適切な法律をきちんと施行しないので、児童労働は深刻な問題になっている。法律は、農業、家事労働、一定の小規模なビジネスでの児童の労働を許可しているが、きつい労働や夜間労働での未成年者の雇用を禁止している。これらの規制施行に関する情報は何もない。

「政府の情報源によれば、3 百万人の児童は家族が労働を強制するため、教育を受けることができないとしている。非公式な情報源は、この数字は 5 百万に近いと主張している。2007 年テヘランで、ストリートチルドレンのための複数の避難所を開設した。ここには数多くの児童がおり、特にアフガニスタン人が多いが、イラク人もおり、多くが都市部で通りで売り子をしている。多くのアフガニスタン児童は、出生証明書も身分証明書もないので、学校に通学できないし、政府は、不法移民を抑制するためこれらの証明書発行を拒否している。」［4a］(第 6 章)

32.05 更に、

「イランの法律では Supreme Labor Council （最高労働審議会）に、各産業セクターと地域ごとの最低賃金を毎年設定する権限を持たせている。3 月、Ahmadi-Nejad 大統領は、月当たり 220 万リアル（約 220 ドル）で 20%アップとして、最低賃金のレベルを引き上げたが、それでも労働グループは労働者と家族が世間並みの生活レベルを提供できないと述べた。賃金を決定する機構についての情報は入手できなかった。また、最低賃金が実際に守られているのか否かも、不明である。不法にイランで働くアフガニスタン労働者はしばしば最低賃金以下で働いている。」
「法律では 1 週間の労働時間を 6 日間、48 時間までと定めている。通常は金曜日が毎週の休日となり、さらに最低でも年間 12 日の有給休暇、また有給の公休日が定められている」

「法律では、労働大臣あるいはその代理が議長を務める安全性評議会が、職場の安全と衛生を守る。 イラン国外の労働団体は、イランでは危険な労働環境が普通に存在しており、そのため毎年何千人もの労働者が死亡しているのではと疑っている。職場の安全性に関する規則がどこまで遵守されているのかは不明で、さらに労働者が危険な状況を逃れても仕事を失う恐れがないのかどうかも、不明である」 **[44a] (第 e6 章)**

32.06 2009 年 5 月 1 日アムネスティ・インターナショナル（AI）は、独立労働組合はイランで禁止されたと報告した。イラン労働法では、労働者は、イスラム労働委員会（ILC）の設立を許されているが、この委員会は、50 人以上の労働者を伴っているが、これらの会員の条件を保護することができない。しかしながら、労働者は他の労働組織の設立が許されていない。「アムネステ

ィ・インターナショナルは、労働組合活動と関連して最近 3 年と 4 年の禁固刑を受けた 2 人の労働組合員の釈放を訴えている。

「アムネスティ・インターナショナルはイラン当局に対し、Haft Tapeh サトウキビ工場（HTSCC）の労働組合の 5 人のリーダーの事件について、有罪判決を破棄するため、再検討することを要請した。2009 年 4 月、5 人のリーダーは、2008 年のメーデーに工場の労働条件について外国人ジャーナリストのインタビューに答えたことと関連し、反体制プロパガンダとして、4 か月から 6 か月の禁固刑の判決を受けた。

政治的加盟、経済、児童を参照すること。

目次に戻る
ソースのリストを見る

付録 A: 出来事の年表

本年表は精確なものでも、発生したすべての出来事を包括的に記録したものでもない。むしろ、今後必要とされる調査の手助けとなる一般的な流れを示すことが目的である。

1925 Reza Khan、クーデーターによりペルシャの実権を掌握。続いて、シャー（国王）に選出される。

1935 ペルシャ、国名をイランに変更。

1941 英国とソ連の軍隊がイランを占拠、シャーは強制的に退位させられ、その息子が王位を継ぐ。

1946 第二次大戦の終結を受け、占領軍が撤退。

1963 シャー、「白色革命」を開始。地主や保守派宗教勢力が、改革に反対。

1964 Ayatollah Khomeini、改革への反対活動によりイラクへと国外退去させられる。

1965 Mansur 首相の暗殺。Khomeini の信奉者によるものとされる。

1977-1978 反政府ストライキやデモ
9 月シャーの政治は聖職者を疎外し、シャーの権限下の規則は、暴動、ストライキ、大規模なデモを引き起こした。軍隊法が課された。

1979
1 月: シャー、国外追放。
2 月: Khomeini 、帰国し実権を掌握。
4 月: イラン、イスラム共和国を宣言。最高権力は宗教指導者の任命する Walih Faqih （という職位）に。 初代の Walih Faqih は、Khomeini。
11 月: 学生たちが、テヘランの米国大使館を占拠、人質を取る。

1980
2 月: Bani-Sadr、大統領に選出。
9 月: イラク、イランに侵攻。イランはこれに強烈に対抗、衝突が始まる。

1981
1 月: 米国大使館の人質、解放。
6 月: Bani-Sadr を支持する MEK と Revolutionary Guard Corps（革命防衛隊）が衝突、Bani-Sadr の失脚にいたる。その後 Sadr は身を隠し、1981 年 7 月末にフランスに逃亡。
7 月: Muhammad Ali Rajaei、大統領に選出。Muhammad Javad Bahonar が首相に。
8 月: 同大統領と首相、爆破テロで死亡。MEK の犯行とされる。
10 月: Hojatoleslam Ali Khamenei、大統領に選出。Mir Hussein Moussavi を首相に任命。

1979-1985 反政府分子への、熾烈な弾圧。
米国とソ連の武器の供給の停止後、米国は秘密裏の武器取引を行い、Lebanon で人質の解放に成功した、これがイラン・コントラ事件として後に知られることとなる。

1987 Islamic Republican Party （イスラム共和党）、解散。
7 月 20 日: 国連安全保障理事会、第 598 決議を採択。

1988 イラン・イラク戦争に停戦が宣言される。

1989 **6 月 3 日:** Ayatollah Khomeini、死去。後継者は Ayatollah Khamenei は、先の大統領。
7 月: Rafsanjani、大統領に就任。 首相の職位を廃止。

1993 Rafsanjani、大統領に再選されるが 2 位候補との獲得票数の差は縮む。

1994 **2 月:** BKO、Rafsanjani の暗殺を企てるが未遂に終わる。

1997 **5 月:** Rafsanjani 辞任。Seyed Mohammad Khatami、大統領選に圧勝。
6 月: カブールのイラン大使館を閉鎖。イラン、アフガニスタンとの通称を禁止。
8 月: Khatami 大統領就任。
10 月: Khatami、前首相の Moussavi を上級顧問に任命。
9 月のイラク南部爆撃を受けてのイラン・イラク間の緊張を静めるため、ペルシャ湾にアメリカ軍の船舶。
12 月: Organisation of the Islamic Conference（イスラム諸国会議機構）の会議、テヘランで開催。

1998 **3 月:** イランの石油・天然ガス産業、初めて国外の投資化に門戸を開放。
6 月: Majlis（議会）が Interior Minister（内務大臣）を弾劾、その直後に Khatami は同大臣を内閣に新設の副大統領職に任命。
7 月: 前テヘラン市長 Karbaschi に、汚職と公金横領で有罪判決。5 年間の実刑その他の処罰。
Solidarity Party of Islamic Iran （イスラム イラン連帯党）、新たな政党として認知・登録される。
革命法廷と公的裁判所で有罪判決を受けた 1,041 人に恩赦が認められる。
8 月: イラクにあるシーア派聖地へのイラン人による巡礼が、18 年ぶりに許可される。
英国航空、テヘランとの直行便の運行を再開。
アフガニスタン北部で、外交官を含むイラン人複数名がタリバンにより逮捕される。
9 月: イラン政府、Salman Rushdie あるいはその作品に関連する人物たちの生命を脅かす行動を取ることはなく、その意図もないことを英国に対して保証。さらにそうした生命を脅かす行為へと他者をそそのかすことも、それを支援することもないと保証。 さらにこの fatwa （指令）実行に対する報奨金からイラン政府は距離を置き、そうした行為を支持していないと言明。
10 月: 8 月にタリバンに逮捕されたイラン人たちが死亡、これを受けイラン軍の部隊がアフガニスタンとの国境地域に集結。迫撃砲や大砲の応酬にいたる。

1999 **2 月:** 革命以後初の国家・地方選挙を実施。

7 月: 報道改革を求める学生たちのデモ、テヘラン大学の宿舎コンプレックスへの警察隊の襲撃を招く。それに続き街路での暴動が 6 日間続き、革命後としては最大規模。

2000 **2 月:** Khatami 大統領とそのリベラル派・改革派支持者たち、Majlis で 290 議席中 170 議席を獲得。革命後初めて、保守派は議会の支配権を失う。
4 月: 新報道法を採択。改革派新聞 16 紙が発行禁止処分に。
8 月: 女性の宗教的集会で女性が指導することを許可する Fatwa（イスラムでの指令）が出される。

2001 **6 月:** Khatami、投票数の 77%近くを獲得し 2 期目に再選。
8 月: Khatami、2 期目の就任。

2002 **1 月:** 米国大統領、一般教書演説でイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸国」と表現。これは、（これら諸国で）開発中とされていた長距離ミサイルならびに米国にとっての脅威と見られたテロリズム同等行為を問題にしたもの。この発言は、イランの政治界全体に波紋を呼ぶ。
2 月: 在テヘランの新英国大使の就任を、イランが拒否。
9 月: 米国からの強い反対を押し切り、ロシアの技術者たちがイランの Bushehr で同国初の原子炉建設に着手。
イラン、英国の新大使の人選を承諾。先の英国大使候補が拒否されたことによる外交上の紛争が決着。
英国の外務大臣 Jack Straw、中東訪問の最後にイランを訪問。イラク危機を焦点とする会談。
12 月: 英国のイランへの新大使 Richard Dalton、2002 年 12 月 1 日に着任。
イランとイラク、両国間の通商再開を検討。

2003 **2 月:** イラン南東部で軍用航空機が墜落、搭乗者 302 人全員が死亡。イラン史上最悪の飛行機事故。
3 月: イランでの地方選挙の結果、保守派候補者に流れ。改革派の Khatami 大統領に打撃。
イランの革命防衛隊、英国の作家 Salman Rushdie に対する死刑判決を更新。これは故 Ayatollah Khomeini が 14 年前に下したもの。
イランの Kamal Kharrazi 外務大臣、同国はイラクでの戦争でどちらの側をも支援しないと発言。
6 月: 宗教指導層に対する学生主導の抗議活動に、数千人が参加。
8 月: イランの対アルゼンチン前大使の逮捕を機に、英国との外交関係が緊張。1994 年のユダヤ センター爆破を共謀したとの容疑で、アルゼンチン政府より逮捕状が出ていた。
9 月: 国連の核監視機関、原子爆弾製造プログラムを計画していないことを数週間以内に証明せよとイラン政府に通告。
10 月: Shirin Ebadi、イラン初のノーベル平和賞受賞者となる。弁護士であり人権運動家でもある Ebadi は、1975 年にイラン史上初の女性裁判官に就任したが、1979 年の革命で強制的に辞職させられた。
11 月: イラン、ウラニウム濃縮プログラムを停止中であることを発表、各施設への国連査察の強化を承認。

International Atomic Energy Agency（IAEA、国際原子力機関）、イランが平和利用の高濃度プルトニウムの製造を認めたが、核兵器プログラムの証拠は見当たらないと報じる。
12 月: イラン南東部の自身で 40,000 人が死亡。Bam 市が壊滅。

2004 **2 月:** 疑念がもたれる選挙で、保守派がイラン議会で過半数を獲得。投票に先立ち、保守強硬派の Council of Guardians（監視評議会）が 、改革派の候補数千人を失格とした。
6 月: IAEA （国際原子力機関）、イランが同国の原子力関連活動への調査に充分協力していないとして、イランを非難。
英国海軍の船舶 3 隻とその乗組員が、イラン領海内に誤って侵入したとの容疑で拘束される。8 人の軍人は、4 日後に釈放される。
11 月: イラン、EU との取引の一環として、ウラン濃縮活動の大半を一時停止することに合意。

2005 **2 月:** イランの核開発プログラムを巡る米国政府との緊張が高まる中、イランはシリアと「共同戦線」を結成。シリアも、米国からの圧力を受けていた。
イラン南部の Kerman 州の地震で、400 人以上が死亡。
6 月: 超保守派のテヘラン市長 Mahmoud Ahmadinejad、大統領選の決戦選挙に勝利。イスラム指導者で前大統領の Akbar Hashemi Rafsanjani を破る。
8 月: イラン政府、ウランの処理を再開したと発表。またそのプログラムは平和利用のためであると強く主張。IAEA（国際原子力機関）は、核拡散防止条約に イランが違反していると決議。
12 月: テヘラン近郊で、軍用飛行機が墜落。100 人以上が死亡。

2006 **1 月:** イラン、Natanz の原子力研究施設の IAEA による封鎖を破る。
南部の都市 Ahvaz ではここ数か月散発的な騒乱が発生していたが、そこでの爆破により 8 名が死亡、40 人以上が負傷。
2 月: IAEA、国連の安全保障理事会にイランの核関連活動を報じることを投票で決定。 イランは、Natanz でのウラン濃縮を再開したと発表していた。
3 月: Lorestan 州の地震で数十人が死亡。数千人が住居を失う。
4 月: イラン、Natanz の各施設でウラニウム濃縮に成功したと発表。
8 月 31 日: 国連の安全保障理事会はイランが核燃料の作業を停止するよう求め、停止のための期日を定めていたが、その期日を経過。IAEA はイラン政府が核プログラムの停止を怠ったと発表。
12 月: イラン、ホロコーストに関する会議を開催し論議を招く。会議での代表者の中には、ホロコーストの歴史性を否定する者も。
国連の安全保障理事会は、核燃料や技術の関係するイランとの通商を禁止することを投票により決議。イランはこの決議を非難、ウラニウム濃縮作業の加速を宣言。

2007 **2 月:** IAEA、ウラニウム濃縮活動を停止する期日をイランが守らなかったと発表。イランは新たな経済制裁を受ける可能性。
3~4 月: イラン、英国の海軍船員や海兵隊員 15 人を拘留。イランとイラクの境となる Shatt al-Arab 河の河口を警らしていたもの。外交断絶に発展したが、15 人が 2 週間後に釈放され、外交関係も回復。
4 月: Ahmadinejad 大統領、産業的規模で核燃料を生産できる能力がイランにはあると発言。

6 月: 国連による制裁への不安が高まる中、イラン政府が石油の配給制を導入したことで、抗議が勃発。
7 月: イラン、IAEA との協議を受け Arak の各施設の査察受入に合意。
8 月: Akbar Hashemi Rafsanjani 前大統領、専門家会議の議長に選出される。これは、最高指導者の任命・監督・解職を行う権限を有する会議である。その議長という職位は、イランの体制におけるベテラン政治家である前大統領の役割を一層堅固なものとした。Rafsanjani 前大統領は、現職大統領との対立が目立っていた。
10 月: 米国、イランに対する全面的な新制裁を発表。30 年近く前に実施した制裁依頼、最も熾烈なもの。
12 月: 米国の諜報機関による新たな報告書、イランによる核の脅威を軽視。

2008 **2 月:** イラン、新設のスペース センターの開設を祝い調査ロケットを発射。米国政府はこれを「不幸」と表現。
3 月: Ahmadinejad 大統領、前例のないイラクへの公式訪問を実施。イラクで外国部隊の撤退を求めた。またイラン政府がイラクとの関係修復を望んでいることを強調、協力協定いくつかに署名した。
保守派が議会選挙で 3 分の 2 以上の議席を得るが、改革推進派の候補者多数が立候補資格を剥奪されていた。保守派には、Ahmadinejad 大統領の支持者に加え、対立的な同大統領の外交政策に反対する現実主義的保守派も含まれた。
5 月: IAEA、イランがいまだに核開発プログラムに関する情報を公開していないと発表。 イランの新議会、核問題に関する前交渉官 Ali Larijani を議長に任命。
6 月: EU の外交上級代表 Javier Solana、貿易上の特権をイランに提示。イラン政府はそれを検討するとしたが、ウラン濃縮の一時停止を要求するのであれば拒否すると発表。
7 月: イラン、Shahab-3 の新型を試験発射。これは長距離ミサイルで、イスラエル領土内の目標を攻撃する能力があると発表。
8 月：核開発の停止の見返りの報奨パッケージの返答に対して欧米がイランに設定した非公式最終期限は答えを貰えないまま過ぎていった。 イランは宇宙に衛星を送るテストロケットの打ち上げに成功したと発表した。
9 月：国連安全保障委員会はイランに対しウラン濃縮停止の要請を再確認する新しい決議を満場一致で可決したが、これには何の新しい制裁も課されていなかった。ロシアがこの決議は今後の制裁を支持することはないだろうと言った後に、決議文は可決された。
11 月：国会は、オックスフォード大学で取った資格はねつ造したものだと認めた国務大臣 Ali Kordan に対する罷免についての投票を行った。この動きは来年度の大統領選挙に向けた大統領 Ahmadinejad の追い風となった。
この前例にない動向の中で、大統領 Ahmadinejad は、新しく選出されたアメリカ大統領バラク・オバマを祝福した。オバマ氏は原子力プログラムについてイランと無条件の対話の開催を提案した。
12 月：警察はノーベル平和賞受賞者 Shirin Ebadi が率いる人権グループの事務所を襲撃し、閉鎖した。政府高官は、この事務所は不法な政治組織として活動していると述べている。

2009 年 2 月：イランイスラム革命の 30 周年に関する演説で、大統領 Mahomud Ahamadinejad は、相互尊重を基礎とする限り、米国と話し合いに喜んで応じると述べた。

3 月：最高指導者 Ali Khamenei は、反イスラエルの立て直しに言及し、ブッシュ大統領と同様に、オバマ大統領は、中東で誤った進路を辿っていると述べた。

4 月：イラン裁判所は、イランとアメリカ混血のジャーナリスト Roxana Saberi を米国のスパイとして有罪判決を下した。彼女には 8 年の有罪判決が言い渡された。

5 月：イランをテロリストに対する世界で最大のスポンサーとした米国国務省報告書を拒絶した。　　イランとアメリカ混血のジャーナリスト Roxana Saber は釈放され、米国に帰国した。

6 月：大統領 Ahamadinejad は、6 月 12 日の大統領選挙についての勝利は明白だと宣言した。ライバル候補者たちは、投票の不正操作と断言して結果に異議を申し立てた。彼らの支援者は通りを占拠し、抗議の波の中で 30 人以上が殺され千人以上が逮捕された。イラン当局は外国の干渉は不穏な状態を更に掻き立てると抗議し、英国を名指しで批判した。

7 月：大統領 Ahamadinejad は、最高指導者 Ayatollah Ali Khamenei の圧力を受けて、最古参の副大統領 Esfadiar Rahim Mashaie を辞任させた。

8 月：大統領 Ahamadinejad は、1979 年のイスラム共和国の設立以来、大統領の 2 回目の任期では、初の女性を入閣した内閣を誓った。

数多くの古参の反対派は、外国権力と共謀して不安な状態を掻き立てたして告発され、裁判にかけられた。

最高指導者 Ayatollah Ali Khamenei は、選挙後の不穏な状態について非難された反対派リーダーは、外国権力のスパイと言う証拠は何もないと言った。

9 月：イランは、Qom 近くにウラン濃縮工場を建設していることを認めたが、これはあくまでも平和利用であると強調した。

イランは、攻撃範囲内の Gulf のイスラエルと米国基地を狙う中距離と長距離ミサイル数個のテスト発射を行った。

10 月：イランと国連安全保障委員会のメンバー5 カ国とドイツは、ジュネーヴで原子力プログラムについて話し合った。

（2009 年 10 月 22 日アクセス可能な BBC ニュース、タイムライン：イラン）［21p］

Annex B: Political organisations

The following comprises a list of parties and movements listed by Iranian name with English translation.

a) Political parties:

- Affiliate of Nehzat-e Azadi (Liberation Movement of Iran)
- Ansar-e-Hizbollah (Helpers of the Party of God)
- Fedayin-e Khalq (Warriors of the People)
- Hezb Democrat Kordestan Iran (Democratic Party of Iranian Kurdistan)
- Hezb-e Hambastegi-ye Iran-e Islami (Islamic Iran Solidarity Party)
- Hezb-e Kargozaran-e Sazandegi (Servants of Construction Party)
- Hezb-e Komunist Iran (Communist Party of Iran)
- Hezb-e-sabz Hayeh Iran (Green Party of Iran)
- Hezbollah (Army of God)
- Jebbeh-ye Masharekat-e Iran-e Islami (Islamic Iran Participation Front)
- Komala-ye Shureshgari-ye Zahmat Keshan-e Kordestan-e Iran (Revolutionary Organisation of the Toilers of Iran)
- Majma-e Niruha-ye Khat-e Imam (Assembly of the Followers of the Imam's Line)
- Mudjahedin-e Khalq (Holy Warriors of the People)
- National Council of Resistance
- Nehzat-e Azadi (Liberation Movement of Iran)
- Do-e Khordad (Second Khordad Front)
- Rahe Azadi (Democratic People's Party of Iran)
- Rahe Kargar (Organisation of Revolutionary Workers of Iran)
- Sarbedaran (Union of Communists of Iran)
- Tudeh Party of Iran (Party of the Masses)
- Worker-Communist Party of Iran

Monarchist groups:

- Babak Khorramdin Organisation (BKO)
- Constitutionalist Movement of Iran-Front Line (CMI)
- Derafsh-e Kaviani (Organisation of Kaviani Banner)
- Iran Paad
- Movement of National Resistance (MNR)
- Negahbanane Irane Djawid (NID) (Guardians of Eternal Iran)
- Shahin
- Shora-e Saltanat-talaban-e Iran dar Kanada (Iranian Monarchist Council of Canada) (IMCC)
- Sultanat Taliban

b) Political organisations

The following comprises a list of organisations with a short description of their political leanings.

Ansar-e-Hizbollah (Helpers of the Party of God)
Formed 1995, seeks to gain access to the political process for religious militants, and includes vigilante activities. Has aligned with some members of the clergy. A public physical assault on two reformist government ministers in September 1998 was

attributed to this group. Members were instrumental in the clashes with students in July 1999.

Ahwazi Democratic Popular Front (known as Ahwazian Arab People's Democratic Popular Front until 17 January 2007)
An Arabic group which is dedicated to the autonomy/independence of the mainly Arabic province of Khuzistan in south-western Iran.

Association for the Defence of Freedom and the Sovereignty of the Iranian Nation (ADFSIN)
Affiliate of Nehzat-e Azadi.

Babak Khorramdin Organisation
Monarchist, strongly anti-clerical. Has claimed responsibility for armed attacks within Iran, including an attempt to kill President Rafsanjani in February 1993.

Baluch National Movement
Seeks greater provincial autonomy.

Fedayin-e Khalq (Warriors of the People)
Urban Marxist guerrillas. Spokesman Farrakh Negahdar. In June 1980, the Fedayin split into at least two factions, namely Fedayin-e Khalq Aksariat (Majority, Moscow-oriented and affiliated to the Tudeh Party) and Fedayin-e Khalq Aghalliat (Minority, independent from the former Soviet Union).

Fraksion-e Hezbollah
Formed 1996 by deputies in the Majlis who had contested the 1996 legislative elections as a loose coalition known as the Society of Combatant Clergy. Leader Ali Akbar Hossaini.

Hezb-e Komunist Iran (Communist Party)
Formed 1979 on grounds that Tudeh Party was Moscow-controlled. Secretary General is Azaryun.

Iran Nation Party
An unregistered party previously tolerated by the Iranian authorities. Was led by Dariush Forouhar until he and his wife Parvaneh were murdered by unknown assailants on 22 November 1998. Current leader Bahram Namazi arrested with two other activists in July 1999.

Iran Paad
A self-proclaimed monarchist support organisation within the United Kingdom and other countries outside Iran. It is based in London and claims to have thousands of members. The group conducts meetings and has held some anti-Iranian regime demonstrations, mainly in London.

Islamic Iran Participation Front
One of a number of new political parties established in 1998. A reformist political group of cultural and political figures. Founded on search for freedom of thought, logical dialogue and rule of law in social behaviour.

Islamic Republican Party (IRP)
Formed 1978 to bring about Islamic revolution under Khomeini. Disbanded 1985.

Komala, or Komaleh, or Revolutionary Organisation of the Toilers of Iran
Established 1969, merged with Union of Communist Fighters in 1983 to form Communist Party of Iran. Two members of Komala reportedly executed in 1992.

Kurdistan Democratic Party of Iran (KDPI)
Largest Kurdish opposition group. The KDPI Congress in July 2004 changed the party's demands and replaced their previous aim of 'democracy for Iran and autonomy for Kurdistan' with the aim of 'federalism for Iran and national rights for Kurds.' Based in Iraq. At present, the party is led by its Secretary-General, Moustapha Hedjri. Former Secretary General Sadiq Sharifkandeh assassinated Berlin 1992.

KDPI Revolutionary Leadership/Command (KDPI RL)
Split from KDPI in late 1980s. Engaged in military operations. Reunited in January 1997.

Majma-e Hezbollah
Formed 1996 by deputies in the Majlis who supported Rafsanjani and who had contested the 1996 legislative elections as a loose coalition known as the Servants of Iran's Construction. Leader Abdollah Nouri.

Mojahedin-e Khalq (MEK)
Otherwise People's Mojahedin of Iran. Islamist/Marxist guerrilla group formed 1965. Member of National Council of Resistance. Leaders are Masud Rajavi and Maryam Rajavi, based in Iraq since 1986 with offices in Paris.

Movement of National Resistance
Monarchist, led by late Shapur Bakhtiar, forced into exile in Revolution 1978-1979. Paris-based. No longer very active.

Nehzat-Azadi (Liberation Movement of Iran/Iran Freedom Movement)
Nehzat-e Azadi (the Iran Freedom Movement). Nehzat-e Azadi descends from the movement that, in 1951, brought to power the democratic nationalist government of Mohammad Mossadegh, which was overthrown two years later by the Shah in a CIA-backed coup d'état. In 1979, the group was at the forefront of the Islamic revolution; tolerated by the Islamic regime, although it was declared "illegal" in 1991, after applying for registration in 1989. Supports constitutional rule by political parties within an Islamic framework; does not agree with a role for clerics in government. Led by Mehdi Bazargan and Secretary General, Dr Ibrahim Yazdi. Ten members of the Freedom Movement were arrested in April 2001 in the campaigns leading up to the June elections. The Freedom Movement was banned in March 2001 and officially dissolved in July 2002.

National Council of Resistance
Formed in Paris by former president Bani-Sadr and Masud Rajavi in 1981, following failed uprising. Initially a broad coalition, including MEK, KDPI, National Democratic Front, Hoviyat Group offshoot of the minority Fedayin and several small leftist groups. Bani-Sadr left 1984. Now under control of MEK.

National Liberation Army of Iran
Armed militant wing of MEK. Established in Iraq 1985. In July 1988 briefly held Iranian towns of Kerand and Islamabad Gharb. Driven back into Iraq by Iranian troops within days. At least 2,500 political prisoners executed in Iran as a result, not all linked to MEK. No other major military encounters with Iranian army.

Organisation of Kaviyani Banner/Kaviyani Flag or Derafsh Kaviani
Changed name in 1992 to Organisation for Human Rights and Fundamental Liberties for Iran. Emerged from defunct Iranian Salvation Front. Led by Manoucher Gandji, a former minister under the Shah. Main operation consists of broadcasts from radio station "Voice of Kaviyani Banner of Iran." Claims network of resistance cells and distributes audio and videotapes within Iran. Not involved in the armed struggle.

PJAK Kurdistan Independent Life Party
Affiliated to the Turkish PKK, which reportedly began operations in 2004.

Peykar
Minor communist opposition group.

Rah-e Kargar Worker's Road
Minor communist opposition group.

Rastakhiz Party
Formed 1975 to run one-party state under Shah. Inoperative since 1979 revolution.

Sarbedaran
Minor communist opposition group.

Solidarity Party of Islamic Iran
Officially recognised on 7 July 1998. It was set up by a group of Majlis deputies and executive officials. The party was registered in accordance with the provisions of the Interior Ministry's Article 10 pertaining to political parties. The Interior Ministry has approved the party manifesto and details of its founders. Secretary General Ebrahim Asgharzadeh.

Tudeh Party
Communist. Formed 1941, banned 1949, came into open 1979, and banned 1983. First Secretary Central committee Ali Khavari.

United Baluch Organisation
Seeks greater provincial autonomy.

Jebhe Ettehad E Melli Mihani Iran (United Front of Iranian Nationalists)
A European-based political organisation (established December 1997) which is believed to be the result of the National Front Party and the National Unity Party joining forces after the revolution. It appears to be Nationalist in outlook broadly supporting democracy, gender equality, secularism and the defence of Iran's borders. It purports to have an active presence within Iran, but to date it has proved extremely difficult to obtain any corroborative evidence. It has a UK office and supports a website which claims membership both within Iran and in some other countries. It produces a magazine called *Bamdad*.

c) List of Legally Registered Parties as at July 2000
[Latest available. Not definitive]

All opposition groups in Iran have hitherto been proscribed. Since President Khatami's election in May 1997, several political parties have been licensed. Until the Solidarity Party of Islamic Iran was registered in 1998, none of the groups was registered under the Political Parties Act 1981. So far 110 parties and political groups have received licence from the Parties Article 10 Commission. The following is the list of 95 of them of

which details are held. The date is the date of the licence; the names are the members of the founding boards.

1 **Jam'iyat-e Zanan-e Jomhuri-e Elam-e Iran IR of Iran Women Society, 02/07/1989;**
Sahara Mostafavi, Marziyeh Hadidchi Dabbagh, Robabeh Rafiei-Taari Fayyazbakhsh, Fatemeh Iranmanesh, Sediqeh Moqaddasi, Qodsiyeh Firoozan, Sheila Jelodarzadeh and Fatemeh Tabatabaei.

2 **Majma-e Rowhaniyoun-e Mobarez Militant Clerics League, 02/07/1989;**
Mahdi Karrubi, Seyed Aliakbar Mohtashami, Seyed Mohamadali Abtahi, Abdolvahed Mussavi-Lari, Majid Ansari, Assadollah Bayat, Seyed Mohammad Khatami, Rasul Montajabnia, Sadeq Khalkhali-Givi, Seyed Mahmoud Doaei, Seyed Mohamadreza Tavassoli.

3 **Jam'iyat-e Fadaian-e Eslam Islam Devotees Society, 02/07/1989;**
Mohamadmehdi Abdekhodaei, Mohamadali Lavassani, Seyed Mohammad Mirdamad-Esfahani, Mohamadreza Niknam-Amini, Seyed Javad Vahedi-Bodla, Seyed Hassan Mortazavi, Asghari Omri, Ali Bahar-Hamedani, Mohamadmehdi Farju.

4 **Kanoon-e Honarmandan va Nevissandegan-e Mosalman Muslim Artists and Writers Center, 02/07/1989;**
Morteza Heidari, Farzin Negaarestan, Seyed Mohamadbaqer Fadavi, Adham Zarqaam, Beitollah Saturation, Seyed Air Mansouri, Abulqassem Kaakhi, Alireza Noroozi-talab.

5 **Jame-e Rowhaniat-e Mobarez-e Tabriz Tabriz Militant Clergy Association, 18/08/1989;**
Seyed Hossein Mussavi-Tabrizi, Mohammad Imaani-Yaamchi, Mohammad Karimi, Seyed Razi Balaaghi, Qodrat Shojaie, Najaf Aqazadeh-Astarkaan, Esshaq Forootan, Mohammad Rohanizadeh, Ezzat Lahooti.

6 **Hezb-e Hedayat-e Elam Islamic Guidance Party, 19/01/1990 [collapsed in 1996];**
Aliakbar Khoshru, Seyed Hossein Abtahi, Ebrahim Heidari, Alireza Allahdaadi, Dariyoush Zargari, Ebrahim Shams, Mohamadrza Taalebian.

7 **Kanoon-e Faregholtahsilan-e Shebhi Qarrehi Hend Center for Graduates From Indian Subcontinent, 19/02/1990;**
Manouchehr Mottaki, Seyed Mehdi Nabizadeh, Abbasali Taslimi, Javad Salimi, Mehdi Mohtashami, Seyed Ahmad MirJafar-Tafti, Anosheh Gilaninejad, Massoud Mohamadzamani, Mohammad Assadi-Taari.

8 **Jam'iyat-e Mo'talefehi Elam Islamic Coalition Society, 11/12/1990:**
Habibollah Asgarowladi, Assadollah Badamchian, Seyed Asghar Rokhsefat.

9 **Kanoon-e Elam-e Mohandessin Engineers Islamic Center, 11/12/1990;**
Gholamreza Abdollahi, Majid Habibian, Mokhtar Matinrazm, Aliasghar Khashehchi, Mostafa Noori-Latif, Mohamadhassan Najafi-Qodsi, Mohamadhassan Tavallaie, Ahmad Roshanfekr-Raad.

10 **Kanoon-e Wali-e Asr Wali-Asr Center, 26/02/1991;**

Ramazan Jannati-Razavi, Hassan Amiri-Qariyehali, Mohammad Sohrabi, Hassan Rashidi-Taashkuie, Mohamadali Khorassani, Aliakbar Amiri, Mohamadali Hakimi, Gholamreza Khorassani.

11 **Anjoman-e Elam-e Mo'allemaan-e Iran Islamic Association of Iranian Teachers, 09/04/l991;**
Morteza Katiraie, Asghar Noroozi, Movahednia, Abbas Douzdouzani, Goharolsharieh Dastgheib.

12 **Jame-e Elam-e Mohandessin Islamic Association of Engineers, 28/05/1991;**
Hassan Ghafoorifard, Mohamadreza Bahonar, Seyed Mohsen Behfar, Seyed Morteza Nabavi, Seyed Mojtaba Shohreh-hashemi, Gholamhossein Amiri.

13 **Anjoman-e Mohandesaan-e Iran Association of Iranian Engineers, 01/10/1991;**
Rahmatollah Khossravi, Mohamadreza Behzadian, Alimohamad Ahmadi, Seyed Hassan al-Hosseini, Karim Malekasa, Ahmad Kabiri, Mohsen Nariman, Mohammad Qomi.

14 **Saazeman-e Mojahedin-e Enqelab-e Elam-e Iran Islamic Revolution Mojahedin Organisation, 01/10/1991;**
Mohammad Salaamati, Behzad Nabavi, Hossein Sadeqi.

15 **Anjoman-e Elam-e Modarressin-e Daneshgaha Islamic Association of University Tutors, 10/11/1991;**
Najafqoli Habibi, Alireza Saffarian, Mahmoud Saremi, Davood Soleymani, Qorban Behzadinejad, Mirfazlollah Mussavi.

16 **Jame-e Zeinab S, Zeinab S.A. Association, 10/11/1991;**
Maryam Zaferani-Behroozi, Manizheh Noubakht, Nafiseh Fayyazbakhsh, Parvin Salimi, Shamsi Moetazedi, Azam Nooshehgol, Nahidazam Ram-panahi, Massoumeh Rezaie-Nazari.

17 **Khanehi Kargar Labor House, 04/01/1992;**
Alireza Mahjoob, Hossein Kamali, Ali Rabi'i, Reza Mohamad Wali, Mohammad Daneshvar, Esrafil Ebadati, Mahmoud Assadi.

18 **Markaz-e Elam-e Daneshgahian Islamic Center for University Academicians, 21/04/1992;**
Reza Dehqani-Farzaam, Minoo Raastmanesh, Mohamadreza Shirzad, Asghar Zokaie, Majid Qaemian, Bahman Noori, Nasser Derakhshan, Ali Hosseinpour.

19 **Anjoman-e Elam-e Mohandessan-e Zaminshenassi va Ma'dan-e Iran Islamic Association of Iranian Geologists and Mining Engineers, 26/05/1992;**
Hossein Mozafarinejad, Mohamadbaqer Farhadian, Ebrahim Raastaad, Mohamadhossein Ekhtiarabadi, Nematollah Rashidnejad, Mohamadtaqi Karehi, Mohamadjavad Vaezipour.

20 **Jame-e Elam-e Bakhtiyariha Bakhtiyaris Islamic Association, 26/05/1992;**
Assadollah Kian-ersi, Omidvaar Rezaie, Qassem Soleymani, Ali Yussefpour, Qoli Sheikhi, Ali Qanbari, Zabih Karimi, Mohamadreza Mirqaeb.

21 **Anjoman-e Faregholtahsilan-e Uroupa, Amrica va Oqyanoussiyeh Association of Graduates From Europe, America and the Pacific, 04/08/1992;**
Mehrdad Fooladinejad, Seyed Hossein Fassihi-Langarudi, Ali Khoshbaaten, Ebrahim Nematipour, Ali Asghari, Hamid Mehdiqoli, Hossein Raqamizadeh, Seyed Amireddin Sadrnejad.

22 **Jame-e Elam-e Farhangian Educators' Islamic Association, 22/08/1992;**
Ezzatollah Dehqani, Mansoureh Farahmandzad, Maryam Zaferani-Behrooz, Manizheh Noubakht, Seyed Abulqassem Raoofian, Ali Farahmandzad, Assadollah Badamchian, Mohammad Elahian.

23 **Jame-e Zanan-e Enqelab-e Elam Women's Association of Islamic Revolution, 24/11/1992;**
Azam Alaei-Taleqani, Badrolmolouk Emampour, Parvindokht Yazdanian.

24 **Anjoman-e Elam-e Mohandessin-e Khorassan Islamic Association of Khorassan Engineers, 24/11/1992;**
Aliasghar Azami, Hassan Alijani-Moqaddam, Abbas Amiripour, Ahmad Sheikh-salim, Seyed Mohsen Banihashemi-Chaharom, Ahmad Yarahmadi-Khorassani, Seyed Hashem Banihashemi, Seyed Khalil Mehdizadegan.

25 **Anjoman-e Elam-e Pezeshkan Islamic Association of Physicians, 20/01/1993;**
Aliakbar Velayati, Abbas Sheibani, Dr. Shahrzad, Vahid Dastjerdi, Shahabeddin Sadr.

26 **Anjoman-e Elam-e Jame-e Pezeshki-e Iran Islamic Association of Iranian Medical Community, 09/04/1993;**
Mohammad Farhadi, Ahmadali Noorbaala-Tafti, Hassan Hosseini-Toodeshki, Seyed Mohammad Sadr, Mohamadreza Raahchamani, Omidvaar Rezaie-Mirqaed, Seyed Hossein Fattahi, Mohamadreza Vaez-Mahdavi.

27 **Kanoon-e Elam-e Daneshgahian-e Khorassan Islamic Center of University Academicians of Khorassan, 01/10/1993;**
Mehdi Hassanzadeh, Mohamadali Gandomi, Mehdi Parsa, Hassan Razmi, Seyed Mojtaba Sadat Na'lchian, Mohamad-sadeq Javadihesar, Wali Niknaam-Shaahrak.

28 **Anjoman-e Elam-e Farhangian-e Khorassan Islamic Association of Khorassan Educators, 01/10/1993;**
Ahmad Yarahmadi, Nasrollah Mojtahedpour, Javad Aryanmanesh, Seyed Mohsen bani Hashemi, Seyed Ali Fayyazbakhsh, Gholamhossein Afzali, Gholamnabi Golestani, Aliasghar Khalilzadeh, Azizollah Tavakkoli.

29 **Jame-e Anjomanha-ye Islami-e Asnaaf va Bazaar Association of Islamic Associations of Guilds and Traders, 31/10/1993:**
Said Amani, Ahmad Karimi-Esfahani, Mashallah Javaherian, Mahmoud Faqihi-Rezaie, Morteza Kashani-Zarrin, Massoud Zandiyeh, Mohamadhossein Abdolkhaleqi, Ali Rahmani.

30 **Anjoman-e Elam Faregholtahsilan-e America va Canada Islamic Association of Graduates From America and Canada, 23/11/1993;**

Reza Shiva, Farrokh Parsizadeh, Davood Bahrami-Siavoshani, Hamid Nasrollahizadeh, Nasser Soltani, Mansour Khodadadi.

31 **Jame-e Islami-e Daneshgahian-e Iran Islamic Association of Iranian Academics, 30/11/1993;**
Ali Abbaspour, Seyed Mostafa Mirsalim, Abbas Sheibani, Reza Maknoon, Karim Zaare.

32 **Jame-e Elam-e Karmandan Islamic Association of Employees, 06/06/1994;**
Mohamad-sadeq Fayyaz, Nasrollah Mirzaie-Nasir, Hassan Kazempour-Dehkordi, Mostafa Biglar, Ahmadreza Bayat, Seyed Kamal Sajjadi, Mohammad Bokharaie, Rahim Alizadeh-Baarooq.

33 **Ettehadiyehi Elam-e Daneshjooyan va Faregholtahsilan-e Daneshgaha va Mo'assesaat-e Amoozesh-e 'Ali Islamic Union of Students and Graduates From Universities and Colleges of Advanced Education, 09/12/1994;**
Heshmatollah Tabarzadi, Mohamadhassan Alipour, Reza Sarafraaz, Mohamadhossein Zarei, Mohammad Salamati [not to be mistaken with Mr Mohammad Salamati of the Islamic Revolution Mojahedin Organisation], Seyed Javad Emami.

34 **Jame-e Islami-e Kargaran Islamic Association of Workers, 11/08/1995;**
Alireza Saber-Kouchaksaraie, Mostafa Biglar, Abdullah Hamidi, Mohammad Eqbal, Massoud Berahman, Majid Afshari.

35 **Jame-e Anjomanha-ye Elam-e Assnaaf-e Khorassan Society of Islamic Associations of Khorassan Traders, 15/06/1996;**
Ali Shamqadri, Mohamadali Ghaffarian, Massoud Akhavizadeh, Seyed Ali Shoostari, Nasser Moqaddam, Mohamad-ebrahim Vahedian-Azimi, Mohamadhossein Niazmand.

36 **Jame-e Elam-e Dandaanpezeshkan Islamic Association of Dentists, 12/06/1996;**
Nasrollah Eshqyar, Abbas Monzavi, Mohamad-sadeq Ahmadakhondi, Ahmadhossein Nekoofar, Kazem Ashofteh-Yazdi.

37 **Jam'iyat-e Elam-e Vokalaa-ye Daadgostari Islamic Bar Association, 04/07/1997;**
Nabiollah Ahamadloo, Gholamreza Amini, Said Khorshidi, Abazar Mohebbi.

38 **Jame-e Elam-e Daampezeshkan Islamic Association of Veterinarians, 27/06/1997;**
Alireza Sadiqi, Mohamadali Akhavizadegan, Mohamadkazem Kuhi, Mohamadali Rad.

39 **Anjoman-e Rooznamehnegaaran-e Mosalman Association of Muslim Journalists, 02/08/1997;**
Hossein Shariatmadari, Hossein Entezami, Seyed Mohammad Safizadeh, Seyed Jalal Fayyazi, Abbas Salimi-Namin, Seyed Morteza Nabavi, Mehdi Shojaie, Alireza Mokhtarpour, Mehdi Nasiri.

40 **Jam'iyat-e Defaa' az Arzeshha-ye Enqelab-e Elam Association for Defense of Values of the Islamic Revolution, 14/10/1997;**
Mohammad Mohammadi-Nik, Seyed Ali Ghayouri-Najafabadi, Seyed Aliakbar Abotorabi, Ali Raazini, Ruhollah Hosseinian, Mohamad-sadeq Arabnia, Ahmad Pournejati, Mohammad Shariatmadari, Mohsen Soltani-Shirazi.

41 **Anjoman-e Elam-e Kargaran-e Khorassan Islamic Association of Khorassan Labourers, 31/01/1998;**
Ahmad Tavakkoli-Afshaar, Mahmoud Mohamadi-Thani, Hassan Sadeqi Fatthabaad, Hassan Saidizadeh, Gholamhossein Torkzadeh, Gholamabbas Hamidi, Mohammad Nejati.

42 **Kanoon-e Faregholtahsilan-e Azarbaijan-e Gharbi Center for Graduates From West Azerbaijan, 10/03/1998;**
Ali Kamyar, Alireza Siavashpour, Qassem Moridi, Amir Eslamitabaar, Mohsen Baqerzadeh.

43 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Daneshkadehi Fanni-e Daneshgahi Tehran Islamic Association of Engineering Faculty Graduates of the Tehran University, 13/03/1998;**
Ali Asghari, Reza Faraji-dana, Seyed Mehdi Fakhraie, Habibollah Bitaraf, Abdolmajid Shahidi.

44 **Anjonman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Daneshkadehi Oloom-e Qazaie va Khadamaat-e Edaari Islamic Association of Graduates of Law and Administrative Services, 13/03/1998;**
Abdolhashem Yaqoobi, Mohamadhassan Pirzadeh, Abbasali Zaare', Safollah Faghanpour-Azizi, Mohamadhassan Mirzabeigi, Mansour Dastgoshadeh, Aliakbar Mollataba-Elahi.

45 **Jame-e Elam-e Nassehin-e Qom Qom Islamic Society of Counsellors, 13/04/1998;**
Hossein Irani, Mohamadali Shar'i, Asghar Abdollahi, Reza Ashtiani-Araqi, Mohammad Khalaj, Aliahmad Mianji, Jafar Emami.

46 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Daneshgah-e Tarbiat-e Mo'allem Islamic Association of Graduates From the Teachers Training University, 30/05/1998;**
Yussef Nikimaleki, Yaqoob Siminrooy, Abbas Mirgalooie-Bayat, Kobra Alipour, Mostafa Monssef, Hossein Salehi.

47 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Filipin Islamic Association of Graduates From the Philippines, 01/06/1998;**
Mohamadreza Nezamdoust, Ali Abedzadeh, Parviz Jeihooni, Ahmad Makhmali, Hojjatollah Bakhtiyary.

48 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Italia Islamic Association of Graduates From Italy, 01/06/1998;**
Seyed Mohamadbaqer Hosseini, Mohamadhassan Qadiri-Abyaneh, Hojjat Bahrami, Qodratollah Karbalaie, Hassan Haaj-najjari, Hossein Madadi.

49 **Majma-e Namaayandegan-e Advaar-e Mokhtalef-e Majles-e Shoraa-ye Elam League of All-Term Majlis Deputies, 01/06/1998;**

Aliasghar Rahmani-Khalili, Mohsen Rahami, Asghar Faqih-Aliabadi, Gholamreza Ansari, Zabiollah Safaie.

50 **Hezb-e Hambastegi-e Iran-e Elam Islamic Iran Solidarity Party, 10/07/1998;**
Mohamadreza Raahchamani, Seyed Mahmood Mirlohi, Gholamreza Ansari, Elyass Hazrati, Qodratollah Nazarinia, Aliasghar Abde-ahmadi, Gholamheydar Ebrahimbai-Salami, Seyed Mohammad Hashemi, Qorbanali Qandehari, Seyed Waliollah Tavakkoli.

51 **Jam'iyat-e Fadaian-e Rahbar Society of Devotees of Leader, 21/07/1998;**
Nematollah Taqaa', Abbas Toobaie, Mohamadhossein Roozitalab, Mohamadreza Moshfeqian.

52 **Jam'iyat-e Hoqooqdanaan-e Irani-e Modaafe-e Hoqoq-e Bashar Society of Iranian Lawyers Defending Human Rights, 30/08/1998;**
Gholamreza Amini, Ghodratollah Noroozi, Fatemeh Hizomi-Araani, Mansour Alizadi, Nabiollah Ahmadloo, Ahmad Arabameri, Said Khorshidi, Abaazar Mohebbi, Hamidreza Dehqanboudeh.

53 **Jam'iyat-e Elam-e Zanan Islamic Society of Women, 18/10/1998;**
Maryam Mohseni, Batool Rangbar-Kohan, Fatemeh Azizabadi, Sahara Azizabadi-Faraahani.

54 **Kanoon-e Namaayandegan-e Advaar-e Majles-e Shoraa-ye Elam Center for Deputies of Various Terms of Majlis, 08/11/1998;**
Ali Mobini-Dehkordi, Alinaqi [Seyed-] khamoushi, Mostafa Naseri, Mohamadhashem Rahbari, Abdollah Noroozi.

55 **Jam'iyat-e Khedmatgozaaran-e Sazandegi-e Khorassan Khorassan Construction Servants Society, 08/11/1998;**
Ahmad Yarahmadi-Khorassani, Ghafoor Helmi-Tarfi, Seyed Jalal Fayyazi, Abdollah Koopaie, Seyed Khalil Mehdizadegan, Mohsen Amirian, Mohamadreza Mohseni, Alireza Safari, Gholamhossein Heidari, Mostafa Yaqini, Javad Aryanmanesh, Abdolmajid Helmi, Aliasghar Azami.

56 **Majma-e Elam-e Karmandan-e Khatt-e Emam Islamic League of Employees Following the Imam Line, 08/11/1998;**
Ali Toohidloo, Seyed Hassan Kazemi, Mohamadali Safari, Ramazan Mirzaiepour-Shafi'i, Massoumeh Mohtarami.

57 **Jame-e Elam-e Pezeshkan Islamic Association of Physicians, 10/11/1998;**
Khossro Rahmani, Seyed Ahmadali Kazemi, Amirmahmoud Tafazzoli, Reza Sadeqi.

58 **Majma-e Nirooha-ye Khatt-e Emam League of Imam Line Forces, 10/11/1998;**
Seyed Hadi Khamenei, Rahmatollah Khossravi, Ahmad Hakimipour.

59 **Jam'iyat-e Tarafdaraan-e Nazm va Qanoon Society of Advocates of Law and Order, 24/11/1998;**
Hossein Tajarloo, Ali Bazm-azmoon, Yussef Sheikhinejad, Ali Movasheh.

60 **Kanoon-e Elam-e Ostadaan-e Daneshgahi Tehran Islamic Center of Tehran University Lecturers, 25/11/1998;**
Behzad Moshiri, Karen Abrinia, Mojtaba Shariati-Niyasar, Mohamadhassan Panjehshahi, Hassan Farhangi, Nasser Soltani, Reza Shiva, Seyem Mohamadhossein Pishbin.

61 **Jame-e Elam-e Fareqoltahsilan-e Honar Islamic Association of Arts Graduates, 25/11/1998;**
Abdolhadi Qazvinian, Mohamadjavad Rassaie, Mirlatif Mussavi-Gargari.

62 **Jame-e Elam-e Varzeshkaraan Islamic Association of Sportsmen, 25/11/1998;**
Mahmoud Mashhoon, Seyed Mostafa Mirsalim, Mohamadreza Rahimi, Hassan Ghafourifard, Eidi Alijani, Mohammad Ansari, Seyed Amirahmad Mozafari, Ahmad Nateq-Noori.

63 **Majma-e Elam-e Baanuan Women Islamic League, 20/12/1998;**
Fatemeh Karrubi, Soheila Jelodarzadeh, Soussan Seif.

64 **Jam'iyat-e Peirovan-e Velayat-e Faqihi Dashtestan Association of Followers of Guardianship of Supreme Jurisprudent in Dashtestan, 20/12/1998;**
Ali Behbahani, Seyed Esmail Hosseininejad, Mohammad Abedi, Masoud Atashi, Akbar Mohajeri.

65 **Anjoman-e Elam-e Karkonan-e Bimehi Alborz Islamic Association of Alborz Insurance Employees, 25/12/1998;**
Davoodali Shirazi, Hedayat Sadeqi-Arsegah, Maryam Karimi, Alireza Moqarrab, Qorbanali Fatthi-Gerashini.

66 **Hezb-e Tamaddon-e Elam Islamic Civilization Party, 03/01/1999;**
Mohammad Honardoust, Mojtaba Haraati-Nik, Alireza Manzari, Morteza Mahmoudi, Mohammad Motevallian, Mirmehdi Najafi, Hamidreza Elmolhoda, Mohamadali Aqaie.

67 **Majma-e Pooyandegan-e Andisheha-ye Elam League of Searchers for Islamic Schools of Thought, 09/01/1999;**
Mohammad Ashrafi-Mahabadi, Mohamadali Khallaaqpour, Ali Daastaani, Ali Tirdaad, Massoud Shafeizadeh, Eivaz Tizjang, Manouchehr Ebaadi.

68 **Anjoman-e Elam-e Farhangian-e Ostaan-e Qom Islamic Association of Qom Province Educators, 09/01/1999;**
Seyed Yussef Pour-yazdanparast, Taqi Nazeri, Abbas Mohammadi, Gholamreza Rezaiean-Maleki, Seyed Aliasghar Borqei.

69 **Anjoman-e Rooznamehnegaaran-e Zan-e Iran Association of Iranian Female Journalists, 09/01/1999;**
Jamileh Kadivar, Ashraf Geraamizadegan, Homeira Hosseini-Yeganeh, Jaleh Faramarzian-Borugeni, Parvaneh Mohhi.

70 **Kanoon-e Elam-e Modaressan-e Marakez-e Tarbiat-e Mo'allem Islamic Center for Teachers of Teacher-Training Institutions, 14/01/1999;**

Ayyoob Vahdatnia, Mohamadreza Hezaveh, Habibollah Jadidi, Tahereh Shaalchian, Mohammad Vakili-Mahallati, Ruhangiz Dorobaati, Tayyebeh Yazdani.

71 **Majma-e Daneshjooyan va Fareqoltahsilan-e Gilani League of Gilaki Graduates and Undergraduates, 19/01/1999;**
Behzad Roohi, Seyed Saber Mir-ataie, Sirous Bahramzadeh, Ali Ferdowsi, Shahrokh Ramazan-nejad.

72 **Jame-e Daneshjooyan va Fareqoltahsilan-e Kermanshahi Association of Kermanshahi Graduates and Undergraduates, 19/01/1999;**
Hamidreza Samadi-shohreh, Marzieh Mahidashti, Nooshin Mohammadi, Hamid Fadaie, Morad Hosseini, Qodratollah Najafi, Mehdi Rangbar.

73 **Hezb-e Islami-e Kar Islamic Labor Party, 24/01/1999;**
Alireza Mahjoob, Soheila Jelodarzadeh, Abdolrahman Tajeddin.

74 **Majma-e Elam-e Fareqoltahsilan-e Daneshgahi Abu Reyhan Birouni Islamic League of Graduates From University of Abu Reyhan Birouni, 24/01/1999;**
Mohammad Jariani, Seyed Abdolhossein Vahedi, Mohamadtaqi Shirkavand, Mohamadreza Sharifnia, Seyed Ahmad Mussavi, Seyed Morteza Sahri, Akbar Hakkakaan.

75 **Kannon-e Tarbiat-e Elam Islamic Training Center, 24/01/1999;**
Hossein Ahmadi, Alireza Baraatian, Yussef Soltani, Mahmoud Farshidi, Nosratollah Taheri.

76 **Jam'iyat-e Zanan-e Enqelab-e Elam Islamic Revolution Women Society, 24/01/1999;**
Sahara Mazloomifard, Sediqehbeigom Hejazi-Taaqaanaki, Sediqeh Tajifard, Nayyereh Qavi, Minakhanoom Behzadi, Kobra Khaz-ali, Hakimeh Jafarinasab-Kermani.

77 **Tashakkol-e Elam-e Fareqoltahsilan-e Lorestani Islamic Organisation of Lorestani Graduates, 29/01/1999;**
Ebrahim Baraani-Beiranvand, Ali Mikhak-Beiranvand, Mohammad Sharafi, Bahador Walizadeh, Majid Sabbah, Aliyar Rashidpour, Faroud Hashemi.

78 **Majma-e Daneshjooyan va Fareqoltahsilan-e Yazdi League of Yazdi Graduates and Undergraduates, 18/02/1999;**
Ali Afkhami-Fatthabad, Mohamadali Salmaninejad, Mohamadhossein Shariati-nasab.

79 **Jam'iyat-e Javanaan-e Enqelab-e Elam Youth Society of Islamic Revolution, 18/02/1999;**
Seyed Hossein Hosseini, Asghar Abulqassem-Pourkia, Aliasghar Mirzaie.

80 **Jam'iyat-e Ansar ul-Mahdi Ansar ul-Mahdi Society, 19/02/1999;**
Khanoom-ozra Ansari, Seyed Mostafa Hosseini, Abdorrahman Ansari.

81 **Jam'iyat-e Mostaqel-e Iran-e Elam Islamic Iran Independent Society, 19/02/1999;**

Qodratali Heshmatin, Javad Baqerzadeh, Ahmadali Amjadian, Ebadollah Fallahi, Fereshteh Heshmatian.

82 **Hezb-e Farzandan-e Iran Children of Iran Party, 19/02/1999;**
Jamshid Irani, Mohamadreza Abulhassani, Mohamadtaher Ahangari-Osbouie, Araasb Ahmadian, Behrooz Sabouri-Sobhani, Ali Javadi.

83 **Jebhe-ye Mosharekat-e Iran-e Elam Islamic Iran Participation Front, 19/02/1999;**
Mohamadreza Khatami, Hossein Kashefi, Hossein Nasiri.

84 **Kanoon-e Elam-e Qozzat Islamic Center for Judges, 19/02/1999;**
Mohamadhassan Mirzabeigi, Jamal Qezavati, Mohammad Mohammadi.

85 **Kanoon-e Zendanian-e Siasi-e Mosalman-e Doran-e Qabl az Piroozi-e Enqelab Center for Muslim Political Prisoners Before Victory of Revolution, 08/03/1999;**
Seyed Kazem Akrami, Mostafa Barzegar, Ahmadali Borhanifar, Ahmad Hatami-Yazd, Jalal Samsaami-Fard, Hossein Tousi, Mohamadreza Alihosseini-abbasi, Javad Mansouri, Allahkaram Mirzaie.

86 **Anjoman-e Modiran va Motekhassesin-e San'ati va Eqtesadi-e Iran Association of Iranian Industrial and Economic Specialists and Executives, 04/05/1999;**
Mohsen Safaie-Faraahani, Morteza Alviri, Morteza Haji, Nourollah Abedi, Seyed Reza Norooz-zadeh.

87 **Kanoon-e Hambastegi-e Farhangian-e Iran Center for Solidarity of Iran Educators, 04/05/1999;**
Ali Fa'ezi, Mohsen Ashtiyani-Araqi, Mahmoud Kazemi-Bidhendi, Abbas Elam-Mofidabad.

88 **Kannon-e Farhangi-e Missaq-e Shohada Cultural Center for Allegiance to Martyrs, 25/05/1999;**
Bibiqodsiyeh Seyedi-alavi, Zohreh Erfanian Zeirparvar-Javan, Nayyereh Pourjavad.

89 **Jam'iyat-e Isargaran-e Enqelab-e Elam Society of Devotees of the Islamic Revolution, 26/07/1999;**
Davood Danesh-jafari, Hossein Fadaie, Ali Yussefpour, Abdolhussein Ruholamin, Ali Darabi, Asghar Sabouri, Mojtaba Shakeri, Ahmadali Moqimi.

90 **Hezb-e Islami-e Refahi Kargaran Islamic Labor Welfare Party, 15/08/1999:**
Hossein Sarafraz, Abbas Allahyar, Hassan Faraji-Golhin.

91 **Majma-e Daneshgahian-e Ostaan-e Golestan League of Golestan Province Academicians, 05/03/1999;**
Hamid Haqshenas, Yahya Samadinejad, Ehsan Maktabi, Massoud Rahnamaie.

92 **Hezb-e Kargozaran-e Sazandegi-e Iran Executives of Construction Party of Iran, 15/08/1999;**

Mohammad Hashemi-Bahremani, Ataollah Mohajerani, Mohsen Noorbakhsh, Mohamadali Najafi, Faezeh Hashemi-Bahremani, Hossein Mar'ashi, Reza Amrollahi.

93 Anjoman-e Eslami-e Fareqoltahsilan Islamic Association of Graduates, 15/08/1999;
Vahid Ahmadi, Mahmoud Nili-Ahmadabadi, Adel Torkaman-Rahmani, Rahmatollah Qajar, Mohamadali Doostari, Seyed Hessameddin Zagardi, Ziaeddin Shoaie.

94 Hezb-e Sa'adat-e Iran Iran Prosperity Party, 19/05/1999;
Gholamreza Sediqi Ora'i, Hassan Jamshidi, Mohamadjavad Faza'eli-Akhlaqi, Nasser Mohammadi, Seyed Reza Vasse'i, Hossein Rathaie, Hamidreza Qandehariyoun.

95 Hezb-e Esteqlal-e Iran Iran Independence Party, 09/07/1999;
Secretary Sadeq Shams.

Return to contents
Go to list of sources

Annex C: Prominent people: past and present

The listing as compiled is by its nature subjective and general in content and is to a degree informed by current public events and news-orientated reports. It does not purport to provide a comprehensive listing of famous Iranians.

GOVERNMENT AFFILIATED

Supreme Religious Leader (Wali Faqih): Ayatollah Sayed Ali Khamenei

Head of state: President Mahmoud Ahmadinejad assumed office 6 August 2005, replacing Mohammed Khatami who had served two terms elected by universal suffrage for a four-year term for a maximum of two terms.

First Vice president: Parviz Davoudi
First female Vice President: Massoumeh Ebtekar
Vice Pres. for Atomic Energy: Gholamreza Aghazadeh
Vice Pres. for Cultural Heritage, Handicrafts and Tourism: Esfandiar Rahim Mashai
Vice Pres. for Environmental Protection: Fatemeh Javadi
Vice Pres. for Legal & Parliamentary Affairs: Vacant
Vice Pres. for Martyrs & Self-Sacrificers' Affairs Foundation: Hossein Dehghaan
Vice Pres. for Physical Education: Muhammad Aliabadi
Vice Pres. for Strategic Planning and Supervision Affairs: Amir Mansour Borqei
Vice Pres. for Management & Planning: Farhad Rahbar
Vice Pres. for National Youth Organisation: Muhammad Javar Ali Akbari
Vice Pres. for Executive Affairs: Ali Saidloo

Head of presidential office: Gholam-Hossein Elham
Adviser: Ali Akbar Javanfekr

Presidential adviser and chief of the presidential inspectorate: Davud Ahmadinejad
Secretary of the Cabinet: Masud Zaribafan

Executive: The post of prime minister was abolished in 1989. Most ministers in a new cabinet were approved by the Majlis in August 2005.

Main political parties: The conservative Abadgaran-e Iran-e Islami bloc holds an outright majority in the Majlis. The Second of Khordad (May 23rd) coalition, which dominated the 2000-04 Majlis, represents reformist interests.

KEY MINISTERS AND POSTS

1 **Minister of Agricultural Jihad:** Muhammad Reza Eskandari
2 **Minister of Commerce:** Masoud Mir-Kazemi
3 **Minister of Information and Communications Technology:** Muhammad Soleymani
4 **Minister of Cooperatives:** Muhammad Abbasi
5 **Minister of Culture and Islamic Guidance:** Muhammad Hossein Saffar-Harandi
6 **Minister of Defence and Armed Forces Logistics:** Moustafa Muhammad-Najar
7 **Minister of Economic Affairs and Finance:** Hossein Samsami (acting)

8 **Minister of Education:** Ali Reza Ali Ahmadi
9 **Minister of Energy:** Parviz Fattah
10 **Minister of Foreign Affairs:** Manouchehr Mottaki
11 **Minister of Health and Medical Education:** Kamran Baqeri Lankarani
12. **Minister of Housing and Urban Development:** Muhammad Saeedi-Kia
13 **Minister of Industries and Mines:** Ali Akbar Mehrabian
14 **Minister of Intelligence and Security:** Gholam Hossein Mohseni Ejeie
15 **Minister of the Interior:** Mehdi Hashemi (acting)
Deputy Interior Minister: Mohammad-Baqer Zolqadr
Interior Ministry political deputy: Ali Jannati
16 **Minister of Justice:** Gholam Hossein Elham
17 **Minister of Labour and Social Affairs:** Muhammad Jahromi
18 **Minister of Science, Research and Technology:** Muhammad Mahdi Zahedi
19 **Minister of Roads and Transport:** Muhammad Rahmati
20 **Minister of Petroleum:** Gholamhossein Nozari
21 **Minister of Welfare and Social Security:** Abdolreza Mesri

Permanent Representative to the UN, Geneva: Ali Reza Moayeri
Ambassador to the UN: Mohammad Javad Zarif-Khonsari
Cultural Adviser and Head of the Documents and National Library Organization: Ali-Akbar Ash'ari
Secretary of the Iranian Supreme National Security Council (SNSC): Saeed Jalili
Chairman of the Assembly of Experts: Ayatollah Ali-Akbar Hashemi-Rafsanjani
Chairman of the Expediency Council: Ayatollah Ali-Akbar Hashemi-Rafsanjani
Secretary of the Expediency Council: Mohsen Rezai
Planning & Management Organisation: Farhad Rahbar
Supreme Speaker of the Majlis: Gholam Ali Haddad Adel
Deputy parliamentary speaker: Mohammad Reza Bahonar
Judiciary chief: Ayatollah Mahmud Hashemi-Shahrudi
Tehran public and revolutionary courts: Muhammad Karami
Central bank governor: Tahmaseb Mazaheri
Central Bank deputy governor: Hossein Qazavi
Stock Exchange secretary-general: Hussein Abdeh-Tabrizi
Commander of the regular army: Major General Ataollah Salehi
Commander of the regular ground forces: Brigadier General Mohammad Hussein Dadras
Deputy Commander of the regular ground forces: Brigadier General Mohammad Reza Qarai-Ashtiani
Chief of the army's general staff: Brigadier General Seyyed Abdorrahim Musavi
Deputy Inspector of the regular armed forces general staff: Brigadier General Abdul Ali Purshasb
Commander of the regular navy: Rear-Admiral Sajjad Kucheki-Badlani
Chief of the Joint Staff: General Hassan Firuzabadi
Head of the Research Centre for Strategic Defence: Admiral Ali Shamkhani
Commander of the IRGC: General Mohammad Ali Jafari
Deputy Commander of the IRGC: Brigadier General Morteza Rezai
Commander of the IRGC Ground Forces: Brigadier General Ali-Reza Zahedi
Commander of the IRGC Airforce: Brigadier Hussein Salami
Commander IRGC Centre for Strategy: Brigadier General Mohammad-Ali (Aziz) Jaafari
The Supreme Leader's representative to the Basij: Hojatoleslam Heidar Moslehi
Basij Commander: General Mohammad Hejazi
The First Deputy Commander of the Basij: General Mirahmadi
The Tehran commander: Seyyed Mohammad Haj Aqamir

The Deputy Basij commander for Tehran: General Ahmad Zolqadr
Basij Commander in Tabriz: Brigadier General Mohammad Yusef Shakeri
Iranian Atomic Energy Organisation: Gholam-Reza Aghazadeh
Mohammad Saidi, the deputy head
Mayor of Tehran: Mohammad Baqer Qalibaf

OTHERS

Aghajari Hashem
Political activist and university lecturer.

Bani-sadr Abolhasan
President 1980-1981. Dismissed by Khomeini and exiled to France.

Batebi Ahmad
Iranian student leader who shot to prominence during the Tehran University uprising of 1999. After being pictured on the front cover of *The Economist* waving the bloodied clothing of an injured contemporary, the 21-year-old undergraduate was sentenced to death in camera by a Revolutionary Court for sullying the name of the Islamic Republic. The tariff was subsequently commuted to 15 years in prison. Given temporary release in early 2005 following an outcry from human rights groups, Batebi skipped bail and went on the run. He was reportedly re-arrested on 27 July 2006 and taken to an undisclosed place of detention, believed to be Evin Prison in Tehran.

In 2007, Batebi was released from prison for medical treatment. When ordered to return in March 2008, he escaped to Iraq with the help of Kurdish guides and now has humanitarian parole status in the US. (New York Times, 13 July 2008) **[77c]**

Bazargan Dr Mehdi
Leader of Liberal Movement of Iran Nehzat-Azadi. Prime Minister in provisional government Feb-Nov 1979. Died in January 1995.

Ebadi Shirin
Awarded the Nobel Peace Prize in 2003 for her work defending the rights of Iranian women.

Ebtekar Ma'sumeh
One of seven vice presidents appointed in 1997 and the first woman appointed to such a senior government post since the Islamic Revolution.

Ganji Akbar
Jailed dissident. Journalist Akbar Ganji, who was released from jail on 17 March 2006, had become a symbol of resistance for Iran's reformists. Ganji, the state's most prominent political dissident had continued his criticism of Iran's ruling clerics from behind bars. His case had drawn international concern – and powerful allies. US President George W Bush and then UN Secretary General Kofi Annan were among those who had called for his release.

Hashemi-Shahrudi Mahmoud
Head of the judiciary and close to both the president and the supreme leader. He has promised to co-operate with President Khatami in reforming the judiciary. He is broad-minded and relatively untouched by the factionalism which affects the ruling clerics in Tehran.

Hedjri Moustapha
Secretary-General, of KDPI.

Karbaschi Gholamhossein
The former mayor, who took office in 1989, was convicted on embezzlement charges and sentenced in July 1998 to five years in prison, later reduced to two years on appeal. He was also barred from any public function. Mr Karbaschi, who was hated by Iran's conservatives, insisted that his conviction was politically motivated. His jail term began in May 1999, following a trial that was widely seen as a witch hunt by conservatives trying to settle scores with the reformist President Mohammad Khatami. The mayor's support helped the president win the election in 1997.

Kazemi Zahra
Canadian photojournalist who was beaten to death at Evin in summer 2003.

Khamenei Hojatoleslam Ali
President 1981-1989. Supreme Leader of the Islamic Revolution, Chief of State and Commander-in-Chief of the armed forces, 1989.

Kharrazi Kamal
Former Foreign Affairs Minister.

Khatami Seyed Mohammad
President August 1997-2005 following landslide election victory in May 1995.

Khomeini Ruhollah
Ayatollah. Exiled 1964-1979. Supreme leader 1979-1989. Died 3 June 1989. Traditionalist Muslim: issued fatwa against Salman Rushdie.

Montazeri Hussein Ali
He is one of Iran's highest ranking theologians and has a mass following among religious reformists. He was once nominated to succeed Ayatollah Khomeini, but was sacked by him for disagreeing on policy issues including human rights on which he took a softer line. He was put under house arrest in the holy city of Qom after criticising Ayatollah Khamenei for interfering in secular matters. He was finally freed from house arrest on January 2003 amid concern over his deteriorating health.

Moussavi Mir Hussein
Prime Minister 1981-1989; post abolished. Senior adviser to President Khatami, October 1997-2005.

Nateq-Nuri Ali Akbar
Majlis Speaker in 1997; unsuccessfully opposed Khatami in 1997 Presidential elections, despite backing of Khamenei.

Osanlu Mansur
The leader of the Syndicate Worker's of Tehran Bus Company.

Pahlavi Mohammad Reza
Shah of Iran 1941-1979. Died in Egypt, July 1980.

Pourmand Hamid

A colonel in the Iranian army from the city of Bushehr, imprisoned solely on account of his religion, stemming from legal discrimination against Christians in Iran.

Rafsanjani Ali Akbar Hashemi
President 1989-1995. One of seven vice-presidents appointed in 1997 [1997–]. In 2005 he tried to win a third term in office, but lost on the second ballot to Tehran Mayor Mahmoud Ahmadinejad in the 2005 Iranian presidential election.

Rajavi Massoud
Leader of MEK. Active in overthrow of Shah and led unsuccessful coup in 1981. Fled to France 1981.

Rahjavi Maryam
Wife of Massoud Rajavi; significant figure in MEK.

Rajani Muhammad Ali
Prime Minister 1979-1981. Elected President July 1981; assassinated late August 1981.

Soltani Abdolfattah
Jailed lawyer.

Yazdi Mohammad
The former head of the judiciary, which he turned into a bastion of the right. One of his changes was to establish general courts which gave total power to the judge and did away with many of the safeguards for the defendant. He was deputy speaker in parliament under Rafsanjani for several years. He is now a member of the powerful Council of Guardians.

Return to contents
Go to list of sources

Annex D: List of abbreviations

AFP	Agence France-Presse
AI	Amnesty International
CCC	Center for Contemporary Conflict
CEDAW	Committee on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women
CIA	Central Intelligence Agency (US)
CIRB	Immigration and Refugee Board of Canada
CPJ	Committee to Protect Journalists
EU	European Union
FCO	Foreign and Commonwealth Office (UK)
FH	Freedom House
FIDH	Fédération Internationale des Ligues des Droits de l'Homme
GDP	Gross Domestic Product
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunodeficiency Syndrome
HRW	Human Rights Watch
ICFTU	International Confederation of Free Trade Unions
ICG	International Crisis Group
ICRC	International Committee for Red Cross
IDP	Internally Displaced Person
IFRC	International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies
IMF	International Monetary Fund
IOM	International Organisation for Migration
IRNA	Islamic Republic News Agency
MSF	Médecins sans Frontières
NGO	Non Governmental Organisation
OCHA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs
OECD	Organisation of Economic Cooperation and Development
OHCHR	Office of the High Commissioner for Human Rights
RFE/RL	Radio Free Europe/Radio Liberty
RSF/RWB	Reporters sans Frontières/Reporters without Borders
TI	Transparency International
UN	United Nations
UNAIDS	Joint United Nations Programme on HIV/AIDS
UNCHR	UN Commission on Human Rights
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNHCHR	United Nations High Commissioner for Human Rights
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	United Nations Children's Fund
UNODC	United Nations Office on Drugs and Crime
USAID	United States Agency for International Development
USCIS	United States Citizenship and Immigration Services
USCRI	United States Committee for Refugees and Immigrants
USEIA	United States Energy Information Administration
USSD	United States State Department
WHO	World Health Organization
WBG	World Bank Group
WRI	War Resisters' International

Return to contents
Go to list of sources

Annex E: References to source material

The Home Office is not responsible for the content of external websites.

Numbering of source documents is not always consecutive because some older sources have been removed in the course of updating this document.

[1] Europa World Online:

a Iran
http://www.europaworld.com/entry/ir
Date accessed: 3 July 2008

[2] Documentation, Information and Research Branch, Immigration and Refugee Board, Canada

b Iran: Chronology of Events August 1994-February 1995 [April 1995]

c Human Rights in Iran: Update on Selected Issues [May1997]
Date accessed: 11 September 2003 via UNHCR website

d Women in the Islamic Republic of Iran [June 1994]

e Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 23 February 2001, IRN36431.E, on abortions

f Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 5 April 2001, IRN36718.E, on the Tudeh Toodeh/Communist Party of Iran

g Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 4 June 2001, IRN37122.E, Information on the rules and regulations about licensing and/or policies related to the owning and operating of a print shop

h Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 29 June 2001, IRN37446.E, Monarchist organisation entitled Javid Iran

j Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1 February 1998, IRN28636.E, Update on the situation of homosexuals
via http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,IRN,,3ae6aaa940,0.html

l Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 8 May 1998, IRN29331.E, legal penalties for enticing someone into adultery

m Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 2 July 1998, IRN29543.E, whether sexual relationships of divorced woman considered as adultery

o Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 16 July 1999, IRN31893.E, Treatment of lesbians

s Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 22 December 1998, IRN30744E, Armenian Christians and Proselytization

t Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 9 July 1999, IRN32264.E, treatment of refugee status claimants in Iran

v Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 11 July 2000, IRN34691.E whether non-students are still being sought by authorities; those arrested and/or sentenced by the authorities

w Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 28 August 2001, IRN37557.E Whether people detained during the week following the student demonstrations of July 1999 have been released; whether there have been further arrests; situation of those arrested

x Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101054.E. 3 April 2006. The passport; its features and procedures for application including whether an applicant who was refused a passport would be notified and have recourse; the use and prevalance [sic] of fraudulent or counterfeit passports to exit Iran; ease of illegal entry into and exit from Pakistan, Turkey, and Azerbaijan overland, and Oman and the United Arab Emirates by sea; whether authorities seize passports from certain individuals to prevent their departure from the country (2004–February 2006) http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=irn101054e
Date accessed: 11 July 2008

y Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101053.E. 3 April 2006. Types of exit permits issued to individuals for travel abroad; the difference between an exit permit and an exit stamp; how these permits are obtained and whether they are placed inside the passport or take some other form; restrictions applied to certain categories of applicants; the criteria for multiple and single-exit permission; exit fees; whether exit permission is set for a specified time period and the penalties, if any, for overstay; countries that Iranians can travel to without a visa (2004–February 2006). http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=irn101053e
Date accessed: 29 September 2006

z Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101052.E. 3 April 2006. Exit and entry procedures at airports and land borders, particularly at Mehrabad International airport; identity documents such as birth certificates, and marriage and divorce certificates; incidence of bribery of Iranian border officials to facilitate departure by individuals with fraudulent travel documents or outstanding financial, military or legal obligations, or who are sought by the government for political reasons; the punishment for border officers caught taking such bribes (2004–February 2006). http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=irn101052e
Date accessed: 29 September 2006

aa Canadian Immigration and Refugee Board, IRN100757.E. 7 December 2005. Information on passport procedures for women; including the issuance of passports and exit permits for unaccompanied Iranian women and children, specifically the requirements for consent by the husband/father or other male relative (2003 – 2005). http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=irn100757e
Date accessed: 29 September 2006

ab Canadian Immigration and Refugee Board, IRN100450.E. 17 November 2005. Documentation required and procedures to be followed by a parent wishing to travel abroad with a minor child in the absence, or without the consent, of the second parent (January 2003–November 2005). http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=IRN100450e
Date accessed: 29 September 2006

ac Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101298.E. 21 June 2006. Corruption, including agencies and other government efforts to combat corruption; consequences for whistleblowers reporting on corruption http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=IRN101298e
Date accessed: 29 September 2006

ad Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101299.E. 20 June 2006. Arrest warrants and other court documents; trial in absentia in criminal cases; punishment for persons charged with helping anti-revolutionaries; procedure when someone acts as surety; which competent authority or court has legal jurisdiction to issue a death sentence to a convicted criminal; circumstances under which a 'warning to seal' document is issued and the consequences for the person named in the document; circumstances under which a private home is 'sealed'; whether it is pursuant to a court order and, if so, legal documents issued to the person concerned or availability of these documents through legal representatives; impact of a sealing on the resident (2004–2006). http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=IRN101299e
Date accessed: 29 September 2006

ae Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101297.FE. 26 June 2006. The treatment of student protestors or activists since 2002. http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=IRN101297fe
Date accessed: 29 September 2006

af Country Fact Sheet – Iran, December 2007
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/47de29a50.html

ag Iran: Enforcement of the Official Dress Code (2005-Dec. 2007), IRN102671.E, 10 January 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/47d65459c.html

[3] UNHCR
http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/home

a Background Paper on Refugees and Asylum Seekers from Iran, September 1998

b Background Paper on Refugees and Asylum Seekers from Iran, October 1995

c UNHCR/ACCORD: 7th European Country of Origin Information Seminar Berlin, 11-12 June 2001 – Final Report

f UNDP to set up women's information centre in Iran. UNHCR News Stories, 10 March 2004

h UNHCR Comments on the Iran Country Report of April 2005, August 2005

j UNHCR Global Report 2006, June 2007
http://www.unhcr.org/publ/PUBL/4666d2420.pdf
Date accessed: 29 September 2006

k UNHCR Ankara, Country of Origin Information team, Chronology of Events in Iran, revised March 2005
via http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/rsd/rsddocview.pdf?tbl=RSDCOI&id=447fef1e4
Date accessed: 29 September 2006

[4] US State Department Bureau of Democracy, Human Rights and Labor
http://www.state.gov/

a Country Report on Human Rights Practices for 1996, January 1997

b Country Report on Human Rights Practices for 1997, January 1998

c Profile of Asylum Claims and Country Conditions, February 1996

d Profile of Asylum Claims and Country Conditions, August 1997

f Country Report on Human Rights Practices for 1998, February 1999

g Country Report on Human Rights Practices for 1999, February 2000
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/1999/409.htm
Date accessed: 30 June 2008

h Country Report on Human Rights Practices for 2000, February 2001

k Country Report on Human Rights Practices for 2001, March 2002

l International Religious Freedom Report for 2002, October 2002
m Country Report on Human Rights Practices for 2002, March 2003
n Country Report on Human Rights Practices for 2003, February 2004
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2003/27927.htm
Date accessed: 30 June 2008
p Country Report on Human Rights Practices for 2004, February 2005
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2004/41721.htm
Date accessed: 30 June 2008
q Country Report on Human Rights Practices for 2005, March 2006
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61688.htm
Date accessed: 30 June 2008
r International Religious Freedom Report for 2007, 14 September 2007
http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2007/90210.htm
Date accessed: 31 October 2007
s Country Report on Human Rights Practices for 2006, March 2007
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2006/78852.htm
Date accessed: 30 June 2008
t Country Report on Human Rights Practices for 2007, March 2008
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2007/100595.htm
Date accessed: 12 March 2008
u Background note: Iran. Bureau of Near Eastern Affairs, March 2008
http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/5314.htm
Date accessed: 30 May 2008
v Trafficking in Persons Report 2008, 4 June 2008
via http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?docid=484f9a1ec
Date accessed: 18 June 2008

[5] Reuters/Business Briefing
ak Women to be Appointed Charge d'affaires. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 27 May 2002
ap Iranian Authorities Ban Women, Youth from Smoking Narguileh, Reuters Business Briefing, IPR Strategic Business Information Database, 11 August 2002
aq Iran grants first Blood Money to a Christian, Reuters News Service, 1 September 2002
bc Iran hardliners keep lid on ancient fire festival, 16 March 2005
http://www.iranfocus.com/en/index2.php?option=com_content&do_pdf=1&id=1705

[6] Middle East Times
a Iran's last Zoroastrians worried by youth exodus, 4 October 2006
http://www.metimes.com/International/2006/10/04/irans_last_zoroastrians_worried_by_youth_exodus/3276/

[7] Country Studies, information sourced from US Library of Congress
a Iran: A Country Study, Helen Chapin Metz, ed., Washington: GPO for the Library of Congress, 1987
http://countrystudies.us/iran/95.htm

[8] Human Rights Watch
a Private Homes Raided for 'Immorality', 28 March 2008
http://www.hrw.org/english/docs/2008/03/28/iran18385.htm
f World Report 2002 – Iran, 17 January 2002
via http://www.unhcr.org/refworld/country,,HRW,,IRN,,3c46e92e24,0.html

j ‘Like the Dead in Their Coffins’, Torture, Detention, and the Crushing of Dissent in Iran, 7 June 2004
http://hrw.org/reports/2004/iran0604/iran0604.pdf
Date accessed: 29 September 2006
l No Exit: Human Rights Abuses Inside the Mojahedin Khalq Camps, 19 May 2005
http://hrw.org/backgrounder/mena/iran0505/iran0505.pdf
Date accessed: 29 September 2006
m Iran: End Juvenile Executions, 27 July 2005
http://hrw.org/english/docs/2005/07/27/iran11486_txt.htm
Date accessed: 29 September 2006
n Iran: Security Forces Kill Kurdish Protestors. Government Must Investigate Killings and Release Detained Activists, 11 August 2005
http://hrw.org/english/docs/2005/08/11/iran11619.htm
Date accessed: 1 February 2006
s Iran: Alarming Increase in Executions, Outlawed Opposition Member Put to Death, 27 February 2006
http://hrw.org/english/docs/2006/02/27/iran12724_txt.htm
Date accessed: 29 September 2006
t Iran: Two More Executions for Homosexual Conduct, 22 November 2005
http://hrw.org/english/docs/2005/11/21/iran12072_txt.htm
Date accessed: 29 September 2006
v Iran: Police Attack Women’s Day Celebration, 9 March 2006
http://hrw.org/english/docs/2006/03/09/iran12832_txt.htm
Date accessed: 29 September 2006
w Iran: Scores Arrested in Anti-Baha’i Campaign, 6 June 2006
http://hrw.org/english/docs/2006/06/05/iran13515_txt.htm
Date accessed: 29 September 2006
x Iran: Juvenile Offenders Face the Hangman’s Noose. Despite Two Reprieves, Iran Leads the World in Juvenile Executions, 23 September 2006
http://hrw.org/english/docs/2006/09/22/iran14247_txt.htm
Date accessed: 29 September 2006
z Iran: Release Women’s Rights Advocates, Mass Arrest Signals New Level of Repression, 9 March 2007
http://hrw.org/english/docs/2007/03/07/iran15452_txt.htm
Date accessed: 23 March 2007
aa Iran: Denying the Right to Education, 25 October 2006
http://www.hrw.org/backgrounder/mena/iran1006/iran1006web.pdf
Date accessed: 23 March 2007
ab Iran: Halt Mass Deportation of Afghans, 19 June 2007
http://hrw.org/english/docs/2007/06/18/iran16206_txt.htm
Date accessed: 23 March 2007
ac The issue is torture, 31 March 2008
http://hrw.org/english/docs/2008/03/31/iran18401.htm
ad Netherlands: Threat to Return Gay and Lesbian Iranians, 8 March 2006
http://www.hrw.org/english/docs/2006/03/08/nether12779.htm
ae Netherlands: No Deportations of LGBT Iranians to Torture, letter to Minister Verdonk, Minister of Alien Affairs and Integration, 5 October 2006
http://www.ministerievanjustitie.nl/images/landgebonden%20asielbeleid%20Iran_6401_tcm34-22265.pdf
af Iran: Revoke Death Sentence in Juvenile Case, 3 November 2007
http://hrw.org/english/docs/2007/11/03/iran17242.htm
ag Netherlands: Threat to Return Gay and Lesbian Iranians, letter to Minister Verdonk, Minister of Alien Affairs and Integration, 8 March 2006
http://www.hrw.org/english/docs/2006/03/08/nether12776.htm

ah Iran: Judiciary must prevent imminent executions by stoning, 6 February 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/47b1bf99c.html
ai World Report 2008 - Iran, 31 January 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/47a87c06c.html
aj You can Detain Anyone for Anything, Iran's Broadening Clampdown on Independent Activism, January 2008
http://hrw.org/reports/2008/iran0108/iran0108webwcover.pdf

[9] Amnesty International
a Country Report 1996
d Annual Report 2005
f Iran: New government fails to address dire human rights situation, AI Index:MDE13/010/2006, 16 February 2006
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGMDE130102006?open&of=ENG-IRN
Date accessed: 17 February 2006
q Annual Report 2002
w Fear for Safety/Fear of Torture or Ill-Treatment, AI Index MDE 13/016/2003, 26 June 2003
x Thousands of Students Arrested in Iran, the Wire, August 2003
ap Annual Report 2007, 23 May 2007
http://www.amnesty.org/en/region/middle-east-and-north-africa/east-gulf/iran
Date accessed: 30 July 2008
ar Iran: Worrying trends in use of death penalty public statement, AI Index: MDE 13/020/2006 (Public) News Service No: 049, 27 February 2006
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGMDE130202006?open&of=ENG-IRN
Date accessed: 29 September 2006
as Iran: Amnesty International condemns violence against women demonstrators in Iran, 10 March 2006
http://asiapacific.amnesty.org/library/Index/ENGMDE130242006?open&of=ENG-373
Date accessed: 29 September 2006
au Iran: Amnesty International seeking clarification of official letter about Baha'i minority, AI Index: MDE 13/082/2006 (Public) News Service No: 193, 24 July 2006
http://web.amnesty.org/library/print/ENGMDE130822006
Date accessed: 29 September 2006
ax Iran: Quashing of child offender's death sentence highlights need for urgent legal reform, AI Index: MDE 13/002/2007 (Public) News Service No: 008, 15 January 2007
http://web.amnesty.org/library/print/ENGMDE130022007
Date accessed: 23 March 2007
ay Iran: Ethnic minorities facing new wave of human rights violations. AI Index: MDE 13/020/2007 (Public) News Service No: 039, 26 February 2007
http://web.amnesty.org/library/print/ENGMDE130202007
Date accessed: 23 March 2007
az Iran: Amnesty International condemns executions after unfair trials, AI Index: MDE 13/016/2007 (Public) News Service No: 032, 15 February 2007
http://web.amnesty.org/library/print/ENGMDE130162007
Date accessed: 23 March 2007
aaa Iran: Authorities thwart campaign for gender equality, 23 August 2007

http://www.amnesty.org/en/news-and-updates/news/iran-women-discrimination-20070823
Date accessed: 23 August 2007
aab Iran: Human rights abuses against the Baluchi minority, MDE 13/104/2007, 17 September 2007
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/46ee3dd22.html
Date accessed: 23 July 2008
aac Iran: The last executioner of children, AI Index: MDE 13/059/2007, 27 June 2007
http://www.amnesty.org/en/library/info/MDE13/059/2007
Date accessed: 18 July 2008
aad Iran: End executions by stoning, AI Index: MDE 13/001/2008, 15 January 2008
http://www.amnesty.org/en/alfresco_asset/2b087fb2-c2d2-11dc-ac4a-8d7763206e82/mde130012008eng.pdf
Date accessed: 28 July 2008
aae Iran: Execution of Child Offender Makwan Mouloudzadeh is a Mockery of Justice, 6 December 2007
http://www.amnesty.org/en/for-media/press-releases/iran-execution-child-offender-makwan-moloudazdeh-mockery-justice-2007120
aaf Iran: Stop imminent public execution by stoning, 20 June 2007
http://www.amnesty.org.uk/actions_details.asp?ActionID=289
aag Report 2008 - Iran, 28 May 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/483e2793c.html
aah Iran: Women's rights defenders defy repression, 28 February 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/47c7c1f02.html
aai Iran: Human rights abuses against the Kurdish minority, July 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/489174f72.html
aaj Iran: Defending Minority Rights: The Ahwazi Arabs, 17 May 2006
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/44c614ea4.html
aak World death penalty figures down but secrecy surrounds China execution figures, 18 April 2008
http://www.amnesty.org.uk/news_details.asp?NewsID=17729
aal Iran: Spare four youths from execution, immediately enforce international prohibition on death penalty for juvenile offenders, 8 July 2008
http://www.amnesty.org/en/for-media/press-releases/iran-spare-four-youths-execution-immediately-enforce-international-prohi

[10] United Nations: Documentation

b Report on the Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran, 28/1/98
g Report on the Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran, 11/2/97
h Prevention of Discrimination and Protection of Minorities, 20/8/98
j Further Promotion and Encouragement of Human Rights, 29/7/98
l A Written Statement by the Baha'i International Community, 23/2/98
m Report on the Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran, 28/12/98
n Prevention of Discrimination and Protection of Minorities, 17/12/98
p Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran. E/CN.4/2002/42. Special Rapporteur, 16 January 2002
q Civil and Political Rights, including the Question of Conscientious Objection to Military Service. E/CN.4/2002/188, 24 April 2002
t Working Group on Arbitrary Detention. Press Release 14 February 2003

u Ethnic and Religious Groups in the Islamic Republic of Iran. E/CN.4/Sub.2/AC.5/2003/WP.8, 5 May 2003 http://ap.ohchr.org/documents/E/SUBCOM/other/E-CN_4-SUB_2-AC_5-2003-WG_8.pdf
Date accessed: 29 September 2006
v Committee on the Rights of the Child Initial State Party report - CRC/C/41/Add.5, July 1998, 9 December 1997
w Committee on the Rights of the Child – Twenty-fourth session. CRC/C15/Add.123 Concluding Observations/Comments
x Commission on Human Rights – Civil and Political Rights, including the question of Torture and Detention – Report of the Working Group on Arbitrary Detention – Visit to the Islamic Republic of Iran (15-27 February 2003) E/CN.4/2004/3/Add.2, 27 June 2003
y Commission on Human Rights-Civil and Political Rights, including the question of Freedom of Expression-Report of the Special Rapporteur on the Rights of Freedom of Opinion and Expression-Visit to the Islamic Republic of Iran (04 to 10 November 2003) E/CN.4/2004/62/Add.2-12 January 2004
z Question of the Violation of Human Rights and Fundamental freedoms in any part of the World. Written statement submitted by the International Federation of Human Rights Leagues (FIDH), a non-governmental organisation in special consultative status E/CN.4/2004/NGO/164,10 April 2004
ab Implementation of General Assembly Resolution 60/251 of 15 March 2006 entitled 'Human Rights Council': Written statement submitted by the International Federation for the Protection of the Rights of Ethnic, Religious, Linguistic & Other Minorities, a non-governmental organisation on the roster. A/HRC/1/NGO/43, 28 June 2006 http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/G06/127/34/PDF/G0612734.pdf?OpenElement
Date accessed: 29 September 2006
ac Report of the Special Rapporteur on adequate housing as a component of the right to an adequate standard of living, Miloon Kothari, Addendum Mission to the Islamic Republic of Iran (19–31 July 2005) http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/G06/119/30/PDF/G0611930.pdf?OpenElement
Date accessed: 29 September 2006
ad Integration of the Human Rights of Women and a Gender Perspective: Violence against Women, Report of the Special Rapporteur on violence against women, its causes and consequences, Yakin Ertürk. Addendum Mission to the Islamic Republic of Iran (29 January to 6 February 2005) http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/G06/104/76/PDF/G0610476.pdf?OpenElement
Date accessed: 29 September 2006
ae Resolution adopted by the General Assembly [on the report of the Third Committee (A/61/443/Add.3)] 61/176. Situation of human rights in the Islamic Republic of Iran, 1 March 2007 http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N06/504/99/PDF/N0650499.pdf?OpenElement
Date accessed: 23 March 2007
af United Nations Children's Fund (UNICEF) http://www.unicef.org/infobycountry/iran.html
Date accessed: 19 June 2008
ag Committee on the Rights of the Child, thirty-eighth session

CRC/C/15/Add.254, concluding observations: The Islamic Republic of Iran, 31 March 2005
http://www.crin.org/docs/Iran%20COs.doc
ah Ratifications and Reservations
http://www2.ohchr.org/english/bodies/ratification/index.htm
Date accessed: 30 July 2008
ai UNAIDS epidemic update 2007, Regional Summaries – Iran, 16 April 2008
http://data.unaids.org/pub/Report/2008/jc1531_epibriefs_mena_en.pdf
aj 2008 Report on the global AIDS epidemic
http://data.unaids.org/pub/GlobalReport/2008/jc1510_2008_global_report_pp211_234_en.pdf
ak Statement by the Minister of Foreign Affairs to the UN General Assembly on Children, 10 May 2002
al Cartographic section, Middle East Region, August 2004
http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/mideastr.pdf
am Cartographic section, Iran (Islamic Republic of), January 2004
http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/iran.pdf

[11] The Baha'i World, the website of the Bahá'í International Community
a The Baha'i World, Official Website of the Baha'i Faith
www.bahai.org/
Date accessed: 5 April 2002
b Dismay at lack of human rights resolution on Iran as persecution worsens, 14 April 2005
http://news.bahai.org/story.cfm?storyid=367
Date accessed: 1 February 2006
c Text of secret Iran letter ordering 'monitoring' of Baha'is made public
http://news.bahai.org/story/473
Date accessed: 29 September 2006
d Iranian government campaign against Baha'is shows new facets, 21 September 2007
http://news.bahai.org/story/578
e Background: Recent Attacks against Baha'is in Iran, June 2007
http://www.bahai.org/persecution/iran/update

[12] The Islamic Punishment Act Ta'azirat, 12 June 1996
a Extract: Articles 512–516
b Extract: Articles relating to homosexuality

[13] The Baha'is of Iran, Roger Cooper, the Minority Rights Group, August 1985

[14] CNN.com
r Iran calls for UN lead, 25 September 2001
http://edition.cnn.com/2001/WORLD/meast/09/24/gen.iran.un/index.html

[15] The Times
a Condom Factory, Sunday Times, 17 May 1998
i Gays should be hanged, says Iranian minister, 13 November 2007

[16] The Guardian
d UN rights watchdog attacks Iranian jails, 27 February 2003
e Cleric's Torture Ban recognises Iran's Record, 29 April 2004
f A fatwa for freedom, 27 July 2005

h Sex changes and a draconian legal code: gay life in Iran, 25 September 2007
http://www.guardian.co.uk/print/0,,330817607-103681,00.html
Date accessed: 29 December 2007
i The secret lives of us, 2 January 2008
http://www.guardian.co.uk/world/2008/jan/02/iran.kateconnolly
j Iranian minister backs temporary marriage to relieve lust of youth
http://www.guardian.co.uk/world/2007/jun/04/iran.roberttait
k Rushdie honour insults Islam, Iran says, 18 June 2007
http://www.guardian.co.uk/world/2007/jun/18/iran.booksnews

[17] Keesings Record of World Events
a Volume 51, August, 2005 Iran, Page 46800
http://www.keesings.com/search?kssp_search_phrase=nejad&kssp_sortby=Relevance&&kssp_time_start_value[m]=8&kssp_time_start_value[y]=2005&&kssp_time_stop_value[m]=7&kssp_time_stop_value[y]=2008&kssp_date_range_type=publication&kssp_a_id=46800n01irn&kssp_selected_tab=article&kssp_rspn=1&kssp_v_id=51
c News Digest December 1998
e News Digest January 2003

[18] The Independent
a Students fight with Police in Tehran, 13 July 1999
b Iran to end execution of juveniles, 29 September 2003

[19] European Union Council
a Situation in Iran, Netherlands Ministry of Foreign Affairs, December 1998
CIREA 13 – 5649/13 – 2 February 1999

[20] Gulfnews.com
a Citizenship for children of foreign paternity, 25 September 2006
http://archive.gulfnews.com/articles/06/09/24/10069977.html
Date accessed: 23 March 2007

[21] BBC News
w WTO agrees entry talks with Iran, 26 May 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/4582081.stm
x Iranian rapist faces death fall, 19 July 2002
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2139221.stm
y UK names Iran Ambassador, 24 September 2002
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2279057.stm
z Iran launches anti-vice crackdown, 12 November 2007
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7091272.stm
Date accessed: 11 November 2007
ag Iran's 'diagnosed transsexuals', 25 February 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7259057.stm
ah Gay Iranian deportation reviewed, 13 March 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/7294908.stm
ax Iran: Guardian Council rejects amendment to election law, 2 April 2003
ay Iran stops stoning of women adulterers, 27 December 2002
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2609597.stm
bb Iran manufactures generic AIDS drugs, market to be supplied soon, 13 February 2003
be Iran hires first woman bus driver, 2 November 2002

http://news.bbc.co.uk/1/hi/not_in_website/syndication/monitoring/media_reports/2391703.stm
bf Constitution watchdog approves bill giving women rights to divorce, 1 December 2002
bg Iran: Foreign Ministry official says expatriates will be given passports, 2 September 2002
bi Iranian Protests Fail to Bring Change, 22 June 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3011132.stm
bj Iran Students Ordered Released, 7 August 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3132637.stm
bl Iran: Majlis Passes Bill to Monitor Judiciary Performance, 3 September 2003
bo Iran: Khatami says Twin Bills not to be sent to Expediency Council, 13 August 2003
bq Iranian Women workers said to Face Twice as many Problems as Men, 2 August 2003
bu Iranian reformists' plea gagged, 25 May 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2937262.stm
bv Iran's youth seek future overseas, 29 May 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2946982.stm
by Iran's Policewomen return to the Beat, 4 October 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3164946.stm
ca New press court set up with three judges in charge, 11 October 2003
ce Iranian police reportedly kill one, injure two in Kurdish town, 22 October 2003
cf How Iran votes, 3 February 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3441601.stm
cg Q&A: Iran election crisis, 1 February 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3389017.stm
ch Predicted win for Iranian hardliners, 25 February 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3486284.stm
cn 'Political crime' bill to be submitted to Iran Majlis, 22 June 2004
cp Iran MPs push for women's rights, 10 May 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3701743.stm
cq Iran 'forced' Afghans to go home, 21 January 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4193567.stm
cr Iran admits to abuse of prisoners, BBC News. 24 July 2005
http://news.bbc.co.uk/2/hi/middle_east/4712597.stm
Date accessed: 1 February 2006
cs Iran liberalises laws on abortion, BBC News 12 April 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/4436445.stm
ct Iran's proud but discreet Jews, BBC News 22 September 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/5367892.stm
cw Iran arrests Bahai 'leadership', 19 May 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7409288.stm
cx EU attacks Iran's new penal code, 26 February 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7264810.stm
cy Profile: Iran's dissident ayatollah, 30 January 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2699541.stm
cz Iran bans female 'Schumacher', 19 February 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/programmes/this_world/7250826.stm
da Country profile: Iran, 3 June 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/country_profiles/790877.stm
db US and EU issue new Iran warning, 10 June 2008

http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/7445370.stm
dc Timeline: Iran
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/country_profiles/806268.stm
dd Iranians 'execute six in public', 14 July 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7505762.stm

[22] Islamic & Republic News Agency
b Majlis approves new regulations on military service exemption, 25 February 2004
c 132 former MKO members arrive home, 9 March 2005

[23] -

[24] Economist Intelligence Unit
http://www.economist.com/index.cfm
a Iran Country Profile 2007, 1 October 2007
http://www.eiu.com/report_dl.asp?issue_id=1732657158&mode=pdf
Date accessed: 31 October 2007
b Iran Country Report, September 2005
http://www.eiu.com/report_dl.asp?issue_id=199426005&mode=pdf
c A sorry election, 23 February 2004
http://www.economist.com/agenda/displaystory.cfm?story_id=E1_NQVGRST
Date accessed: 11 July 2008
d Iran Country Report, July 2008
http://www.eiu.com/report_dl.asp?issue_id=1973565382&mode=pdf
Date accessed: 20 July 2008

[25] War Resisters' International
http://www.wri-irg.org/from-off.htm
a Refusing to bear arms: a world survey of conscription and conscientious objection to military service
http://www.wri-irg.org/co/rtba/index.html
Date accessed: 29 September 2006

[26] Foreign and Commonwealth Office
http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029390554
a FCO Correspondence: Medical Facilities in Iran, 23 January 2002
c FCO Correspondence Email: Zoroastrianism, 14 August 2002
d FCO Country Profiles – Iran, 7 May 2008
http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1018535850291
e FCO Correspondence: Penalties for Illegal Exit from Iran, 20 August 2001
f FCO Correspondence: Treatment Returned Asylum Seekers, 5 September 2002
h FCO Human Rights Annual Report 2002 Extract. Foreign Office website
i FCO Human Rights Annual Report 2003 Extract. Foreign Office website, issued 18 September 2003
j FCO Human Rights Annual Report 2005 Extract. Foreign Office website, issued 21 July 2005
k FCO Human Rights Annual Report 2007, March 2008
http://www.fco.gov.uk/resources/en/pdf/human-rights-report-2007

l Letter dated 15 April 2008 on homosexuality
Hard copy only

[27] Psychiatric Times
Mental Health Care in the Developing World, January 2002
http://www.psychiatrictimes.com/display/article/10168/52476

[28] World Health Organisation
b World Health Organisation: Project Atlas 2002
d World Health Organisation: Country Brief, April 2006
http://www.who.int/countryfocus/cooperation_strategy/ccsbrief_irn_en.pdf
e Mental Health Atlas 2005
http://www.who.int/mental_health/evidence/atlas/profiles_countries_e_i.pdf

[29] Committee to Protect Journalists
d Attacks on the Press 2007: Iran
http://www.cpj.org/attacks07/mideast07/iran07.html
Date accessed: 25 July 2008

[30] Coalition to Stop the Use of Child Soldiers
a Child Soldiers Global Report 2008 – Iran, 20 May 2008
http://www.childsoldiersglobalreport.org/files/country_pdfs/FINAL_2008_Global_Report.pdf

[31] -

[32] US Office of Personnel Management – Citizenship Laws of the World, March 2001
http://www.opm.gov/extra/investigate/IS-01.pdf

[33] Minorities at Risk Project – Extract. CIDCM – University of Maryland – website – Arabs, Azeris, Baluchis, and Kurds
Date accessed: 13 August 2001

[34] Revisiting 'The Hidden Epidemic' A Situation Assessment of Drug Use in Asia in the Context of HIV/AIDS, January 2002
Gary Reid, principal author of report, The Centre for Harm Reduction
http://www.ahrn.net/index.php
Date accessed: 1 February 2006

[35] U.S. Committee for Refugees and Immigrants
a World Refugee Survey 2008 – Iran, 19 June 2008
http://www.refugees.org/countryreports.aspx?id=2145
Date accessed: 19 June 2008
b World Refugee Survey 2008 – Iraq, 19 June 2008
http://www.refugees.org/countryreports.aspx?id=2146
Date accessed: 8 August 2008

[36] World Bank Group
a Iran: Overview, 2006.
http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/MENAEXT/IRANEXTN/0,,menuPK:312964~pagePK:141132~piPK:141121~theSitePK:312943,00.html
Date accessed: 29 September 2006

b Country Brief, September 2006
http://siteresources.worldbank.org/INTIRAN/Resources/IRAN-BRIEF-2006AM.pdf
Date accessed: 29 September 2006

[37] -

[38] **Reporters sans Frontières / Reporters without Borders**
f Internet Under Surveillance 2004, 22 June 2004
m Annual Report 2008: Iran
http://www.rsf.org/IMG/pdf/rapport_en-2.pdf
Date accessed: 25 July 2008

[39] -

[40] **Scotland on Sunday**
b Tehrans 'most wanted' breaks cover, 11 September 2005
http://news.scotsman.com/index.cfm?id=1921502005&format=print
Date accessed: 29 September 2006

[41] **Council of the European Union**
a Danish fact-finding mission to Iran – September 2000
b Dutch Report/Situation in Iran August 2000

[42] **RFE/RL: Radio Free Europe / Radio Liberty**
a Iran: Human rights groups condemn cases of stoning, 4 July 2001
http://www.rferl.org/content/Article/1096859.html
b Iran: Iraqi Refugees leaving Iran, 31 March 2004
http://www.rferl.org/content/Article/1143128.html
d Iranian Legislature Revises Five Year Plan, 18 August 2004
http://www.rferl.org/content/Article/1143224.html
e Iran: Technocrats and Reformists Square Off Against Conservatives and Labor Over WTO Membership, 28 June 2005
http://www.rferl.org/content/Article/1059553.html
f Iran: Is There An Anti-Homosexual Campaign?, 1 September 2005
http://www.rferl.org/content/Article/1061077.html
g Iran: Country Faces Agitated Kurdish Population, 22 July 2005
http://www.rferl.org/content/Article/1060096.html
h Iran: Blaming British For Arab Unrest Has Historical Roots, 17 August 2005
http://www.rferl.org/content/Article/1060749.html
j Iran: Pioneers Of Human Rights?, 26 December 2005
http://www.rferl.org/featuresarticle/2005/12/f2fee1ea-7de2-4b15-a9b8-e0205767c73f.html
Date accessed: 1 February 2006
k Iranian Police Arrest Kurds Over Riots In 2005, 10 April 2006
http://www.rferl.org/content/Article/1067549.html
Date accessed: 5 August 2008
l Iran: Police Forcibly Disperse Women's Rights Protest In Tehran, 13 June 2006
http://www.rferl.org/content/Article/1069121.html
Date accessed: 5 August 2008
p Iran: Secretive Assembly Of Experts Begins Fourth Term, 20 February 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1074823.html
Date accessed: 5 August 2008

q Iran: President Ahmadinejad Comes Under Fire, 19 January 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1074152.html
Date accessed: 5 August 2008
r Iran: Tehran Launches Plan To Expel Illegal Afghan Workers, 6 November 2006
http://www.rferl.org/featuresarticle/2006/11/6EE3813B-A2C2-4404-BE72-DD55858E048F.html
Date accessed: 5 August 2008
s Iran: Student Activists Detained On Anniversary Of Unrest, 9 July 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1077524.html
Date accessed: 5 August 2008
t Iran: Iranian Students Protest During Ahmadinejad Speech, 8 October 2007
http://www.rferl.org/featuresarticle/2007/10/127E1D9B-927F-4211-9349-377EE2E19D64.html
Date accessed: 5 August 2008
u Iran: Speaker For Pro-Reform Student Group Detained In Iran, 8 November 2007
http://www.rferl.org/featuresarticle/2007/11/FF2FC53F-562E-42DE-943E-702E3279E53C.html
Date accessed: 5 August 2008
v Iran: Protests Lend Momentum To Students' Struggle, 9 December 2007
http://www.rferl.org/featuresarticle/2007/12/523EDA7A-3597-49B3-93F7-C89950781879.html
Date accessed: 5 August 2008
w Iran: Iran Accused of Expelling Baha'i Students, 29 August 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1078417.html
Date accessed: 5 August 2008
x Iran: Child Offenders Face 'Imminent Execution' On Death Row, 15 January 2008
http://www.rferl.org/content/Article/1079355.html
Date accessed: 5 August 2008
y Iran: Official Word Of Stoning Heightens Concern Over Condemned Mother, 10 July 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1077548.html
Date accessed: 5 August 2008
z Iran: Judiciary Official Defends Execution By Stoning, 15 July 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1077629.html
Date accessed: 5 August 2008
aa Iran: Criminals Lose Hands And Feet As Shari'a Law Imposed, 7 January 2008
http://www.rferl.org/content/article/1079325.html
Date accessed: 5 August 2008
ab Iranian Cleric Says Fatwa Against Rushdie 'Still Alive', 22 June 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1077274.html
Date accessed: 5 August 2008
ac Iranian Labor Activists' Prison Sentences Upheld, 30 October 2007
http://www.rferl.org/featuresarticle/2007/10/A0DE78BB-8D6E-46CA-9D6F-519D0F0F9731.html
Date accessed: 5 August 2008
ad Iran: Government's Jobless Figures Questioned, 12 October 2007
http://www.rferl.org/featuresarticle/2007/10/6B17FB59-022B-4D47-82F6-B567EFE5C7CB.html
Date accessed: 5 August 2008
ae Iran: Persian Gay and Lesbian Activist Urges Tolerance, 17 May 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1076544.html
af Iran: New 'Morality Police' Units Generate Controversy, 25 July 2002

http://www.rferl.org/content/Article/1100367.html
ag Iran: Judiciary Chief Seeks Curb On Public Executions, 31 January 2008
http://www.rferl.org/featuresarticle/2008/01/8f82188c-4c90-4336-88d7-9a90348e5fd3.html
ah Iran: Supreme court upholds principle of morality killings, 23 April 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1076041.html
Date accessed: 18 July 2008
ai Pakistan/Iran: The Baluchi minority's 'forgotten conflict', 25 October 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1079022.html
Date accessed: 23 July 2008
aj Iran: Voters see little choice, less democracy in parliamentary poll, 13 March 2008
http://www.rferl.org/content/Article/1079633.html
Date accessed: 24 July 2008
ak Iran: Clashes highlight 'demonization' of Sufi Muslims, 16 November 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1079140.html
Date accessed: 31 July 2008
al Iran arrests 15 for encouraging Azeri protests, 22 May 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1076643.html
am Iran Report, 22 October 2001
via http://www.globalsecurity.org/wmd/library/news/iran/2001/40-221001.html

[43] Report on the Mission to Iran – 16 May – 6 July 2002 – CEDOCA

[44] US Central Intelligence Agency
https://www.cia.gov/
a The World Fact Book 2007 – Update – 1 November 2007
https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html
Date accessed: 7 July 2008

[45] International Monetary Fund
a Public Information Notice (PIN) No. 07/29, 5 March 2007
http://www.imf.org/external/np/sec/pn/2007/pn0729.htm

[46] Asia Times Online
a Iran's Clerics take the First Round, 5 June 2003
http://www.atimes.com/atimes/Middle_East/EF05Ak03.html
b Iran: Invisible hands guide military ambitions, 28 May 2004
http://www.atimes.com/atimes/Middle_East/FE28Ak05.html
Date accessed: 1 February 2006

[47] Jane's Intelligence Review
a The Militant Kurds of Iran,1 August 2006

[48] -

[49] ReliefWeb
b Iran to strip Afghans of Refugee Status, promises new curbs, Agence France-Presse, 10 March 2004
c Iran: UNHCR to assist 150,000 Afghan returnees in 2006, 2 March 2006
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/RURI-6MHS2S?OpenDocument
Date accessed: 2 March 2006

[50] Islamic Penal Code: Excerpts Relating to Women. Afkhami, Mahnaz and Erika Friedl, eds. In the Eye of the Storm: Women in Post-Revolutionary Iran. Syracuse, New York: Syracuse University Press, 1994
http://www.learningpartnership.org/resources/legislation/nationallaw/iran
Date accessed: 1 February 2006

[51] A Wedding, Tehrani Style by B Bagheri

[52] Tehran Times
b Iran Ready to Offer Amnesty to Low Ranking MKO Members: Talabani, 25 November 2003
d Swiss Human Rights Delegation Visits Iran, 29 February 2004

[53] Payvand News
b Iran's minorities hail approval of law on equal blood money, 29 December 2003
c Iran: Judiciary takes up reform, appoints prosecutor general, 29 April 2003
d Iran: Wrongly imprisoned Baha'i dies in Iranian jail, 20 December 2005
http://www.payvand.com/news/05/dec/1153.html
Date accessed: 20 December 2005
f Iran's Nobel laureate hails approval of better child custody rights, 2 December 2003
g Zoroastrian Priest: Zoroastrians in Iran are free to perform rituals, 1 April 2005
http://www.payvand.com/news/05/apr/1002.html
h Analysts: Iran Parliamentary Election Crucial For Iranian President, 15 January 2008
http://www.payvand.com/news/08/jan/1139.html
Date accessed: 28 January 2008

[54] -

[55] Kurdistan Observer
a Kurds Riot in Iran, 11 March 2004

[56] FIDH - Fédération Internationale des Ligues des Droits de l'Homme
b Discrimination against religious minorities in Iran, August 2003
http://www.fidh.org/spip.php?article1826
c Appraisal of the EU Human Rights Dialogues: Assessment of the Human Rights situation in Iran, July 2004
http://www.fidh.org/IMG/pdf/ir_ue072004a.pdf
d Iran – written intervention, 61st session Commission on Human Rights 14 March – 22 April 2005, 11 February 2005
http://www.fidh.org/spip.php?article2552
e UN General Assembly – Third Committee 60th session, Briefing note on the human rights situation in the Islamic Republic of Iran, October 2005
http://www.fidh.org/IMG/pdf/ir_un2005a.pdf
Date accessed: 1 February 2006
f Political Prisoners in Iranian Prisons in Grave Danger, 13 September 2006
http://www.fidh.org/article.php3?id_article=3625
Date accessed: 29 September 2006
g Arbitrary arrests and sentences against women's rights defenders in Iran: the Observatory urges the international community to react, 3 September 2007
http://www.fidh.org/IMG/pdf/Iran_women_activists_.pdf

Date accessed: 29 September 2007

[57] -

[58] -

[59] **Iran: Human Rights Overview, Canadian Department of Foreign Affairs and International Trade, 24 March 2004**

[60] **Project Ploughshares**
a Armed Conflicts Report 2003, update December 2003

[61] **Agence France-Presse**
a Four Iranian men sentenced to execution by stoning, 11 November 2003, reported in *Hindustani Times*
b Iran to convert solitary confinement jail cells to 'suites', 13 November 2003

[62] -

[63] **Al-Jazeera**
a Iran launches probe into jails, *Jordan Times*, 24 December 2003

[64] **The Brookings Register**
a Zoroastrians celebrate creation of earth, 11 September 2003
http://www3.sdstate.edu/ClassLibrary/Page/Information/DataInstances/12264/Files/28476/GHAMBAR3.doc

[65] **Conversion to Zoroastrianism, by Hannah M G Shapero, undated**
http://www.pyracantha.com/Z/convertz.html
Date accessed: 29 April 2008

[66] -

[67] **The Christian Science Monitor**
a Inside a group caught between three powers, 31 December 2003

[68] **NETIRAN.com**
a Interview with Shahram Mohammadzadeh about Iran's Citizenship Laws, 26 June 2002

[69] **Foreign Affairs Canada**
a Iran: Human Rights
http://www.dfait-maeci.gc.ca/foreign_policy/human-rights/background_documents/iran-en.asp
Date accessed: 1 February 2006

[70] **CNN**
b Iranian Jews slam 'emigrant stunt', 26 December 2007
http://edition.cnn.com/2007/WORLD/meast/12/26/iran.israel.jews/index.html

[71] **Iran va Jahan**
a Brain Drain Problem Hitting Critical Mass, *Tehran Times*, 12 July 2004
Date accessed: 16 July 2004

[72] Center for Contemporary Conflict
a Iranian Politics After the 2004 Parliamentary Election. Strategic Insights, Volume III, Issue 6 (June 2004)
b Op/Ed: The Causes and Consequences of Iran's June 2005 Presidential Election. Strategic Insights, Volume IV, Issue 8 (August 2005)
http://www.ccc.nps.navy.mil/si/2005/Aug/gasiorowskiAug05.asp
Date accessed: 1 February 2006

[73] Feminist Majority Foundation Online
a Iran's Parliament Approves Draft of Abortion Bill, 22 July 2004

[74] OpenNet Initiative
a Internet Content Filtering in Iran: Verification of Reported Banned Websites, 13 August 2004
b Iran's Internet Censorship Among Strictest In the World, Documents OpenNet Initiative Report, Press Release, 21 June 2005
c Internet Filtering in Iran in 2004 – 2005: A Country Study
http://www.opennetinitiative.net/studies/iran/ONI_Country_Study_Iran.pdf
Date accessed: 29 September 2006
d Country Profiles: Iran, 9 May 2007
http://opennet.net/research/profiles/iran

[75] IRINNEWS.ORG
a Iran: Reformists propose equal inheritance rights for women, 22 June 2004
b Iran: Iraqi refugees use new border crossing, 16 July 2004
c Iran: Focus on Child Labour, 16 July 2004
d Iran: Activists condemn execution of gay teens, 25 July 2005
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48274&SelectRegion=Asia&SelectCountry=IRAN
Date accessed: 29 September 2006

[76] Iran Focus-News
a Imprisoned Iranian Pastor may Face Death Penalty, 8 March 2005
b Women not permitted in cabinet of Iran's new president, 7 August 2005
http://www.iranfocus.com/modules/news/article.php?storyid=3216
Date accessed: 1 February 2006
c Iranian hardliners reject bill to ease abortion ban, 9 May 2005
http://www.iranfocus.com/modules/news/article.php?storyid=2043
Date accessed: 1 February 2006
d Amnesty: Two sisters to be stoned to death in Iran, 8 February 2008
http://www.iranfocus.com/modules/news/article.php?storyid=14104

[77] New York Times
a As Repression Lifts, More Iranians Change Their Sex, 2 August 2004
b Kurds in Iran Cheer Iraqi Neighbors' Efforts for Greater Voice, 14 November 2004
c Dissident's Tale of Epic Escape From Iran's Vise, 13 July 2008
http://www.nytimes.com/2008/07/13/world/middleeast/13dissident.html?pagewanted=3&n=Top/News/World/Countries%20and%20Territories/Iran&_r=1

[78] Worldwide Faith News
a Iran's Bahai's Kept Out of University in Human Rights Breach, 11 August 2004

[79] Library of Congress – Federal Research Division
http://www.loc.gov/rr/frd/
a Country Profile Iran, May 2008
http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles/Iran.pdf
Date accessed: 7 August 2008

[80] GlobalSecurity.org
a Pasdaran – Order of Battle
http://www.globalsecurity.org/military/world/iran/pasdaran.htm
Date accessed: 11 July 2008
b Kurdish Democratic Party of Iran (KDPI)
http://www.globalsecurity.org/military/world/para/kdpi.htm
Date accessed: 4 July 2008
c Operations: Ministry of Intelligence and Security (MOIS) and Vezarat-e Ettela'at va Amniat-e Keshvar VEVAK
http://www.globalsecurity.org/intell/world/iran/vevak-ops.htm
Date accessed: 10 July 2008
d Niruyeh Moghavemat Basij, Mobilisation Resistance Force
http://www.globalsecurity.org/intell/world/iran/basij.htm
Date accessed: 14 July 2008
e Kurdistan – Iran
http://www.globalsecurity.org/military/world/war/kurdistan-iran.htm

[81] US Citizen and Immigration Services
a Iran: Information on Conversion from Islam to Christianity, 14 November 2002

[82] US Energy Information Administration
a Country Analysis Brief, October 2007
http://www.eia.doe.gov/emeu/cabs/Iran/Background.html
Date accessed: 7 August 2008

[83] -

[84] International Crisis Group
a Iran: What Does Ahmadi-Nejad's Victory Mean?, 4 August 2005
http://www.crisisgroup.org/library/documents/middle_east___north_africa/iraq_iran_gulf/b18_iran_what_does_ahmadi_nejad_victory_mean_web.doc
Date accessed: 1 February 2006

[85] Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces
a Iran's Security Sector: An Overview, August 2004
http://www.dcaf.ch/_docs/WP146.pdf
Date accessed: 1 February 2006

[86] Danish Immigration Service
a Report from the fact-finding mission to Teheran and Ankara: 'On certain crimes and punishments in Iran', 22 January to 29 January 2005
via http://www.unhcr.org/refworld/country,,DIS,,IRN,,4476d5534,0.html

[87] The Beckley Foundation Drug Policy Programme
a Briefing Paper Eight, The Rise of Harm Reduction in the Islamic Republic of Iran, July 2005

[88] U.S. Commission on International Religious Freedom
a 2005 Annual Report of the U.S. Commission on International Religious Freedom, May 2005.
http://www.uscirf.gov/countries/publications/currentreport/index.html
Date accessed: 1 February 2006

[89] -

[90] The International Confederation of Free Trade Unions (ICFTU)
a Iran: Annual Survey of Violations of Trade Union Rights (2005), 18 October 2005
http://www.icftu.org/displaydocument.asp?Index=991222265&Language=EN&Printout=Yes
Date accessed: 1 February 2006
b Iran: Annual Survey of Violations of Trade Union Rights (2006), 7 June 2006
http://www.icftu.org/displaydocument.asp?Index=991223908&Language=EN&Printout=Yes
Date accessed: 29 September 2006

[91] Friends of Free Iran
a 'Peoples Mojahedin of Iran' Mission report, 21 September 2005
http://www.paulocasaca.net/PMOI-EN/index.htm
Date accessed: 1 February 2006

[92] Euro Correspondent
a Declaration time again, 16 April 2006
http://www.euro-correspondent.com/index.php?option=com_content&task=view&id=47&Itemid=1
Date accessed: 29 September 2006

[93] KurdishMedia.com
a The Kurdistan Democratic Party of Iran: Which one?, 18 February 2007
http://www.kurdmedia.com/article.aspx?id=14085
Date accessed: 10 July 2007

[94] Center for Iranian Studies at Tel Aviv University
a A Mid-Term Assessment of Ahmadinejad's Gender Policy, 26 September 2007
http://www.tauac.org/site/DocServer/iran_pulse_16.pdf.pdf?docID=2341
Date accessed: 28 December 2007

[95] Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs
a International Narcotics Control Strategy Report 2007
Released by the Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs, Africa and the Middle East, March 2007
http://www.state.gov/p/inl/rls/nrcrpt/2007/vol1/html/80861.htm
Date accessed: 28 December 2007

[96] Congressional Research Service
a Iran: Ethnic and Religious Minorities, 25 May 2007
http://www.fas.org/sgp/crs/mideast/RL34021.pdf
Date accessed: 28 December 2007

[97] Fars News Agency
http://www.farsnews.com/English/
a Intelligence Ministry Prevents Assassination Plots in Southwestern Iran, 21 August 2007
http://english.farsnews.com/newstext.php?nn=8605300656
Date accessed: 28 December 2007

[98] Redaktion Qantara.de
http://www.qantara.de/webcom/show_softlink.php/_c-_365/_lkm-2896/i.html
a Resistance to Relocation Projects in Southern Iran - The Intifada versus the Mullahs, 17 August 2007
http://www.qantara.de/webcom/show_article.php/_c-476/_nr-836/i.html
Date accessed: 28 December 2007
b Media in the Islamic Republic of Iran, Between Self-censorship and Repression, 28 June 2007
http://www.qantara.de/webcom/show_article.php/_c-478/_nr-635/i.html
Date accessed: 28 December 2007

[99] The International Gay and Lesbian Human Rights Commission (IGLHRC)
http://www.iglhrc.org/site/iglhrc/
a IGLHRC Condemns Iran's Continued Use of Sodomy Laws To Justify Executions and Arbitrary Arrests, 18 July 2007
http://www.iglhrc.org/site/iglhrc/section.php?id=5&detail=752
Date accessed: 28 December 2007
b Iran: Stop the Execution of Child Offender Convicted of Sodomy, 5 November 2007
http://www.irqo.net/IRQO/English/pages/102.htm

[100] IPS-Inter Press Service International Association
http://www.ipsnews.net/
a IRAN: Temporary Marriages Just a Way to Degrade Women – Critics, 26 June 2007
http://ipsnews.net/print.asp?idnews=38316
Date accessed: 28 December 2007

[101] Emad aldin Baghi, Iranian independent journalist and writer
http://www.emadbaghi.com/en/
a The Issue of Executions of under-18 in Iran, 9 July 2007
http://www.emadbaghi.com/en/archives/000924.php
Date accessed: 28 December 2007

[102] United for Peace of Pierce County, WA
a Iran tightening up military service obligations, 6 August 2007
http://www.ufppc.org/content/view/6553/35/
Date accessed: 28 December 2007

[103] -

[104] International Lesbian and Gay Association
State Homophobia April 2007
http://www.ilga.org/statehomophobia/State_sponsored_homophobia_ILGA_07.pdf

[105] UK Lesbian and Gay Immigration Group (UKLGIG)
State Homophobia April 2007

http://www.uklgig.org.uk/docs/annual_reports/Annual_Report_2007_lightversion.pdf

[106] American Foreign Policy Council
Iran Democracy Monitor, No 30, 13 December 2006
http://www.afpc.org/idm/idm30.shtml

[107] New Internationalist
Sexual Exiles, Issue 229, March 1992
http://www.newint.org/issue229/sexual.htm

[108] San Francisco Bay Times
Sweden to Deport Gay Iranian, 12 October 2006
http://www.sfbaytimes.com/index.php?article_id=5592&sec=article

[109] Iranian Minorities' Human Rights Organisation (IMHRO)
a Education in Mother tongue is forbidden for Minorities in Iran, 18 February 2008
Hard copy only

[110] Afghanistan Research and Evaluation Unit
Second-generation Afghans in Iran: Integration, Identity and Return, April 2008
via http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?docid=4846b2062

[111] CIA World Factbook: Iran
https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/print/ir.html
Date accessed: 18 July 2008

[112] Freedom House
a Countries at the Crossroads 2007 – Iran, 25 September 2007
via http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=country&docid=4738692564&skip=0&coi=IRN&querysi=suffrage&searchin=fulltext&display=10&sort=date
b Discrimination and Intolerance in Iran's Textbooks, 27 March 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/484901281a.html
c Freedom in the World 2008 – Iran, 2 July 2008
http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&year=2008&country=7413
d Freedom of the Press 2008 Draft Country Reports, 29 April 2008
http://www.freedomhouse.org/uploads/fop08/CountryReportsFOTP2008.pdf
e Freedom in the World – Iran 2003, 19 December 2002
via
http://www.unhcr.org/refworld/country,,FREEHOU,,IRN,,473c543019,0.html

[113] British Council
Education in Iran
http://www.britishcouncil.org/iran-discover-iran-education-in-iran-education-system.htm
Date accessed:24 June 2008

[114] Women Living under Muslim Laws
Update: Iran: 'Stop Stoning Forever' Campaign, 6 December 2006

http://www.wluml.org/english/actionsfulltxt.shtml?cmd%5B156%5D=i-156-546889

[115] The Global Campaign to Stop Killing and Stoning Women
Stoning and Human Rights
http://stop-stoning.org/node/10
Date accessed: 30 June 2008

[116] Christian Solidarity Worldwide
a Religious Freedom Profile: Iran, July 2008
http://dynamic.csw.org.uk/article.asp?t=report&id=97

[117] Compass Direct News
a Iran: Convert Couple Arrested, Tortured, Threatened, 25 June 2008
http://www.compassdirect.org/en/display.php?page=news&length=short&lang=en&idelement=5448

[118] Persian Journal
a In Iran, small Zoroastrian community celebrates ancient feast of 'creation of fire', 30 January 2008
http://www.iranian.ws/iran_news/publish/article_24138.shtml

[119] Hands off Cain
a Draft Law Proposes Death Penalty for Religious Conversion, 5 February 2008
http://www.handsoffcain.info/news/index.php?iddocumento=10302362
b Executions in 2007
http://www.handsoffcain.info/bancadati/index.php?tipotema=arg&idtema=10314692

[120] Iran Terror Database
a Iran's Ministry of Intelligence and Security (MOIS) – VEVAK
http://www.iranterror.com/content/view/5/32/

[121] Constitution Finder, University of Richmond
Iran
http://www.servat.unibe.ch/law/icl/ir00000_.html
Date accessed: 11 July 2008

[122] Ministry of Foreign Affairs
Islamic Republic of Iran
http://www.mfa.gov.ir/cms/cms/Tehran/en/ConsularAffairs/Sejelat/MilitaryService.html
Date accessed: 14 July 2008

[123] -

[124] The Daily Mail
a Sharia UK: What exactly does it mean?, 8 February 2008
http://www.dailymail.co.uk/news/article-512973/Sharia-UK-What-exactly-does mean.html

[125] Jane's Sentinel Country Risk Assessments
a Iran: External Affairs, 1 April 2008

http://www4.janes.com/subscribe/sentinel/GULFS_doc_view.jsp?Sent_Country=Iran&Prod_Name=GULFS&K2DocKey=/content1/janesdata/sent/gulfsu/irans080.htm@current
b Iran: Army, 3 January 2008
http://www4.janes.com/subscribe/sentinel/GULFS_doc_view.jsp?K2DocKey=/content1/janesdata/sent/gulfsu/irans110.htm@current&Sent_Country=Iran&Prod_Name=GULFS&QueryText=%3CAND%3E%28%3COR%3E%28%28%5B80%5D%28+iran+%3CAND%3E++conscription%29+%3CIN%3E+body%29%2C+%28%5B100%5D+%28%5B100%5D%28+iran+%3CAND%3E++conscription%29+%3CIN%3E+title%29+%3CAND%3E+%28%5B100%5D%28+iran+%3CAND%3E++conscription%29+%3CIN%3E+body%29%29%29%29#toclink-j2381118844245183
c Iran: Non-state Armed Groups, 11 January 2008
http://www4.janes.com/subscribe/sentinel/GULFS_doc_view.jsp?K2DocKey=/content1/janesdata/sent/gulfsu/gulfa014.htm@current&Sent_Country=Iran&Prod_Name=GULFS&QueryText=%3CAND%3E%28%3COR%3E%28%28%5B80%5Dkomala+%3CIN%3E+body%29%2C+%28%5B100%5D+%28%5B100%5Dkomala+%3CIN%3E+title%29+%3CAND%3E+%28%5B100%5Dkomala+%3CIN%3E+body%29%29%29%29#toclink-j1931169058939965

[126] New York Post
a Iran's Arab Unrest, 6 September 2007
http://www.nypost.com/seven/09062007/postopinion/opedcolumnists/irans_arab_unrest.htm?page=0

[127] Open Doors
a Prayer Profile: Iran
http://www.opendoorsuk.org/resources/wwl/iran.asp
b World Watch List, 2008
http://www.opendoorsuk.org/resources/documents/WorldWatchList.pdf

[128] Los Angeles Times
a Till (His) Death Do They Part in Iran, 14 July 2002
http://articles.latimes.com/2002/jul/14/news/adfg-husband14

[129] Jane's Terrorism and Security Monitor
a OSINT update: Iran's Kurdish rebels change policy to 'stand against' US in Iraq, 9 May 2008
http://www4.janes.com/subscribe/jtsm/doc_view.jsp?K2DocKey=/content1/janesdata/mags/jtsm/history/jtsm2008/jtsm5140.htm@current&Prod_Name=JTSM&QueryText=%3CAND%3E%28%3COR%3E%28%28%5B80%5Diran+%3CIN%3E+body%29%2C+%28%5B100%5D+%28%5B100%5Diran+%3CIN%3E+title%29+%3CAND%3E+%28%5B100%5Diran+%3CIN%3E+body%29%29%29%29

[130] Faculty of Science, University of Amsterdam
Persian calendar converter
http://staff.science.uva.nl/~kmalakpo/?Favorites:Links:Persian_calendar_converter

[131] Mappery
Pocket map of Tehran, 1998
http://mappery.com/original-name/Tehran-Street-Map

[132] The Ohio State University Department of Astronomy
Lecture 11: The Calendar, 29 September 2007
http://www.astronomy.ohio-state.edu/~pogge/Ast161/Unit2/calendar.html

Return to contents
Go to list of sources